

平成 25 年度外務省 ODA 評価

コロンビア国別評価  
(第三者評価)

報告書

2014 年 2 月

株式会社コーエイ総合研究所

## はしがき

本報告書は、株式会社コーエイ総合研究所が、平成 25 年度に外務省から実施を委託された「コロンビア国別評価」について、その結果をとりまとめたものです。

日本の政府開発援助 (ODA) は、1954 年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決することに寄与しており、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められています。外務省は、ODA の管理改善と国民への説明責任の確保という二つの目的から、主に政策レベルを中心とした ODA 評価を毎年実施しており、その透明性と客観性を図るとの観点から、外部に委託した第三者評価を実施しています。

本件評価調査では、日本の対コロンビア援助政策全般をレビューし、今後の対コロンビア援助の政策立案、及び効果的・効率的な実施の参考とするための教訓を得て提言を行うこと、さらに評価結果を広く公表することで説明責任を果たすことを目的として実施しました。

本件評価実施に当たっては、玉川大学経営学部の高千穂安長教授に評価主任をお願いして評価全体を監督して頂き、また、国際教養大学国際教養学部の砂川眞特任教授にアドバイザーとしてコロンビア研究の専門的な立場から助言を頂くなど、調査開始から報告書作成に至るまで、多大な協力を賜りました。また、国内調査及び現地調査の際には、外務省、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者はもとより、現地政府機関や各ドナー、NGO 関係者等、多くの関係者からもご協力を頂きました。ここに心から謝意を表します。

最後に、本報告書に記載された見解は、本件評価チームによるものであり、日本政府の見解や立場を反映したものではないことを付記します。

2014 年 2 月

株式会社 コーエイ総合研究所

## 本報告書の概要

### 評価者(評価チーム)

評価主任 高千穂 安長 玉川大学教授  
アドバイザー 砂川 眞 国際教養大学特任教授  
コンサルタント (株)コーエイ総合研究所

評価実施期間: 2013年7月～2014年2月

現地調査国: コロンビア

### 評価の背景・目的・対象

本評価は、コロンビアの持続的な社会経済発展を実現するために日本が実施してきた対コロンビア支援に係る政策全般(2003年度以降に開始された協力)について、①今後のODA政策の立案や実施のための教訓や提言を得ること、②ODAの広報とODAの改善や見える化の促進に寄与すること、を主な目的として評価した。

### 評価結果のまとめ(総括)

日本の対コロンビア援助は、総合的評価として「満足な結果」であったと判断した。

#### ●開発の視点

##### (1)政策の妥当性

日本の上位政策・戦略、コロンビアの開発計画、国際的な優先課題との整合性、他ドナー支援との整合等の観点から、全体として極めて高い妥当性が認められた。

##### (2)結果の有効性

「平和の構築」と「社会開発と社会的公平の構築」分野において貢献が大きかった一方、限られた援助投入量の下、「持続的経済成長」と「環境問題と災害への取組」分野において直接的な貢献は限られていたものの、全体としては一定の貢献が確認された。

##### (3)プロセスの適切性

対コロンビア援助政策の策定・実施プロセスは、適切に実施された。ただし、日本側の政策実施に係るモニタリング・評価の実施については今後も改善が望まれる。

#### ●外交の視点

外交の視点においては、日本の協力の投入量は限られているものの、安定的・継続的に協力の実績を重ねてきたことにより、両国間の外交関係が強化されてきたと評価する。また、両国間における経済関係の深化の観点においては、日本の対コロ

ンビア協力による波及効果が出始め、今後に期待される段階であると判断される。

## **主な提言**

### **(1) 民間セクターのニーズに応える協力**

日本の対コロンビア支援は、コロンビア側の開発ニーズに対応し、かつ日本の民間企業進出の後押しとなるような協力を実施するためのコロンビア側民間企業の育成及びインフラ整備などに係る現況・ニーズ確認調査を行って、具体的な協力を検討するのが望ましい。

### **(2) 地域開発を通じた格差是正に資する支援**

日本がこれまで実績を積み上げてきた平和構築分野での協力を礎として、紛争被害者や社会的弱者への配慮など社会的包摂の観点に留意しながら、日本は一村一品運動にかかる技術協力や地方部のインフラ整備など、地域間格差の是正に資する協力を今後も継続的に実施していくことが期待される。

### **(3) 日本に比較優位性がある防災協力への継続的な支援**

コロンビア側のニーズや高い期待にとどまらず、地球規模課題への取組といった外交的な重要性や自然災害に強いインフラ整備による経済関係へのインパクトといった波及効果の観点からも、日本のコロンビアに対する防災協力は今後も継続的に支援が求められる分野であると考えられる。

### **(4) 開発効果増大に向けた一層効果的な支援アプローチの検討**

援助投入量が限られている中、日本のODAが有する様々なスキームを組み合わせ、また他ドナーとの戦略的な連携強化によって、より効率的かつ相乗効果を生み出すような協力を促進していくことが望ましい。さらに、日本の民間企業進出支援に向けて、近年実現に至ってこなかった円借款の供与も絡めたスキームの拡大が今後期待される。また、日本のODAと国際協力銀行(JBIC)等の政府資金による投資金融との連携も含めた、幅広い協力の在り方にも着目していくことが望まれる。

### **(5) 近隣諸国への波及効果が高い技術普及支援**

コロンビア国内における貢献のみならず、近隣諸国への技術普及の担い手となりうるような協力を視野に入れ、コロンビア政府を後押しするような技術協力を引き続き継続することが期待される。協力分野としては、防災分野や生産性向上・品質向上等、日本に比較優位性のある分野への協力が考えられる。

## 目次

はしがき  
本報告書の概要  
目次  
コロンビア地図  
略語表

### 第1章 評価の実施方針

1-1 評価の背景と目的 .....	1-1
1-2 評価の対象 .....	1-2
1-3 評価の実施方法 .....	1-2
1-3-1 評価の分析方法と枠組み .....	1-3
1-3-2 評価の実施手順 .....	1-6
1-4 評価実施上の制約 .....	1-7
1-5 評価の実施体制 .....	1-7

### 第2章 コロンビアの概況と開発動向

2-1 コロンビアの概況 .....	2-1
2-1-1 政治情勢 .....	2-2
2-1-2 経済概況 .....	2-5
2-1-3 社会概況 .....	2-10
2-2 コロンビアの開発動向 .....	2-17
2-2-1 国家開発計画 .....	2-17
2-2-2 「コロンビア・ビジョン・2019」 .....	2-17
2-2-3 コロンビア国際協力国家戦略 .....	2-18
2-3 二国間及び多国間の対コロンビア援助動向 .....	2-19
2-3-1 二国間協力の動向 .....	2-19
2-3-2 多国間援助の動向 .....	2-22
2-4 日本の対コロンビア援助動向 .....	2-26
2-4-1 対コロンビア援助の概要 .....	2-26
2-4-2 協力の実績 .....	2-27

### 第3章 日本の対コロンビア援助の評価

3-1 政策の妥当性 .....	3-1
3-1-1 日本のODA政策との整合性 .....	3-4
3-1-2 コロンビアの開発計画との整合性 .....	3-7

3-1-3	国際的な優先課題との整合性	3-7
3-1-4	他ドナーの支援との整合性, 相互補完性及び日本の比較優位性	3-9
3-1-5	政策の妥当性のまとめ	3-10
3-2	結果の有効性	3-11
3-2-1	協力重点分野(平和構築)への貢献度	3-11
3-2-2	協力重点分野(社会開発と社会的公平の建設)への貢献度	3-28
3-2-3	協力重点分野(持続的経済成長)への貢献度	3-42
3-2-4	協力重点分野(環境対策と災害への取組)への貢献度	3-50
3-2-5	結果の有効性のまとめ	3-59
3-3	プロセスの適切性	3-60
3-3-1	援助政策の策定プロセス	3-60
3-3-2	援助実施プロセス	3-63
3-3-3	政策の実施状況の定期的なモニタリング	3-71
3-3-4	広報活動	3-72
3-3-5	プロセスの適切性のまとめ	3-73

#### 第4章 外交の視点からの評価

4-1	外交的な重要性	4-1
4-1-1	友好関係の経緯	4-1
4-1-2	地球規模課題への共通認識	4-3
4-1-3	要人往来の実績にみる援助の重要性	4-4
4-2	外交的な波及効果	4-5
4-2-1	友好関係の促進	4-5
4-2-2	国際会議での理念の共有	4-7
4-2-3	経済関係へのインパクト	4-7
4-3	外交の視点からの評価のまとめ	4-8

#### 第5章 評価のまとめと提言・教訓

5-1	評価のまとめ	5-1
5-2	提言	5-2
5-2-1	政策・戦略の策定に関する提言	5-2
5-2-2	援助手法・援助手続きに関する提言	5-4
5-2-3	提言の対応機関とタイムフレーム	5-5
5-3	教訓	5-5
5-3-1	現地活動制約下における援助	5-5
5-3-2	プログラムレベルでの開発目標及び目標達成度・目標値の具体的設定	5-6

## 添付資料

添付資料 1 レーティングの根拠

添付資料 2 現地調査日程

添付資料 3 主要面談者リスト

添付資料 4 日本の対コロンビア協力実績分類リスト

添付資料 5 参考文献リスト

## コロンビア地図



出所: University of Texas Libraries に基づき評価チーム作成

## 外貨交換レート

米ドル	USD1 = JPY102.19
コロンビア・ペソ(COP)	COP1 = JPY0.053

出所: JICA 外貨換算レート(2013年12月)

## 略語表

略称	正式名称	和訳
ACR	Agencia Colombiana para la Reintegración	コロンビア再統合庁
ADL	Activities of Daily Living	日常生活活動
AECID	Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo	スペイン国際開発協力庁
ALADI	Asociación Latinoamericana de Integración	ラテンアメリカ統合連合
APC	Agencia Presidencial de Cooperación	大統領府国際協力庁
AUC	Autodefensas Unidas de Colombia	コロンビア統一自衛軍
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
CAN	Comunidad Andina de las Naciones	アンデス共同体
CDM	Clean Development Mechanism	クリーン開発メカニズム
CNAIPD	Consejo Nacional para la Atención Integral a la Población Desplazada por la Violencia	国内避難民支援国家評議会
CONPES	Consejo Nacional de Política Económica y Social	国家経済社会審議会
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
CTA	Centro de Ciencia y Tecnología de Antioquia	アンティオキア科学技術センター
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DANE	Departamento Administrativo Nacional de Estadística	国立統計局
DNP	Departamento Nacional de Planeación	国家開発省
E/N	Exchange of Notes	交換公文
ELN	Ejército de Liberación Nacional de Colombia	国民解放軍
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
EU	European Union	欧州連合
FARC	Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia	コロンビア革命軍
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
GNI	Gross National Income	国民総所得
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IDP	Internal Displaced Persons	国内避難民
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	(独)日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独)国際協力機構

略称	正式名称	和訳
JPO	Japan Special Fund Poverty Reduction Program	貧困削減プログラム
JSDF	Japan Social Development Fund	日本社会開発基金
JSF	Japan Special Fund	日本特別基金
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
OAS	Organization of American States	米州機構
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OVOP	One Village One Product	一村一品
PAICMA	Programa Presidencial para la Acción Integral contra Minas Antipersonal	対人地雷総合アクション大統領プログラム
PAPDRB	Programa de Atención al Proceso de Desmovilización y Reintegración en Bogotá	ボゴタ市投降兵士再統合プロセス支援プログラム
PAPSIVI	Programa de Atención Psicosocial y Salud Integral a Víctimas	紛争被害者の社会心理的ケアにかかる国家プログラム
PHRD	Japan Policy and Human Resources Development Fund	日本開発政策・人材育成基金
PIU	Plan Integral Único	統一包括計画
PMIRS	Plan Maestro Integral de Residuos sólidos	廃棄物総合管理基本計画
SNAIPD	Sistema Nacional de Atención Integral a la Población Desplazada	国内避難民支援システム
UAESP	Unidad Administrativa Especial de Servicios Públicos de la Alcaldía Mayor de Bogotá	ボゴタ首都特別区公共サービス特別管理ユニット
UNDP(PNUD)	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNHABITAT	United Nations Human Settlements Programme	国際連合人間居住計画
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国際連合難民高等弁務官事務所
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画

## 第1章 評価の実施方針

### 1-1 評価の背景と目的

日本の国際貢献の主要な柱である ODA には、国際的にも国内的にもより質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められており、外務省では ODA 評価の充実に努めている。コロンビアは、1960 年代以降 50 年以上にわたり続いた左翼系反政府非合法武装勢力であるコロンビア革命軍(FARC)及び国民解放軍(ELN)と政府軍・警察との衝突により、治安が著しく悪化したが、ウリベ前政権によるゲリラ掃討作戦により、都市部の治安が大幅に改善されつつある。サントス現政権でも左翼ゲリラとの和平交渉を模索しつつ更なる治安改善に努めている。

コロンビアは石油、石炭等の天然資源に恵まれ、人口もブラジル、メキシコに次いで中南米第 3 位であり、文化・教育水準も高く、発展の可能性は大きい。しかし、依然として貧富の格差は大きく、また、長年の非合法武装勢力の活動により多くの国内避難民が発生しているほか、対人地雷による被害者の対応も問題となっている。さらに、国内避難民の都市部への流入の結果、廃棄物や廃水処理などの都市型環境問題が深刻化している。

日コ修好百周年にあたる 2008 年には、日本・コロンビア両国の経済関係の活性化を目的とし、双方の産・官・学の参加を得て「日本・コロンビア賢人会」が設立され、協議が重ねられた。その結果、①貿易・投資の潜在分野の確認、②治安を含む投資環境整備の促進、③積極的な情報の発信・交換の促進、④投資協定、租税条約の交渉開始、将来的な経済連携協定(EPA)の締結、という 4 点が提言された。これを受け、日本企業もコロンビアへの再進出を始めており、2011 年には両国間において投資協定に署名した。同時に、2011 年には両政府による EPA の交渉に向けた勉強会も開始され、2013 年 12 月現在、日・コロンビア EPA 交渉が計 3 回実施されてきており、両国間の経済関係が今後さらに深まることも期待されている。

このような背景の下、日本は、貧富の格差改善、産業多様化・競争力の強化、国内避難民の社会統合、環境・防災といった課題へのコロンビア政府の取組を後押しすべく、コロンビアの持続的な社会経済発展を実現するための支援を行っている。

本評価は、このような ODA 及び外交の状況を踏まえ、以下の目的をもって実施された。

- 対コロンビア ODA の意義を踏まえ、日本の対コロンビア ODA 政策を全般的に評価し、今後の ODA 政策の立案や実施のための教訓や提言を得ること。
- 評価結果を公表することで国民への説明を果たすと共に、コロンビア政府や他ドナーに同結果をフィードバックすることで、ODA の広報に役立て、さらに評価を通じた ODA の改善や見える化の促進に寄与することを目指すこと。

## 1-2 評価の対象

本評価は、日本のコロンビアに対する支援に関する政策全般を評価の対象とする。本評価に当たっては、外務省「ODA 評価ガイドライン第 8 版(2013 年 5 月)」にのっとり、評価対象国の現状と課題を整理した上で、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」(以上、開発の視点からの評価)、「外交の視点からの評価」の 4 つの視点から、援助政策全般(特に協力の意義、基本方針、協力重点分野を中心)について評価した。

評価対象期間は、ウリベ政権発足(2002 年 8 月(一期目))からサントス現政権(2010 年～)の 10 年間を中心とし、基本的には 2003 年度以降に開始された協力事業を対象とした。

## 1-3 評価の実施方法

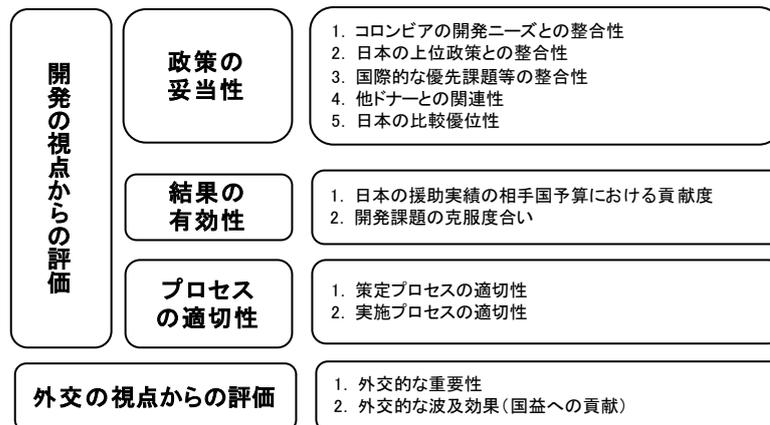
「開発の視点からの評価」において、「政策の妥当性」では、評価対象となる政策やプログラムが日本の上位政策や被援助国のニーズに合致しているか、「結果の有効性」では、当初予定された目的が達成されているか、「プロセスの適切性」では、プログラムの妥当性や有効性が確保されるようなプロセスが取られていたか、を検証し、これら 3 つの視点の評価結果及び総合評価結果についてレーティングを行った。レーティングの基準は、添付資料 1 に示すとおりである。

表 1-1 評価項目とレーティング

評価項目	レーティング	評価項目	レーティング
政策の妥当性	妥当性は極めて高い 妥当性は高い 妥当性はある程度高い 妥当性は高いとは言えない	結果の有効性	極めて大きな貢献があった 大きな貢献があった ある程度の貢献があった 貢献は限定的であった
プロセスの適切性	極めて適切に実施された 適切に実施された ある程度適切に実施された 適切に実施されたとは言えない	総合評価	極めて満足な結果 満足な結果 ある程度満足できる結果 不満足な結果

出所: 評価チーム作成

また「外交の視点からの評価」では、外交的な重要性と外交的な波及効果(国益への貢献)について定性的に評価した。



出所: 外務省「ODA 評価ガイドライン第 8 版(2013 年 5 月)」に基づき評価チーム作成

図 1-1 本評価の枠組み概念図

### 1-3-1 評価の分析方法と枠組み

#### (1) 政策目標の整理

これまでの対コロンビア国別援助政策及びその背景等の情報を確認しつつ、本評価の対象範囲を明示するため、過去 10 年間における対コロンビア支援の整理を行った。この整理を踏まえ、日本の対コロンビア協力実績分類リスト(添付資料 4)を作成するとともに、協力重点分野の確認を行った。

#### (2) 政策の妥当性

日本の対コロンビア援助政策の妥当性に関しては、対コロンビア援助政策とその変遷(第 3 章表 3-1)を確認し、下記 2 つの視点を考慮しつつ評価した。

- ODA 大綱を上位目標として評価した。その際、国別援助方針及び国別データブックに記載された「コロンビアに対する ODA の意義」・「基本方針」を対コロンビア援助政策として評価の対象とした。
- コロンビアの開発政策との整合性の評価は、コロンビア政府の開発計画及び外務省や大統領府国際協力庁(APC)など中央省庁からの聴取情報に基づいて把握した。

### (3) 結果の有効性

日本の対コロンビア援助実績を踏まえ、設定された目標及び協力重点分野の貢献度について、対コロンビア援助における協力重点分野、各協力重点分野における開発課題、またそれぞれの開発課題に対する日本の援助実績とそれらの成果を確認し、下記に留意して分析を行った。

- 各協力重点分野の開発課題については、評価対象期間中の変遷があるため、その概要や変更の経緯を精査しつつ、整理した。
- 対コロンビア援助政策において、協力重点分野、及び各開発課題の目標・指標／目標値が設定されていなかったため、開発課題ごとの解決状況や当該分野への日本の援助の占める割合等を確認しつつ、日本の協力による貢献度を検証した。
- 評価にあたっては、貢献度が極力定量的に確認できるよう努めたが、実績値の入手が困難、あるいは開発課題の中でも実際の協力分野が限定的である場合には、定性的な評価を行った。

### (4) プロセスの適切性

日本の対コロンビア援助政策の妥当性及び結果の有効性を確保するために採用されたプロセスの適切性について、援助政策の策定及び実施プロセスに係る日本側及びコロンビア側の実施体制や意思決定過程を確認し、プロセスの明確性、情報収集・分析体制、関係者との連携・情報共有、コロンビア側の主体性の有無、さらに広報体制などの観点からプロセスの適切性に係る検証を下記事項に留意して行った。

- 政策策定プロセスの適切性は、既存文書とインタビューを基に評価した。
- 実施プロセスについては、PDCA サイクルを念頭に、個別案件ごとではなく、協力全体の実施プロセスを評価した。

### (5) 外交の視点からの評価

コロンビア及び対コロンビア支援の外交面からの重要性と、対コロンビア支援が日本とコロンビアの二国間外交関係に及ぼす効果について分析し、日本とコロンビアの二国間外交への効果について評価を行った。

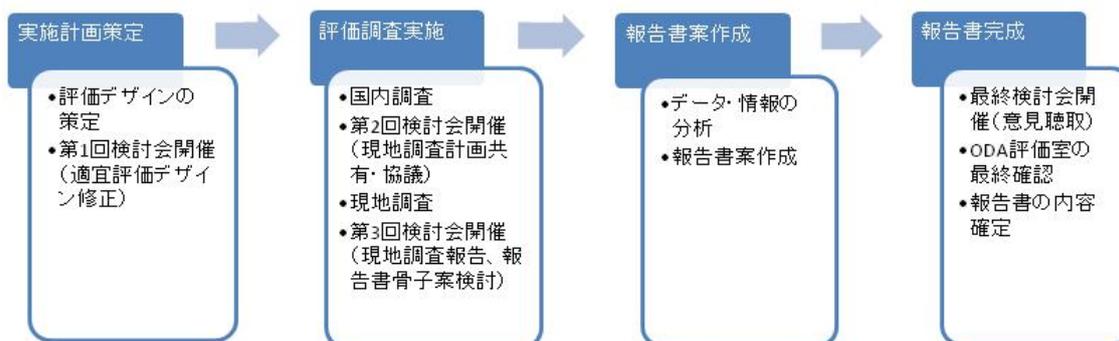
表 1-2 本評価の枠組み

評価視点	評価項目	評価内容・指標	情報源	情報収集先
<b>開発の視点からの評価</b>				
政策の妥当性	1 日本のODA政策との整合性	1.1 ODA大綱・中期政策との整合性 1.2 ODAに係る新戦略との整合性	ODA大綱・ODA中期政策 ODAにかかる新戦略 日本側関係者	文献調査 インタビュー
	2 コロンビアの開発ニーズとの整合性	2.1 「国家開発計画-共同体国家へ向けて(2002-2006年)」 2.2 国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展(2006-2010)」 2.3 国家開発計画「全国民の繁栄(2010~2014)」	当該開発計画 コロンビア側関係者	文献調査 インタビュー
	3 国際的な優先課題との整合性	3.1 人間の安全保障委員会提言との整合性 3.2 ミレニアム開発目標(MDGs)との整合性 3.3 国際的取組との整合性	人間の安全保障委員会報告提言 MDGs関連文書 国際的取組関連文書	文献調査
	4 他ドナーとの関連性	4.1 他ドナーの支援の方向性との整合性 4.2 他ドナーの支援との相互補完性 4.3 日本に比較優位性がある分野や手法・スキームとの整合性	他ドナーの対コロンビア援助方針・実績 他ドナー関係者 日本側関係者	文献調査 インタビュー 現地踏査
結果の有効性	1 開発課題の克服度合い	1.1 課題の克服のための投入 1.2 改善状況・インパクト 1.3 マクロレベルの効果発現(国・地域レベルの指標・統計の確認)	各種報告書 日本側関係者 他ドナー関係者	文献調査 インタビュー 現地踏査
	2 日本の援助の貢献度	2.1 日本の援助実績 2.2 日本の援助が占める当該分野での割合	援助関連資料 コロンビア側関係者	文献調査 インタビュー
プロセスの適切性	1.策定プロセスの適切性	1.1.政策策定の根拠(支援ニーズ)の明確性 1.2.策定への参加度合い 1.3.関係者間のコミュニケーションの円滑さ 1.4.コロンビア側を含む関係者のオーナーシップの程度	各種報告書 日本側関係者 コロンビア側関係者	文献調査 インタビュー 現地踏査
	2.実施プロセスの適切性	2.1.援助実施体制(日本国内・現地・ODAタスクフォース等、及びコロンビア側受入れ体制)の適切性 2.2. 案件形成～事業実施プロセスの適切性(ニーズを継続的に把握する努力の有無など) 2.3.支援スキーム選定方法の適切性(含むODAスキーム間連携など) 2.4. 他ドナーとの情報交換・連携 2.5. 政策の実施状況の定期的なモニタリング状況 2.6. 広報の適切性	各種報告書 日本側関係者 コロンビア側関係者 他ドナー関係者	文献調査 インタビュー 現地踏査
<b>外交の視点からの評価</b>				
外交の視点からの評価	1.外交的な重要性	1.1.支援相手国と外交関係上の重要性 1.2.日本が掲げる外交理念を踏まえた相手国の重要性 1.3.国際的共通課題に向けた協力の重要性	各種報告書 日本側関係者 コロンビア側関係者	文献調査 インタビュー
	2.外交的な波及効果	2.1.二国間関係への効果(友好関係促進等) 2.2.国際社会での日本の立場支持への効果 2.3.日系企業の進出等経済関係強化への効果	各種報告書 日本側関係者 コロンビア側関係者	文献調査 インタビュー

出所:外務省「ODA 評価ガイドライン第 8 版(2013 年 5 月)」など既存資料を参照し、評価チーム作成

### 1-3-2 評価の実施手順

本評価は、2013年6月から2014年2月にかけて実施した。この期間、外務省関係各課・室並びにJICA関係者をメンバーとする計4回の検討会が開催された。本評価の具体的な作業手順は図1-2のとおりであった。



出所: 評価チーム作成

図 1-2 評価の実施手順

#### (1) 評価実施計画の策定

本評価チームは、評価主任の指揮・監督の下、外務省及び JICA の関係部局と協議を行い、評価の目的、対象、基準、作業スケジュールを含む評価の実施計画案を策定し、第1回検討会において報告した。その際、上述した評価方法に係る評価項目、評価指標、情報収集方法などをまとめた評価の枠組みを作成し、合意を得た。

#### (2) 国内文献・資料及びインタビュー調査

第1回検討会を踏まえて策定した実施計画に沿って、国内における文献・資料の収集・分析及び関係者へのインタビュー調査を行った。具体的には、コロンビアの社会経済情報、日本や他ドナーの対コロンビア援助動向、対コロンビア外交に係る各種公開文書、要人往来記録などについて収集・分析を行うとともに、外務省、JICA、日本・コロンビア事情に精通した関係者などへのインタビュー調査を行った。

#### (3) 現地調査

国内での調査結果を踏まえ、2013年10月6日から2013年10月20日にかけてコロンビアでの現地調査を実施した。現地調査では、在コロンビア日本国大使館、

JICA 関係者、日本側民間セクター、コロンビア側政府機関・協力実施機関、他ドナー、裨益者などへのインタビュー調査及び協力事業サイト視察を行った(添付資料 2 参照)。

#### (4) 国内分析・報告書作成

上述した国内調査及び現地調査の結果を踏まえ、事前に策定した評価の枠組みに沿って評価・分析を行った。評価に当たっては、項目ごとに設定した基準に照らして評価を行うとともに、効果の促進・阻害要因を抽出し、提言を導き出し、これら調査結果をとりまとめて、本報告書を作成した。

##### 1-4 評価実施上の制約

日本の対コロンビア援助政策は、国別データブック及び 2013 年 3 月に策定された国別援助方針以外には公開情報がなく、主に国内調査におけるインタビュー調査を通じて得られた政策協議の対処方針(案)等を参照に確認・整理した。ただし、過去の援助政策にかかる協議に直接関わった当時の担当者等への面談はできなかったことから、基本的に既存文書と現在の関係者との面談を通じて判る範囲での情報確認にとどまっている。これは、プロセスの評価にかかる情報収集においても同様である。

##### 1-5 評価の実施体制

本評価の実施に当たっては、以下に構成される評価チームによって実施された。評価チームメンバーは以下のとおりである。

評価主任	高千穂 安長	玉川大学教授
アドバイザー	砂川 眞	国際教養大学特任教授
コンサルタント	池野 雅文	(株)コーエイ総合研究所 主任研究員
	大形 いずみ	(株)コーエイ総合研究所 主任研究員
	飯村 文	(株)コーエイ総合研究所 研究員

また、国内関連諸機関への面談及び現地調査には、外務省大臣官房 ODA 評価室から和田裕子外務事務官がオブザーバーとして参加した。

## 第2章 コロンビアの概況と開発動向

### 2-1 コロンビアの概況

コロンビアは、南アメリカ大陸の北西部に位置し、太平洋とカリブ海に面している。国土面積は1,139,000平方キロメートル(中南米第5位)を有し、国土の40%を東部・中部・西部の3山系に分岐するアンデス山脈が占め、東部はリャノと呼ばれる大平原(熱帯低地)、北・西部の沿岸部にはジャングルが広がり、その気候と地勢も多様性に富んでいる。アンデス山脈、大平原(リャノ)、アマゾン地域といった複雑な地勢を有するコロンビアにおいて、運輸・物流交通網の整備と国家統合は容易ではなく、地域間格差を広げる大きな要因の一つとなっている。また、洪水等の自然災害の影響も受けやすく、例えば2010年から2011年にかけてラ・ニーニャ現象の影響を受けた大雨がコロンビア全土で降り続け、特に2010年下半年における雨期は、コロンビア全人口の5%(28県755市町村とボゴタ首都特別区の47万家族)にあたる生活環境に影響を与えた<sup>1</sup>。

コロンビアは、中南米でブラジル、メキシコに次ぐ人口規模(約4,700万人、DANE 2013年12月現在)を有する。人口構成は、混血が約75%を占めるが、先住民が3.4%<sup>2</sup>、植民地時代にアフリカから連れられてきた奴隷を祖先に持つアフリカ系コロンビア人が10.5%<sup>3</sup>を占める(国勢調査2005年、DANE)。ボゴタ市、メデジン市、カリ市、バランキージャ市などの大・中規模都市に人口が集中しており、都市人口が全体の約75%を占めている。

表 2-1 コロンビアの一般事情

国名	コロンビア共和国
面積	1,139,000平方キロメートル(日本の約3倍)
人口	4,700万人(2013年12月、DANE)
首都	ボゴタ(人口670万人、2005年国勢調査)
民族	混血75%、ヨーロッパ系11.1%、アフリカ系10.5%、先住民3.4%
公用語	スペイン語
宗教	原則自由(約80%がカトリック)

出所:外務省ホームページ、国立統計局(DANE)ホームページ

<sup>1</sup> 死亡313人、負傷290人、行方不明63人、約130万人が避難生活を送った(国家開発計画(2010-2014)、p.600参照)。

<sup>2</sup> 先住民人口比率が高い県は、東部のピチャダ県、グアイニア県、バウペス県、アマソナス県、及び大西洋岸のラ・グアヒラ県で、県人口の22~61%を占める。(国勢調査2005年、DANE)

<sup>3</sup> アフリカ系コロンビア人の人口比率が高い県は、大西洋及び太平洋岸に位置するポリバル県、チョコ県、バジエ・デル・カウカ県、カウカ県であり、県人口の21~74%を占めている。(国勢調査2005年、DANE)

## 2-1-1 政治情勢

### (1) 二大政党制と非合法武装勢力の出現

コロンビアの政治体制は、自由党と保守党の二大政党に起因する暴力的対立が特徴として挙げられる。20世紀に入って自由党と保守党の二大政党の下、安定した時期が続いたが、1946年の大統領選挙でそれまで18年間政権を握ってきた自由党が敗北したことを契機として、その後10年間にわたって継続する国内紛争（「ビオレンシア（暴力）の時代」）が始まった。1958年に二大政党による国民戦線体制の設立によって紛争が終結するまで、全国規模で30万人以上の死者が出た。

その後1970年代半ばまでの16年間は、自由党・保守党から交互に大統領を選出し、立法府と行政府において両党が議席を等分するなど、二大政党による政治体制が安定的に維持された。その一方、二大政党が実質的にコロンビアの政治を支配し続けたことにより、左派勢力など新興勢力の政治参加を困難にすることにもつながった。

こうした政治情勢の下、1960年代に結成されたコロンビア革命軍（FARC）や国民解放軍（ELN）などの左派非合法武装勢力、1970年代に結成された右派非合法武装勢力（パラミタリー）のコロンビア統一自衛軍（AUC）、国軍・警察の間で武力衝突が激化して治安が悪化した。さらに、1990年代になると、これらの勢力が麻薬マフィアとも結びつき、誘拐、爆弾テロ、破壊活動等を拡大し、コロンビア全土にわたって治安を著しく悪化させた。

### (2) ウリベ前政権とサントス現政権

早急な治安回復への国民の期待を受けて2002年に就任したウリベ大統領（2期8年間）は、治安回復とネオリベラル的経済開発戦略を国家開発政策の柱とした。ウリベ政権は、治安回復のため、軍備・警察の増強により非合法武装勢力の制圧を図り、治安回復において一定の成果を得た。このような治安回復の影響を受け、国民生活の安泰、さらには順調な経済成長にも寄与することになった。

2010年に発足したサントス現政権は、ウリベ前大統領と同じ国民統一党に属し、基本的にウリベ政権の政策を踏襲している。治安対策を引き続き重点政策としつつも、通貨高是正に向けた製造業振興対策、高止まりとなっている失業対策、洪水などの自然災害対策、及び道路網・資源インフラ等の整備といった経済・産業分野の発展もまた主要政策として掲げている。

### (3) 紛争と和平交渉

国内紛争により悪化した治安の回復に向け、非合法武装勢力の最大組織である FARC との和平交渉が 1982 年のベタンクール政権時に開始された。しかしながら、その後の各政権による各非合法武装勢力との和平交渉は成功せず、非合法武装勢力による暴力は減ることがなかった。特に、最大の非合法武装勢力である FARC は、1990 年代の最盛期には総兵力約 20,000 人を有する規模まで拡大した<sup>4</sup>。

こうして国内紛争が続く中、2002 年に就任したウリベ大統領は、治安回復を国家政策の最重要課題と位置づけ、精力的な取組を開始した。軍事費を増強し、全国に警察と軍を配置・強化し、非合法武装勢力に対して強硬な姿勢で挑み、FARC や ELN だけでなく AUC も遠隔地へ追い込むことに成功した。同時に、同政権は、カトリック教会の仲介で AUC との和平交渉を進め、2003 年 6 月に政府と AUC は「サンタ・フェ・デ・ラリート合意」の調印をした。

このような背景の下、続くサントス現政権は、2012 年に FARC との和平交渉を再開した。その結果、2012 年 8 月には、FARC 及びコロンビア国政府間で「紛争の終結と安定・持続性が伴う平和構築のための総括的合意書」がキューバのハバナにおいて署名された。同合意文書では、①農村地域・農業開発、②政治参加、③紛争終結、④不法薬物問題解決、⑤紛争被害者補償の 5 項目について両者間で交渉を行うことが決められた。これらのうち、①農村地域・農業開発については 2013 年 6 月に合意締結され、同年 11 月には FARC と政府が最も激しく対立していた②政治参加についての合意締結がなされた。

今後の和平交渉の成り行きに関しては、コロンビア国内だけではなく国際社会においても引き続き注目されている。表 2-2 はコロンビアにおける主な非合法武装勢力と政府との和平交渉の歴史の概略である。

---

<sup>4</sup> なお、非合法武装勢力の構成員数を把握することは困難である。例えば、AUC は 15,000～16,000 人と見積もられていたが、実際には 31,000 人以上が武装解除に応じている。(雑誌 *Semana* 2011 年 3 月 7 日記事)

表 2-2 和平交渉の歴史

FARC (非合法左派武装勢力)		ELN (非合法左派武装勢力)		AUC (非合法右派武装勢力、パラミタリー)	
1984年	停戦協定締結	2002年8月	停戦協議	2000年12月	和平交渉開始
1985年	合法政界を結成したものの、パラミタリーによるテロの標的となり大量の犠牲者を生む。停戦協定を破棄。	2004年5月	仲介役について合意	2003年6月	サンタ・フェ・デ・ラリート合意調印
1991年	ベネズエラ政府仲介の下、和平交渉	6月	交渉開始の前提条件についての交渉が膠着状態に陥る	2011年	構成員約31,000人武装解除完了
1992年	メキシコ政府仲介の下、和平交渉	2005年3月	交渉開始		
1998年8月	戦闘停止を前提に和平交渉再開	4月	交渉停止		
1999年5月	戦闘再開	2005年11月 ～2007年3月	交渉再開のための話し合い		
2000年1月	和平交渉再開	2013年12月	戦闘停止の前提なしでの和平交渉開始の兆し		
2001年2月	暫定協定を締結				
2002年1月	FARCが交渉決裂を宣言				
2月	政府が停戦合意の破棄				
8月	ウリベ大統領就任、非常事態宣言				
2006年8月	ウリベ大統領再選、停戦・和平交渉の再開				
10月	交渉打ち切り				
2012年8月	サントス政権、交渉再開				

出所: JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」に基づき評価チーム作成

#### (4) 外交

コロンビアの歴代政権は、一貫して米国<sup>5</sup>との親密な政治経済関係を基調としつつ、アンデス諸国、メルコスール諸国、及び欧州連合(EU)諸国との友好関係を維持し、日本を始めアジア・太平洋諸国との関係強化を外交基本方針としてきた。

サントス現政権は国際関係において①米国との協調優先、②アジア・太平洋諸国との交流強化、③アンデス諸国等との友好関係維持という外交方針を示している<sup>6</sup>。

特に、アンデス諸国との関係については、サントス大統領は就任直後から、前ウリベ政権期に悪化したベネズエラ<sup>7</sup>とエクアドル<sup>8</sup>との関係改善に尽力し、2010年8月にベネズエラとの外交関係を再開したことに続き、同年11月にはエクアドルとの関係も正常化した。また、2012年6月には、コロンビア、ペルー、チリ、メキシコの4カ国で「太平洋同盟」を設立し、加盟国間の経済統合を目指している(詳細は後述)。

さらに、サントス大統領は、2010年に就任して以来既に2回のアジア歴訪を行い、アジア太平洋諸国との関係強化も図っている。特に、日本との関係においては、2011年9月の訪日に際しては、コロンビアと日本の経済関係の更なる強化を期待し、

<sup>5</sup> 米国は、コロンビアにとって重要な軍事援助供与国である。1998年以降、米国は対コロンビア支援として「プラン・コロンビア」への支援を行っている。同計画の目的は、麻薬撲滅である。なお、2007～2013年の計画においては、重点課題が麻薬撲滅から社会開発、人権問題、国内避難民支援へとシフトしている。(参照: 在コロンビア日本国大使館発行の「コロンビア内政・外交等定期報告(2007年2月)」)

<sup>6</sup> JETRO ポゴタ事務所(2013)「コロンビア-発展に向けアジアと好機を求め-」

<sup>7</sup> 2010年7月にウリベ前大統領がFARCとELN戦闘員1500人をかくまっているとベネズエラを非難。これを受けてチャベス大統領はコロンビアとの貿易・外交関係を断絶した。

<sup>8</sup> 2008年3月にコロンビア国軍がエクアドル領内にいたFARCを越境攻撃し、エクアドル側が抗議して国交断絶となっていた。

将来的な経済連携協定(EPA)交渉に向けた共同研究の立ち上げについて同意したとともに、投資協定が署名された。2011年11月から2012年5月の間に、EPA共同研究を3回開催して共同研究報告書を発表しており、それに基づいて2012年12月よりEPA交渉を開始、2013年12月までに計3回の日・コロンビアEPA交渉会合が開催され、締結に向けて協議が続けられている。

## 2-1-2 経済概況

### (1) マクロ経済状況

コロンビアの主要経済指標を表2-3に示す。

表2-3 コロンビアの主要経済指標

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口(a)	百万人	41.8	42.5	43.1	43.8	44.4	45.1	45.8	46.4	47	47.7
GDP(c)	総額	百万米ドル	94,646	117,188	146,570	162,808	207,411	244,163	234,035	287,121	336,341
	国民一人当たり	ドル	2,262	2,766	3,417	3,751	4,722	5,493	5,203	6,309	7,305
GNI(a)	国民一人当たり	ドル	2,350	2,580	2,930	3,430	4,050	4,630	5,020	5,460	6,090
経済成長率(b)	%	3.9	5.3	4.7	6.7	6.9	3.5	1.7	4.0	5.9	4.0
インフレ率(a)	%	7.13	5.90	5.05	4.30	5.54	7.00	4.20	2.28	3.41	3.18
経常収支(e)	百万米ドル	1,191.0	-967	-1,981	-3,057	-5,837	-6,883	-5,001	-8,758	N/A	N/A
貿易額(c)	輸出	百万米ドル	13,129	16,788	21,190	24,391	29,991	37,626	32,846	39,713	56,915
	輸入	百万米ドル	59,111	59,111	59,111	59,111	59,111	59,111	59,111	59,111	59,111
	貿易収支	百万米ドル	-45,983	-42,323	-37,921	-34,720	-29,120	-21,486	-26,265	-19,398	-2,196
海外投資額(FDI)(d)	百万米ドル	1,720	3,016	10,252	6,656	9,049	10,596	7,137	6,914	13,234	
外貨準備金(a)	百万米ドル	10,920.20	13,536.90	14,954.50	15,437.10	20,951.40	23,670.50	24,987.40	28,076.10	31,895.50	
歳入(政府予算規模)(e)	総額	十億ペソ	42,446.20	43,913.51	78,303.49	83,491.71	103,816.22	N/A	85,983.40	99,759.60	
	援助受領総額	百万米ドル	802.1	509	511.09	988.02	720.83	972.01	1060.21	901.08	
歳出(e)	百万米ドル	15,081.30	18,718.60	23,447.10	25,558.80	32,442.50	37,860.20	39,059.30	48,587.60		
財政収支(e)	十億ペソ	-10,402.3	-9,096	10,995	-12,433	-7,722	N/A	-20,291	-18,882		
財政収支(対GDP比)(e)	%	-4.6	-8	3.9	-3.9	-1.8	N/A	-4	-3.4		

(a) World Bank, "World Development Indicators Online"

(b) DANE

(c) Banco de Republica de Colombia

(d) PROEXPORT COLOMBIA

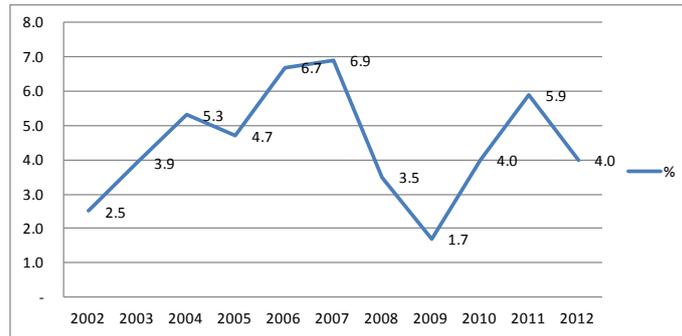
(e) 外務省国別データブック

出所: World Bank, "World Development Indicators Online", DANE, Banco de República de Colombia, PROEXPORT COLOMBIA, 外務省国別データブックを基に評価チーム作成

コロンビア経済は、1970年代以降、1990年代終わりの世界的な景気後退や2009年のリーマンショックの影響などによる一時的な低下を除いては、順調に安定した成長を遂げてきている。1980年代の初頭以降、中南米諸国の多くが、累積債務危機、インフレなど多くの不安定要因を抱える中、コロンビアは債務の支払いを継続し、堅実な経済運営が維持されてきたことに対する国際的な評価は高い<sup>9</sup>。

また、2002年のウリベ政権発足以降の治安回復により、鉱業分野への直接投資の流入が増加するなど経済成長は順調に継続している。2007年には国内総生産(GDP)成長率6.9%を記録するとともに、その後も4%前後の成長率が継続している。

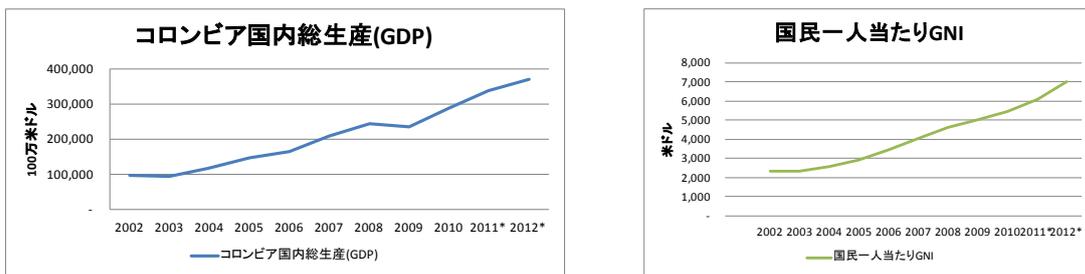
<sup>9</sup> JETRO(2013)



出所: DANE 資料に基づき評価チーム作成

図 2-1 コロンビアの GDP 成長率(2002~2012 年)

上述した GDP の好調な動向と同様に、一人当たり国民総生産(GNI)も、2002 年の 2,350 米ドルから 2012 年の 6,990 米ドルへと約 3 倍に増加し、漸増傾向を示している。

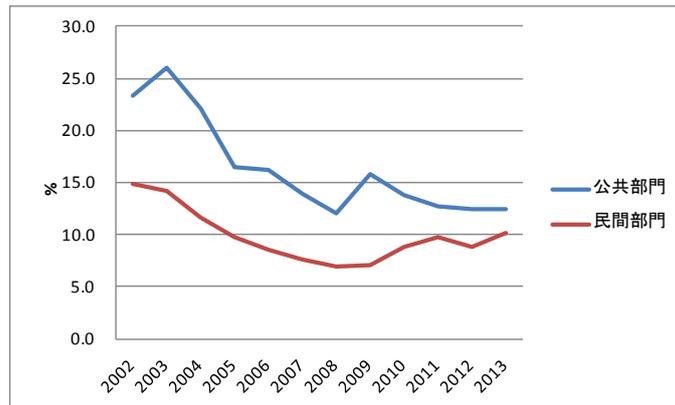


出所: Banco de Republica de Colombia 資料に基づき評価チーム作成

図 2-2 コロンビアの GDP と一人当たり GNI の推移(2002~2012 年)

## (2) 財務状況

コロンビアの対外債務の残額は、図 2-3 に示すとおりである。2002 年以降、公共部門(2002 年 22,838 百万米ドル→2012 年 46,400 百万米ドル)、民間部門(2002 年 14,543 百万米ドル→2012 年 32,650 百万米ドル)ともに増加している。他方、対外債務残額(公共部門)の対 GDP 比の割合は、2003 年の 26%から、2012 年の 12.5%と小さくなっている一方、民間部門の対外債務残額では対 GDP 比の割合が 2009 年まで低下傾向であったが、2009 年以降逆転している。

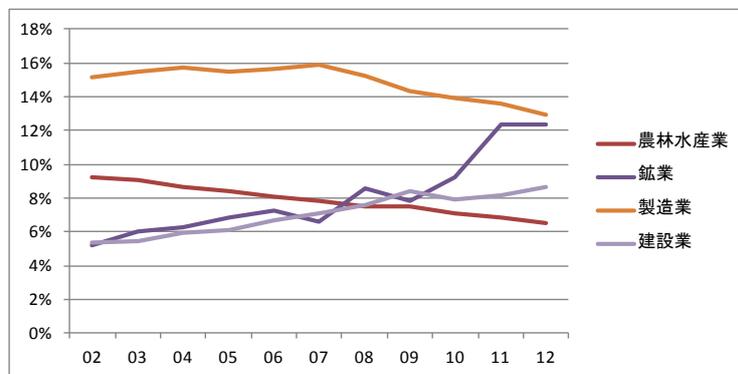


出所: "Comunicado de prensa 20-06-2013 DANE"に基づき評価チーム作成

図 2-3 対外債務残額(公共部門, 民間部門)対 GDP 比

### (3) 産業構造

主要産業部門(農林水産業, 鉱業, 製造業, 建設業)の GDP に占める割合の推移は, 図 2-4 のとおりである。とりわけ, 2007 年以降における石油, 石炭, 天然ガス, エメラルド, フェロニッケル等などの資源開発による鉱業の急激な成長が顕著である。



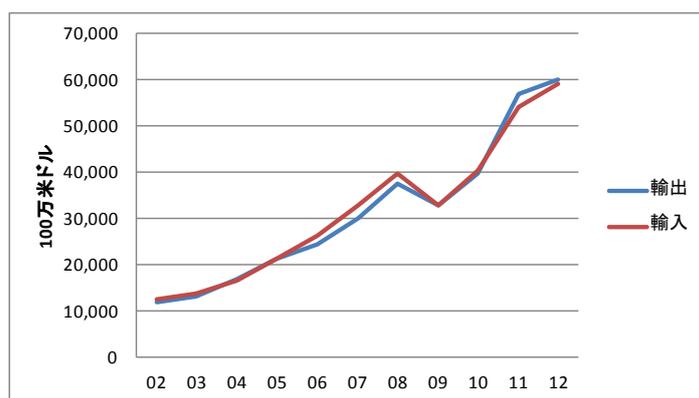
出所: Banco de Republica de Colombia の資料に基づき評価チーム作成

図 2-4 コロンビアの主要産業部門の GDP 構成比の推移(2002~2012 年)

### (4) 輸出入

コロンビアの輸出は, 2002 年に開始したウリベ政権下で順調に増加し, 2002 年の 11.9 億米ドルから 2012 年の 60.1 億米ドルと 10 年間で約 5 倍に増加した。リーマ

ンショック(2009 年)の影響により一時的に減少したが、2010 年には再び増加に転じている。コロンビアの伝統的な主要輸出産品はコーヒーや切り花といった農業産品が主であったが、天然資源開発と共に、鉱業が輸出に占める割合が急増し、2002 年の 29.8%から 2008 年には 37.9%、2012 年には 56.9%を占めるに至っている(2013 年 DANE)。鉱物資源の輸出潜在能力は高く、石炭の生産量は南米の 8 割を占め、金の生産量も中南米 5 位であるほか、ニッケルとフェロニッケル、希少なプラチナも貴重な鉱物資源としても注目されている。



出所: DANE を基に評価チーム作成

図 2-5 コロンビアの輸出入額の推移(2002~2012 年)

上述した輸出状況下、コロンビアの主な輸出相手国・地域は、米国 36%、EU15%、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)18%である(2012 年 DANE)。最大の輸出相手国である米国への輸出主要品目は、原油(2011 年に 61.8%、2012 年 DANE)となっている。

他方、主な輸入相手国・地域は、米国 24%、ALADI 27%である(2012 年 DANE)。2010 年まで米国に続き EU が第 2 の輸入国となっていたが、2011 年には中国が EU を上回り(中国 15%、EU14%)、2012 年現在においても中国 17%、EU12%とその傾向が続いている。

表 2-4 コロンビアの輸出入先構成比(2012 年)

輸出先	2012 (100万米ドル)	構成比
合計	60,125	100%
ALADI (a)	10,843	18%
アンデス共同体(b)	3,618	6%
メルコスール(c)	1,613	3%
EU	9,051	15%
米国	21,833	36%
ベネズエラ	2,556	4%
ドイツ	395	1%
エクアドル	1,910	3%
ベルギー	488	1%
ペルー	1,582	3%
日本	360	1%
メキシコ	835	1%
その他	30,165	50%

輸入先	2012 (100万米ドル)	構成比
合計	59,111	100%
ALADI (a)	15,704	27%
アンデス共同体(b)	2,301	4%
メルコスール(c)	5,422	9%
EU	7,358	12%
米国	14,242	24%
ベネズエラ	533	1%
メキシコ	6,453	11%
ブラジル	2,851	5%
ドイツ	2,267	4%
日本	1,677	3%
スペイン	789	1%
中国	9,822	17%
エクアドル	1,090	2%
その他	19,387	33%

(a) アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラが加盟

(b) ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルーが加盟

(c) アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラが加盟

出所: DANE のデータを基に評価チーム作成

## (5) 投資環境

コロンビアの投資環境は、近年著しく好転している。例えば、世界銀行によるビジネス環境の国際比較”Doing Business”(ビジネスの進めやすさランキング)によると、コロンビアは2007年度79位であったのが、2013年度には45位へと大幅に上昇している。同世界銀行の投資家保護ランキング(2013年度)においても、ラテンアメリカ諸国の中で最も評価ポイントが高く、国際比較においても185カ国中、総合第6位となっている<sup>10</sup>。

日本を含め投資相手国としてのコロンビアの魅力は、①地理的有利さ(南米と北米の連結点に位置し、太平洋と大西洋に面していること)、②熟練した人的資源が多いこと、③豊富な労働力と消費市場のポテンシャルが大きいこと(0～39歳の若年層が全人口の約70%を占め、20～60歳の労働人口も約52%を占める)、が挙げられる<sup>11</sup>。

上記のような背景のもと、コロンビアは対外経済関係を自由貿易協定(FTA)の締結などにより強化する方針を打ち出しており、中南米諸国にとどまらず、米国、カナダ、EUとは発効済である。また、2013年10月末現在、韓国、パナマ、イスラエルとも署名済である。日本もまた、コロンビアとのEPAの早期合意を目指して交渉中である。

<sup>10</sup> JETRO(2013)及びJETRO ボゴタ事務所での面談(2013年10月)

<sup>11</sup> JETRO(2011)

表 2-5 コロンビアの FTA/EPA 発効・署名・交渉状況

FTA/EPA		日付	コロンビアの貿易に占める構成比(2011年) (単位: %)	
			輸出	輸入
発効済	メキシコ	1995年1月1日	1.2	11.1
	アンデス共同体(CAN)	2006年1月1日	6.0	4.1
	チリ	2009年5月8日	3.9	1.6
	中米3カ国(グアテマラ, エルサルバドル, ホンジュラス)	グアテマラ:2009年11月13日 エルサルバドル:2010年2月1日 ホンジュラス:2010年3月27日	2.3	0.2
	CAN-メルコスール	2005年2月1日(パラグアイのみ2005年4月19日)	3.0	8.7
	欧州自由貿易連合	スイス, リヒテンシュタインのみ:2011年7月1日	1.7	0.9
	カナダ	2011年8月15日	1.1	1.8
	米国	2011年5月11日	38.1	24.9
	EU	2013年8月7日	15.6	13.7
	合計		57.3	53.1
署名済	韓国	2013年2月26日署名	0.5	2.3
	パナマ	2013年10月8日署名	3.4	0.2
	イスラエル	2013年10月10日署名	不明	不明
交渉中	トルコ	-	1.0	0.2
研究段階	日本	-	0.9	2.6

出所:「JETRO 2012 年度版コロンビア年次レポート」に基づき評価チームが作成

さらに、コロンビアは、ペルー、チリ、メキシコとともに、加盟国間の経済統合とアジア太平洋地域との政治経済関係の強化を目的に、2012年6月「太平洋同盟」を設立した。太平洋同盟4カ国の総人口は約2億人、GDPの総計は約2兆米ドルの巨大経済圏であり、オブザーバーのコスタリカとパナマも加盟準備が進められている(コロンビアは、2013年5月から議長国を務めている)。日本は、2013年1月から同同盟にオブザーバーとして参加しており、コロンビアを含め同同盟諸国との経済的な関係強化を図り始めている。

## 2-1-3 社会概況

### (1) 貧困

コロンビアは広大な国土、天然資源や人的資本に恵まれながら、人口の多くが貧困線以下の生活を強いられている。貧困率は、2013年の48.0%から2011年には34.1%(DANE, 2012年)へと減少しているものの依然として高い<sup>12</sup>。所得不平等さを示すジニ係数<sup>13</sup>は、2009年に56.7、2010年に55.9となっており(中南米諸国で

<sup>12</sup> コロンビアでは、各家庭の住居の状況及び住居の周辺環境の状況によって、1~6に階層分けされている。階層1~3に居住する家庭には、水道・電気・ガスといった公共サービスの料金に補助金が出され、階層5~6の家庭に対しては、使用する量以上の料金の支払いが課される。

<sup>13</sup> 貧富の格差を示す数字。100に近づくほど格差が大きい。ラテンアメリカ諸国の平均値は54.0(2000年)。(International Business Times, May 24 2013)

はホンジュラスに次いで最下位第 2 位), 貧富の格差が大きい。

## (2) 平和構築

コロンビアが抱える平和構築に係る課題は以下のものが挙げられる。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>① 国内武装紛争により発生する国内避難民への支援</li><li>② AUC から集団投降した元兵士とその家族, ゲリラ組織から個別投降した元兵士とその家族の社会的・経済的再統合</li><li>③ 地雷被害者への支援と地雷除去</li><li>④ 紛争被害者のための真実究明・補償・和解</li><li>⑤ 紛争や暴力の構造的要因である社会的・経済的格差への対応とガバナンスの強化</li><li>⑥ 司法の強化</li><li>⑦ 麻薬生産・流通・販売産業の解体</li><li>⑧ 非合法武装勢力の FARC 及び ELN との和平合意の達成</li></ol> |
|--|

出所: JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

### (ア) 国内避難民 (IDP)

過去 50 年以上続く国内紛争の影響により, 2013 年 10 月現在約 516 万人の国内避難民 (IDP) を有するコロンビアは, 世界で最も多くの IDP を抱える国の一つである。

国内避難民を生み出してきた主な要因としては, ①非合法武装勢力と国軍・警察間の武力対立, ②非合法武装勢力による一般市民に対する人権侵害, ③国軍・警察の一般市民に対する人権侵害, ④生産活動開発のための土地収奪, ⑤コカ栽培撲滅のための農薬散布が挙げられる<sup>14</sup>。国内避難民の主な流出県は, 紛争の被害が著しいボリバル県, マグダレナ県, バジェ・デル・カウカ県, コルドバ県, セサル県, アンティオキア県である。これらの地方県から追われた国内避難民の多くは, ボゴタ市, メデジン市, シンセレホ市, サンタ・マルタ市, バジェドゥパル市, カルタヘナ市などの大・中規模都市へ流入してきている。

国内避難民支援を平和構築分野の優先課題と位置づけたコロンビア政府は, 1997 年に国内避難民を初めて認定し (法律第 387 号制定), 本格的な行政支援を開始した。しかしながら, 国内避難民への不十分な政府支援が続いたことから<sup>15</sup>, コロンビア中央政府は国内避難民支援に関する政策・予算付けを行う機関として「国

<sup>14</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野に係る情報収集・確認調査報告書」

<sup>15</sup> コロンビア憲法裁判所は国内避難民への政府の支援が不十分である状況を「違憲状態」として 2004 年に判断した。

内避難民支援国家評議会(CNAIPD)」、関係各省庁と地方自治体をCNAIPDの支援実施機関として、2005年に「国内避難民支援システム(SNAIPD)」を設置し、国内避難民への支援体制の再構築を図った。さらに、2011年には法律第1448号(通称「被害者救済・土地返還法」)が制定され、国内紛争による被害の補償と、収奪・放棄された土地の返還が国家政策として進められることになった<sup>16</sup>。

上記施策の実施機関の代表的なものとして、被害者登録を担う「被害者対応・統合的補償ユニット(通称「被害者ユニット」)」及び土地返還事業を担う「土地返還管理特別行政ユニット(通称「土地返還ユニット」)」が設置され、国内避難民支援に当たっている。被害者ユニットが紛争被害者への支援を実施するための「被害者支援・総合保障国家システム」の統計によると、2013年11月1日現在までの被害者登録数は約590万人、そのうち国内避難民が約516万人となっている。2013年1月現在に登録されている被害者の内訳をみると、27～60歳の層が全体の31%、続いて18～26歳の層が15%となっており、登録されている被害者の半分弱を生産年齢人口が占めている。

表 2-6 被害者登録数(2013年1月現在)

年齢群(歳)	男性	女性	性同一障害者	不明	計	%
0-5	175,610	165,083	2	0	340,695	6%
6-12	372,257	352,288	4	12	724,561	13%
13-17	291,844	278,363	4	29	570,240	10%
18-26	417,118	436,521	10	112	853,761	15%
27-60	746,070	997,423	26	1,511	1,745,030	31%
61以上	168,396	187,995	7	362	356,760	6%
不明	628,402	365,023	26	61,413	1,054,864	19%
計(人数)	2,799,697	2,782,696	79	63,439	5,645,911	100%

出所: JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野に係る情報収集・確認調査報告書」

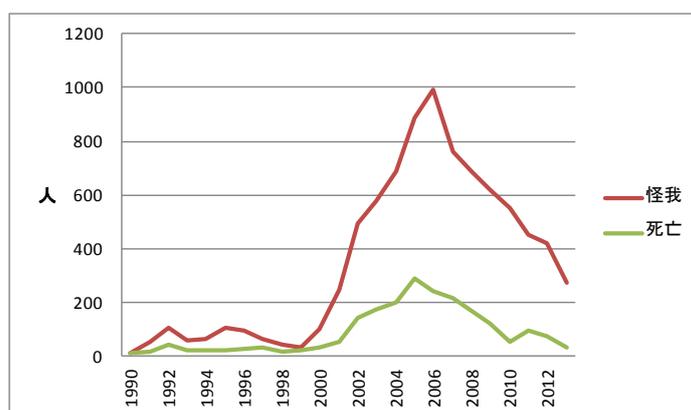
### (イ) 地雷撤去と被災者

長年にわたる国内紛争の甚大な影響として、地雷除去はコロンビア政府の重大な課題の一つとなっている。地雷汚染地域の正確な面積・場所は不明であるが、全市町村の61%に対人地雷が埋められていると推察され、全国32県のうち31県において地雷被害の報告がある。特に、被災者数が多い県は、アンティオキア県(22%)、メタ県(10%)、カケタ県(8%)、ノルテ・デ・サンタンデール県(7%)、ナリーニョ県(6%)となっている(2013年 PAICMA)。

1990年から2013年9月末までの対人地雷被害者数は、死者2,151人、傷者8,391人と報告されており(2013, PAICMA)、1万人以上が直接的被害を受けてい

<sup>16</sup> 被害者として認定されるための条件は、1985年1月1日以降に国内武装紛争(ゲリラやパラミタリーなど)により生じた人権侵害を受けた個人、集団、その家族。UNDP(2011)

る(内訳:39%が民間人, 61%が軍人)。図 2-6 に示されているように, 2000 年頃から被災者が急増し, 2006 年には年間約 1,000 人という最多の被災者数になっている(2004~2007 年の地雷被災者数は世界最多であった)。和平交渉が進展する現況下の 2013 年 1 月~10 月末においても, なお 320 人(38%民間人, 62%軍人)の被災者が報告されており, 深刻な社会問題となっている。



出所: PAICMA 提供資料に基づき評価チーム作成

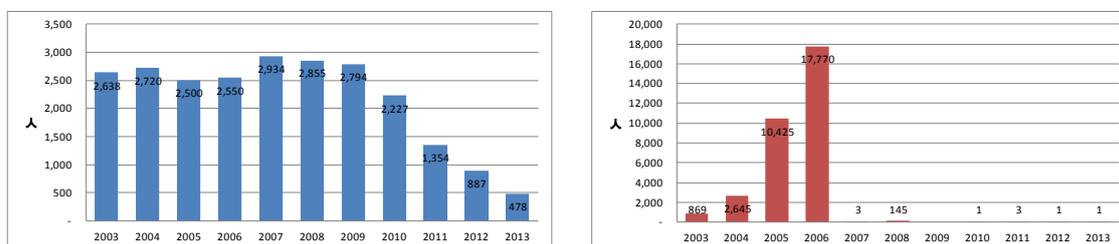
図 2-6 対人地雷被害者数推移(1990~2012 年 9 月)

このような状況下, コロンビア政府は, 2000 年 9 月に「対人地雷の使用, 貯蔵, 生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約(オタワ条約)」批准後, 地雷・不発弾対策を定める法律第 759 号(2002 年)に沿って, 国軍保有の地雷・不発弾を 2005 年までに全面廃棄するとともに, 同時に, 国軍地雷除去部隊が地雷除去に当たってきた。また, コロンビア政府は, 大統領令 2150 号(2007 年)により対人地雷総合アクション大統領プログラム(PAICMA)の基盤組織を創設し, 地雷・不発弾の処理や被災予防の分野における行政強化を進めてきた。現行の国家開発計画(2010~2014)においても, PAICMA の包括的地雷・不発弾対策を組み込み, 治安政策における優先課題であることを改めて明確にしている。なお, 2013 年 9 月からは, 国際 NGO である Halo Trust(ハロ・トラスロ)が, コロンビアで地雷除去活動を担う初めての NGO として, 米国とドイツの資金協力を得て, 活動を開始した。

#### (ウ) 投降兵士

上述した国内避難民や地雷撤去・被災者の課題とともに, 非合法武装勢力であった投降兵士への社会復帰・生活支援がコロンビア政府の平和構築に向けた優先課題となっている。

図 2-7 は、2003 年以降の投降兵士数を示す。2013 年 7 月までに、個人投降により 23,937 人、集団投降により 31,863 人が武装解除を完了している。



個人投降による投降兵士数

集団投降による投降兵士数

出所: ACR ホームページを参照に評価チーム作成

図 2-7 投降兵士数の推移(2003~2013 年)

コロンビアでは、2003 年以降サンタ・フェ・デ・ラリート合意<sup>17</sup>に基づき、政府と AUC の和平プロセスを開始し、2006 年末までに 31,000 人以上の兵士が投降した。

同合意に基づき、再武装化の防止や社会安定化のため、コロンビア政府は投降兵士への生活支援を実施することを定めた公正・和平方(法律 975 号/2005 年)を制定・施行した。その後もコロンビア政府は、「投降兵士再統合の国家政策」(国家経済社会審議会政策文書(CONPES<sup>18</sup>) 3554/2008 年)、及び「兵士の武装解除・動員・再統合政策」(2010 年)、及び国家開発計画(2010~2014 年)において、投降兵士の社会復帰を国家の重要政策として位置づけている。

### (3) 社会開発の現状

コロンビアは、ミレニアム開発目標(MDGs)達成のために CONPES 91/2005 年及び CONPES 140/2011 年を策定し、様々な開発目標の達成のための取組を行ってきた。

目標 1「極度の貧困と飢餓の撲滅」については、極度の貧困層及び貧困層の割合が大幅に改善され、2015 年までに目標値を達成することが見込まれている。しかしながら、1 日 1.25 米ドル未満で生活する人口の割合の改善は、目標値の約 33%を達成しているに過ぎない。失業率もまた、目標値を達成することが見込まれているものの、依然として 11.8%(2010 年)と高く、非正規雇用者の割合の改善もまた目標値の約 30%を達成しているに過ぎない。同様に、低体重・栄養失調の 5 歳未満児の

<sup>17</sup> AUC は段階的に武装解除を進め、2005 年末までに構成員 13,000 人全員の武装解除を実施することをコロンビア政府と公約した合意。2003 年 6 月に締結。

<sup>18</sup> CONPES は DNP に属する機関で、経済開発に関する政策策定を担う。

割合の改善も目標値の達成が見込まれているものの、栄養失調の人口の割合の改善もまた目標値の42%を達成しているに過ぎない。今後、貧困と飢餓の撲滅に向けた更なる対策が必要となっている。

目標2「初等教育の完全普及の達成」については、初等教育における純就学率の向上は2010年時点において目標値の100%を達成した。他方、15～24歳の識字率及び平均就学年数は、それぞれ目標値を約60%達成している。今後は、初等教育の支援継続とともに、国内紛争等の事由によって教育機会を逸してきた青年層への社会教育が重要な課題となっている。

目標3「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」については、政治への女性参加は2010年時点において目標値の約84%を達成しているものの、失業率の改善における女性の割合は、目標値の約5%を達成しているに過ぎない。今後、さらなるジェンダーを配慮とした行政施策、とりわけ国内避難民女性への雇用機会創出が課題となっている。

目標4「乳幼児死亡率の削減」については、5歳児未満の死亡率は目標値の84%を達成している。他方、三種混合ワクチンを接種する1歳未満児の割合は目標値の11%を達成しているに過ぎない。今後は、特に貧困層並びに農村部の乳幼児に対する保健・栄養改善が課題となっている。

目標5「妊産婦の健康改善」については、医師・助産婦の立会による出産の割合が1990年から大幅に改善され、2010年には目標値の100%を達成している。しかしながら、妊婦死亡率は依然として高く、目標値の約半分を達成しているに過ぎない。今後は、農村部における妊産婦の健康改善に係る質的な向上が課題となっている。

目標6「HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」については、マラリアによる死亡率は2009年には目標値を達成し、デング熱による死亡率が目標値の約76%の達成度となっている。HIV／エイズの治療へのアクセスは、目標値の約77%を達成している。以上のとおり、これまでおおむね順調に改善されており、支援の継続が期待されている。

目標7「環境の持続可能性確保」については、森林や生物多様性保護に関する目標値はほぼ100%達成している。農村部における安全な水や衛生設備へのアクセス目標値はそれぞれ85%、73%達成しているが、都市部のそれらは46%、54%と目標値の達成度が低くなっている。またスラムに居住する住民の割合も、目標値の27%を達成するにとどまっている。今後、流入し続けてきている国内避難民が多く居住する都市部周辺の貧困地域の生活環境の改善が重要な課題となっている。

目標8「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」については、携帯電話の普及率が目標値の97%、インターネットの利用率が84%、コンピューターの普

及率が66%,それぞれの目標値を達成している。今後,より高度なIT技術へのアクセス向上が課題となっている。

以上より,目標2,6,8は2015年までに目標値の達成がおおむね見込まれる。その他の目標についてはこれまでの達成状況を鑑みて更なる取組が必要となっている。

表 2-7 コロンビアの MDGs 達成状況

目標	ターゲット	指標	基準年		最新年		2015年 目標値
			年	値	年	値	
目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅	極度の貧困と貧困の半減	極度の貧困層の割合	20.4	1991	12.3	2010	8.8
		貧困層の割合	53.8	1991	37.2	2010	28.5
		1日1.25米ドル(購買力平価)未満で生活する人口の割合	11.4	2002	5.2	2010	1.5
	女性と若者を含む正規雇用の増加 適切で十分な栄養へのアクセスの実現	失業率	16.7	2002	11.8	2010	8.5
		非正規雇用の割合	54.5	2001	51.6	2010	45
		低体重・栄養失調の5歳未満児の割合	8.6	1990	3.4	2010	2.6
	栄養失調の人口の割合	17	1990	13	2004-2006	7.5	
目標2: 初等教育の完全普及の達成	質の確保された初等教育へのアクセスの実現	初等教育における純就学率	83.89	1993	109.14	2010	100
		15~24歳の人口の識字率	42.93	1993	78.61	2010	93
		15~24歳の人口の平均就業年数	7.18	1992	9.27	2010	10.63
目標3: ジェンダー平等と女性の自立の達成 推進と女性の地位向上	ジェンダー平等と女性の自立の達成	国会における女性議員の割合	8.6	1991-1994	12.65	2010-2014	未設定
		上院議員に占める女性の割合	7.2	1991-1994	16.7	2010-2014	未設定
		選挙立候補者における女性の割合	17.1	2003	19.8	2010	未設定
		政治参加における女性の比率	34.8	1996	22.4	2010	20
		失業率における女性の比率	6.8	1996	6.6	2010	3
目標4: 乳幼児死亡率の削減	5歳未満時及び乳幼児の死亡率を3分の2に減少	5歳未満児の死亡率(1,000人に対して)	51.46	1990	24.29	2009	18.98
		三種混合ワクチンを接種する1歳児の割合	87	1990	87.9	2010	95
目標5: 妊産婦の健康改善	妊産婦の死亡率を半分に減少	妊産婦死亡率(100,000人当たり)	100	1998	72.88	2009	45
		医師・助産師の立ち会いによる出産の割合	80.8	1990	98.44	2009	95
		リプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスの実現	38.3	1995	63.1	2010	65
目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	HIV/AIDSの蔓延の阻止と減少 HIV/AIDSの治療への普遍的アクセスの実現 マラリア及びデング熱の件数減少	青年期女子による出産率・妊娠率	12.8	1990	19.5	2010	<15
		15~49歳のHIV感染率	0.7	2004	0.57	2010	<1
		HIV/AIDSが原因の死亡率	未設定		5.21	2009	<1
		治療を必要とするHIV感染者の50%がHAART療法へのアクセスを実現	52.3	2003	80	2010	88.5
		マラリアによる死亡数	227	1998	28	2009	34
		デングによる死亡数	234	1998	92	2009	47
目標7: 環境の持続可能性確保	持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映、環境資源の損失を減少 生物多様性の損失を2010年までに確実に減少、その後も継続的に減少 安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合の半減 少なくとも1億人のスラム居住者の生活改善	植林面積(ha/年)	23,000	2003	28,300	2010	23,000
		自然国立公園システムにより保護されている面積の割合	4.48	1999	6.09	2011	6.57
		改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合(都市部)	94.6	1993	96.7	2010	99.2
		改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合(農村部)	41.01	1993	72.5	2010	78.15
		改良衛生施設を利用できる人口の割合(都市部)	81.8	1993	89.9	2010	96.93
		改良衛生施設を利用できる人口の割合(農村部)	51	1993	66.6	2010	72.42
		スラムに居住する都市人口の割合	19.9	2003	15.6	2010	4
目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	IT技術への普遍的アクセスの実現	人口100人当たりの携帯電話加入者数	11.3	2002	97.4	2010	100
		人口100人当たりのインターネット利用者数	4.84	2002	51.3	2010	60
		人口100人当たりのコンピューター利用者数	3.4	2002	16.8	2010	23.8

出所: UNDP (2011) "Informe de Seguimiento a los Objetivos de Desarrollo del Milenio Colombia 2011" に基づき評価チーム作成

## 2-2 コロンビアの開発動向

### 2-2-1 国家開発計画

コロンビアでは、大統領の任期における基本的経済社会計画の方向性を明確にすべく、各政権により4年ごとに開発計画が策定され、それに基づき国家予算の配分が行われている。本評価の対象期間である2003年度以降には、①国家開発計画2002-2006年「共同体国家に向けて」、②国家開発計画2006-2010「共同体国家に向けた万人の開発」、③国家開発計画2010-2014「全国民の繁栄」の3つの開発計画が策定・実施されている。

2-1で述べたように、ウリベ政権の二期8年間(2002～2010年)において最優先事項として取り組まれた治安が顕著に回復したことから、現サントス政権においては治安の回復・維持への対応は継続しつつも、経済成長及び格差是正により重点を置き、更に環境政策や国際関係・外交への取組の拡大も目指している。その一つの事例として、南南協力の拡充も指標の一つとして設定されている。

表 2-8 コロンビアの国家開発計画

国家開発計画	国家開発計画 2002-2006 「共同体国家に向けて」	国家開発計画 2006-2010 「共同体国家に向けた万人の開発」	国家開発計画 2010-2014 「全国民の繁栄のために」
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 民主的治安の確保</li> <li>▪ 持続可能な経済成長と雇用の創出</li> <li>▪ 社会的公正の建設</li> <li>▪ 透明性と効率性の高い国家機関の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 民主的治安の確保</li> <li>▪ 貧困削減と雇用と機会均等の促進</li> <li>▪ 高成長と持続的な成長</li> <li>▪ 持続的開発を促進する環境とリスクの管理</li> <li>▪ 市民へのより良いサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 社会統合と地域発展</li> <li>▪ 持続的成長と競争力強化</li> <li>▪ 機会の均衡</li> <li>▪ 平和の構築</li> <li>▪ 技術革新</li> <li>▪ 環境維持性</li> <li>▪ グッドガバナンス</li> <li>▪ 国際的地位</li> </ul>

出所：各国家開発計画を基に評価チーム作成

### 2-2-2 「コロンビア・ビジョン・2019」

コロンビアの2006年以降に策定される国家開発計画や国際協力国家戦略等の政策の土台である中長期開発構想として、政策文書「コロンビア・ビジョン・2019」が2005年に取りまとめられた。

ウリベ政権(第一期)は、独立から200周年を迎える2019年のコロンビア将来像として同文書を作成し、2005年4月に発表した。同文書では、①国民の社会福祉に資する経済成長、②平等で結束のある社会形成、③自由で責任のある市民の社会形成、④市民への効率的な公共サービスの提供、という4つの目標を定めており、目標ごとに重点分野を設定している。

コロンビアの国家開発計画やその他の開発計画は、全て「コロンビア・ビジョン・2019」の骨子に基づいて策定されている。

表 2-9 「コロンビア・ビジョン・2019」の内容

目標	重点分野
国民の社会福祉に資する経済成長	競争力のある経営モデルの開発
	農牧畜分野の資源の利用
	海洋資源の利用
	開発に適したインフラ整備
	持続的な開発戦略の確保
	科学技術開発における成長
平等で結束のある社会の形成	社会格差・地域間格差の是正
	思いやりのある市民の創造
	共生の文化創造
自由で責任のある市民を有する社会の形成	平和な国の実現
	民主主義の深化
	司法の保障
	市民社会の創造
市民への効率的な公共サービスの提供	有能で透明性のある政府と最適な経済的投資の達成
	地方分権の強化とそれに適応した土地利用
	変化する世界に適応した外交政策策定
	情報化社会への進歩

出所: "Visión Colombia II Centenario"を基に評価チーム作成

### 2-2-3 コロンビア国際協力国家戦略

本評価の対象期間において、コロンビア政府は、「国際協力国家戦略 2007～2010」及び「同 2012～2014 年」を策定し、コロンビアの支援ニーズを明確に示している。各援助機関は、国家開発計画及び同戦略を参照し、コロンビア政府とともに支援内容を検討していくことになっている。

国際協力国家戦略は、2007～2010 版は当時の国際協力担当機関であった社会行動と国際協力のための大統領機構(Acción Social)によって、また 2012～2014 版は、Acción Socialの後続機関として2012年に設立されたAPCによって、国家開発計画に沿って協力優先分野の策定がなされている。

表 2-10 コロンビア国際協力国家戦略の概要

年	柱	協力優先分野
2007-2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 協力分野の方向付け</li> <li>▪ 協力のより良い調整・整列・調和</li> <li>▪ 国際協力の実施における地方の能力強化</li> <li>▪ 国際協力の新しい資源とモダリティーの開発</li> <li>▪ コロンビアの協力提供強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ ミレニアム開発目標 (MDGs)</li> <li>▪ 薬物と環境に関する地球規模問題への取組</li> <li>▪ 和解とガバナンス</li> </ul>
2012-2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 雇用創出・貧困削減及び治安の改善</li> <li>▪ 開発協力の効率化</li> <li>▪ 国際機関との援助協調</li> <li>▪ 南南協力、三角協力の推進</li> <li>▪ 国境地帯の開発の促進</li> <li>▪ 地方開発の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 自然災害への対応</li> <li>▪ 機会平等の実現 (貧困削減)</li> <li>▪ 経済成長</li> <li>▪ 環境</li> <li>▪ ガバナンス</li> <li>▪ 被害者・和解・人権</li> </ul>

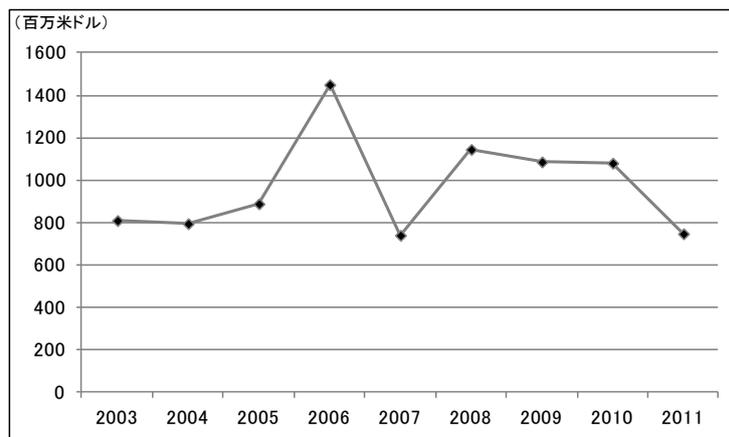
出所: 各国際協力国家戦略を基に評価チーム作成

### 2-3 二国間及び多国間の対コロンビア援助動向

本節では、二国間援助機関及び国際機関による対コロンビア援助の動向を概観する。

#### 2-3-1 二国間協力の動向

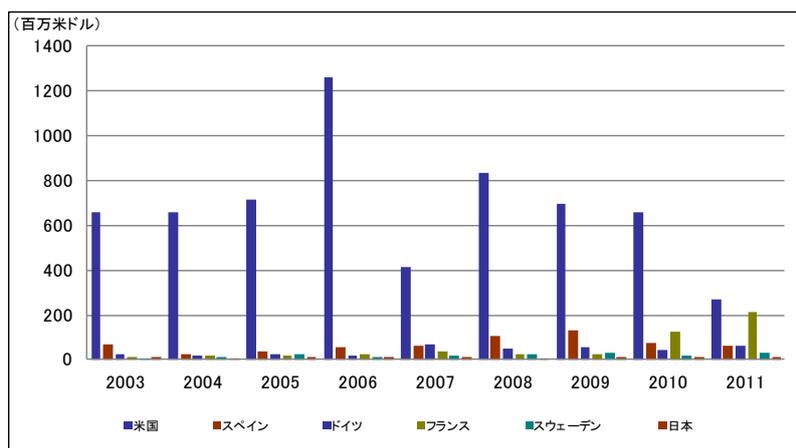
経済協力開発機構 (OECD) によると、2003 年から 2011 年の 9 年間における開発援助委員会 (DAC) 諸国による二国間ベースの対コロンビア援助総額 (贈与・支出総額ベース) は約 88 億米ドル、年平均約 10 億米ドル弱となっている。そのうち、約 7 割が米国からの援助額となっており、米国からの援助額の動向に沿って、DAC 諸国からの援助総額も変化することになっている。



出所: OECD 統計データウェブサイトに基づき評価チーム作成

図 2-8 DAC 諸国による対コロンビア援助総額

DAC 諸国の対コロンビア援助額を援助国別にみると、2003 年以降の主要ドナーは、圧倒的な支援額を供与している米国(2003~2011 年総額:約 61 億 6000 万米ドル)を筆頭にして、スペイン(同 6 億 2800 万米ドル)、フランス(同 4 億 9900 万米ドル)、ドイツ(同 3 億 6900 万米ドル)、スウェーデン(同 1 億 8100 万米ドル)が上位 5 ヶ国となっている。なお、同期間における日本の対コロンビア援助総額は約 1 億 400 万米ドルであった。

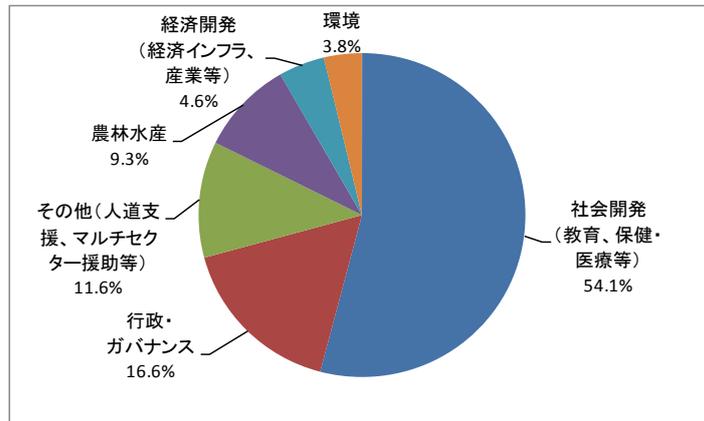


出所: OECD 統計データウェブサイトに基づき評価チーム作成

図 2-9 各 DAC 諸国の対コロンビア二国間援助額

2003~2011 年における DAC 諸国の対コロンビア援助額を支援分野別に見ると、社会開発分野(教育、保健・医療等)への支援額が対コロンビア援助総額の 54.1% を占める。社会開発分野への支援は、各ドナーの援助政策においては、平和構築支援として実施されていることが多い。同様に、主に米国による麻薬とテロ撲滅のための治安体制強化を目的とした行政・ガバナンス分野(同 16.6%)やその他分野(人道支援、マルチセクター援助等)(同 11.6%)への援助が上位に連ねている。

他方、近年におけるコロンビア国内の治安回復に伴って、他分野への援助割合が拡大している。特に、経済開発分野(経済インフラ、産業等)への援助が増加してきており、2003~2011 年総計において 4.6%であったものが、2010 年に 5.9%、2011 年には 24.8%を占めるに至っている。



出所: OECD 統計データウェブサイトに基づき評価チーム作成

図 2-10 DAC 諸国の対コロンビア分野別協力実績(2003~2011 年)の傾向

以下に、2003 年以降におけるコロンビアの二国間協力における主要ドナーである米国とスペインの協力動向について紹介する。

### (1) 米国<sup>19</sup>

米国は、2003 年から現在に至るまで、対コロンビア二国間援助において最大のドナー国である。2006 年の約 12 億 5900 万米ドルを最高額として、年平均約 6 億 8400 万米ドルの援助を実施してきている。米国にとっては、麻薬対策においてコロンビアと利害が一致する背景の下、中南米諸国においてはハイチに次いで援助額が大きくなっている。

対コロンビア援助における米国の協力重点分野は、以下のとおりである。

表 2-11 米国の対コロンビア援助協力重点分野

協力重点分野	主な対象項目
民主的制度	紛争地域での行政能力強化、制度構築(被災者、投降兵士、子供向け)、国内移住・社会復帰支援
市民社会	政策策定、地方自治体行政強化、紛争犠牲者支援(オンブズマン制度の活用)
人権・文化の尊重	紛争犠牲者ユニット・土地返還ユニット能力強化、除隊兵士・児童兵士支援
経済開発	土地権利正式化、地場産業開発支援(生産者組合・農産物流通の強化、カカオ・ゴム・コーヒー・マンゴー・ココナッツ・エビの生産技術強化、マイクロクレジット)、インフラ整備
環境	生物多様性保全による水保全、CO2 排出量削減など気候変動にかかる支援

出所: USAID 面談に基づき評価チーム作成

<sup>19</sup> 二村 編(2011)、米国国際開発庁(USAID)ウェブサイトなどを参考にした。

## (2) スペイン<sup>20</sup>

2003 年以降におけるスペインの対コロンビア援助額は、その額を徐々に増加させ、2009 年の 112 百万ユーロ(約 156 百万米ドル)において最高額となった。しかしながら、それ以降は、国家財政のひっ迫から援助額が漸減しており、2012 年には 20 百万ユーロ(約 28 百万米ドル)まで減少している。

スペイン国際開発協力庁(AECID)による対コロンビア援助政策<sup>21</sup>及び現地面談によると、スペインの対コロンビア支援の協力重点分野は以下のとおりである。

表 2-12 スペインの対コロンビア援助協力重点分野

協力重点分野	主な対象項目
平和構築	政策支援(人道支援、土地制度、人権)、和平交渉プロセスにおける司法強化
ジェンダーと開発	紛争後におけるジェンダー政策支援(地方 8 市に対するジェンダー政策支援、等)。
経済成長	民間セクターとの連携支援、格差是正のための生産技術支援、奨学金支給
水と衛生	土地返還が実施された地域における給水、水基金
人道分野の支援	紛争による危機及び災害被害

出所: Marco de Asociación País 2011-2014 及び AECID コロンビア事務所との面談に基づき評価チーム作成

### 2-3-2 多国間援助の動向

対コロンビア支援における国際機関の役割は、援助総額では二国間援助に比して、規模が大きくなっている。特に、世界銀行及び米州開発銀行の援助額規模は、米国と並んで大きい。

以下、2003 年以降の対コロンビア援助において、主要な国際機関である世界銀行及び米州開発銀行を中心にして多国間援助の動向について紹介する。

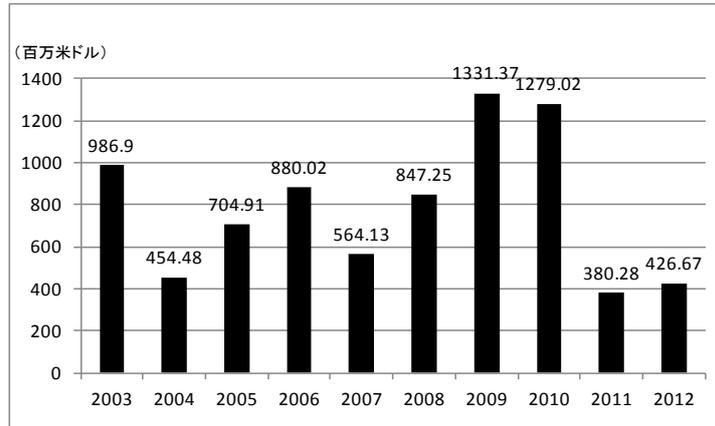
#### (1) 世界銀行<sup>22</sup>

世界銀行による対コロンビア援助総額(借款・支出総額ベース)(2003～2012 年度)は、約 78.5 億米ドル(純支出)に上る。2009 年の 13.3 億米ドルをピークに、年平均約 7.8 億米ドルが拠出されている。これに加え、信託基金を通じた無償資金協力(年平均約 6 百万米ドル相当)も行われている。

<sup>20</sup> AECID ウェブサイト

<sup>21</sup> “Marco de Asociación País: 2011-2014”

<sup>22</sup> World Bank ウェブサイト及び OECD Stat Extracts ウェブサイト

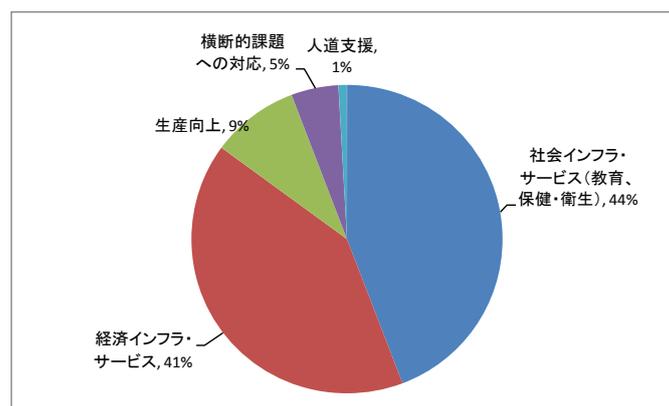


出所: OECD 統計データウェブサイトに基づき評価チーム作成

図 2-11 世界銀行の対コロンビア援助(融資)総額(2003~2012 年度)

コロンビア政府の開発課題に鑑み、世銀はこれまで社会繁栄のための機会拡大、気候変動の影響を受けにくい持続的成長、高い生産性による包括的な成長を軸に、対コロンビア援助戦略を策定してきたが、OECD 加盟審査が開始されたことも鑑み、その動きを確認しつつ、2014 年中ごろまでに援助戦略を見直す予定である。

支援分野別の実績(2003~2012 年)を比較すると、平和構築への寄与が高い社会インフラ・サービス(教育、保健・衛生)分野への支援が 44%と最も高く、次いで経済インフラ・サービス(41%)、生産向上(9%)などという割合になっている。



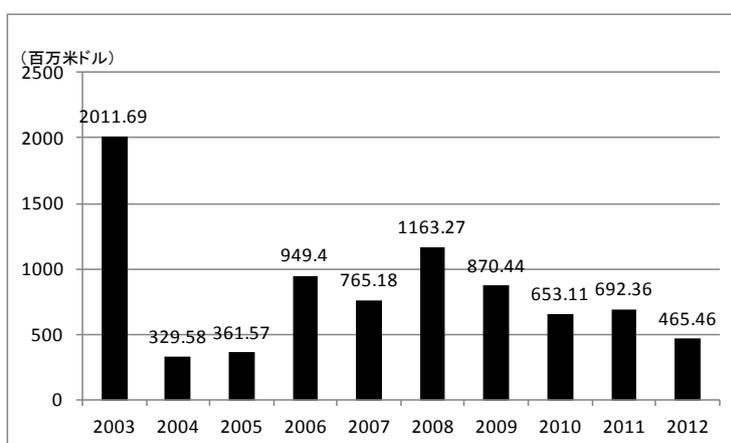
出所: OECD.StatExtracts ウェブサイト(<http://stats.oecd.org/>)に基づき評価チーム作成

図 2-12 世界銀行の対コロンビア分野別実績(2003~2012 年度)

とりわけ、教育・保健衛生サービスを中心とする平和構築分野への支援においては、世銀は 1998 年頃より協力を開始し、特に紛争の影響が大きかった 6 地域（300 自治体）を対象として借款、無償資金協力、技術協力を組み合わせながら、地域間格差是正に向けた社会開発・農村開発支援を実施してきている。

## (2) 米州開発銀行(IDB)<sup>23</sup>

IDB は、コロンビアにとって最大の援助(融資・支出総額ベース)機関である。IDB の対コロンビア支援総額(2003～2012 年)は、82.6 億米ドル、年平均約 8.2 億米ドルである。



出所: OECD 統計データウェブサイトに基づき評価チーム作成

図 2-13 IDB の対コロンビア援助(融資)総額(2003～2012 年度)

IDB は、政府の国家開発計画と同じ期間で政府の開発課題に対して対応可能となるような政策を協議・決定し、表 2-13 に示すように多岐にわたる分野において協力を行っている。

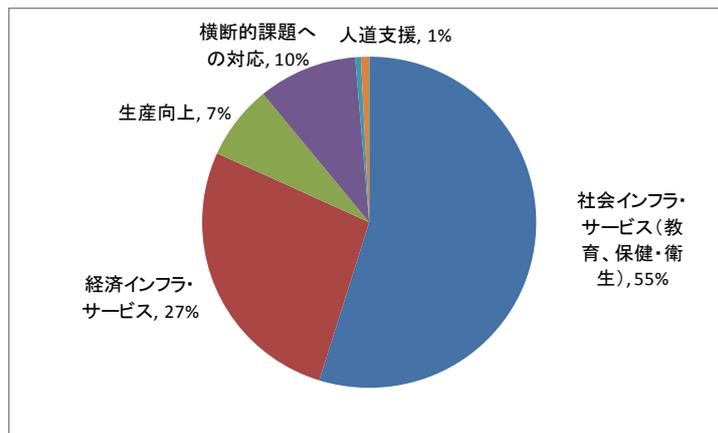
支援分野別の実績(2003～2012 年)を比較すると、平和構築への寄与が高い社会インフラ・サービス(教育, 保健・衛生)分野への支援が 55%と最も高く、次いで経済インフラ・サービス(27%), 生産向上(7%), 横断的課題への対応(10%)などという割合になっている。

<sup>23</sup> IDB ウェブサイト

表 2-13 IDB の対コロンビア支援の協力重点分野

協力重点分野	主な対象項目
交通	地方部の流通改善（民間セクターとの連携による実施）
科学・技術・革新	技術改革システムの強化（新規案件はなく継続のみ）。
貿易	輸出促進サービス強化
金融	銀行機能の強化
教育・職業訓練	質の良い教育の普及
社会保障	貧困層に対する社会保障の促進（世界銀行との連携）
保健	保健システム改革政策作成支援 地方自治体の保健サービス能力強化
水・衛生	農村部の給水
住宅・都市開発	2011 以降実施なし
リスク管理	雇用促進
ガバナンス	司法制度の強化

出所：IDB コロンビア事務所との面談に基づき評価チーム作成



出所：OECD.StatExtracts ウェブサイト (<http://stats.oecd.org/>) に基づき評価チーム作成

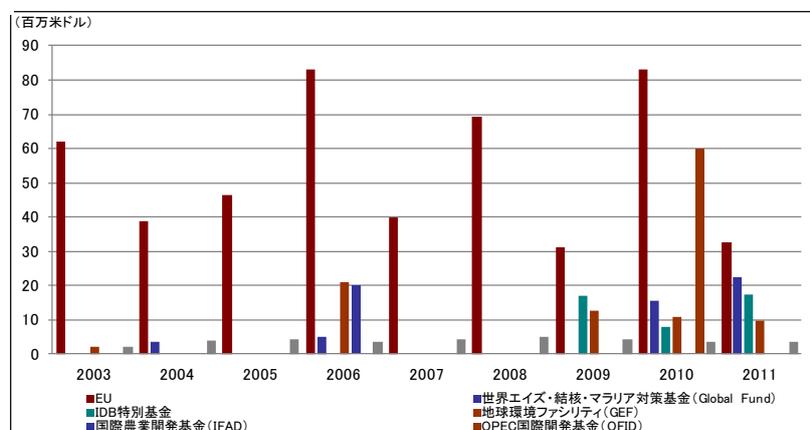
図 2-14 IDB の対コロンビア分野別実績 (2003～2012 年度)

なお、現地事務所との面談によると、青少年育成及び雇用促進、貧困削減、リプロダクティブヘルス、スラム地区の改善、農村道路等の分野に日本信託基金が活用されている（詳細は 2-4-2 (3)国際機関における日本政府拠出基金を通じた協力の項参照）。

### (3) その他国際機関

世界銀行と米州開発銀行を除く対コロンビア援助における国際機関としては、国際開発計画 (UNDP) や国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) を始めとする国連機関や EU などがあげられる。これら国際機関の援助額規模は世界銀行、IDB、二国

間主要ドナーに比べて限られているものの、各機関の援助方針に沿った特定分野への支援によって存在感を示している。



出所: OECD 統計データウェブサイトに基づいて評価チーム作成

図 2-15 その他国際機関の対コロンビア援助額

## 2-4 日本の対コロンビア援助動向

### 2-4-1 対コロンビア援助の概要

日本政府は、1976年に技術協力協定に署名して以来、対コロンビア援助を実施してきた。

対コロンビア援助の基本方針は、コロンビアの情勢及び開発ニーズに応じて柔軟に変化しており、2008年までは、平和構築、社会開発と社会的公平の建設、持続的経済成長、環境・防災の4分野、2009～2012年までは、平和構築、持続的経済成長、環境・防災の3分野を協力重点課題と位置づけ、コロンビアが直面する開発課題の解決に資する協力が行われてきた。2013年3月には、「対コロンビア共和国国別援助方針」が作成され、治安状況が順調に回復し、同国の開発課題も持続的経済成長へのより一層の取組が求められていることに鑑み、均衡のとれた経済成長と、環境問題及び災害への取組の2つを協力重点分野とすることが決定された。

コロンビアでは、1960年代以降50年以上にわたり武力紛争が続いてきたことから、2000年代以前の支援は限定的であったが、代表的な協力としては、1980年にボゴタ首都圏最大の公園「シモン・ボリーバル公園」の造成計画調査、1995年に大量輸送交通システム「トランスミレニオ」開発調査などの技術協力等がある。

コロンビアは、一人当たりのGNIが7,000米ドル近くに達していることから(2012年)、一般プロジェクト無償資金協力は対象外である。これまでコロンビアには、技術協力、

草の根・人間の安全保障無償資金協力(草の根無償)、一般文化無償資金協力(一般文化無償)、草の根文化無償資金協力(草の根文化無償)、及び有償資金協力による支援が行われてきた。

草の根無償については、1989年より開始された。主に基礎教育に対する支援に加え、治安問題への考慮等から、日本人専門家が足を踏み入れることが容易でない危険地域における道路整備等の協力が実施されてきた。また、文化的側面に係る国造りの努力に対する支援である一般文化無償、草の根文化無償や、2010年12月にコロンビアにおいて洪水災害が発生した際には被災地に対して2,000万円相当のテント等の緊急援助物資を支援している。

このほか、1985年に青年海外協力隊派遣取極が締結されて以降、2011年度までに累計300名近くのボランティアが派遣されている。

有償資金協力の実施については、1980～1996年にかけて上下水道整備やダム建設、灌漑施設整備等の分野において、4件の円借款事業も実施されたが、1996年に調印された「アリアリ川流域農業開発事業」を最後に、現在まで実施されていない。その理由には、コロンビア政府が公共施設やインフラ等の整備・運営において、官民連携を積極的に採用しているために、海外援助の借入を限定していることがある。

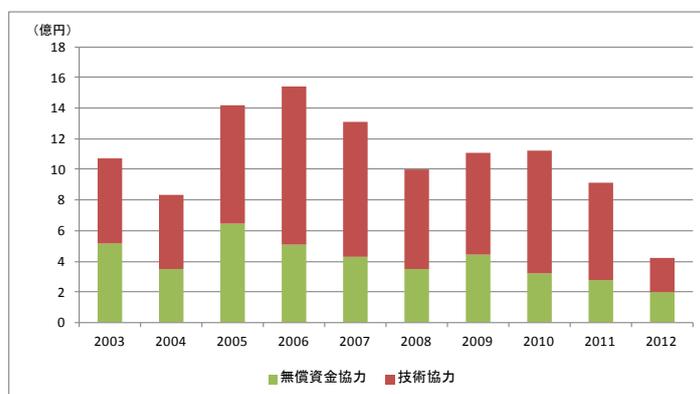
## 2-4-2 協力の実績

日本の対コロンビアODA実績<sup>24</sup>(支出純額ベース)は、図2-16及び表2-14のとおりである。技術協力には、研修員受入れ、専門家派遣、開発調査、技術協力プロジェクト、またそれらの協力に係る事前調査・評価などの各種調査団派遣及び機材供与などが含まれている。事業数が限られていること、また経費発生年度にその実績が計上されていることから、開発調査・技術協力プロジェクトが実施されていない年度、あるいは事業終了年は実績が少ないとみられるが、年度当たり平均10億円程度の実績となっている。

無償資金協力については、草の根無償、草の根文化無償及び一般文化無償の実績がある。年平均30件程の草の根無償(1件当たり約1,000万円規模)、また2003～2012年の10年間で約370件の草の根無償及び一般文化無償・草の根文化無償が実施されている。なお、対人地雷対策等の分野においては最大7,000万円強の事例もある。

<sup>24</sup> 日本の対コロンビア ODA 実績については、無償資金協力は交換公文ベース(草の根無償については、贈与契約金額)、技術協力は経費実績ベースである。

2005～2006年に援助量が増加しているが、これは、2003年に開催された対コロンビア支援ロンドン会合においてコロンビア支援国グループ(「G24」)が発足し、コロンビア支援の方向性が明確になり、日本の援助も本格化したことで案件形成が積極的に行われたことが理由と考えられる。



注) 1. 年度の区分は、無償資金協力については原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根無償と草の根文化無償に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績。2012 年度の援助実績について 2013 年 12 月現在未公開のため、ODA 白書、外務省ホームページ等の公開情報に基づき評価チームが算出。無償資金協力については、2012 年度に実施された草の根無償及び草の根文化無償の実績、また技術協力については JICA が実施している技術協力プロジェクトの実績のみ計上。  
 出所: 外務省ホームページ「国別データブック」(2005・2011 年度版)、ODA 白書等に基づき評価チーム作成

図 2-16 日本の年度別・援助形態別実績 (2003～2012 年度)

表 2-14 日本の年度別・援助形態別実績 (2003～2012 年度)  
 (無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース、単位: 億円)

年	無償資金協力	技術協力	政府開発援助計
2003	5.14	5.55	10.69
2004	3.53	4.82	8.35
2005	6.43	7.74	14.17
2006	5.08	10.30	15.38
2007	4.29	8.80	13.09
2008	3.53	6.46	9.99
2009	4.45	6.60	11.05
2010	3.19	8.06	11.25
2011	*	6.37	9.13
2012	**	2.20	4.19

\* 2011 年の実績については、ODA 白書(2012 年度版)に記載のあった無償 3.46 百万米ドル、技協 7.99 百万米ドルを、同報告書における換算レート(換算率: 2011 年 = 79.7068 円/米ドル(OECD-DAC 指定レート))にて換算  
 \*\* 2012 年度の援助実績について 2013 年 12 月現在未公開のため、ODA 白書、外務省ホームページ等の公開情報に基づき評価チームが算出。無償資金協力については、2012 年度に実施された草の根無償及び草の根文化無償の実績、また技術協力については JICA が実施している技術協力プロジェクトの実績のみ計上。  
 出所: 外務省ホームページ「国別データブック」(2005・2011 年度版)、ODA 白書等に基づき評価チーム作成

## (1) 技術協力

コロンビアにおける技術協力は、主にJICAの技術協カスキームを通じて、研修員受入れ、専門家派遣、調査団派遣、機材供与と、これらを組み合わせた技術協カプロジェクト、開発調査など様々な協力形態で行われてきた。

2003～2012年度の間、2,161名の研修生を受け入れ、89名の専門家と128名のボランティアが派遣された。また、開発調査3件、技術協カプロジェクト10件(過去の技術協カプロジェクトのフォローアップのための機材供与1件を含む)が実施されている<sup>25</sup>。

表 2-15 技術協カ(開発調査／技術協カプロジェクト／研修事業／専門家及びボランティア派遣)の実績

年度	形態	開発調査／ 技術協カプロジェクト	事業費 (円)	専門家派遣 (人数)	研修事業 (人数)	ボランティア派 遣(人数)	備考
2003	技プロ	数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	1.35億	1	143	4	2003～2008
	技プロ	都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	0.57億				2003～2008
2004	—	—	—	1	160	8	—
2005	開調	コロンビア国大西洋沿岸主要都市GIS データ基盤整備計画調査	3.90億	1	196	16	2005～2008
	技プロ	「蒸熱殺虫処理機材」フォローアップ協カ(機材供与・修理半派遣)	—				2005～2006
2006	技プロ	国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	1.06億	7	206	13	2006～2009
	開調	地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調 査	2.22億				2006～2008
	開調	ボゴタ首都圏総合的水資源管理・持続的水供給計画	3.20億				2006～2008
2007	技プロ	天然林の管理と持続的利用プロジェクト	1.90億	12	218	10	2007～2012
2008	技プロ	投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロ ジェクト	1.18億	6	184	6	2008～2012
	技プロ	地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化 プロジェクト	2.45億				2008～2012
2009	技プロ	国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	1.77億	17	241	13	2009～2012
2010		—	—	21	194	25	—
2011		—	—	9	462	18	—
2012	技プロ	ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト	2.4億	14	157	15	2012～2013
2013	技プロ	土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理 能力強化プロジェクト	N.A.	-	-	-	2013～2016
		計		89	2161	128	

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

## (2) 無償資金協カ

前述のとおり、対コロンビア協カにおいて一般プロジェクト無償は行われていない。以下、主に実施されてきた草の根無償、一般文化無償、及び草の根文化無償の実績について考察する。

### (ア) 草の根無償

日本は2003年から2012年までの間に、コロンビアにおいて、計359件、約37億円相当の草の根無償を実施した。草の根無償は、多岐にわたるニーズに対応す

<sup>25</sup> 2013年12月現在

ることを目的としていることから、協力内容は協力重点分野に限らず様々な協力が行われている。年度別には、年間 20～50 件(平均約 35 件/年)の割合で、継続的に協力が実施されている。分野別には、図書館建設が 33%と最も多く、次いで学校(教室)整備 28%、社会インフラ整備(道路・小規模協力・コミュニティセンター等) 18%、医療資機材供与 11%が続く。また、これらに加え、地雷被災者・撤去にかかる支援(2%)、職業訓練施設及びその他支援も実施された(草の根無償の実績については、添付資料 4 参照)。

表 2-16 草の根無償の実績総括表(2003～2012 年度)

年度	分野別件数							実績総数 (件数)	金額(円)
	学校(教室)整備	図書館建設	医療施設・機材	社会インフラ	職業訓練	地雷関連支援	その他		
2003	31	14	6	0	0	0	1	52	471,822,190
2004	11	10	1	1	1	1	2	27	305,688,020
2005	15	30	5	8	1	0	0	59	578,442,321
2006	10	22	3	6	1	0	1	43	418,534,935
2007	5	14	4	6	1	1	0	31	409,960,704
2008	7	10	5	5	1	1	0	29	333,465,825
2009	8	5	4	5	2	2	3	29	395,878,749
2010	9	9	4	6	2	0	4	34	305,770,814
2011	3	2	5	19	0	1	3	33	300,183,396
2012	2	4	2	9	2	0	3	22	198,591,588
計	101	120	39	65	11	6	17	359	3,718,338,542
%	28%	33%	11%	18%	3%	2%	5%	100%	6,964,854,894

※ 社会インフラには、道路・小規模橋梁・コミュニティセンター等を含む。

出所:外務省ホームページ「ODA 案件検索(2003 年度～)」等に基づき評価チーム作成

## (イ) 文化無償資金協力

文化無償資金協力は文化・高等教育振興を目的に機材供与、施設整備(施設建設・改修)等の購入に係る資金の贈与を行う支援形態である。同形態には、一般文化無償と、草の根文化無償があり<sup>26</sup>、日本は両スキームによりコロンビアの文化・高等教育振興を支援している。

2003 年以降 5 件の一般文化無償(1 件当たり 4,000～7,000 万円程度)、また、草の根文化無償が 9 件実施されている。

<sup>26</sup> 「文化無償資金協力」は、1975 年に開始された。2000 年度に「草の根文化無償資金協力」と「文化遺産無償資金協力」が導入され、また 2005 年度には、「文化無償資金協力」と「文化遺産無償資金協力」が統合され、「一般文化無償資金協力」が創設された。

表 2-17 日本の対コロンビア一般文化無償／草の根文化無償の実績  
(2003～2012 年度)

年度	プロジェクト名	協力形態	金額(円)
2003	コロンビア国营放送に対する番組ソフト	一般文化無償	42,300,000
2004	ルイス・アンヘル・アラngo図書館に対する視聴覚機材	一般文化無償	47,800,000
2005	国立バトゥタ青少年交響楽団基金楽器整備計画	一般文化無償	49,100,000
2006	トリマ県音楽院楽器整備計画	一般文化無償	70,000,000
2011	コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画	一般文化無償	67,200,000
2005	コンベンサル・グランドピアノ整備計画	草の根文化無償	5,442,662
2005	メトロポリタン劇場音響・照明機材整備計画	草の根文化無償	9,818,962
2006	コロンビア日系人協会日本語・日本文化教育機材整備計画	草の根文化無償	9,632,802
2006	ホルヘ・イサックス劇場音響機材整備計画	草の根文化無償	9,980,232
2007	コルスプンディオ美術館音響及び映像機材整備計画	草の根文化無償	9,966,256
2007	日本伝統武道文化協会－コロンビア共和国合気会日本伝統武道器材整備計画	草の根文化無償	3,036,416
2009	ヒネブラ市民俗音楽振興基金音響機材及び楽器整備計画	草の根文化無償	9,794,991
2009	サン・ハシント市立芸術学校楽器整備計画	草の根文化無償	2,194,518
2012	コロンビア青少年交響楽団音楽学院楽器整備計画	草の根文化無償	6,272,559
	計		342,539,398

出所：外務省ホームページ「ODA 案件検索(2003 年度～)」等に基づき評価チーム作成

### (3) 国際機関における日本政府拠出基金を通じた協力

上述の ODA 予算内の協力以外に、日本政府は、国際機関に日本の資金による信託基金を設置し、それらの国際機関を通じた協力も実施している。対コロンビア協力において最も協力事業が多いのは、IDB の日本信託基金であり、世界銀行、UNDP、UNESCO がそれに続いている。

#### 米州開発銀行(IDB)

IDB に設置された日本信託基金には、大きく分けて日本特別基金(JSF)と貧困削減プログラム(JPO)の 2 種類がある。

JSF は、全ての IDB 借入加盟国の技術協力に供されるアンタイド基金として 1988 年に日本政府より設立されたもので、IDB では最大の信託基金の一つである。対象としては融資プロジェクトの形成や事前調査のほか、融資案件に直結しない事業も包括する。セクター別には主に健康・教育・衛生・環境といった社会開発や、マクロ経済の急激な変化や自然災害への緊急な対策等に活用されている。

JPO は、JSF の枠組みの一つとして IDB の貧困削減に直接寄与する案件の実施を目的とし、日本政府により 2001 年に JSF から総額 30 百万米ドルを割当てて創設されたものである。JSF が IDB の活動範囲全てに使用可能である一方、JPO は、貧困削減への活動支援を目的としていることから、前者が供与対象を国に限定しているのに比して、JPO ではより貧困層への支援を行う NGO や地方政府、コミュニティ

にも広げている。

2009年3月にJICAはIDBと業務協力に係る覚書を作成し、中南米地域における効果的かつ効率的な開発協力に向けて連携を強化していく方針が確認されている。

2003～2012年の間、平和構築や生計向上など社会的公平の実現に向けた事業を中心に、計26件(JPO10件、JSF16件)、総額約13億円相当の事業が実施されるとともに、地方の孤立地域における道路整備・電化等インフラ事業の調査も5件実施されている(次表参照)。

表 2-18 IDB の日本信託基金関連の実績(2003～2012年)

日本特別基金貧困削減プログラム (JPO: Japan Special Fund Poverty Reduction Program)		
承認日	名称	金額 (単位:米ドル)
2006/1/6	Miracle Encounters: Creating Connections for Children and Youth without Families	150,000
2006/5/11	Program of Inclusion, Violence Prevention and Youth Employment in Medellin	150,000
2006/7/31	Capacity Building to Reduce Displaced Children Vulnerability in Suba, Bogota	150,000
2007/4/19	Pilot Program for Poverty Reduction	120,000
2007/6/6	Ecotourism as a Development Alternative	150,000
2007/12/12	Strengthening of the Civil Society to Reduce Poverty	150,000
2007/12/18	Youth Risk Factors Prevention Program in Bogota	150,000
2009/6/10	Minuto de Dios: Capacity Building for Income Generation activities	80,000
2011/12/13	Sustainability of Supplying and Sanitation System	700,000
2012/10/23	Supporting Talents and Improving Productive Skills	300,000
日本特別基金/日本社会開発基金 (JSF: Japan Special Fund)		
承認日	名称	金額 (単位:米ドル)
2003/1/22	Coordination Indigenous Jurisdiction and Judicial System	650,000
2003/10/1	Studies for the Preparation and Start-Up of National Housing Program	390,000
2003/11/7	Expansion of Integrity Index	600,000
2005/12/2	Support the Antioquia Alliance for Equity	600,000
2006/1/18	Program on Adolescent Reproductive Health in Medellin	750,000
2006/6/22	Implementation of the Obligatory System for Quality Assurance in health	750,000
2006/9/20	Road Program for Territorial Integration and Social Equity of Antioquia	1,080,000
2006/10/23	Developing Citizenship Competencies	600,000
2006/12/15	Support for the Program against Extreme Poverty	680,000
2007/4/12	Program in Support of People with Disabilities	550,000
2007/5/25	Support for the Investment in the El Dorado International Airport Project	220,000
2008/2/6	Sustainable Energy and Biofuel Strategies for Colombia	1,520,000
2009/6/1	Colombian Caribbean Free of Hunger	710,000
2009/12/8	District of Barranquilla, Upgrading Informal Settlements	600,000
2011/11/28	Support to the Energy Efficient National Freight Transport Initiative	600,000
2012/3/23	Strengthening school management practices and climate	590,000
Total		12,990,000

出所: IDB ホームページ及び IDB コロンビア事務所との面談などに基づき評価チーム作成

## 世界銀行

世界銀行には日本政府の出資による日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) 及び日本社会開発基金 (JSDF) という2種類の基金がある。

PHRDは、1990年7月に設立され、日本政府と世界銀行のパートナーシップの下に共同で設置された基金であり、プロジェクトの案件発掘や政府の人材育成、また気候変動対策分野のプロジェクト等に用いられている。

JSDFは、2000年6月、日本政府の100億円(およそ9,500万米ドル)の拠出により創設され、世銀により運営されている。JSDFは、世界各地の低中所得国を対象

に、特に貧困層の生活向上にかかる支援のため、用いられている。

コロンビアにおいては、2003～2012 年の間、青少年活動など社会的公平の実現に向けた事業を中心に、計 27 件 (PHRD18 件, JSDF9 件)、総額約 27 億円相当の事業が実施されている。

表 2-19 世界銀行の日本政府拠出による基金の実績(2003～2012 年)

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD: Japan Policy and Human Resources Development Fund)		
承認年度	名称	金額 (単位:米ドル)
2003	(日)持続可能な開発構造調整融資 (英)Sustainable Development Structural Adjustment Loan	550,000
2003	(日)災害対策強化プロジェクト (英)Disaster Vulnerability Reduction Project	1,060,000
2003	(日)平和・開発プロジェクト (英)Peace & Development Project	539,330
2003	(日)プログラムの金融セクター調整融資 (英)Programmatic Financial Sector Adjustment Loan	875,000
2003	(日)第2次プログラムの労働・社会セクター改革融資 (英)Second Programmatic Labor and Social Sector Reform Plan	700,000
2004	(日)第3・4次プログラムの財政・組織構造調整融資 (英)Programmatic Fiscal and Institutional Structural Adjustment Loans III and IV	790,000
2004	(日)司法セクター開発プロジェクト (英)Judicial Sector Development Project	750,000
2004	(日)災害脆弱性削減プログラム・フェーズ2 APL (英)Disaster Vulnerability Reduction Program Phase 2 APL	923,500
2005	(日)アンデリオキア県教育分権化プロジェクト: APL第1段階 (英)Decentralized Education Project-APL First Phase-Antioquia Department	500,000
2005	(日)総合的國家適応計画 (INAP): 高山生態系: カリブ海諸島地域、人体の健康 (英)Integrated National Adaptation Plan: High Mountain Ecosystems, Colombia's Caribbean Insular Areas and Human Health (INAP)	400,000
2005	(日)ビジネスの生産性と効率性DPL II (英)Business Productivity and Efficiency DPL II	930,000
2005	(日)ボゴタ都市サービスII (英)Bogota Urban Services II	500,000
2006	(日)サン・ニコラス炭素吸収プロジェクト (英)San Nicolas Carbon Sink Project	498,000
2006	(日)持続可能な開発のための第2次プログラムの開発政策融資 (英)Second Programmatic Development Policy Loan for Sustainable Development	558,000
2006	(日)モニタリング・評価プロジェクト (英)Monitoring and Evaluation Project	600,000
2007	(日)部門別道路プロジェクト (英)Departmental Roads Project	380,000
2007	(日)ACCESS II (英)同上	900,000
2009	(日)ジェピラチ風力発電所カーボン・オフセット・プロジェクト (英)Jeprachi Wind Farm Carbon Offset Project	675,000
	Sub total	12,128,830
日本社会開発基金(JSDF: Japan Social Development Fund)		
承認年度	名称	金額 (単位:米ドル)
2004	(日)先住民族のための教育改善(キャパシティ・ビルディング・グラント) (英)Education Improvement for Indigenous Population (Capacity Building Grant)	900,000
2007	(日)故郷を逐われ暴力の被害を受けたコミュニティへの革新的な技能に基づく教育の導入(キャパシティ・ビルディング・グラント) (英)Introducing Innovative Arts-Based Education to Displaced and Violence-Affected communities (Capacity Building Grant)	950,000
2007	(日)コロンビア太平洋沿岸地方における地域および機関の成果重視型キャパシティ・ビルディング(シード・グラント) (英)Results-Oriented Local and Institutional Capacity Building in Colombia's Pacific Coast (Seed Grant)	47,250
2007	(日)コロンビアにおける若者の機会アクセス改善: 若者から若者へのアプローチ(シード・グラント) (英)Access to Opportunities for Young People in Colombia: a Youth to Youth Approach (Seed Grant)	43,300
2008	(日)現地ガバナンスと能力育成のための制度・コミュニティ強化(キャパシティ・ビルディング・グラント) (英)Institutional and Community Strengthening for Local Governance and Development	1,671,571
2008	(日)貧困層のための平和的な紛争解決サービス(プロジェクト・グラント) (英)Peaceful Dispute Resolution Services for the Poor (Project Grant)	1,995,000
2009	(日)コロンビアの若者の機会アクセス改善(キャパシティ・ビルディング・グラント) (英)Access to Opportunities for Young People in Colombia (Capacity Building Grant)	1,787,385
2009	(日)暴力の被害者であるコロンビアの若い女性へのエンパワメント: 持続可能な社会経済的取り込みに向けた革新的アプローチ(キャパシティ・ビルディング・グラント) (英)Empowering Young Women Affected by Violence in Colombia: An Innovative Approach Towards Sustainable Socio-Economic Inclusion (Capacity Building Grant)	1,557,165
2011	(日)一緒にサッカーを: 教育制度におけるジェンダー平等及び弱者配慮の改善方法に関する再考(プログラム・グラント) (英)Soccer Together: Rethinking How to Improve Gender Equity and Inclusion in the Education System (Program Grant)	6,920,000
	Sub total	15,871,671

出所: 世界銀行ホームページ及び世界銀行コロンビア事務所との面談などを参照に、評価チーム作成

## その他

上記の他、日本政府は、UNDP, UNESCO, 国連の人間の安全保障基金に資金を拠出しており、これらの基金を通じ、対コロンビア協力も実施されている。

UNDPにおける日・UNDPパートナーシップ基金<sup>27</sup>を通じては、2011年に、気候変動対策のためのCO2削減技術開発のパイロット事業1件(事業費約4千万円)が実施された。

UNESCOの人的資源開発日本信託基金<sup>28</sup>を通じては、2003年に「コロンビア国内避難民の教育プロジェクト」、2010年に「コロンビアにおけるコミュニティ・ラジオ局の強化」が実施された。

また、国連「人間の安全保障基金」<sup>29</sup>を通じ、2004年に「コロンビアにおける国内避難民コミュニティに対する支援」、2010年に「コロンビア・ソアチャにおける脆弱なグループの人間の安全保障状況改善」の2件(総額約3億81千万円)が実施されており、日本の対コロンビア協力重点分野「平和構築」支援に資している。

表 2-20 その他の日本政府拠出による基金の実績(2003～2012年)

UNDPの日本信託基金実績(2003年～現在)		
承認年度	名称	金額 (単位:米ドル)
2011	(西)CO2 SUPERCRITICO	441,100
UNESCO的資源開発日本信託基金(The Japanese Funds-in-Trust for the Capacity-building of Human Resources)実績(2003年～現在)		
実施期間	名称	金額 (単位:米ドル)
2003年1月～ 2003年12月	コロンビア国内避難民の教育プロジェクト	
2010年6月～ 2012年5月	コロンビアにおけるコミュニティ・ラジオ局の強化	110,000
国連人間の安全保障基金実績(2003年～現在)		
承認日	名称	金額 (単位:米ドル)
2010/5/10	コロンビア・ソアチャにおける脆弱なグループの人間の安全保障状況改善	2,547,654
2004/5/24	コロンビアにおける国内避難民コミュニティに対する支援	1,100,550

出所:UNDP, UNESCO 的資源開発日本信託基金, 国連人間の安全保障基金のウェブサイト等に基づき評価チーム作成

<sup>27</sup> UNDP 内に置かれていた日本政府拠出の諸基金(人づくり基金, WID 基金, ICT 基金)を整理統合し、2003年に設立。同基金は、日本と UNDP の効果的かつ効率的なパートナーシップの強化を目的とし、民主的ガバナンス、危機管理・復興、環境・気候変動分野への事業に資金提供を行う基金である。

<sup>28</sup> UNESCO が行う「人づくり」のための諸事業、特に開発途上国の人材育成に協力することを主たる目的として、2000年に UNESCO に設立された信託基金。本信託基金により、教育分野を中心に、主に初等・中等教育段階の教員養成やエイズ予防教育のためのセミナー実施、カリキュラム開発、教授法習得ワークショップ等の開催、研修の実施や専門家の派遣など、人材育成や能力開発に関する事業を実施されている。2013年2月現在の総拠出額は約63.1億円(約57.4百万米ドル)。

<sup>29</sup> 1999年3月に日本政府は約5億円を拠出して、「人間の安全保障基金」を設置。その後日本は同基金に対し、2009年度までに累計約390億円を拠出してきており、国連に設置された信託基金の中でも最大規模の基金の一つとなっている。

### 第3章 日本の対コロンビア援助の評価

本章では、日本の対コロンビア援助について「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の3つの観点から総合的に検証する。

#### 3-1 政策の妥当性

日本の対コロンビア援助政策の妥当性を判断するため、対コロンビア援助政策の、①日本の上位政策との整合性、②コロンビアの開発計画との整合性、③国際的な優先課題との整合性、④他ドナーの援助政策との相互補完性と日本の援助の比較優位性、について検証する。

本評価の対象期間における日本の対コロンビア援助政策については、外務省国別データブック(2002～2012年度)、「対コロンビア共和国援助政策協議対処方針(案)」(2006年)及び「対コロンビア共和国援助政策協議対処方針(改訂案)」(2008年9月策定)、「対コロンビア共和国国別援助方針」(以下、対コロンビア国別援助方針)(2013年3月策定)から、協力の基本方針、協力重点分野、開発課題を読みとった。

協力の基本方針については、2013年3月に策定された「対コロンビア国別援助方針」によると、「均衡のとれた持続的・社会的発展への支援」とされていることから、それ以前についても本方針の下に協力が行われてきたと仮定する。

協力重点分野については、2003～2013年度の間で変遷があるものの(表3-1)、大幅な方針の転換というよりは、課題整理の仕方が見直されたものであり、基本的に、「平和の構築」、「社会開発と社会的公平の構築」、「持続的経済成長」、「環境問題・災害への取組」の4つが設定されていた。

表 3-1 対コロンビア支援協力重点分野の変遷

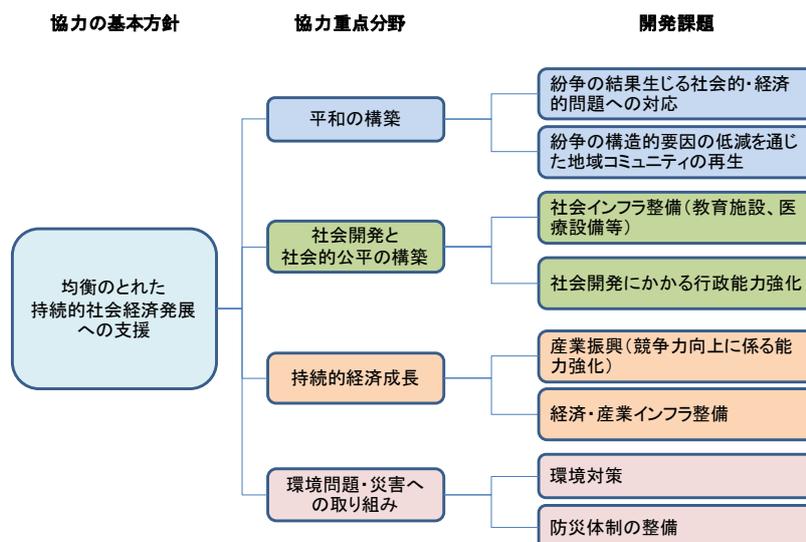
協力重点分野	開発課題／重点的に取り組む事項
2004～2008年8月(注:2004年度～2005年度までは開発課題が設定されていなかった)	
(1) 平和の構築 (1)-1 国内避難民等社会的弱者支援	1) 社会インフラ整備(教育施設建設, 医療資機材整備等) 2) 資機材整備(医療資機材等) 3) 能力開発(国内避難民及び元武装組織構成員等社会的弱者のための社会復帰支援) 4) 文化振興
(1)-2 農業・農村開発を通じた復興支援	1) 農業基盤整備(灌漑排水施設の開発・整備, 農業機械の整備等) 2) 農村振興(コミュニティセンター等のインフラ整備, 能力開発等) 3) 植林(麻薬栽培地への植林等) 4) 麻薬代替作物振興(麻薬代替作物の栽培促進, 麻薬代替作物の栽培技術開発, 麻薬代替作物の輸出振興等) 5) 漁業振興(水産分野への経済・技術支援)
(2) 社会開発と社会的公平の建設	1) 社会インフラ整備(都市計画, 初等・中等学校建設, 防災強化, 格差是正に焦点を当てた上下水道整備等) 2) 能力開発(地方自治能力向上, 人材資質向上, 制度支援等)
(3) 持続的経済成長と雇用機会拡大	1) 経済インフラ整備(運輸関連インフラ整備, 産業に裨益する上下水道工事等) 2) 能力開発(品質管理, 貿易・投資促進, 制度整備, 職業訓練, 中小零細企業振興等)

協力重点分野	開発課題／重点的に取り組む事項
(4) 環境問題への取組	1) 生活・産業活動に係る環境問題(都市廃棄物処理, 生活排水処理, 水質汚濁防止等) 2) 森林保護等自然環境に係る環境問題(森林保全, 森林資源の有効活動等) 3) 環境保全事業の促進(グリーン開発メカニズム(CDM)の推進等)
2008年8月改訂	
(1) 平和の構築 (1-1) 紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応	1) 社会インフラ整備(教育施設建設, 医療資機材整備等) 2) 能力開発(国内避難民及び元武装組織構成員等社会的弱者のための社会復帰支援)
(1-2) 紛争の構造的要因の低減	1) 社会システムの強化(行政・司法制度の強化・普及, 行政・司法能力の向上, ジェンダーへの取組等) 2) 社会インフラ整備(都市計画, 教育施設建設, 医療資機材整備, 上下水道整備, かんがい施設整備等) 3) 雇用機会の創出・拡大(中小零細企業支援, 職業訓練, 農業・漁業振興等) 4) 麻薬代替作物振興(麻薬代替作物の栽培促進, 麻薬代替作物の栽培技術開発, 麻薬代替作物の輸出振興, 麻薬栽培地への植林等)
(2) 持続的経済成長	1) 経済・産業インフラ整備(運輸, 電力, 港湾及び通信関連インフラ整備等) 2) 輸出振興(品質管理や高付加価値化等の技術支援, 中小零細企業振興, 貿易・投資促進制度整備等)
(3) 環境問題及び災害への取組	1) 生活・産業活動に係る環境問題(都市廃棄物処理, 生活排水処理, 水質汚濁防止等) 2) 森林保護等自然環境に係る環境問題(森林保全, 森林資源の有効活用等) 3) 環境保全事業の促進(CDMの推進等) 4) 災害問題(災害復興支援, 防災強化等)
2009～2012年度	
(1) 平和の構築	1) 紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応 2) 紛争の構造的要因の低減
(2) 持続的経済成長	1) 経済・産業インフラ整備 2) 産業振興
(3) 環境問題及び災害への取組	1) 生活・産業活動に係る環境問題 2) 森林保護等自然環境に係る環境問題 3) 環境保全事業の促進 4) 災害問題
2013年度	
(1) 均衡のとれた経済成長	1) 地域のエンパワメントの促進 2) 国際競争力向上に係るキャパシティ強化
(2) 環境問題及び災害への取組	1) 自然災害に強いコミュニティの開発 2) 環境調和型社会の促進

出所: 外務省「対コロンビア共和国援助政策協議対処方針」, 「国別データブック」などにに基づき評価チーム作成

協力重点分野は, 2004年度以降4分野が設定されていたが, 2008年8月の政策協議において協力重点分野が3分野に変更され, 2013年3月に策定された「対コロンビア国別援助方針」において2分野に絞られた。

図3-1は, 国別データブックを踏まえ, 「協力の基本方針」, 「協力重点分野」, 「開発課題」について, 目標体系図としてまとめたものである。



出所: 外務省「国別データブック」, 協力実績等に基づき評価チーム作成

図 3-1 目標体系図

協力重点分野「平和の構築」は、2004 年度以降協力重点分野として設定されており、2013 年 3 月に「対コロンビア国別援助方針」が策定されるまで、協力重点分野の一つであった。

「社会開発と社会的公平の構築」分野は、2007 年度まで日本の対コロンビア協力の重点分野として位置づけられていた。しかしながら、2008 年 9 月に改訂された方針において、支援対象や開発課題が共通していることを踏まえ、「平和の構築」の概念の下に整理しなおした。これにより、2009 年度以降の政策では協力重点分野として位置づけられていないが、特に草の根無償においては「社会開発と社会的公平の構築」分野への協力が対象期間の草の根無償全体の 90% 近くを占めていることから、ここでは 2008 年度までの政策通り、独立した開発課題としてとりあげて、評価を行うこととした。

「持続的經濟成長」分野においては、2008 年度までは「經濟インフラ整備」と「能力開発」、2009 年度以降は、「經濟・産業インフラ整備」、「産業振興」を主な開発課題と設定し、技術協力を中心とする協力が実施されてきた。2008 年度まで開発課題とされていた「能力開発」は、2009 年度以降の 2 つの開発課題にも内包されるものであることから、本評価においては「持続的經濟成長」の協力重点分野のもと、「經濟・産業インフラ整備」、「産業振興」の 2 つの開発課題として整理した。

「環境問題及び防災への取組」分野においては、開発課題の「防災体制の整備」は、2008 年度までは協力重点分野「社会的公平の構築」分野の社会インフラ整備

の一つとして位置づけられていた。しかしながら、2008年に実施された現地 ODA タスクフォースにて、コロンビア国内での地球温暖化の影響による、豪雨、洪水及び土砂災害の大規模な自然災害が多数発生していることを受け、災害問題への取組の必要性を重視し、2008年8月以降に協力重点分野の一つとして位置づけられるようになった。したがって、本評価においては、防災体制の整備は「環境問題及び防災への取組」の分野における開発課題として位置づけて評価を行った。

### 3-1-1 日本の ODA 政策との整合性

日本のODAは、政府開発援助大綱（以下、ODA大綱）（2003年8月改定）を頂点として、政府開発援助に関する中期政策（以下、中期政策）（2005年2月策定）や年度ごとの国際協力重点方針が策定されている。また、2010年6月、ODAのあり方について、「開かれた国益の増進—世界の人々とともに生き、平和と繁栄を作る—」が発表された。ここでは、上述した対コロンビア援助政策と現行のODA大綱及び中期政策、並びに日本のODAに関係する新戦略との整合性を確認する。

#### (1) ODA大綱・中期政策との整合性

ODA大綱及び中期政策の2つの上位政策と対コロンビア援助政策の内容の整合性を表3-2に示した。対コロンビア国別援助政策方針に掲げられた援助の意義及び基本方針、協力重点分野はいずれも、これら上位政策でも言及されており、整合性が高い。

表3-2 ODA大綱及び中期政策と対コロンビア援助政策との整合性

	日本の対コロンビア援助方針	ODA大綱	ODA中期政策
意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 天然資源や農業資源に依存した経済構造であり、貧富の格差大</li> <li>▪ 紛争被害者である国内避難民や対人地雷被災者等への対応がコロンビア社会の安定にとって大きな課題</li> <li>▪ 国内避難民の都市部への流入による水質や大気汚染、廃棄物や排水処理などの都市型環境問題の深刻化</li> <li>▪ 地震や洪水などの自然災害が多いが、政府の防災分野における取組は脆弱な状況</li> <li>▪ 上記の問題への取組の支援は、日本との伝統的な友好関係を一層強化することに加え、「人間の安全保障」の観点から意義有</li> </ul>	1. 目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 極度の貧困、飢餓、難民、災害などの人道的問題、環境や水などの地球的規模の問題は、国際社会全体の持続可能な開発を実現する上で重要な課題である。</li> <li>▪ これらの問題への取組は、ひいては各国との友好関係や人の交流の増進、国際場裡における我が国の立場の強化など、我が国自身にも様々な形で利益をもたらすものである。</li> </ul> 2. 基本方針 (2) 「人間の安全保障」の視点	2. 「人間の安全保障」の視点について 「人間の安全保障」は、紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如などの「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化することである。
援助の	均衡のとれた持続的経済成長発展への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 貧富の格差、産業の多様化・競争</li> </ul>	2. 基本方針 (1) 開発途上国の自助努力支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 平和、民主化、人権保障のため</li> </ul>	3. 重点課題について (2) 持続的成長 (3) 地球的規模の問題への取組

	日本の対コロンビア援助方針	ODA大綱	ODA中期政策
基本方針	力の強化やゲリラ組織との紛争で発生している国内避難民の社会統合、環境・防災といった問題に対処しつつ、より均衡のとれた持続的社會經濟發展を実現するためのコロンビア政府の取組を支援	の努力や社會經濟の構造改革に向けた取組 (3) 公平性の確保 (4) 我が国の経験と知見の活用	
重点分野／課題	平和の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>紛争の結果生じる社会的・經濟的問題への対応</li> <li>紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生</li> </ul>	3. 重点課題 (4) 平和の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>開發途上地域における紛争を防止するためには、紛争の様々な要因に包括的に対処することが重要であり、そのような取組の一環として、貧困削減や格差の是正のためのODAを実施</li> </ul>	重点課題 (4) 平和の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>平和構築は、紛争の発生と再発を予防し、紛争時とその直後に人々が直面する様々な困難を緩和し、その後長期にわたって安定的な發展を達成することを目的としている。</li> <li>地雷被害者を含む社会的弱者の能力強化に対し特段の配慮を図る。</li> </ul>
	社會開發と社会的公平の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>社會インフラ整備(教育施設、医療設備等)</li> <li>社會開發にかかる行政能力強化</li> </ul>	3. 重点課題 (1) 貧困削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育や保健医療・福祉、水と衛生、農業などの分野における協力を重視し、開發途上国の人間開發、社會開發を支援</li> </ul> (4) 平和の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>開發途上地域における紛争を防止する(中略)取組の一環として、貧困削減や格差の是正のためのODAを実施</li> </ul>	重点課題 (1) 貧困削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎社會サービスの拡充</li> </ul>
	持続的經濟成長 <ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興(競争力向上に係る能力強化)</li> <li>經濟・産業インフラ整備</li> </ul>	3. 重点課題 (2) 持続的經濟成長 <ul style="list-style-type: none"> <li>開發途上国の貿易、投資及び人の交流を活性化し、持続的成長を支援するため、經濟活動上重要となる社會經濟基盤の整備とともに、政策立案、制度整備や人づくりへの協力も重視</li> </ul> (1) 貧困削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>貧困削減を達成するには、開發途上国の經濟が持続的に成長し、雇用が増加するとともに生活の質も改善されることが不可欠</li> </ul>	重点課題 (2) 持続的成長 (1) 貧困削減 雇用創出: <ul style="list-style-type: none"> <li>特に労働集約的な中小・零細企業育成を支援</li> <li>企業活動の基盤となる經濟インフラ整備の支援</li> </ul>
	環境問題・災害への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境対策</li> <li>防災体制の整備</li> </ul>	3. 重点課題 (3) 地球的規模の問題への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化を始めとする環境問題、感染症、人口、食糧、エネルギー、災害、テロ、麻薬、國際組織犯罪といった地球的規模の問題は、國際社會が直ちに協調して対応を強化しなければならない問題</li> </ul>	重点課題 (3) 地球的規模の問題への取組 突然の脅威からの保護: <ul style="list-style-type: none"> <li>貧困層は(中略)自然災害等に対して極めて脆弱であることから、こうした脅威からの保護及び対応能力の強化が重要</li> </ul> 地球的規模の問題への取組: <ul style="list-style-type: none"> <li>地震や津波などによる災害は、発生直後の被害のみならずその後も人間の生存や社會經濟開發を脅かす問題であり、その対応のためには開發途上国の自助努力を支援するとともに緊急対応、復興、予防の各段階に応じた包括的かつ一貫性のある取組が重要</li> </ul>

出所: 対コロンビア援助対策方針, ODA大綱, ODA中期政策を基に評価チーム作成

## (2) 「開かれた国益の増進」など日本のODAに係る新戦略との整合性

2010年6月に発表されたODAのあり方に関する検討最終とりまとめ(「開かれた国益の増進」)は、ODAをより戦略的かつ効果的に実施するため、外務省内タスクフォースを中心として協議・検討した結果である。ODAを巡る国際環境及び国内環境の変化を鑑み、「より戦略的・効果的な援助の実施」、「国民の強力な理解と支持」、「開発課題に対応するための必要な資金の確保」といった点が今後のODAに求められる方向性が確認された。

同戦略は、開発協力の重点分野を「貧困削減(ミレニアム開発目標(MDGs)への貢献)」、「平和への投資」、「持続的な経済成長の後押し」として定めており、日本の対コロンビア支援協力重点分野の2つが合致する。

また、限られた資源(予算、人員、体制)の中、開発協力を進めるにあたり、戦略的・効果的な援助の実施が必要であり、①援助の「選択と集中」、そして②多様な関係者との連携が求められている旨が、同戦略において述べられている。①の「選択と集中」については、コロンビアの治安改善とコロンビア政府の経済成長への強い意志を考慮して、協力重点分野が2012年度に「持続的経済成長」と「環境・防災」の2つに絞られた。②の「多様な関係者との連携」についても、「対コロンビア国別援助方針」(2013年3月)の留意事項に、「官民連携も念頭に置いた協力の推進」に努める旨が記載されている。以上より、日本の対コロンビア支援は「開かれた国益の増進」がうたう、戦略的でより効果的な援助の実施を目指していることが確認された。

さらに「開かれた国益の増進」では、日本が国際社会におけるリーダーシップを担い、環境や気候変動対策などの地球規模課題への積極的関与が必要であると述べられている。日本の対コロンビア援助政策においては、環境・防災といった課題に対処した上で均衡のとれた経済成長を目指すことが日本の対コロンビア援助の基本方針となっていることから、地球規模課題への積極的取組を意識した援助政策の策定が行われたことが伺える。

その他のODAに係る新戦略として、「日本再生戦略」(2012年7月31日閣議決定)の「世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化」の項において、9つの方針が掲げられている。日本の対コロンビア援助政策では、その中の「人間の安全保障の実現への貢献」、「我が国の技術を生かした途上国の防災対策」の2つに合致していることから、2012年度(2013年3月)に策定された「対コロンビア国別援助方針」において同戦略が考慮されていると判断される。

以上から、「対コロンビア国別援助方針」にある協力の意義、基本方針、重点分野はいずれもODA大綱・中期政策において言及されており、対コロンビア援助政策の日本のODA上位政策との整合性は高い。さらに、「対コロンビア国別援助方針」策定においては、「開かれた国益の増進」や「日本再生戦略」などODAに係る新戦略も考

慮されている。

### 3-1-2 コロンビアの開発計画との整合性

第2章2-2コロンビアの開発の方向性で確認したとおり、コロンビアでは政権交代に合わせて国家開発計画が策定される。ここでは、本評価対象期間において策定された、3つの国家開発計画を取り上げ、それらに対する日本の対コロンビア援助政策の整合性について検証する。

次表のとおり、日本の対コロンビア援助政策の重点分野は、本評価対象期間における3つのコロンビアの国家開発計画の重点分野と整合している。また、評価チームが現地調査において実施したコロンビア側の受け入れ担当機関(外務省、大統領府国際協力庁(APC)、その他関係機関)へのインタビューにおいても、日本の援助の重点分野はコロンビアの開発計画と整合していることが確認された。

表 3-3 コロンビア国家開発計画に対する日本の対コロンビア援助政策の整合性

日本の対コロンビア援助政策 重点分野	平和の構築 ・紛争の結果生じる社会的・経済 的問題への対応 ・紛争の構造的要因の低減を通じ た地域コミュニティの再生	社会開発と社会的公平の構築 ・社会インフラ整備(教育施設、医 療設備等) ・社会開発にかかる行政能力強 化	持続的経済成長 ・産業振興(競争力向上に係る能 力強化) ・経済・産業インフラ整備	環境問題・災害への取り組み ・環境対策 ・防災体制の整備
コロンビアの国家開発計画				
国家開発計画2002-2006「共同体国家に向けて」				
民主的治安の確保	○			
持続可能な経済成長と雇用の創出(*1)			○	○
社会的公正の建設(*2)		○		○
透明性と効率性の高い国家機関の構築		○		
国家開発計画2006-2010「共同体国家に向けた万人の開発」				
民主的安全の確保	○			
貧困削減と雇用と機会均等の促進	○	○		
高成長と持続的な成長			○	
持続的開発を促進する環境とリスクの管理				○
市民へのより良いサービスの提供			○	
国家開発計画2010-2014「全国民の繁栄のために」				
社会統合と地域発展		○	○	
持続的成長と競争力強化			○	
機会の均衡		○		
平和の構築	○			
技術革新				
環境維持性				○
グッドガバナンス		○		
国際的地位				

\*1: 環境に関する内容を含む

\*2: 防災に関する内容を含む

出所: コロンビア国家開発計画及び外務省国別データブック(2004~2012)を基に評価チーム作成

### 3-1-3 国際的な優先課題との整合性

本項では、国際的な優先課題として、「人間の安全保障委員会」報告書、MDGsを取り上げ、国際的な取組との整合性を検討する。

## (1) 人間の安全保障委員会報告書との整合性

2012年9月国連総会決議によると、「人間の安全保障」は国連加盟国が人々の生存、生計及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処することを補助するアプローチであり、持続可能な開発とミレニアム開発目標を含む国際的な開発目標の実現に貢献するものである。2003年5月に国連事務総長へ提出された人間の安全保障委員会報告書は、グローバル化が進んだ今日の世界においては、国家が人々の安全を十分に担保できていないケースがあるとの現実を踏まえ、紛争と開発の両面にかかわる現象に対し、包括的な取組を提唱している。同報告書には、紛争の危険からの人々の保護、移動する人々の安全保障の確保、暴力を伴う紛争からの回復における「人間の安全保障」のための枠組み構築が、主な提案としてあげられており、日本の対コロンビア国別援助政策における協力重点分野「平和の構築」は本提案と整合している。

## (2) MDGs との整合性

表3-4は、対コロンビア援助政策とミレニアム開発目標の整合性を検証したものである。日本の対コロンビア援助方針は、目標1の貧困削減、目標2の教育、目標7の環境について、整合性が取れている。また、目標3のジェンダー平等促進については、ジェンダー平等促進に特化した協力は実施していないものの、技術協力プロジェクトの多くにジェンダー平等の視点が横断的に取り入れられていることから、MDGsとの整合性が取れている。

表 3-4 ミレニアム開発目標と対コロンビア援助方針との整合性

MDGs の 8 つの目標とターゲット	対応する「対コロンビア国別援助方針」の重点分野・開発課題
目標 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅	平和の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生</li> </ul>
目標 2: 初等教育の完全普及の達成	社会開発と社会的公平の建設 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会インフラ整備(教育施設, 医療設備等)</li> </ul>
目標 3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上	社会開発と社会的公平の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会システムの強化((略), ジェンダーへの取組等)</li> </ul>
目標 4: 乳幼児死亡率の削減	-
目標 5: 妊産婦の健康改善	-
目標 6: HIV/エイズ, マラリア, その他の疾病の蔓延防止	-
目標 7: 環境の持続可能性確保	環境問題・災害への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境対策</li> </ul>
目標 8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	-

出所: "Informe de Seguimiento a los Objetivos de Desarrollo del Milenio Colombia 2011"及び外務省「国別データブック コロンビア」を基に評価チーム作成

### 3-1-4 他ドナーの支援との整合性、相互補完性及び日本の比較優位性

#### (1) 他ドナーの支援の方向性との整合性・相互補完性

2-2-3で記述したとおり、各ドナーは、コロンビア政府が策定する国家開発計画及び国際協力国家戦略に基づいて、援助政策を策定している。表3-5はコロンビア側が策定した「国際協力国家戦略(2012～2014)」の重点分野に対して、日本と主要ドナー・援助機関の対コロンビア援助重点分野を比較したものである。

主要ドナー国はコロンビア側の最重要課題である国内紛争による被害者対応・和解・人権問題への対処など平和構築の分野への支援を重点的に行っている。同様に、日本の対コロンビア援助政策も2003年度以降継続して平和構築を協力重点分野として設定してきたことから、他ドナーの支援の方向性との整合性があると言える。

表3-5 日本と他ドナー国・援助機関のコロンビア援助重点分野の比較

	コロンビア国際協力国家戦略2012-2014の協力重点分野					
	自然災害への対応	機会平等の実現 (貧困削減)	経済成長	環境	ガバナンス	被害者・和解・人権
米州開発銀行	○	○	○	○	○	○
世界銀行		○	○	○		○
米国		○	○	○	○	○
スペイン		○				○
UNHCR						○
UNDP	○	○		○	○	○
日本	○	○	○	○	○	○

出所：各国政府及び援助機関の援助戦略及び、現地調査での聞き取り(UNDP除く)に基づき評価チーム作成

また日本の援助政策は、他ドナーとの相互補完性を有する。例えば、「被害者・和解・人権」分野について、米州開発銀行(IDB)及び世界銀行は社会インフラサービス(教育、保健・衛生)、IDBは司法制度強化、米国は人権や土地返還プロセス、スペインは政策策定(人道支援、土地制度、人権)への支援を実施している。日本は、被害者支援の中でも特に地雷被災者を中心とした障害者支援、和解については紛争被害者の補償における政策レベルでの支援を実施してきた。また、「経済成長」分野については、IDBは貿易及び金融部門、世界銀行は生産性向上、米国は土地権利正式化及び地場産業振興、インフラ整備への支援を行っており、日本は「一村一品」を始めとする複数案件による地域開発にかかる協力を実施している。

さらに、各ドナー・援助機関は、ドナー会合等を通じて協力内容や対象地域の重複がないように調整するとともに、相互補完性のある支援により、コロンビア政府の重点課題の解決を図る努力もなされている。なおコロンビアの経済発展に伴い、援助を削減する機関も増えており、各機関の援助規模が小さくなっていることから、相乗効果が期待できるような支援が重要になっている。

以上より日本の援助政策は、他ドナーの援助政策の方向性との整合性及び相互補完性を有することが確認された。

## (2) 日本の援助の比較優位性

日本の対コロンビア援助の比較優位性の一つは、日本のODAが様々な援助スキームを有しており、コロンビアの開発ニーズに応じて対応可能という点である旨、コロンビア政府、また日本側関係者からも認識されている。例えば、年間約100人が本邦研修<sup>30</sup>に参加しており、帰国研修員の所属組織にボランティアを派遣することにより研修成果が定着・普及する仕組みを戦略的に検討するなど、スキーム間連携による相乗効果を狙った事例がある。

日本の援助の優位性については、各ドナーがそれぞれの支援戦略に基づいて支援を実施しているため比較することは困難であるが、日本の協力は多様なスキームを有することに加え、プロジェクトサイクルマネジメント(事前評価・中間評価・終了時評価・事後評価等の評価プロセス)が確立していること、専門性の高い専門家が派遣されること、が特に日本の支援の特徴としてコロンビア関係者より挙げられた。また、協力重点分野については、日本が豊富な知見・経験を持つ分野(防災、一村一品による地域振興)に対する支援の優位性が高いとコロンビア政府及び他ドナーにおいて認識され、期待も高いことが現地調査にて確認された。

対コロンビア援助政策策定において、スキーム間の連携については「本邦研修＋技術協力プロジェクト」、「技術協力プロジェクト＋草の根無償＋ボランティア派遣」、「技術協力プロジェクト＋ボランティア派遣」などの協力形態の組み合わせにより、援助の相乗効果が図られてきた事例が多いこと、そして防災や一村一品による地域振興など日本が知見と経験を有する分野を開発課題と設定してきたことから、上記のような日本の比較優位性を考慮した政策策定が行われてきたと言える。

### 3-1-5 政策の妥当性のまとめ

日本の対コロンビア援助政策は、日本のODA大綱・中期政策といった上位政策、「開かれた国益の増進」等のODAにかかる新戦略、コロンビア政府の開発計画との整合性が高く、国際的な優先課題との整合性も確保されている。また、コロンビアの課題である平和構築の分野への支援を中心に、他ドナーの支援の方向性とも整合がとれている。さらに、様々なスキームを組み合わせた援助方法と、協力重点分野と

---

<sup>30</sup> 「本邦研修」とは、開発途上国の関係者を日本に招いて実施する協力で、日本国内で技術協力を実施する様々な研修形態の総称である。

して日本が豊富な経験と知見を有する分野(防災, 一村一品を始めとする地域振興)といった日本の協力の比較優位性を考慮した政策策定が行われてきたことが確認された。

以上より, 全ての項目において高い評価を得たことから, 日本の政策の妥当性は極めて高い。

### 3-2 結果の有効性

目標体系図に沿って, 日本の対コロンビア援助に係る結果の有効性について評価した。なお, 協力重点分野の各開発課題については, その達成度を測る目標値・指標等が設定されていなかったことから, 定量的な貢献度を測ることは難しいため, 本評価においては各開発課題への貢献について, 日本の援助実績, 開発課題の解決への貢献度合い, マクロレベルの効果の有無等について, 極力定量的な情報を確認しつつも, それが難しい場合には, 個別支援の事例から定性的な成果等を確認して評価を行った。

#### 3-2-1 協力重点分野(平和の構築)への貢献度

「平和の構築」分野においては, 「紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応」と「紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生」を主な開発課題と設定し, 技術協力プロジェクト, 研修事業, 草の根無償を中心とした協力が行われてきた。技術協力プロジェクトについては, 本調査対象期間に実施された計 13 件のうち, 5 件が「平和の構築」分野の下で実施されていることから, 本分野に対して日本は重点的な協力を実施してきたことがうかがえる。

#### (1) 日本の協力実績と成果

##### (ア) 日本の協力実績

協力重点分野「平和の構築」においては, 目標体系図に基づき, 特に, 「紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応」と「紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生」の2つの開発課題について, 日本の援助実績と成果について検証する。

「平和の構築」分野は, 2003 年度以降対コロンビア支援協力重点分野として挙げられているが, 一部の草の根無償案件を除くと, 主な協力は 2006 年度以降に実施されている。2002 年のウリベ政権開始以降の治安回復により, ODA 支援活動が行

えるような国内状況になったこと、2003年のコロンビア支援国際協力・調整会合が開催され「平和の構築」への支援の必要性が確認されてきたこと、という2つの背景を鑑み、日本政府においても平和の構築にかかる具体的な支援内容の協議が開始され、事業開始に必要な手続きを経て、2006年度頃から活動が本格化したと考えられる。

(a) 紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応

当課題においては、技術協力プロジェクト、研修事業、草の根無償による協力が行われてきた。技術協力プロジェクトによる日本の実績は、次表のとおりである。

表 3-6 技術協力(紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応)の実績

年度	案件名	概要	協力形態	相手国機関名
2006 ～ 2009	国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	都市農業の強化を通じて、ボゴタ市サンクリストバル区の国内避難民を含む社会的弱者の栄養摂取状況の改善を目指した事業	技術協力プロジェクト	ボゴタ市植物園
2008 ～ 2012	投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	投降兵士の家族及び受入コミュニティ構成員の起業・就業を促進することを目指した事業	技術協力プロジェクト	投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会
2008 ～ 2012	地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト	バジェ県及びアンティオキア県において、地雷被災者を中心とした障害者のための総合リハビリテーションの質を改善することを目指した事業	技術協力プロジェクト	社会保障省、副大統領府対人地雷総合アクション大統領プログラム
2009 ～ 2012	国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	対象地方自治体における、国内避難民支援のための統一包括計画(PIU)開発プロジェクトの立案・モニタリング・評価に関係する組織能力の強化を目指した事業	技術協力プロジェクト	内務司法省
2013 ～ 2016	土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理能力強化プロジェクト	土地情報システムに関連するカウンターパート組織(関係6機関)の情報セキュリティ管理に関係する能力の強化を目指した事業	技術協力プロジェクト	農業農村開発省 土地返還管理特別行政ユニット

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

研修事業については、2003年度以降、計119名が参加し、主に紛争被害者への社会心理的ケア分野に関する研修を受講した。

表 3-7 研修事業(紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応)の実績

コース名	実施年度	形態	人数
総合的被害者支援システムの開発	2007, 2008, 2009	一般技術研修	24
紛争の被害者への社会心理的ケアのための人材育成	2009～2012	一般技術研修	60
対人地雷総合アクション大統領プログラム強化	2009～2011	一般技術研修	13
紛争被害者のための支援システムの開発	2011, 2012, 2013	一般技術研修	22
累計人数			119名

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

草の根無償及び一般文化無償については 2003 年度から総額 4.70 億円の実績があり、うち 2.91 億円(約 77%)が、対地雷除去機材整備の分野に対して行われている。一般文化無償については、約 67 百万円の支援が実施されてきた。

表 3-8 草の根無償／一般文化無償  
(紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応)の実績

プロジェクト名	年度	形態	金額(円)
対地雷被害者、紛争被害者のためのカリ市リハビリテーションセンター整備計画	2004	草の根無償	70,986,190
投降兵士及び国内避難民のための職業訓練所建設計画	2005	草の根無償	22,353,905
対地雷除去のための機材整備支援計画	2007	草の根無償	99,412,000
対地雷被害者のためのサンタンデル大学病院義肢・装具製作施設整備計画	2007	草の根無償	18,323,476
サン・フランシスコ市他4市における対地雷除去活動支援計画	2008	草の根無償	34,911,576
トリマ県対地雷除去機材整備支援計画	2009	草の根無償	74,366,000
メタ県対地雷除去機材整備支援計画	2009	草の根無償	74,366,000
地雷除去活動監視車両整備計画	2011	草の根無償	8,041,506
コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画	2011	一般文化無償	67,200,000

出所: 外務省「ODA 案件検索」等に基づき評価チーム作成

## (b) 紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生への対応

「紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生への対応」の開発課題においては、研修事業、草の根無償、一般文化無償、草の根文化無償による協力が行われてきた。

草の根無償では、396 百万円、一般文化無償では 119 百万円、草の根文化無償では 630 百万円の支援が実施されてきた。

表 3-9 草の根無償／一般文化無償／草の根文化無償  
(紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生)の実績

プロジェクト名	年度	形態	金額(円)
サンタ・ロサ・デル・スール市における橋梁建設及び道路整備計画	2004	草の根無償	8,705,400
モラレス市における道路整備計画	2005	草の根無償	9,141,652
サン・ビセンテ・デ・チュクリ市における橋梁建設及び道路整備計画	2005	草の根無償	9,123,890
サン・パブロ市における道路整備計画	2005	草の根無償	9,167,118
ランダス市における道路整備計画	2005	草の根無償	9,096,177
アグアチカ市における道路整備計画	2005	草の根無償	9,162,303
カンタガジョ市における道路整備計画	2005	草の根無償	9,056,694
エル・ベニオン市における道路整備計画	2005	草の根無償	9,039,360
サンビセンテ・デ・チュクリ市のカンボ 50 地区からラ・ジャナ地区までの間の道路建設計画	2006	草の根無償	9,402,255
ジョンド市のサン・フランシスコ地区からノ・テ・パセス地区までの間の道路整備計画	2006	草の根無償	9,389,157
シマコタ市プエルト・ヌエボ地区における上水道施設整備計画	2006	草の根無償	9,471,963
アレナル市のラ・サバナ地区からサント・ドミンゴ地区間における道路整備計画	2006	草の根無償	9,783,984
シミティ市のモンレイ地区からパラソ区間における道路整備計画	2006	草の根無償	9,861,462
リオ・ビエホ市のオリバレス地区からコレヒミエント・ティキシオ地区間の道路整備計画	2006	草の根無償	9,783,762
カンタガジョ市のエスペランサ地区からアルヘリア港間の道路整備計画	2007	草の根無償	9,831,000
ベレス市のグアリロ地区からリモンシト地区間の道路整備計画	2007	草の根無償	9,831,000
カルメン市のバランコ・アマリージョ地区からアルト・カスカハレス地区間の道路整備計画	2007	草の根無償	9,864,872
サバナ・デ・トーレス市のジャノ・グランデ地区からエル・セリート地区間の道路整備計画	2007	草の根無償	9,835,756
ポリバル市ラ・バルサ地区及びフローレス地区間道路整備計画	2008	草の根無償	9,927,954
シマコタ市カーニョ・サン・ペドロ地区及びエル・グアモ地区間道路整備計画	2008	草の根無償	9,945,243
サンタロサ・デル・スール市ブエナビスタ地区及びサンファン・デ・リオグランデ地区間道路	2008	草の根無償	9,927,163

プロジェクト名	年度	形態	金額(円)
整備計画			
サン・ハシント市ラス・バルマス地区及びバホ・グランデ地区間道路整備計画	2008	草の根無償	9,857,216
プエルト・バラ市コミュニティセンター整備計画	2008	草の根無償	9,867,612
サバナ・デ・トーレス市コミュニティセンター建設計画	2009	草の根無償	9,192,235
シミタラ市ラ・ジェ・デ・カンボ・オボン地区及びラ・ジェ・デ・ラ・ピエドラ地区間道路整備計画	2009	草の根無償	9,179,257
アグアチカ市プエンテ・ケブラダ・ブトゥラマ地区及びボケロン地区間道路整備計画	2009	草の根無償	9,168,751
ベトゥリア市チミタ集落道路整備計画	2009	草の根無償	9,184,922
エル・ベニョン市ラ・ジェ・デル・ポルベロ地区及び市街中心地区間道路整備計画	2010	草の根無償	8,880,368
サン・バブロ市サント・ドミンゴ溪谷吊り橋建設計画	2010	草の根無償	9,886,074
サン・ピセンテ・デ・チュクリ市ビジャ・ルス地区道路整備計画	2010	草の根無償	8,846,716
バランカベルメハ市養護学校給食場建設計画	2010	草の根無償	8,876,702
プエルト・ベリオ市エル・ブラシル地区及びブエノス・アイレス高原区間道路整備計画	2010	草の根無償	8,850,194
ランダスリ市エル・アタラヤ地区及びオルタ川橋梁区間道路整備計画	2011	草の根無償	9,625,617
アグアチカ市サバナ・デ・フエナビスタ地区及びサン・ロレンソ地区間道路整備計画	2011	草の根無償	9,637,810
サン・ピセンテ・デ・チュクリ市ラ・ビスカイナ地区道路整備計画	2011	草の根無償	9,647,867
ランダスリ市エル・アタラヤ地区及びオルタ川橋梁区間道路整備計画	2011	草の根無償	9,625,617
アグアチカ市サバナ・デ・フエナビスタ地区及びサン・ロレンソ地区間道路整備計画	2011	草の根無償	9,637,810
サン・ピセンテ・デ・チュクリ市ラ・ビスカイナ地区道路整備計画	2011	草の根無償	9,647,867
シミティ市モンテレイ地区吊り橋建設計画	2011	草の根無償	9,620,455
レヒドル市コミュニティセンター建設計画	2011	草の根無償	9,952,870
サンタ・ロサ・デル・スルメシータス地区及び市街中心地区間道路整備計画	2012	草の根無償	9,033,120
ベトゥリア市ティエンダ・ヌエバ地区道路整備計画	2012	草の根無償	8,760,555
国立バトゥタ青少年交響楽団基金楽器整備計画	2005	一般文化無償	49,100,000
トリマ県音楽院楽器整備計画	2006	一般文化無償	70,000,000
コロンビア青少年交響楽団音楽学院楽器整備計画	2012	草の根文化無償	6,272,559

出所：外務省「ODA 案件検索」等に基づき評価チーム作成

研修事業は主に、農業・漁業振興の分野に対して行われ、2003 年度以降 100 名以上が参加している。

表 3-10 研修事業(紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生)の実績

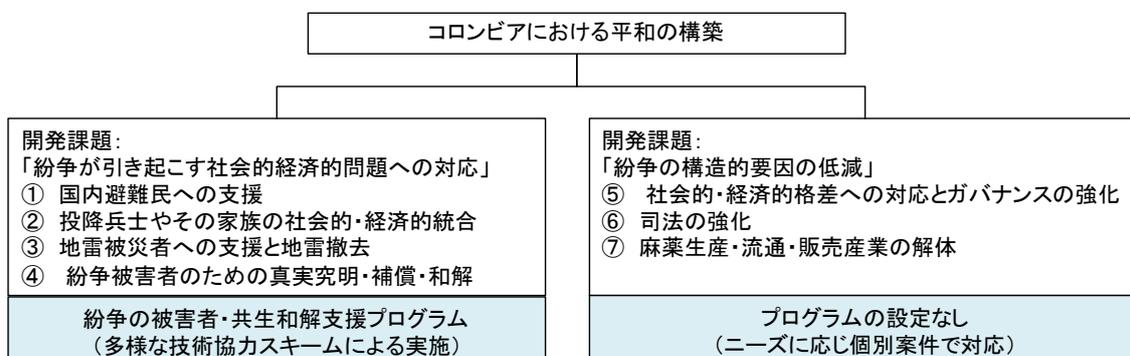
コース名	実施年度	形態	人数
かんがいによる栽培総合運営	2002, 2003, 2004, 2005	一般技術研修	不明
中米・カリブ地域 小規模農民支援有機農業技術普及手法	2007, 2008, 2012, 2013	一般技術研修	37
淡水養殖生産向上技術研修	2008~2010	一般技術研修	不明
課題別研修(長期)／平和構築・紛争予防	2008~2010	一般技術研修	5
小規模農民支援有機農業技術普及手法	2009, 2010, 2011	一般技術研修	31
沿岸漁業管理	2010	一般技術研修	10
日本チリパートナーシッププログラム「貝類養殖技術」	2003~2010	第三国研修	不明
都市計画システムと土地管理ツールプロジェクト	2010~2012	第三国研修	不明
農業(農村開発)	2008	青年研修	13
農村振興コース	2010	青年研修	11
累計人数			107 名以上

出所：JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

### (イ) 主な成果

協力実績に見られるとおり、開発課題「紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応」については、技術協力を中心とする協力が行われてきた一方、開発課題「紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生への対応」については、草の根無償を中心とする協力が実施されてきた。

特に、前者については、「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」として、開発課題を優先度の高い小課題に分類し、関連するプロジェクトをプログラム化して支援を実施した。他方、後者についてはプログラムを設定せずに、ニーズに応じた個別案件による支援を実施してきた。



出所: JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

図 3-2 平和の構築支援にかかる開発課題と対応プログラム

(a) 紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応

「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」は、国内避難民、地雷被災者などの経済的・社会的再統合を支援するとともに、被害者と加害者・受け入れコミュニティの共生・和解促進を支援するという目標の下に実施された。プログラムの概要は表 3-11 の通りである。4 つのサブプログラムで構成され、様々な協力形態を組み合わせながら、プログラム全体の目標達成を目指した支援が行われてきた。同プログラムの協力暫定予算は、2008 年度から 2013 年度において約 10 億 5.2 千万円(技術協力プログラム:約 7.2 億円, 研修事業:約 9 千万円, ボランティア事業:約 2.3 億円)であった。

表 3-11 「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」の協力概要

目標: 国内避難民, 地雷被災者などの経済的・社会的再統合を支援するとともに, 被害者と加害者, 受け入れコミュニティの共生・和解促進を支援する				
プログラム成果	サブプログラム 1 国内避難民の生活の質向上のための支援モデルが開発される	サブプログラム 2 地雷被災予防, 及び, 地雷被災者の医療リハビリ, 社会参加促進のための支援モデルが開発される	サブプログラム 3 投降兵士及び家族が経済的に自立し, コミュニティに定着するための支援モデルが開発される	サブプログラム 4 国家補償和解委員会と社会保障省の紛争被害者への社会心理的ケアの能力が開発される
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト」(2006-2009)</li> <li>「国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト」(2009-2012)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト」(2008-2012)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト」(2008-2011)</li> </ul>	なし
草の根無償	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>「対人地雷被害者, 紛争被害者のためのカリ市リハビリテーションセンター整備計画」(バジェ大学病院)(2005)</li> <li>「対人地雷被害者を含む紛争被害者のための医療機材整備計画」(メデジン市サンピセンテ・デ・パウル大学病院)(2009)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内避難民・投降兵士のための職業訓練センター強化(2009年度, 2011年度)</li> </ul>	なし
各種研修・専門家派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>【国別・地域別研修, 専門家派遣】「一村一品推進」(2009-2013年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【在外研修(カンボジア)】「対人地雷総合アクション大統領プログラム強化」(2009-2011年度)</li> </ul>	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>【在外研修(ペルー)】「紛争の被害者への社会心理的ケアのための人材育成」(2009-2012年度)</li> <li>【国別研修】「総合的被害者支援システムの開発」(2007年度, 2008年度, 2009年度)</li> <li>【課題別研修】「紛争被害者のための支援システムの開発」(2011年度, 2012年度, 2013年度)</li> </ul>
青年海外協力隊・シニア海外ボランティア派遣	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年活動・就業支援</li> <li>養護</li> <li>ソーシャルワーカー</li> <li>作業療法士</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投降兵士家族支援活動連携</li> <li>起業支援</li> </ul>	なし

出所: JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

以下, これらのサブプログラムとして設定された小分野に準じ, 国内避難民支援, 地雷撤去と地雷被災者への支援, 投降兵士・家族の社会経済的再統合への支援, 紛争被害者の真実究明・補償・和解といった4つの小課題における日本の協力の成果と貢献を確認する。

## 国内避難民支援

国内避難民が抱える問題の一つに、栄養バランスのとれた食事へのアクセスが困難であることが挙げられる。例えば、国連世界食糧計画(WFP)の栄養状態報告によると<sup>31</sup>、コロンビアの最貧困層に位置づけられている「階層 1」の乳幼児よりも国内避難民の乳幼児の方が摂取カロリー、たんぱく質、ビタミンA、ビタミンC、鉄分、カルシウム等の摂取量が低く、栄養摂取バランスが悪いことが明らかにされている。このような状況に対して、日本は2006年から2009年の3年間、都市農業・家庭菜園の強化を通じて、ボゴタ市サンクリストバル区の国内避難民を含む社会的弱者の栄養摂取状況を改善することを目的とする「国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト」を実施した。本プロジェクトで実施された都市農業の普及により、ボゴタ市の乳幼児のミネラル・たんぱく質摂取による栄養改善が確認されている(2007年から2011年にかけてコロンビア家族福祉機構が実施した調査結果)<sup>32</sup>。また、家庭菜園の普及により、食費に十分な経費をかけられない社会的弱者にとって栄養を確保する効果的な活動である他、野菜・果物を育てて家族やコミュニティと分かち合う喜び、活動を通じた地域交流を育むなど、複数の効果が認められている<sup>33</sup>。同プロジェクト対象地区では、住民の食生活改善のほかに、日本の協力終了後に「子どもの食生活改善・栄養向上活動」が住民自身によって開始されるなど、区民の栄養改善への意識拡大が確認された。

国内避難民支援に関する別の課題として、行政による支援の強化が挙げられる。国内避難民支援対策強化に向けて1997年に制定された法律第387号の下、国内避難民の生活向上を目的とした「統一包括計画(PIU, 2011年に「地域アクション計画」に改定)開発プロジェクト」の策定が、各地方自治体に義務づけられた。しかしながら、中央政府と地方政府間の調整・連携不足や、地方自治体の実施能力の低さによって、PIUの策定率・実施率は低かった。このような状況下、日本は2009～2012年の3年間、内務司法省とマグダレナ県庁を主要カウンターパートとして、国内避難民を支援する地方自治体の能力強化を目指した「国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト」を実施した。同協力実施の結果、国内避難民支援のための「地域アクション計画」策定率は、2013年1月時点で全国平均68%に比して、協力対象であるマグダレナ県では同年7月に100%に達した。しかしながら、本プロジェクトで技術移転したPCM手法<sup>34</sup>を用いた「地域アクション計画」策定については、内務司法省が他県への波及に取り組む計画は予定されておらず、さらにマグダ

<sup>31</sup> WFP (2005)

<sup>32</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

<sup>33</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

<sup>34</sup> 開発援助プロジェクトの計画立案・実施・評価という一連のサイクルをプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)」と呼ばれるプロジェクト概略表を用いて運営管理する手法のこと。

レナ県内で策定された「地域アクション計画」実施率も低いという状況にある<sup>35</sup>。

他方、コロンビア政府は2011年に制定した「被害者・土地返還法(法律1448号)」に基づき、「土地返還ユニット」が国内避難民への土地返還を2012年から開始している。米国、EU、カナダ、スウェーデン、スペイン、UNHCR等との協同的な支援において、日本は、土地返還プロセスを情報セキュリティ管理の側面から支援することを目的として「土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理能力強化プロジェクト」を2013年7月より開始した。なお、本プロジェクトは開始直後ということもあり、具体的な成果や貢献は現段階では確認できなかった。

以上のとおり、国内避難民が生活面で抱える様々な問題の中で、栄養改善分野における日本の協力の結果、ボゴタ市サンクリストバル区において栄養改善方法の提案のみならず、都市農業・家庭菜園を通じた社会的な波及効果などを生み出し、同地区の国内避難民の生活改善に貢献した。また、国内避難民支援体制強化の側面における日本の協力による貢献は、マグダレナ県地方自治体職員の能力強化は達成されたものの、その効果が国内避難民の生活環境向上にまで至っていないことから限定的であった。このように、国内避難民支援への日本の協力の貢献は限定的な範囲において確認された。

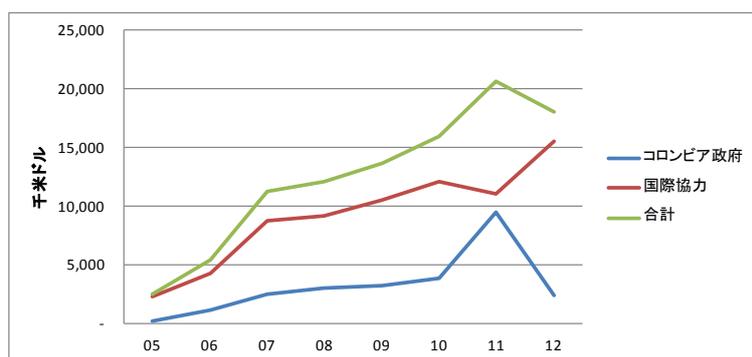
### 地雷撤去と地雷被災者への支援

対人地雷総合アクション大統領プログラム(PAICMA)が、地雷・不発弾の処理や被災予防分野における施策を実施してきた。PAICMAは被害者支援室を設置し、地雷の汚染地域やリスクに係る広報、予防教育、「連帯保証基金」<sup>36</sup>等の被災者公的扶助情報の普及を進めてきた。しかしながら、PAICMAは設置当初、関係機関へ適切な指示等をできる組織能力を有していなかった。

地雷対策分野における国際協力の実績(2005～2012年)をみると、日本以外にも、米国、カナダ、ドイツ、スイスといったドナー国が支援を行っている。地雷とクラスター爆弾をモニターする国際NGO、Landmine & Cluster Munition Monitorによると、2009年の日本による地雷除去と被災者支援に対する協力額は対地雷対策分野の国際協力総額の14.4%(1,508,610米ドル)、2012年には能力強化に対して同1.9%(296,134米ドル)であった。

<sup>35</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

<sup>36</sup> 法令100号第168号により、全国民は支払い能力に関わらず救急医療サービスを受ける権利を持つ。医療報酬は連帯保証基金によりカバーされる。



出所: Landmine & Cluster Munition Monitor "Country Profiles Colombia 2013"を参照に評価チーム作成

図 3-3 地雷分野への援助額

日本は地雷対策で豊富な実績と知見を有するカンボジア国の地雷対策センターを研修支援機関として、PAICMAの組織能力強化を目的とした「対人地雷総合アクション大統領プログラム強化」プロジェクトを実施した。カンボジア地雷対策センターでの研修では、コロンビアに適応可能な地雷災害予防教育、地雷被災者支援、地雷埋設特定調査、地雷撤去方法等の技術移転が実施された。同研修にPAICMA職員55名中45名が参加した結果、人道的地雷対策に係る以下のような研修効果が確認されている<sup>37</sup>。

- PAICMA 主導による中央施策から地方活動実施までの円滑な地雷対策の開始
- 地雷対策・被災者支援活動、情報管理整備の開始
- 地雷撤去調査技術の導入
- アクションプラン策定や国家開発計画 2010-2014 等の活動計画の能力向上
- 地雷汚染地域の確認のために効果の高い「非技術的手法 (non-technical survey)」の使用開始

さらに日本は、草の根無償により地雷撤去機材を供与することにより、コロンビアの地雷撤去への貢献を行ってきた。日本が供与した機材はコロンビア国軍の地雷撤去部隊が使用し、地雷撤去に当たっている。他にも、米州機構(OAS)を通じて地雷撤去活動監視車輛の供与を実施してきた。

<sup>37</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

表 3-12 地雷処理済面積と対人地雷撤去・廃棄数(2005～2013年6月)

年	処理面積(平方メートル)	対人地雷撤去・廃棄数
2005	4,831	400
2006	3,260	98
2007	34,140	796
2008	122,236	671
2009	170,218	1,806
2010	247,178	2,038
2011	333,227	2,426
2012	261,116	2,936
2013*	191,947	959

\*6月末まで

出所: PAICMA 提供資料を参照に評価チーム作成

地雷被災者に対する支援としては、コロンビアでは保健社会保障省が対人地雷被災者を中心とした障害者支援に取り組んでいるものの、自治体や医療機関のスタッフの能力不足、医療機関間のネットワーク機能欠如、リハビリテーション技術に係る知見不足などが原因となり、十分な社会保障や医療保障を提供することができていない。特に、被災者の多い農村部においては、患者がリハビリテーション・サービスを受けるアクセスが困難な状況にある。こうした状況に対して、日本は「地雷被災者を中心とした障害者の総合リハビリテーション体制強化プロジェクト」を実施した<sup>38</sup>。本プロジェクトは、技術協力プロジェクトを中心として、草の根無償によるリハビリ機材供与、青年海外協力隊によるボランティア派遣が行われるなど、様々なスキームを組み合わせて実施してきた。

コロンビアにおいては、患者の障害に焦点を置いたリハビリテーションが一般的であり、患者の日常生活活動(ADL)回復を目指したリハビリテーションはこれまで行われていなかった。しかしながら、日本の協力により、患者本人の生活パターンに合わせた(ADL回復を目指した)「総合的リハビリテーション」の概念が実践の場に導入された<sup>39</sup>。プロジェクト終了後の2012年にはカウカ県、ナリーニョ県においても、中央政府、大学病院及びNGOの主導によって総合リハビリテーションの実践が展開されている。また、政策策定レベルにおいても、障害者支援に関する国家経済政策審

<sup>38</sup> 多岐にわたるプロジェクト活動であったことから、保健社会保障省、PAICMA、各県保健局、2つの大学病院、2つのリハビリを提供するNGOの計8機関がカウンターパート機関となった。このような実施体制は物理的距離に加え、プロジェクト全体での合意形成に時間を要するなど効率性に欠けた面はあったが、病院・NGOでのリハビリの実践、中央政府による政策策定を通じた「総合的リハビリテーション」の普及、NGOのネットワークを通じた他地域へのモデル普及が可能となり、地雷被災者を含む障害者へのリハビリ支援について幅広い貢献が可能となった。(2013年10月現地での聞き取り調査より)

<sup>39</sup> 本プロジェクトの中間評価報告書によると、最初に患者の意思(何のためのリハビリテーションを行うのか)が確認され、リハビリテーションの期間中も患者が方針等について専門医と協議する機会があり、リハビリテーションの内容に満足している、という患者の声が挙げられている。

議会政策 (CONPES) に「総合的リハビリテーション」の概念が反映され<sup>40</sup>、総合的リハビリテーションのモデル化のための全国レベルの学会が 2013 年に開催された。これらの成果・実績より、コロンビアのリハビリテーション分野において、日本の技術協力により導入された総合リハビリテーションのモデル適用が順調に進んでいることが伺える。

本協力では、リハビリテーションのモデル化だけでなく、障害者の権利と義務を普及するための活動も実施された。本プロジェクトで作成された障害者の権利・義務に係る知識普及用ツール教材は、プロジェクト完了後も農村地域のコミュニティでの知識普及に活用され、アンティオキア県 125 市町村のうち、2012 年に 24 市町村、2013 年中に 52 市町村で普及活動が実施されたほか、今後全ての市町村の実施を目指している<sup>41</sup>。



障害者の権利・義務に係る知識普及用ツール教材。  
農村地域での教育・啓蒙活動にて使用されている。



日本により供与された ADL 回復を目指した  
リハビリテーションで使用する施設  
(NGO El Comité de Rehabilitación にて)

同分野におけるこのような日本の協力は、コロンビア政府関係者や直接裨益者だけでなく、他ドナーによっても認識されている。例えば、Landmine & Cluster Munition Monitor の「コロンビア・プロフィール 2013 年」<sup>42</sup>に、アンティオキア県とノルテ・デ・サンタンデル県において、障害者のリハビリテーションや「連帯保証基金」へのアクセス状況が改善されたこと、また、リハビリテーションの質に向上が見られたといった評価が記載されている。併せて、JICA の支援により、ADL 回復を目指したリハビリテーション導入の実績が評価されている。また、2013 年 10 月の現地調査で実施した聞き取り調査では、米国国際開発庁 (USAID) 及びスペイン国際開発協力庁 (AECID) が、日本の地雷の被害者を中心とした障害者リハビリテーション及び地雷分野への支援を認識していることが確認された。

以上より、地雷撤去及び地雷被災者を中心とした障害者への支援において、特に

<sup>40</sup> 2013 年 10 月現在、国会承認のプロセスにある。

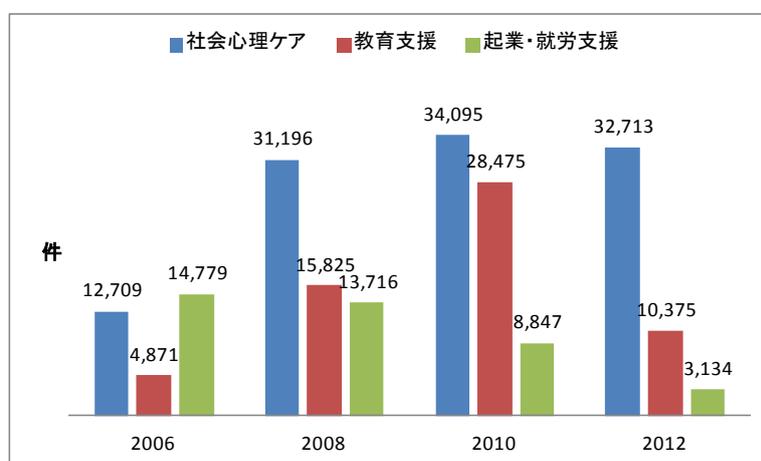
<sup>41</sup> El Comité de Rehabilitación 職員、保健社会保障省職員への聞き取り (2013 年 10 月)

<sup>42</sup> Landmine & Cluster Munition Monitor (2013)

地雷被災者を中心とした障害者支援の分野における日本の貢献度は高い。

### 投降兵士の社会経済的再統合への支援

2011年11月に設立された「コロンビア再統合庁(ACR)」が、行政及び民間セクターと協力して投降兵士の再統合事業の実施を進めている。同事業では、投降兵士に社会心理ケア、教育、保健サービスへのアクセス、雇用機会を提供することにより、彼らを社会に再統合することが課題となっている。図3-4は、ACRが投降兵士の社会経済的再統合のために提供した主な支援(社会心理ケア、教育支援、起業・就労支援)の件数である。



出所: Informe de Gestión 2008, 2010, 2012 (ACR)に基づき評価チーム作成

図3-4 ACRが投降兵士に提供した主な支援の内訳

投降兵士の多くは都市部に居住し、2010年現在、全体の12%である4,255人がボゴタ首都圏に住居している<sup>43</sup>。ボゴタ市では、投降兵士再統合分野での支援を行うための市役所内務局により「ボゴタ市投降兵士再統合プロセス支援プログラム(PAPDRB)」が実施され、同プログラムには約3,000人(81%が男性、19%が女性)が参加している<sup>44</sup>。PAPDRBには起業支援事業も含まれ、同事業は国立職業訓練庁の協力を受けて投降兵士の就職活動支援や研修を実施している。

こうした状況に対して、日本は投降兵士とその家族全体の社会復帰を目指すための、職能訓練の提供を含む起業・就業の支援モデルを開発するプロジェクトを実施し

<sup>43</sup> <http://www.jica.go.jp/colombia/espanol/office/topics/05.html> ボゴタ首都圏に住む投降兵士の数は、2009年に約4,200人、2010年に約5,300人、2011年に約7,000人と増加している。

<sup>44</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

た<sup>45</sup>。日本の協力の特徴は、投降兵士自身のみならず、その家族や受け入れコミュニティを対象とした協力を実施したことである。

日本の協力を通じて、投降兵士の家族の特性・ニーズの把握、カウンセリング、研修・訓練、起業・就業に係る一連のプロセスが「就職支援ルートマップ」として文書化された。これは、投降兵士の孤立や再武装を防止する側面で、投降兵士の家族及び受け入れコミュニティに注目するアプローチの有効性が認められた現れである<sup>46</sup>。

投降兵士の家族や受け入れコミュニティに対するACRの支援の実績は、2009年3月～2010年3月に854家族、合計3,328人、2012年には家庭訪問が2,423件、家族への活動支援が2,109件、家族とのワークショップの実施が1,108件実施され<sup>47</sup>、ACRによる投降兵士の家族や受け入れコミュニティへの支援が増加している。このことは日本の協力が間接的に貢献した結果であると言える。

以上より、投降兵士の社会経済的再統合への支援の分野における日本の協力の貢献はある程度あったと言える。

### 紛争被害者の真実究明・補償・和解

コロンビアでは、過去50年以上にわたる紛争・暴力により、多くの国民が心的外傷・精神的障害を被っている事実から、政府は国家開発計画(2006～2010)において、紛争・暴力による被害者の心身回復及び社会復帰を推進してきた。しかしながら、心的外傷・精神的障害を持つ国民への政府による支援は不十分であった。そこで政府は、社会心理的ケアや総合的補償システムに関する技術開発と人材育成の必要性を認識し、「紛争被害者の社会心理的ケアにかかる国家プログラム(PAPSIVI)」を形成することにした。

こうした状況に対して、日本は、2007年以降、保健社会保障省、被害者ユニット、PAICMAなど関係機関の73名を対象として、本邦研修や在外研修(ペルー)を実施し、社会心理的ケアの人材育成を図った。

---

<sup>45</sup> 本プロジェクトは、ボゴタ首都圏のウスメ地区、トゥンフェリト地区、ラファエル・ウリベ地区に住む投降兵士の家族や投降兵士を受け入れているコミュニティを対象に、ACRを主なカウンターパートとして、PAPDRBやSENAとの協力によって活動が進められた。(ACR活動報告書参照)

<sup>46</sup> JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

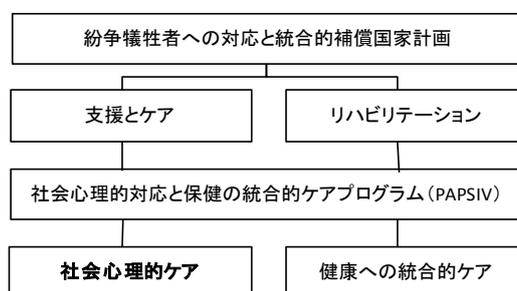
<sup>47</sup> ACR活動報告書参照

表 3-13 研修の内容

研修名	研修場所	参加者	研修内容
「紛争の被害者への社会心理的ケアのための人材育成」	ペルー	保健社会保障省、国家補償和解委員会、内務省被害者支援室(当時、国内避難民支援室)等の中央行政官の他、地域の保健医療・福祉施設や、権利擁護組織の人材計 60 名	クライアント中心型ケア、イマジネーション・ケア・アプローチ等
「総合的被害者支援システムの開発」	日本	保健社会保障省、被害者ユニット、PAICMA、国家補償和解委員会の 4 組織、計 13 名の法律専門家、政治専門家、心理学専門家、福祉専門家など専門人材	日本の広島・長崎原爆被災者へのケア技術、復興政策、モニタリング評価技術等

出所: JICA(2014)「コロンビア国平和構築分野の基礎情報収集・確認調査報告書」

表 3-13 のような多岐にわたる研修事業を実施した結果、協力開始時には政策として明確でなかった社会心理的ケアが、被害者総合ケア・補償の一方法として「紛争犠牲者への対応と総合的補償国家計画」(法令 4800 号/2011 年)に明記されることになり、保健社会保障省の業務として位置づけられるようになった。また、2011 年に策定された PAPSIVI においても、「社会心理的ケア」がプログラムの一つとして組み込まれることになった。帰国研修員への聞き取りによると、「社会心理的ケア」の導入については日本の協力による技術移転が主であり、日本の支援による貢献によるところが大きいとのことであった。



出所: 保健社会保障省 PAPSIVI ホームページを参照に評価チーム作成

図 3-5 社会心理的対応と保健の統合的対応プログラムの構成図

2013 年 10 月現在、PAPSIVI は既の実施の段階に入っており、550 人以上の社会科学、保健学、コミュニティ・ファシリテーターの各専門家により 126 のチームが形成された。これらのチームは、今後、コロンビアの 17 県、230 市町村及びボゴタ首都圏において社会心理的ケアを順次実施していく予定である。また、16 地方自治体にて、社会心理的ケア実施のための講習会が実施されている<sup>48</sup>。この進捗からみても、日本が行った関係機関の中核人材への研修により、コロンビアの社会心理的ケアの

<sup>48</sup> 保健社会保障省(2013)

分野における能力が高まったことが確認できる。

以上より、「紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応」という開発課題に対して日本は、技術協力プロジェクト、草の根無償、研修事業、ボランティア派遣を通じた総合的な協力を実施してきており、特に地雷被災者を中心とした障害者支援分野における貢献が大きかった。

#### (b) 紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生への対応

紛争の構造的要因は多様であるが、日本は社会的・経済的格差への対応に集中して協力を行ってきた。例えば、研修事業により主に農業・漁業振興分野における能力強化を実施してきた。さらには、日本は2001年以降継続して、紛争の被害が特に甚大であるマグダレナ川中流域に集中して草の根無償による道路整備等のインフラ整備支援を実施してきた(2003年以降2013年10月現在で合計42件)。2004年度以降の同地域における日本の支援による道路整備(35件)、吊り橋建設(2件)により、地域住民の学校や病院等公共サービスへのアクセス向上、農産物流通の向上がもたらされたことが、関係者への聞き取りにより確認された。また、コミュニティセンター建設(3件)により、地域住民の集合する拠点の確保、情報収集、住民参加の場の確保の場ができたとの声も聞かれた。同地域を支援するNGOの元代表は、日本が支援してきた道路整備などの基礎インフラ整備が、紛争の構造的要因を低減させることにつながっていると評価している。

またAPCからは、ポスト・コンフリクト期に移行するにあたり、地域間格差を是正することが不可欠であるため、他ドナーが小規模インフラ整備支援を実施していない農村部における日本の支援を評価するとともに、今後の継続に期待が寄せられた。

## BOX 1 マグダレナ川中流域における基礎インフラ整備支援



日本が継続してきた同地域における協力を地域の住民やコロンビア政府関係者、その他のドナーに広報するパンフレット

マグダレナ川及びその支流における住民の主な交通手段はカヌーやモーターボートであり、他の都市から孤立している集落も多くある。そのような地域には、政府の支援が入りにくく、麻薬組織や非合法武装勢力の活動地域にもなってきた。また、同地域の住民が栽培する農作物を市場に流通させせることもできなかった。同地域で15年以上コミュニティ開発の支援を行っているNGOの元代表によると、こうした生活環境が同地域からの人口流出や、紛争の原因となっていると述べた。

このような問題を抱える地域に対して、日本大使館は草の根無償により2000年以降、継続した協力を続けている。こうしたこれまでの日本の協力によって、小学校やコミュニティセンターが建設され、村道や橋が整備されたことにより、地域住民の生活の質が改善されている。

マグダレナ川中流域の住民は、日本によるこれらの支援を認識しており、日本の国民に感謝を表明している。

マグダレナ川中流域は、コロンビアの北部に位置し、コロンビアの石油産業の中心地であり、他の天然資源も豊富で、多様な生態系にも恵まれた地域である。また、アンデス山脈の主要都市を結ぶ幹線道路や、カリブ海、ベネズエラ、コロンビア南部、太平洋を結ぶ幹線道路が走る。したがって、同地域の中心都市であるバラカベルメハ市を支配する者が紛争に勝利すると言われるほど、コロンビアにおいて重要な地域である。そのため同地域は、コロンビアの過去約50年以上にわたる国内紛争の現場となっており、1990年代中盤には同地域に生活する約10万世帯のうち5,000世帯が暴力の直接的被害を受けていた。

同地域は元来の地勢的理由(ジャングル地帯)と紛争の影響により、農道整備などの基礎インフラ整備が遅れており、同地域の住民の70%が貧困層に属している。



マグダレナ川中流域で実施された日本の協力事業マップ(2000~2005年)

紛争の構造的要因を取り除くため、日本は、小規模インフラ整備を通じた地域間格差是正にかかる支援に加え、音楽教育等を通じた平和構築支援にも貢献している。前ウリベ大統領は「楽器を一度手にした子どもは二度と武器を手に取らない」と述べるなど、コロンビア政府も音楽を始めとする文化を通じた平和の構築を行ってきた<sup>49</sup>。このような背景の下、日本は協力重点分野が2008年度に改定されるまで、文

<sup>49</sup>株式会社オリエンタルコンサルタンツ(平成24年度)「中南米諸国に対する文化無償資金協力案件の評価調査」

化振興を平和構築分野における開発課題と位置づけていた。

日本は文化無償によって、2005 年度に「国立バトウタ青少年交響楽団基金楽器整備計画」、2006 年度に「トリマ県立音楽院楽器整備計画」、2012 年度に「コロンビア青少年交響楽団楽器整備計画」を実施した。

貧困家庭の子女にも等しく音楽教育を施すことを目的に県立の音楽専門学校として 1906 年に設立されたトリマ県音楽学院(職員約 170 名, 学生約 2,000 人在籍)に対しては、楽器の老朽化が進んだことを受け、新しい楽器を供与した。この支援により、音楽教育の質向上(学生がコンクールで入賞するなどの機会が増加)、市民向けの演奏会の回数と種類の増加、音楽を習う児童数の増加、既存の音楽教員課程に加えプロフェッショナル演奏家養成課程の新設、といった効果が見られた。さらに、トリマ県音楽学院に通う生徒のほとんどが最貧困層である「階層 1」、あるいはそれ以下の低い社会階層に属するため、音楽教育は彼らが麻薬や反社会勢力に陥るリスクを軽減していると言える。また、ウイラ県等の他県における音楽出張教育の場においては、国内避難民や元少年兵等の紛争被害者も音楽教育の対象者に含まれており、本件楽器供与は彼らにも間接的に貢献している<sup>50</sup>。

本評価で実施した現地調査においても、文化省から、日本のこれまでの文化無償はコロンビアの文化・教育振興に重要な役割を果たしてきたことに対し厚い感謝が表明された。また、今後も文化的な見地から、特に紛争被災者・社会的弱者支援対策についての協力の必要性が表明された。さらに、機材供与だけでなく、機材を通じた技術移転や能力強化の必要性についても言及された。

以上より、「紛争の構造的要因の低減を通じた地域コミュニティの再生への対応」という開発課題への日本の貢献においては、特に草の根無償を通じたマグダレナ川中流域という特定地域へのインフラ整備への貢献が確認された。また、研修事業による農業・漁業分野における能力強化、さらに文化無償による音楽教育を介した青少年教育支援を通じた貢献も確認された。

## (2) 「平和の構築」に関する有効性のまとめ

「平和の構築」分野においては、プログラム化して実施してきたことで、特に開発課題「紛争の結果生じる社会的・経済的問題に対する支援への対応」において、大きな貢献が認められた。中でも、地雷被害者支援の分野において、障害者に関する国家政策への「総合的リハビリテーション」の概念の反映、技術協力プロジェクトで構

---

査最終報告書」

<sup>50</sup> 株式会社オリエントタルコンサルタンツ(平成 24 年度)「中南米諸国に対する文化無償資金協力案件の評価調査最終報告書」

築した「総合的リハビリテーションモデル」の他県への応用，社会心理的ケアに関する人材が育成され国家プログラムの中に社会心理的ケアが含まれたことは，特筆すべき貢献である。この貢献にかかる評価は，コロンビア政府のみならず，他ドナーからも高い評価を受けていることから裏付けられる。また，国内避難民支援，投降兵士・家族の社会経済的再統合への支援の分野においても，一定の貢献があった。

他方，「紛争の構造的要因の低減への対応」の分野においては，主に他ドナーの支援が行き届いていない地方部のインフラ整備について草の根無償を通じて実施されており，特定地域での貢献が大きかった。また，APC からは，ポスト・コンフリクト期に移行するにあたり，地域間格差を是正することが不可欠であるため，他ドナーが小規模インフラ整備支援を実施していない農村部における日本の支援の継続に期待が寄せられたことから，選定された特定地域への集中した協力の有効性は高かったと言える。

### 3-2-2 協力重点分野(社会開発と社会的公平の建設)への貢献度

協力重点分野「社会開発と社会的公平の建設」においては，目標体系図に基づき，特に，「社会インフラ整備」と「社会開発にかかる行政能力強化」の 2 つの開発課題について，日本の援助実績と成果について検証する。

#### (1) 日本の協力実績と成果

##### (ア) 日本の協力実績

##### (a) 社会インフラ整備

当課題にかかる日本の協力実績は，次表のとおりである。2003～2012 年にかけて実施された草の根無償(359 件)の約 85%にあたる 305 件の事業が当課題への協力である。草の根無償の協力が中心であり，技術協力は実施されていない。

特に，小学校・図書館建設，その他幼児教育施設などの教育環境整備にかかる協力が多く実施され，本評価対象期間(2003～2012 年度)においては，教育施設(小学校建設 124 件<sup>51</sup>)や図書館(同 121 件)が建設・整備された。このほか，医療資機材供与 41 件，その他コミュニティセンター建設など社会開発分野の事業が 19 件実施されている。かんがい施設整備なども開発課題として想定されていた時期もあったが，これらにかかる協力実績は見受けられなかった。

<sup>51</sup> 本評価対象期間(2003～2012 年度)に限っての実績は上記のとおりであるが，草の根無償開始時(1989 年)～の実績でみると，学校施設: 190 件，図書館建設 122 件，医療機材供与 96 件，職業訓練のための機材供与 65 件などとなっている。

表 3-14 草の根無償／一般文化無償／草の根文化無償  
(社会開発と社会的公平の建設)の実績

小分野	案件名	年度	供与額(円)	小分野	案件名	年度	供与額(円)
【草の根無償】	フロレンシア市小学校建設計画	2003	9,262,240	ブラセ幼児教育施設建設計画	2012	9,257,004	
	サンオブレ市小学校建設計画	2003	9,681,554	シチオ・エズ市ヌバ・ベネシア地区学校施設建設計画	2012	9,673,668	
	ナベス市小学校建設計画	2003	9,570,290	トゥタ市児童図書館建設計画	2003	8,918,444	
	カナタ市小学校建設計画	2003	9,694,120	アンクジャ市児童図書館建設計画	2003	8,921,860	
	サンハシト市小学校建設計画	2003	9,286,752	オラソラ・エリウ市児童図書館建設計画	2003	9,518,074	
	キナ市小学校建設計画	2003	9,498,944	モリス市児童図書館建設計画	2003	8,629,426	
	モンテリア市小学校建設計画	2003	9,588,346	アラカ市児童図書館建設計画	2003	8,496,690	
	マリア・ラ・バ市小学校建設計画	2003	9,845,040	サン・ソフィア市児童図書館建設計画	2003	8,713,850	
	サンタ・マルタ市小学校建設計画	2003	9,955,810	グアヤク市児童図書館建設計画	2003	9,210,268	
	トマ市小学校建設計画	2003	9,551,502	アスレシア市児童図書館建設計画	2003	9,278,344	
	タタ市小学校建設計画	2003	9,796,478	サン・マルティン市児童図書館建設計画	2003	8,444,596	
	イバダ市小学校建設計画	2003	8,589,898	サン・カルロス市児童図書館建設計画	2003	9,068,992	
	ホリバル市児童図書館整備計画	2003	9,812,216	サン・マテオ市児童図書館建設計画	2003	9,237,840	
	モロ市小学校建設計画	2003	9,211,854	サン・ペドロ・デ・マラゴス市児童図書館建設計画	2003	8,895,996	
	サン・ソフィア市小学校建設計画	2003	9,360,816	サン・アルベルト市児童図書館建設計画	2003	8,897,582	
	フエルト・ソコ市児童図書館建設計画	2003	8,652,288	ビショフ市児童図書館建設計画	2003	8,464,848	
	アラカ市小学校建設計画	2003	8,258,790	イバ市児童図書館建設計画	2004	9,057,840	
	コナ市小学校建設計画	2003	8,399,458	チバビ市児童図書館建設計画	2004	8,756,660	
	ビタリ市小学校建設計画	2003	9,332,634	カルダス市児童図書館建設計画	2004	8,949,930	
	カルタゴ市小学校建設計画	2003	8,725,562	コロラ市児童図書館建設計画	2004	9,178,070	
	サン・フランシスコ市小学校建設計画	2003	9,463,174	ウイ市児童図書館建設計画	2004	9,102,060	
	ホバート市小学校建設計画	2003	9,359,668	エル・エスピノ市児童図書館建設計画	2004	9,293,790	
	グエナベントウ市小学校建設計画	2003	9,636,414	エスピノ市児童図書館建設計画	2004	9,296,210	
	ベジョ市小学校建設計画	2003	8,840,730	カンパルモ市児童図書館建設計画	2004	9,294,890	
	オニヤ市小学校建設計画	2003	9,885,538	サン・ファン・デ・ウラバ市児童図書館建設計画	2004	9,296,210	
	ソソ市小学校建設計画	2003	9,256,994	エウジ市児童図書館建設計画	2004	9,304,680	
	シネ市小学校建設計画	2003	9,772,444	バリト市児童図書館建設計画	2005	9,649,046	
	イタ市小学校建設計画	2003	8,148,258	プリセ市児童図書館建設計画	2005	9,454,199	
	カルメス市小学校建設計画	2003	9,059,476	グアヤル・ル・デ・オキマ市児童図書館建設計画	2005	9,268,365	
	ロス・バルビトス市小学校建設計画	2003	9,647,272	スベコ市児童図書館建設計画	2005	9,650,708	
	アルベリア市小学校建設計画	2003	9,097,784	ニマイ市児童図書館建設計画	2005	9,644,124	
	ポアビタ市小学校建設計画	2004	9,259,030	サン・アントニオ・デ・ケンダマ市児童図書館建設計画	2005	9,537,552	
	ムタ市小学校建設計画	2004	9,438,550	ビエラ・デ・ル・エリウ市児童図書館建設計画	2005	9,589,126	
	サン・ロドリゴ・デ・ソコ市小学校建設計画	2004	9,969,990	グアタラ市児童図書館建設計画	2005	9,467,467	
	サン・ルイス市小学校建設計画	2004	9,300,610	グアヤル・ル・デ・オキマ市児童図書館建設計画	2005	9,871,608	
	ネコリ市小学校建設計画	2004	9,595,520	サン・ペドロ市児童図書館建設計画	2005	9,905,274	
	ブルト・ボヤ市小学校建設計画	2004	8,736,530	ヌベコロン市児童図書館建設計画	2005	9,941,370	
	チキンラ市小学校建設計画	2004	9,200,400	ウルマ市児童図書館建設計画	2005	9,806,764	
	バルモ市小学校建設計画	2004	8,679,320	エル・バノ市児童図書館建設計画	2005	9,886,570	
	ラゴ市小学校建設計画	2004	8,973,360	ウタ市児童図書館建設計画	2005	9,706,291	
	チボロ市小学校建設計画	2004	9,433,270	ドゥラ市児童図書館建設計画	2005	9,819,390	
	ベンシラニア市における知的障害児童のための学校建設計画	2004	5,716,840	ビジャエルモサ市児童図書館建設計画	2005	9,865,079	
	ランズ市小学校建設計画	2005	9,873,639	エル・ヌビア市児童図書館建設計画	2005	9,862,672	
	ブルト・ハラ市小学校建設計画	2005	9,563,446	ベタマダ市児童図書館建設計画	2005	9,955,066	
	チエラ市小学校建設計画	2005	9,708,899	アルバ市児童図書館建設計画	2005	9,925,213	
	コアラ・ソコ市小学校建設計画	2005	9,179,102	コウバ市児童図書館建設計画	2005	9,928,348	
	モア市小学校建設計画	2005	9,869,680	エル・ロサ市児童図書館建設計画	2005	9,747,488	
	ブルト・アシス市小学校建設計画	2005	9,922,859	アルバト市児童図書館建設計画	2005	9,976,787	
	サン・カルロス市小学校建設計画	2005	9,632,568	チキヤ市児童図書館建設計画	2005	9,886,952	
	シネ市小学校建設計画	2005	9,735,930	ラバカ市児童図書館建設計画	2005	9,995,191	
	リアン市小学校建設計画	2005	9,632,461	アルシタ市児童図書館建設計画	2005	9,915,476	
	アルシタ市小学校建設計画	2005	9,810,402	ドゥラ市児童図書館建設計画	2005	9,840,029	
	カルン市小学校建設計画	2005	9,973,791	サン・エスピノ市児童図書館建設計画	2005	9,935,913	
	エル・チャルコ市小学校建設計画	2005	9,632,675	ウルマ市児童図書館建設計画	2005	9,933,345	
	サン・セバスチャン・デ・フエルト・ソコ市小学校建設計画	2005	9,560,236	サン・ジョア市児童図書館建設計画	2005	9,992,195	
	サン・マルコス市小学校建設計画	2005	8,804,281	カルク市児童図書館建設計画	2006	9,488,391	
	ベラシ市小学校建設計画	2005	9,561,206	コウバ市児童図書館建設計画	2006	9,536,343	
	トルト市小学校建設計画	2005	9,950,505	フエンテ・デ・ウラバ市児童図書館建設計画	2006	9,537,897	
	バリヤラ市小学校建設計画	2006	9,954,480	マリア・ラ・バ市児童図書館建設計画	2006	9,531,237	
	カルド市小学校建設計画	2006	9,945,378	サン・ペドロ・デ・ウラバ市児童図書館建設計画	2006	9,536,454	
	カレス市小学校建設計画	2006	9,995,546	フィラドフィア市児童図書館建設計画	2006	9,935,277	
	ベス市小学校建設計画	2006	9,950,817	スタナ市児童図書館建設計画	2006	9,924,399	
	カサ市小学校建設計画	2006	9,638,130	グアヤル・ル・デ・オキマ市児童図書館建設計画	2006	9,950,595	
	クニオン市小学校建設計画	2006	9,993,096	ムビタ市児童図書館建設計画	2006	9,904,641	
	シネ市におけるサン・アントニオ小中学校の校舎建設計画	2006	9,993,996	ヘバ市児童図書館建設計画	2006	9,918,849	
	ペレン・デ・ロス・アンデス市小学校建設計画	2006	9,398,481	グアッパ市児童図書館建設計画	2006	9,862,905	
	ボスコニア市小学校建設計画	2006	9,404,253	ドロス市児童図書館建設計画	2006	9,938,274	
	ホス・メネン市小学校建設計画	2007	8,602,080	株モ市児童図書館建設計画	2006	9,940,494	
	モア市サン・ペドロ・ソコ市小学校建設計画	2007	9,189,728	アルシタ市児童図書館建設計画	2006	9,880,728	
	ホリカル市小学校建設計画	2007	9,970,432	ベンシラニア市児童図書館建設計画	2006	9,938,274	
	ビジャヌエバ市小学校建設計画	2007	9,287,540	フオケ市児童図書館建設計画	2006	9,914,631	
	アグステン・コナ市小学校建設計画	2007	9,158,780	バチ市児童図書館建設計画	2006	9,950,595	
	カルタヘナ市エル・ポソ地区児童教育施設建設計画	2007	9,976,000	プロビデシア・サン・タリナ・ラ・ラカ市児童図書館建設計画	2006	9,820,836	
	コペニニア市小学校建設計画	2008	9,945,396	カルン市児童図書館建設計画	2006	9,945,933	
	サン・セバスチャン・デ・ソコ市小学校建設計画	2008	9,969,990	アルバ市児童図書館建設計画	2006	9,872,162	
	エル・ビコ市小学校建設計画	2008	9,968,551	バエス市児童図書館建設計画	2006	9,911,412	
	グアマル市小学校建設計画	2008	9,965,583	イコ市児童図書館建設計画	2006	9,912,078	
	オバド市小学校建設計画	2008	9,885,918	トゥルバ市児童図書館建設計画	2007	9,916,608	
	エル・レネ市小学校建設計画	2008	9,939,480	チビ市児童図書館建設計画	2007	9,875,312	
	サン・ファン・デ・ベトリア市小学校建設計画	2008	9,943,548	グレイエ市児童図書館建設計画	2007	9,937,952	
	レコロ市小学校建設計画	2009	9,936,247	アルバ市児童図書館建設計画	2007	9,944,448	
	ホバ市児童教育施設建設計画	2009	9,945,696	ヘバ市児童図書館建設計画	2007	9,995,768	
	ホバ市サン・セバ地区児童教育施設建設計画	2009	9,960,512	チカ市児童図書館建設計画	2007	9,921,364	
	マナ市小学校建設計画	2009	9,239,306	エル・コベイ市児童図書館建設計画	2007	9,929,484	
	チマ市小学校建設計画	2009	9,365,481	サン・セバスチャン・ソコ市児童図書館建設計画	2007	9,958,136	
	バルバア市小学校建設計画	2009	9,724,230	デジャ市児童図書館建設計画	2007	9,959,876	
	フロロエ市市小学校建設計画	2009	9,955,980	ジョコ市児童図書館建設計画	2007	9,933,660	
	スア市小学校建設計画	2009	9,960,691	エル・バノ市児童図書館建設計画	2007	9,984,004	
	チマ市小学校建設計画	2009	9,991,515	ビジャヌエバ市児童図書館建設計画	2007	9,934,240	
	カルド市アンデス地区学校建設計画	2010	9,395,582	カブラ市児童図書館建設計画	2007	9,941,084	
	ベス市小学校建設計画	2010	9,399,718	ボゴタ市移動図書館バス整備計画	2007	17,506,256	
	カプヤロ市小学校建設計画	2010	9,389,566	グアッパ市児童図書館建設計画	2008	9,943,096	
	コト市小学校建設計画	2010	9,749,690	マヤラ市児童図書館建設計画	2008	9,727,492	
	バチ市小学校建設計画	2010	9,377,816	エル・バノ市児童図書館建設計画	2008	9,914,281	
	ビバ市小学校建設計画	2010	9,779,948	モンシ市児童図書館建設計画	2008	9,904,224	
	アルト・ゲル・ロサ市小学校建設計画	2010	9,432,900	サン・セバスチャン市児童図書館建設計画	2008	9,941,401	
	サンタ・ルシア市小学校建設計画	2010	9,272,442	ビジャリア市児童図書館建設計画	2008	9,942,757	
	ビジャ・ラ市小学校建設計画	2010	9,397,462	チエラ市児童図書館建設計画	2008	9,866,487	
	ホバ市における職業訓練材整備計画	2010	4,602,146	トゥマコ市児童図書館建設計画	2008	9,933,604	
	イバ市サン・エスピノ地区児童教育施設建設計画	2010	9,939,372	ババ市児童図書館建設計画	2008	9,703,649	
チバルマ市小学校建設計画	2011	9,342,063	アラウカ市児童図書館建設計画	2008	9,929,423		
環境教育のための太陽光発電設備整備計画	2011	9,917,092	カイト市児童図書館建設計画	2009	9,935,071		
太平洋地域教育センター建設計画	2011	9,993,365	サン・トマス市児童図書館建設計画	2009	9,937,131		
ソア市幼児教育施設整備計画	2011	7,461,849	カナ市児童図書館建設計画	2009	9,897,292		
サン・セバスチャン市児童教育施設整備計画	2011	7,981,431	ムタ市児童図書館建設計画	2009	9,885,438		
サン・セバスチャン市児童教育施設整備計画	2011	7,987,312	エル・バノ市児童図書館建設計画	2009	9,996,768		
シルビア市児童教育施設整備計画	2011	8,152,137	メチオ・アラト市児童図書館建設計画	2010	9,103,430		
カビヤ市幼児教育施設整備計画	2011	8,993,094	シネ市児童図書館建設計画	2010	9,065,172		
ビジャエバ市幼児教育施設整備計画	2011	8,827,825	リタ市児童図書館建設計画	2010	9,125,866		
チキ市幼児教育施設整備計画	2011	9,977,701	ビモン市児童図書館建設計画	2010	9,104,464		
ソア市幼児教育施設整備計画	2011	9,990,695	トゥラン市児童図書館建設計画	2010	9,124,016		
ヌス市幼児教育施設整備計画	2011	9,968,689	エル・バノ市児童図書館建設計画	2010	9,987,122		
バジェ・デ・ル・ウア市先住民のための学校建設計画	2011	7,928,465	ロス・コルダス市児童図書館建設計画	2010	9,733,994		
リネ市先住民のための学校建設計画	2011	8,082,179	ホネ市児童図書館建設計画	2010	9,525,302		
ビジャ・ラ市児童教育施設整備計画	2012	9,968,221	アラウカ市児童図書館建設計画	2010	9,894,534		
フラ市先住民のための学校建設計画	2012	9,529,407	トカ市児童図書館建設計画	2011	9,966,569		
アンシエラ市児童教育施設整備計画	2012	9,651,150	サン・ビバ市児童図書館建設計画	2011	9,996,213		
バゴ市児童教育施設整備計画	2012	9,670,347	チマ市児童図書館建設計画	2012	9,946,638		
モゴナ市幼児教育施設整備計画	2012	9,029,637	エル・ソレ市児童図書館建設計画	2012	9,872,885		
エスピノ市幼児教育施設整備計画	2012	9,575,091	フロレンシア市児童図書館建設計画	2012	9,650,502		
チボロ市児童教育施設整備計画	2012	9,673,668	グエナベントウ市児童図書館建設計画	2012	9,604,170		
モリス市児童教育施設整備計画	2012	9,256,599					



表 3-15 技術協力(社会開発にかかる行政能力強化)の実績

年度	案件名	概要	協力形態	相手国機関名
2005～2008	コロンビア国大西洋沿岸主要都市GIS データ基盤整備計画調査	コロンビアにおいて「無秩序な都市開発の抑制」と「適正かつ健全な都市成長の促進」を目的として促進されている「土地利用計画」策定に必要なデジタル地形図(縮尺2,000分の1)を作成し、都市計画を所管する自治体などが主な利用者として想定される地理情報システム(GIS)データ基盤整備を行うことを目指した事業	開発調査	コロンビア国国土地理院
2003～2008	数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	プロジェクト対象地域の自然科学・数学分野の教員に、本邦研修の結果を基に改良された教育手法を研修することを目指した事業	技術協力プロジェクト	教育省 就学前・初等・中等教育改善局
2003～2008	都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	コロンビアでの都市問題に対し適切な政策立案・事業実施及び周辺諸国に対して指導助言が可能なる人材を育成することを目指した事業	技術協力プロジェクト	国家企画庁

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

表 3-16 研修事業(社会開発にかかる行政能力強化)の実績

コース名	実施年度	形態	人数
博物館学集中コース	2007, 2008	一般技術研修	20
日本の教育経験	2007, 2008	一般技術研修	23
麻薬行政官研修	2007	一般技術研修	不明
地域母子保健強化	2007, 2010	一般技術研修	22
アジア・環太平洋諸国地域がん予防対策	2007	一般技術研修	10
薬物乱用防止啓発活動	2007	一般技術研修	8
中南米地域 国際協力セミナー	2007, 2008, 2010	一般技術研修	49
障害者スポーツを通じた社会参加	2007	一般技術研修	10
障害者リーダー育成コース	2007, 2010	一般技術研修	20
コロンビア地方行政開発計画	2007	一般技術研修	10
南米地域 都市計画・土地区画整理事業	2007	一般技術研修	12
自然科学及び数学教員養成システム強化	2007	一般技術研修	13
中南米地域治安対策強化セミナー	2007	一般技術研修	10
高級事務レベル社会福祉行政研修	2007	一般技術研修	不明
国際寄生虫予防指導者セミナー	2008	一般技術研修	不明
中南米地域 産業と連携した職業訓練	2007, 2008, 2009, 2011, 2012	一般技術研修	49 以上
国際捜査セミナー	2008, 2012	一般技術研修	21
地域活動としての知的障害者支援	2008	一般技術研修	11
麻薬行政官研修	2008	一般技術研修	不明
薬物乱用防止啓発活動	2008	一般技術研修	不明
食品安全政策立案・管理セミナー	2008	一般技術研修	不明
薬物犯罪取締セミナー	2008, 2013	一般技術研修	28
聾者のための指導者	2008, 2009	一般技術研修	18
最新のがんの診断と治療	2008	一般技術研修	不明
リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者ワークショップ-自立を目指したNGOの能力強化-	2008	一般技術研修	15
教員養成課程における教育改善方法の検討(中南米地域)	2008, 2009, 2010	一般技術研修	6 以上
地域活動としての知的障害者支援	2009	一般技術研修	11
メカトロニクス・ロボット実践技術	2009, 2011	一般技術研修	15
アンデス地域における地方自治体による地域開発	2009	一般技術研修	15
補装具製作技術	2010	一般技術研修	4
聾者のための指導者～当事者団体強化～	2010	一般技術研修	5
地方自治体行政強化(参加型地域開発)	2011	一般技術研修	13
中南米地域 障害者自立生活	2011, 2012, 2013	一般技術研修	26
中南米地域 参加型地域開発のための地方行政強化	2012, 2013	一般技術研修	21
上級警察幹部セミナー	2013	一般技術研修	16
中南米(西語) 教育(初中等教育)	2007	青年研修	14
中南米混成(西語)／教育(初等算数教育)	2007	青年研修	13
メカトロニクス(メキシコ)	2002, 2003, 2004	第三国研修	不明
熱帯病に関する国際コース(ブラジル)	2002, 2003, 2004, 2005	第三国研修	不明
労働衛生(ブラジル)	2002, 2003, 2004, 2005	第三国研修	不明
老人病学(ブラジル)	2002, 2003, 2004	第三国研修	不明
有毒動物による事故の症状、解毒血清の生産及び有毒動物(ブラ)	2002, 2003	第三国研修	不明

コース名	実施年度	形態	人数
ジル)			
麻薬消費防止及び不法運搬の抑制(チリ)	2002, 2003	第三国研修	不明
刑務所の生活条件と犯罪者矯正計画(コスタリカ)	2002,2003	第三国研修	不明
国別研修「地方・地域行政開発計画」プロジェクト	2003/10～2007/12	第三国研修	不明
国際製造オートメーションシステム研修(ブラジル)	2006	第三国研修	13
累計人数			516 以上

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

## (イ) 主な成果

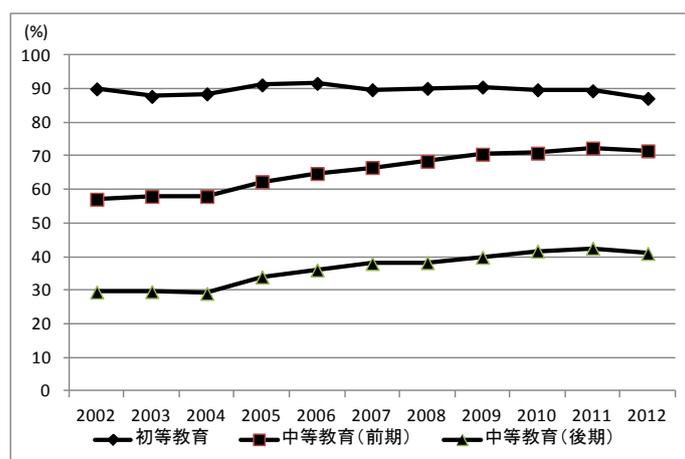
### (a) 社会インフラ整備

「社会インフラ整備」の範囲は広域にわたることから、本項では、開発課題「社会インフラ整備」の中でも、特に日本の協力が集中して行われていた教育施設整備(小学校・幼児教育施設及び図書館建設)に焦点をあて、その成果と貢献度を考察したい。

なお、医療資機材整備にかかる協力実績は表 3-14 に示すとおり、41 件の草の根無償が実施された。例えば、「ボゴタ市ボサ地区における医療機材整備計画」(2010 年)により、ボゴタ市に医療機材(デジタル X 線資機材)を供与した際には、ボゴタ市長から、これを初期診療モデル第 1 号としたいと、感謝の意が示されるなど、個別事業の成果は見受けられた。その一方、同協力分野はリハビリテーション機材、巡回サービス用機材、心臓病児童のための医療機材、乳癌・子宮頸癌診断機材、新生児のための医療機材など多様な支援による成果であり、ひとくりに貢献度を測ることは困難である。また、協力実績が確認できなかったかんがい施設整備については、これらの課題の協力が実施に至らなかった経緯は面談可能な関係者からは確認することができなかったこともあり、同じく貢献度の評価は行わない。

コロンビアは、一人あたりの国民総生産(GNI)が 7,000 米ドル近くに達している反面、貧困率 32%、極貧困率は 10%(DANE, 2012 年 7 月～2013 年 7 月)と高い水準となっていることからわかるように、貧富の格差が世界で最も大きい国の一つであり、教育機会の格差もそれに比例している。

コロンビアの基礎教育は、初等教育 5 年、中等教育(前期)4 年と中等教育(後期)2 年から構成される。2002 年以降の就学率の変化をみると、初等教育は 90%前後で横ばい、中等教育(前期)は 57%から(2002 年)から 71%(2012 年)に、中等教育(後期)は、29%から(2002 年)から 41%(2012 年)に向上している。



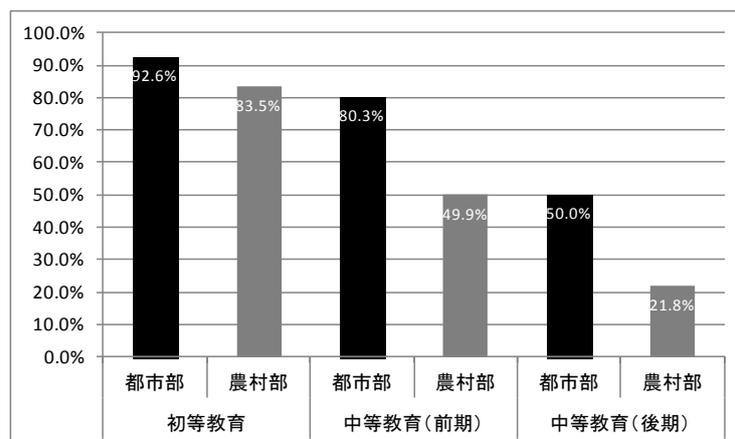
出所: 教育省教育統計サイト情報に基づき評価チーム作成

図 3-6 基礎教育の就学率の変化

教育省の教育開発計画(2010-2014)によると、2010年現在、全国の就学児童数(初等教育レベル)は1,100万人いるが、内110万人強は学校に通っておらず、そのうち約70%は農村部に住む児童である。また、都市部と農村部の就学率は、初等教育で都市部92.6%、農村部83.5%と、その格差は10%以下であるが、中等教育(前期)については、都市部80.3%、農村部49.9%、中等教育(後期)は、都市部50.0%、農村部21.8%と、その差は約30%に及ぶ(2010年)。

貧困のために教育を受けられない児童は、反政府武装勢力活動に参加しやすいとの問題も指摘されている。コロンビアにおいては紛争により教育施設の整備が遅れている地域における施設整備及び基礎教育の強化が、引き続き課題となっている。このような状況に鑑み、教育省は就学率向上に向けた様々な取組を行っており、特に、2003年「プラン・パドリーノ(スポンサー計画)」という社会貢献プログラム<sup>52</sup>において、教育施設インフラ整備の推進にかかる国内外の協力を呼びかけた。また、教育開発計画(2012-2014)においても、開発の5つの柱の一つとして、教育へのアクセスと格差の是正を掲げている。

<sup>52</sup> 1999年にコロンビアで発生した地震災害への援助をきっかけに、大統領府が立ち上げた、教育分野の支援プログラム。2003～2010年には特に就学率の向上を目指すプログラムとして実施されている。



出所:教育省「教育開発計画(2010-2014)」に基づき評価チーム作成

図 3-7 都市部・農村部別就学率

日本は主に草の根無償により、農村部と都市部の貧困地域を対象に、約 190 校（開始～2013 年 10 月現在）の学校（教室）建設に協力した。1 校当たりの平均裨益児童数を約 200 名として推測すると、124 校で約 2 万 5 千人の児童の教育環境の改善に貢献したと推定できる。これらの実績から、日本の一連の学校建設の協力は、教育へのアクセス向上、教育環境の改善に、ある程度の貢献があったと評価できる。

また、これらの教育施設整備・建設への貢献については、大統領府のプレスリリースでも支援が実施されるごとに報道されることに加え、プラン・パドリーノへの貢献の高さ、ひいては就学率の向上に資する協力として、大統領府及び教育省からも高く評価されている。

## BOX 2 ボゴタ市チャピネロ地区学校建設計画(2009年草の根無償)

首都ボゴタ市では、農村部や地方都市での武力紛争から逃れてくる国内避難民により貧困街が形成されており、それら地域では犯罪、暴力、麻薬売買などの問題が頻発し、治安の悪化、地域経済の低迷を引き起こす要因となっている。

約 4,000 世帯が居住するチャピネロ地区は、こうした人々が多く居住する貧困地域であり、学校に通うことができない学齢期の児童が多かった。

地元の NGO であるヌエバ・グラナダ家族財団は、2000 年にこの地区において主に、紛争から逃れてきた国内避難民やシングルマザー家庭の貧困層の児童を対象とする学校を設立した。学校の特徴は、給食用食堂、英語教育、クリニックがあること。また、学費は、無償、或いは少額など、保護者の収入に応じて決められている。

開設当時は、約 40 名の幼児・小学校低学年の児童を対象としていたが、2013 年 10 月現在では 2 歳児～15 歳までの約 560 名の学生が在籍する、幼稚園・小・中学校に拡大している。

2009 年、日本政府は当財団に対し、新築校舎(3 教室)を建設するために資金協力を行った。新規に建設されたこれらの教室は、図書室、図工室、音楽室として使用されており、教育の充実に幅広く活用されている。図書室は、保護者も利用可能であり、親の識字率向上の場ともなっている。



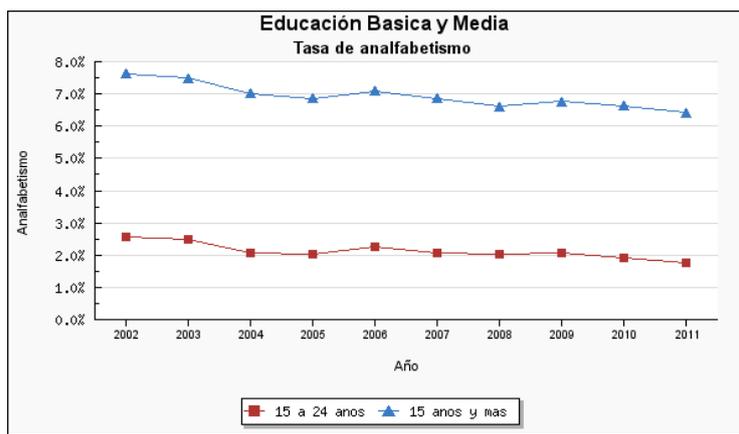
他方、識字率の向上に関しては、教育省のみならず、文化省も、基礎教育強化政策の一環として、2002 年「読書及び図書館国家計画」を立ち上げた。

長年にわたる紛争の影響で、基礎教育を受けることができない多くの児童や、過去に教育を受けることができなかった多くの住民が存在する中で、読書の普及は、国民が図書に触れ、様々な情報知識を得ることができる平等な機会の提供と、民生の安定に寄与するものと位置づけ、図書館の普及が推進されている。

具体的には、図書館建設や図書の供与などのハード整備のみならず、図書館運営にかかる人材育成などソフト分野の強化を進めており、毎年計画的に各公立図書館に図書やパソコンなどの供与を行うとともに、公立図書館の図書館司書を対象と

した研修を実施するなどの取組も行われている。

コロンビア成人(15歳以上)の識字率は93.58%である(2011年)。2002年以降の変化をみると、2002年当時7.62%であった15歳以上の非識字率は2011年には6.42%に、また15～24歳の青年に特化した非識字率は、同様に2.56%から1.76%と、全体的に少しずつ改善している。



出所:教育省教育統計サイト情報に基づき評価チーム作成

図 3-8 都市部・農村部別識字率

日本は、本評価対象期間において、121の図書館建設に協力した。図書館建設にかかる支援は、コロンビア政府の全国図書館整備計画に沿ったものであり、2003～2010年の記録によれば、その間全国に建設された995図書館のうち、日本は約12%(117件)の建設に協力したとされる。

これらの図書館は、特に、政府の手の届きにくい農村部や貧困地域を対象に建設されていたことから、教育へのアクセスが限られている地域における読書の機会の提供を通じ、教育の格差是正に向けた識字率の向上に一定程度の貢献が認められる協力であったと考える。



日本の協力への謝意が記された文化省作成の書籍

日本の一連の図書館建設にかかる協力を記念して、2004年コロンビア文化省により、「ここで人々は読書ができる～日本の協力と『読書と図書館国家計画』」と題した本が作成された(左写真)。本書籍には、子ども達やコミュニティの喜びの声や写真、及び日本の協力への感謝の意が載せられている。

文化省からもまた、日本による図書館建設や音楽資機材供与など文化的側面の支援が紛争被害者や貧困

層への支援として効果が高いとの謝意もされている。

一つ一つの事業は小規模であるが、まとまった数の協力を行うことで大きな効果ある支援となった協力であったと評価できる。

### BOX 3 いつでも本が読める！

#### ～「アルメニア市児童図書館建設計画」(2010年度草の根無償)～

アンティオキア県アルメニア市は人口 4,500 人、県庁所在地のメデジン市から約 40km の農村部に位置する。

当市からの要請を受け、2010 年、日本政府は市立図書館の建設に協力した。市内には公立学校 9 校に小さな図書室が併設されているのみで、本事業で建設されるまで、市内に市立図書館はなかった。そのため、日本政府が建設した同図書館が一般市民が利用できる唯一の図書館となっている。同図書館には、文化省より 2,694 冊の本と、通信省よりパソコン 30 台が寄贈されている。司書のマーレニー・モントヤ氏によれば、本図書館は、月に



1,000 人が利用しており、また、図書館の横にはコンピュータ室と乳幼児遊戯施設が設置されていることから、親子で読書が楽しめたり、毎日読み聞かせのプログラムも開かれたり、あるいはコンピュータも使えるなど、地域住民の集いの場になっているという。本図書館が日本の協力によって建設されたことは、大人にも子どもにも知られており、日本という存在を身近に感じられている様子がうかがえた。



#### (b) 社会開発にかかる行政能力強化

行政能力向上に関する多様な課題がある中、日本により最も重点的に行われたのは、都市計画／土地区画整理事業にかかる技術協力である。よって、本節では同課題にかかる日本に協力の貢献について言及する。

コロンビアでは国内避難民の発生などにより都市人口が増加し、都市部での生活環境の悪化が顕著になっている。国家企画庁によれば、2012 年現在人口の約 3,400 万人(全体の約 75%)が都市部に居住しているが、2050 年には 5,400 万人(約 85%)に増加すると予想されている。

コロンビアでは、1997 年法律第 388 号により、全国の市町村単位において、土地利用計画や主要インフラ整備計画、土地の区域区分などを含む都市マスタープランを策定すること、また、1998 年に都市の戦略的・重点的部分計画を策定して、都市計画を進めることが義務付けられた<sup>53</sup>。

こうした政府の取組を支援するため、日本は、1998～2002 年の間、国別特設研修「土地区画整理事業」コースを実施し(39 名参加)、日本の土地区画整理事業の事例の紹介を通じ、政府機関による都市政策の立案、都市問題解決のための事業の計画手法などについて、関連政府職員の人材育成を支援した。

また、これらの人材が、コロンビアの都市計画推進の中核を担うべく、2003～2007 年には地域別研修が実施された(29 名参加)。本研修は、都市計画の実施促進に向けて更なる人材育成を行うとともに、コロンビアの先行事例を周辺 4 カ国(エクアドル、ペルー、ボリビア、ベネズエラ)に普及することを目的として実施された。さらに、この地域別研修の効果を一層高めることを目的に、コロンビア国及び当該 4 カ国での都市政策に携わる人材育成を目的とする技術協力プロジェクト「都市計画・土地区画整理事業」(2003～2008 年)が実施された。これらの研修受講者は全国 18 都市、地方行政職員ら計 68 名に及ぶ。2008 年 10 月時点において、68 名の帰国研修員のうち、48 名(約 70%)が公的部門に勤務して引き続き都市計画関連業務に従事、10 名(約 15%)は民間部門において都市関係業務に従事していることが確認されている(計 85%)<sup>54</sup>。

こうした人材育成を通じ、コロンビア政府により都市政策の方向性が明確化されると同時に、日本の土地区画整理の概念・手法が有効な都市整備手法として注目され始めた。2004 年に発表された都市計画開発政策においては、都市計画/土地区画整理における日本政府との協力を一層強化すること、また日本の研修を通じて育成された人材を、コロンビアの都市計画の担い手として活用することが明記された。

---

<sup>53</sup> 「戦略的・重点的部分計画」については、法令の見直し協議され、実際に「戦略的・重点的部分計画」作成の手続きに関する省令 2181 号が公布されたのは 2006 年。また、2007 年にはその手続き期間の簡素化にかかる省令 300 号が公布され、全国的な推進が開始された

<sup>54</sup> 国際協力機構(2008)「コロンビア共和国都市計画・土地区画整理事業プロジェクト終了時評価報告書」

表 3-17 コロンビアにおける主な都市政策と日本の協力の流れ

年	主な都市政策	日本の協力
1998	法令第 388 号 都市計画の基本的枠組み。市町村ごとの都市計画マスタープランの策定と都市の戦略的・重点的計画及び同計画に位置付ける都市事業計画を策定することを義務化)	↑ 国別特設研修「土地 区画整理事業」コース (1998～2002 年度)
2002	国家開発計画(2002～2006)において、「都市生活の質」を重視することを明記	
2004	CONPES 3305「都市開発政策ガイドライン」を決定。都市開発を国家の重要施策の一つとして位置づけ。 また、「都市計画・土地区画整理における日本政府との協力」及び「JICA帰国研修員の人材活用」を提言	↑ 地域別研修「都市計画・ 土地区画整理事業」コース (2003～2007 年度)
2006	長期構想「2019 年に向けてのビジョン」は発表(国家企画庁) 都市整備の基本構想として「Ciudad Amable(親切的な街)」を提示	
2006	「Ciudad Amable」実施のための討議資料を発表	↓ 技術協力プロジェクト「都 市計画・土地区画整理 事業」(2003～2008 年 度)
2007	国家開発計画(2006～2010)において、「Ciudad Amable」を深化させ、持続可能な都市とすることを明記 また、都市開発の主要手法の一つとして、土地区画整理などの都市事業を位置づけ、中央政府の地方公共団体への技術的支援の必要性を提言	

出所：国際協力機構(2008 年)「コロンビア共和国都市計画・土地区画整理事業プロジェクト終了時評価報告書」  
p23 参照の上評価チーム作成

上述した法令の整備など一連の施策の推進により、2008 年には、各都市における都市マスタープランが全国の市町村の 99%(全国 1,099 市町村中 1,088)で策定された。また、戦略的・重点的部分計画についても、少なくとも当時の環境住宅省が把握しているだけで、9 都市で 77 計画が策定されるなど、都市計画の策定が目覚ましく進行した。この進捗から見ても、日本の技術協力により、コロンビアの都市計画にかかる政策立案能力が高まったことが推定できる。

表 3-18 都市マスタープラン及び戦略的・重点的部分計画の策定状況

	1997	1998	2003	2007 年 10 月	2008 年 2 月
都市マスタープラン	0	-	64%	-	99%
戦略的・重点的部分計画	-	0	0	9 都市 77 計画	-

出所：国際協力機構(2008 年)「コロンビア共和国都市計画・土地区画整理事業プロジェクト終了時評価報告書」  
にある記録を参照の上、評価チーム作成

当該技術協力プロジェクトの終了時評価報告書によれば、ボゴタ市、メデジン市、バランキージャ市、ペレイラ市、チア市においては、策定された戦略的・重点的部分計画のうち、計 8 事業が実践に移されたとの記録がある。

各都市の開発計画や状況に応じ、計画の概要・方法は様々であるが、例えばメデジン市では、スラム地区において市行政が不法占拠住民の土地を一種の時効取得としての土地所有の権利を承認した上で買い取り集合住宅を整備し、居住者を当集

合住宅に移転させ、その周囲の環境整備(都市排水路, 遊歩道, 公園, 図書館など)が行われた。このように, 脆弱な地域に居住する人々の生活改善につながっている事例も見られる。

現地調査のインタビューにおいては, 帰国研修員は, 日本の土地区画整理事業の概念を理解した上で, 適宜コロンビアの現状に合致した形に調整しながら適用しているとのことであった。このように研修の知見が応用されていることから見ても, 日本の研修成果をコロンビア及び周辺諸国に維持・発展させていく人的基盤が確保されてきたと考えられる。



更に, 地域別特設研修においては, 周辺アンデス諸国の 35 名が研修を受講したことに加え, 技術を習得したコロンビア人行政官は, ブラジル, コスタリカ, エクアドル, メキシコなどの中南米諸国において, 土地区画整理についての研修や, 都市計画の政策策定支援も行っている。このように, 当該分野においてコロンビアが中南米のリーダー的存在となりつつあり, これまでコロンビア帰国研修員によるセミナーや研修を通じて裨益した都市は, 9 カ国 33 都市に及ぶ。

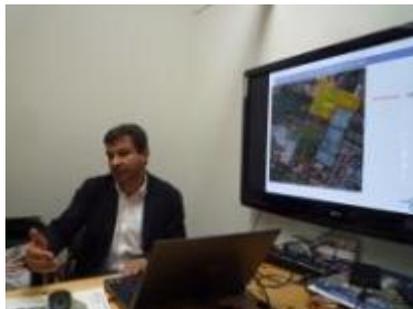
こうした周辺諸国への波及効果, また帰国研修員グループの連携による第三国研修の実績も加味し, コロンビアの持続的な都市づくりの経験を中南米諸国の問題解決に資することを目的に, 2010 年 11 月~2013 年 3 月にかけて「都市計画システムと土地管理ツールプロジェクト」(第三国研修)が実施されるに至っている。

また、国家開発省（DNP）によれば、2014年には国連人間居住計画（UNHABITAT）の国際セミナーにおいて、将来的にはアフリカの都市への適用・協力も視野に入れて、コロンビアの土地区画整理事業が、優良事例として紹介される予定であるとの話もあった。

### BOX 5 クンディナマルカ県チア市で活躍する帰国研修員

チア市役所計画部副部長のオルランド・エルナンデス氏は、2006年に技術協力プロジェクト「都市計画・土地区画整理事業」を通じて本邦研修に参加した帰国研修員である。

チア市は人口12万人。都市部は市総面積の7%にすぎないが、総人口の約77%が都市部に居住しており、人口増加が著しいことから、都市計画の実施は急務となっている。



オルランド氏と、同じく本邦研修に参加経験のある当時の同僚は、2009年に市内の15.2haについての土地区画整理事業を通じ、市街化拡張に取り組を開始した。

オルランド氏によると、コロンビアは、日本と法整備や社会的規範や人々の考え方も異なるため、学んだ手法をそのまま適用するのではなく、チア市の状況に応じた形で適用したという。当初、住民参加型の計画作りは、土地所有者からの不公平感による反対や、資金調達の仕組みなど多くの課題が生じて難しい場面もあったが、結果的には住民の理解・協働により、より良い街づくりにつながっており、今後も地道に継続したいとのことであった。



土地区画整理事業実施前



土地区画整理事業実施後

（チア市提供）

このように、都市計画・土地区画整理事業にかかる行政の能力強化への貢献は、研修事業と技術協力プロジェクトを戦略的に組み合わせ、確実な技術の定着を目指したことで、政策レベルから、各都市の生活環境整備の実現といった成果を導くことに繋がった好事例と捉えられる。この一連の協力から見て、社会開発にかかる行政能力向上という開発課題においては、特に、都市計画の課題における貢献が高かったと評価できる。

## (2) 「社会開発と社会的公平の構築」に関する有効性のまとめ

「社会開発と社会的公平の構築」分野の開発課題であった「社会インフラ整備」への貢献については、草の根無償の集中的な投入により、特に、政府の手の届きにくい農村部や貧困地域を対象に数多くの小学校や図書館が建設された。個々の事業規模は小規模であるものの戦略的に数多くの事業を支援することにより、教育へのアクセス及び教育環境の向上において大きな貢献があった。これにより、読書の推進を通じた識字の向上、ひいては教育の格差是正に向けた基礎教育の強化にも大きな役割を果たしたと評価できる。この貢献にかかる評価は、文化省や、大統領府からの評価が高いことにも裏付けられる。

また、開発課題「社会開発にかかる行政能力向上」における協力については、多様な課題がある中、特に都市計画・土地区画整理分野において、その貢献は高かったことから、選択されたテーマについて大きな貢献があったと評価できる。

### 3-2-3 協力重点分野(持続的経済成長)への貢献度

開発課題「持続的経済成長」への貢献について、目標体系図に基づき、「経済・産業インフラ整備」と、「産業振興」の2つの開発課題について、日本の援助実績と成果について検証する。

#### (1) 日本の協力実績と成果

##### (ア) 日本の協力実績

##### (a) 経済・産業インフラ整備

「経済・産業インフラ整備」にかかる日本の協力実績は次表のとおりである。コロンビア国内の長年にわたる紛争による治安の問題、またコロンビア政府のニーズも平和構築に重点が置かれていたことから、開発課題「経済・産業インフラ整備」に対する日本の協力は、研修事業が中心であった。2003～2012年の間、特に港湾分野を中心に、280名以上の政府関係者が研修に参加している。

通常、日本による支援の場合、経済・産業インフラ整備へは有償資金協力によって支援されることが多いが、コロンビアにおいては、過去15年以上円借款事業の実績はない<sup>55</sup>。

<sup>55</sup> 2009年以降、中小零細企業育成や公共サービス分野で案件形成が検討されるなど、継続的な検討・協議は行われているが、合意・実施には至っていない。主な理由については、次節「主な成果」に記載。

表 3-19 研修事業(経済・産業インフラ整備)の実績

コース名	実施年度	形態	人数
港湾開発・計画	2007, 2008, 2009, 2011, 2012, 2013	一般技術研修	92 以上
参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理	2007, 2008	一般技術研修	21
都市環境と交通	2007, 2008	一般技術研修	21
航空保安セミナー	2008, 2009, 2010, 2011	一般技術研修	59
都市整備	2008, 2009	一般技術研修	22
都市計画総合	2008, 2009	一般技術研修	24
地域開発計画管理(B)	2009, 2010	一般技術研修	19
港湾戦略運営	2010, 2011, 2012	一般技術研修	22 以上
累計人数			280 名以上

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

## (b) 産業振興

2000 年代前半は、同分野への日本の協力は限定的であったが、コロンビア国内治安の回復に伴って 2000 年代後半から産業振興分野への支援は技術協力を中心に徐々に増加した。中でも最も多くの投入が行われた協力は研修事業であり、580 名以上の関係者が研修を受講した。

また、研修で学んだ技術・知識の補完と、効果の定着のために戦略的にシニアボランティアを派遣するといった形も含め、特に品質管理や生産性向上分野を中心に、シニアボランティアが計 13 名派遣されている。

このほか、農業生産性向上にかかる草の根無償による支援が 2 件、また、輸出産品の多様化を図るためのコーヒーの代替換金作物の品質向上を目的とし、1996～1998 年に実施された「地中海ミバエ殺虫技術開発プロジェクト」のフォローアップとして機材供与と既存機材の修理のための専門家派遣が行われた実績がある。

表 3-20 研修事業(産業振興)の実績

コース名	実施年度	形態	人数
中南米生産性向上	2004	一般技術研修	13
町並み保全の手法と運営	2007, 2008	一般技術研修	12
南米地域人口統計実務・分析	2007, 2008, 2009	一般技術研修	23
女性起業家育成のための指導者セミナー(A)	2008	一般技術研修	8
アンデス共同体生産性向上	2008	一般技術研修	8
熱帯バイオマス利用	2008	一般技術研修	4
中南米地域中小企業振興政策	2008, 2009, 2010, 2011, 2012	一般技術研修	50
アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発	2008	一般技術研修	15
アグロバイオテクノロジー	2008, 2009	一般技術研修	11
品質管理・改善	2009, 2010	一般技術研修	30
中南米地域 中小企業振興	2009	一般技術研修	不明
(補正)中南米地域/地域に根ざした中小企業振興	2009	一般技術研修	不明
中南米地域生産性向上活動普及(ボランティア連携)	2009, 2010, 2011, 2012, 2013	一般技術研修	48 以上
中南米地域向け「税関行政」	2009, 2010, 2011	一般技術研修	18 以上
中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発	2009, 2010, 2011, 2012	一般技術研修	46 以上
中南米地域 中小企業・地場産業活性化	2009, 2010, 2011, 2012, 2013	一般技術研修	55 以上
参加型地域社会開発	2010, 2011, 2012, 2013	一般技術研修	40 以上
アンデス地域 一村一品推進	2010, 2011, 2012	一般技術研修	42
南米地域生産性向上実践技術	2010, 2011, 2012	一般技術研修	16 以上
一村一品推進	2011～2012	一般技術研修	不明
中南米・カリブ地域における円借款事業の迅速化促進研修	2010	一般技術研修	30

コース名	実施年度	形態	人数
持続可能な農業のためのアグロバイオテクノロジー	2010, 2011	一般技術研修	13
投資環境法整備(A)	2011	一般技術研修	15
生産性向上のための実践的経営管理(B)	2011	一般技術研修	10
メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上	2012	一般技術研修	10
貿易投資促進のための WTO 協定の活用	2013	一般技術研修	不明
中南米地域 熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営	2013	一般技術研修	10
中南米混成(西語圏)地域における中小企業振興コース	2009, 2011	青年研修	16
中南米・カリブ地域における円借款事業の現地事業広報スキル向上支援事業	2009	研修	30
生産性品質向上(ブラジル)	2002, 2003, 2004, 2005	第三国研修	不明
家畜疾病の診断と研究(アルゼンチン)	2002, 2003, 2004, 2005	第三国研修	不明
家畜寄生虫診断技術(ブラジル)	2002, 2003, 2004	第三国研修	不明
植物ウイルス病の同定と診断技術(アルゼンチン)	2002, 2003, 2004	第三国研修	不明
野菜生産(ブラジル)	2002, 2003, 2004	第三国研修	不明
上級電子制御(メキシコ)	2002, 2003	第三国研修	不明
都市内軌道交通輸送に関する国際研修(ブラジル)	2002,2003	第三国研修	不明
「総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理」プロジェクト	2005~2010	第三国研修	不明
野菜生産コース(延長)(ブラジル)	2006	第三国研修	15
「食用バナナ病害の総合的管理」プロジェクト	2005~2010	現地国内研修	不明
「輸出用果実蒸熱処理技術」プロジェクト	2007~2009	現地国内研修	不明
累計人数			580名以上

出所: JICA ナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

表 3-21 草の根無償(産業振興)の実績

案件名	年度	供与額(円)
トルピエホ市農業生産性向上技術養成計画	2009	4,857,068
ペンシルバニア市農民支援センター建設計画	2011	9,704,916
ピエンダ市トゥニア地区零細農民のための農業生産性向上計画	2012	7,904,952
サンタマルタ市貝類養殖技術普及機材整備計画	2012	9,394,218

出所: 外務省「ODA 案件検索」等に基づき評価チーム作成

## (イ) 主な成果

### (a) 経済・産業インフラ整備

コロンビアでは、鉄道や港湾などの輸送設備が十分に整備されていないことが、現在経済の主原動力となっている資源開発のボトルネックとなっている。また、基幹道路や電力、ガスなどの産業インフラの整備が遅れていることが、製造業の振興や投資環境整備にも影響を及ぼしている。さらに、コロンビアでは雨季に洪水が多発し、国内のモノとヒトの動きが停止されることも多いが、十分な行政施策がなされていない点も懸念されている。

このような現状から、コロンビア政府は、持続的経済成長のためにインフラ整備が不可欠であるとの認識のもと、特に、洪水などの自然災害への備えを行うこと、また道路網、資源インフラ整備を行うことを、国家開発計画におけるインフラ対策の優先課題としている。

表 3-22 コロンビア政府のインフラプロジェクト予算(2011～2021 年計画)

	中期(2011～2014 年)		長期(2011～2012 年)	
	兆ペソ	構成比	兆ペソ	構成比
道路	19.2	60.4%	55.9	56.3%
鉄道	1.4	4.4%	21.1	21.2%
河川・海上	1.7	5.3%	3.1	3.1%
港湾	2.0	6.3%	3.1	3.1%
空港	1.0	3.1%	2.0	2.0%
都市開発	6.5	20.4%	14.1	14.2%
計(兆ペソ)	31.8	100.0%	99.3	100.0%
計(10 万米ドル)	17,474	-	54,565	-

出所: JETRO 提供資料「コロンビアー発展に向けアジアとの好機を求めー」

このような背景の下、日本政府は、運輸、電力、港湾及び通信関連などの経済・産業インフラ整備に取り組む方針を掲げ、案件形成のための調査の実施や、双方政府の間で協議が実施されてきた。

既存資料によると、1990～2000 年代には、例えば次表のような調査が実施され、事業化に向けた検討がなされたことが確認できる。しかしながら、コロンビア政府側などの事情により、事業の実現には至っていないことから、本協力重点分野に対する日本の協力の直接的なインパクトは確認できなかった。

表 3-23 経済・産業インフラ整備にかかる主な調査実績の事例

調査名	実施時期
ラ・リネア・トンネル建設案件形成促進調査	2006.4～2006.5
ボゴタ市高速道路及びバスレーン網建設計画	1998.3～1999.7
ボゴタ市都市交通計画調査	1995.7～1996.12
カルタヘナ市都市交通計画調査	1991.3～1992.11
カルタヘナ市臨海地域都市基盤整備計画	1990～1992
小規模発電設備修復計画フィージビリティ調査	1988.11～1990.2

出所: JICA 図書館、国土交通省の公開情報を参照の上評価チーム作成

注) 上表は公開情報となっている調査情報を記しており、当年代に実施された全ての情報を記載しているものではない。

コロンビア政府側の事情の一つに、コロンビア政府は、公共施設やインフラなどの整備・運営において、積極的に官民連携を採用しており、海外援助の借入れを限定していることがあげられる。国家開発計画(2012-2014)においては、国家開発計画の実施に必要な投資総額 563.9 兆ペソ(2010 年当時換算レートで約 3,100 億米ドル)のうち、中央政府予算は 294.3 兆ペソ、政府関係機関負担が 6.4 兆ペソ、地方自治体と中央政府の協調融資形式により 35.7 兆ペソの負担を予定するが、残り 227.5

兆ペソは民間投資(含む官民連携型)が想定されている<sup>56</sup>。

このような状況から、これまでインフラ整備のニーズに反して有償資金協力への期待は必ずしも高くはなかった。しかしながら、財務省との現地面談によれば、事業を細分化して民間セクターに発注することによる非効率性や、より一層のインフラ整備を進めるためにも、今後は国際金融機関・二国間政府協力などからの借入れも幅広く視野に入れる方向性であるとのことであった。

経済・産業インフラそのものの整備にかかる日本の協力が行われてこなかった一方で、例えば港湾計画においては2007～2013年まで毎年本邦研修を実施し、港湾開発にかかる技術者のための研修の実施、また航空保安のための研修を継続的に実施するなど、インフラ施設の維持・運営管理に資する技術協力の側面での協力が行われていた。

その直接的貢献度は具体的には確認できなかったが、例えば、研修実施者による帰国研修員のフォローアップ・インタビュー結果<sup>57</sup>によると、研修受講者からは、「研修を通じて効率的な港湾運営のためのシステムの導入などの技術的な取組に加え、時間厳守など基本的な業務に対する取組態度などについて、各人の職場において、実践されるようになった。」といった報告が得られている。また、同インタビュー実施者が運輸省副大臣を訪問した際には、日本からの協力への謝意が示されるとともに、引き続き協力関係を深化させたい旨表明があったとの情報も確認された。このような結果から見て、「経済・産業インフラ整備」という開発課題への日本の貢献は、研修事業を通じた人材育成の面での支援が中心であり、インフラ整備そのもののへの貢献は確認できなかったことから、その貢献は限定的であったと言える。

---

<sup>56</sup> 国家開発計画 2010-2014 TOMO II p793 Figura IX-1, p797, Table IX-2

<sup>57</sup> 国土交通省港湾局「コロンビア国「中南米地域港湾開発・戦略運営研修」フォローアップ協力にかかる出張報告」参照

## BOX 6 ボゴタ市民の足, トランスミレニオ

ボゴタ市は、国内避難民の流入などにより、90年代から徐々に人口が急増し始め、それと共に市街地も拡大していった。それまで、主な交通手段は民間会社のバスのみであったが、混雑や渋滞が激しくなり、公共交通の必要性が深刻化してきたことを受け、ボゴタ市は、90年代半ば頃から、都市交通の改善に本格的な取り組みを開始した。

そうして2000年12月に開通したのが、「トランスミレニオ」である。



あらゆる都市交通手段の可能性がある中で、トランスミレニオが最も適した形であるとして選定されたが、それは、1995～1996年に日本政府の支援によって実施された「ボゴタ市都市交通計画調査」の調査結果と提言に基づくものである。

トランスミレニオは、専用レーンを持つバス高速輸送システム(BRT)であり、2013年10月現在、11路線 115kmの走行距離を有し、ボゴタ市民の生活に不可欠な足となっている。

深刻な都市交通の問題を抱える中南米諸国は多く、本システムの視察に訪れたり、自国で採用する国もでてきている。

### (イ) 産業振興

コロンビアは好調な経済成長を遂げている反面、天然資源輸出により通貨の為替レートが上昇して工業品輸出が減少し、国内製造業が廃れる現象が起きており、失業率も過去10年10～15%と高止まりの傾向にある<sup>58</sup>。

首都ボゴタ市のあるクンディナマルカ県登録企業数約20万5000社のうち、99%が中小零細企業であり、うち零細企業が84%を占める<sup>59</sup>。その多くはインフォーマルセクターであり、雇用創出のためにも、生産性が低く競争力を持たない中小零細企業の振興は重要な課題となっている。ボゴタ商工会議所によれば、クンディナマルカ県では年間6万6千の中小零細企業が誕生しており、2013年10月現在ボゴタを拠点とする企業数は約30万社に増加しているとのことであり、零細企業への対応の

<sup>58</sup> JETRO「2011年ボゴタスタイル 6. 経済」

<sup>59</sup> JETRO「2011年ボゴタスタイル 6. 経済」

必要性は増している<sup>60</sup>。

このような状況に鑑み、国家開発計画においては、2002 年以降、経済成長と雇用創出は常に重点課題の一つとしてあげられている。

### 生産性向上・品質管理分野

コロンビアの商工観光省は、国家開発計画にのっとり、中小企業の生産性及び競争力を高めることを目的に、官民連携による生産転換プログラムを導入し、経営管理強化、生産性向上などの側面から、中小企業の人材育成支援などを推進している。また、2008 年には、「生産性向上及び競争力の強化」にかかる政策も打ち出している。



CTA 帰国研修員への面談風景

こうした中小企業振興の取組に関し、日本は特に中小企業の実業性向上、品質管理、及び地場産業振興について、研修事業とボランティア事業を中心とする技術協力を実施している。2010 年から 2013 年の 3 年間にかけては、コロンビア商工観光省、民間会社、政府系シンクタンクなどから計 45 名が研修員として派遣された。

特に、生産性向上・品質管理の課題について、日本の協力では「カイゼン」・「5S」といった、日本の製造業で培われた品質管理、生産性向上にかかる概念や方法について本邦研修を行い、更に帰国研修員の所属するコロンビア側機関(アンティオキア科学技術センター(CTA))にシニアボランティアを派遣して、研修で学んだ知見を実践に移すための補強が行われる形で、指導者が育成・強化されている。

同手法はコロンビア側から高く評価され、特に CTA を通じて育成・強化された指導者達は、これらの概念の上に、例えば独自に「5S プラス」としてコロンビアの産業状況に合致するのみならず、農家などでも応用できるような手法を開発し、研修用テキストやラジオ番組を作成して、コロンビア国内での普及にとどまらず、ボリビアやコスタリカなどの中南米諸国からも研修依頼を受けるなど、コロンビア内外に活動が展開している。

コロンビア中小企業の実業性向上にどれだけの貢献度が得られたかという数量的な評価は困難であるが、例えば、CTA がメデジン市との協力により実施している中小企業支援プロジェクトを通じては約 200 社の中小企業が研修を受講していることから、「カイゼン」・「5S」の概念の普及が徐々に進んでいることが伺える。

<sup>60</sup> ボゴタ商工会議所ウェブサイト

また、本邦研修受講者への面談においては、指導を受けた中小企業が、自らの生産工程に当概念を導入する企業が出始めており、中には、自社工場で5Sの実践として工具の整理・整頓などを進めたことで、製造工程が月 35 時間程度短縮され、その分の 約 16 万ドルの人件費の削減に繋がったという報告もあった。

このように、生産性向上分野における日本の協力には、一定程度の貢献が認められる。



### 一村一品運動を通じた地方の産業振興

地域間格差の是正はコロンビア政府にとって重要な課題であり、「社会統合と地域発展」が、国家開発計画(2010-2014)の 8 つの柱の一つとされている。

このような背景の下、日本は、地方の産業振興を通じた地域間格差の是正を目指し、一村一品運動にかかる協力を行っている。

一村一品運動の目的は、地方の産業振興を通じた地域間格差の是正のみならず、コミュニティ活性化を通じた地域の経済的・社会的発展に資することを目指すものである。その期待する成果やインパクトは産業振興に限るものではないが、日本の対コロンビア援助政策においては、農村・地域振興の位置づけが平和の構築にかかる取組の一つと位置付けられつつも、協力重点分野「持続的経済成長」の主要な協力としても整理されていることから、本項では、産業振興の視点から評価を行うこととした。

コロンビアでは JICA の助言のもと、2009 年に一村一品運動推進委員会が立ち上げられ、これまで、断続的に派遣された個別専門家の支援により、当該



一村一品特産品マップ

運動の中央・地方行政における推進体制の構築に注力された。2010年以降、60名以上が本邦研修を受講し、知見を得た行政官が一村一品の概念の説明や関係組織に研修を行うとともに、今後開始予定のパイロット事業の支援対象とする参加者が選定された段階にある(全国各地12グループ)。

一村一品運動にかかる協力は、地方の産業振興のみならず、国内避難民の生活の質の向上にも資するものであるとして、コロンビア政府の導入意欲は高い。特に、研修などを通じて一村一品運動の概念を学んだ行政官などにより、国家開発計画(2012-2014)の地方開発の重要性の項においてその実施方策の一案として取り上げられるようになったことを始め、地方特産品の選定、地方自治体レベルでの法令による一村一品運動(OVOP)委員会の設立など、独自に活動も開始されつつある。

このように、本課題への協力は一村一品運動を担う人材育成の開始段階であり、産業振興への直接的効果は確認できなかったが、2013年度中に開始予定の技術協力プロジェクトへの期待は高く、日本人専門家が派遣されていない本評価調査実施時点においても、DNPのウェブサイトでは、一村一品運動にかかる情報が常にアップデートされており、その関心度合いがうかがえた。

## (2) 「持続的経済成長」分野に関する有効性のまとめ

「持続的経済成長」分野においては、日本は特に産業振興に関し、研修事業とボランティア事業を中心とする技術協力を実施し、中でも生産性向上・品質管理の課題について、効果が見られ始めている。地方の産業振興にかかる人材育成については、協力は実質準備段階であり、産業振興への直接的効果はまだ確認できなかったが、今後予定されている技術協力の推進により、具体的な成果が得られることが期待される。

他方、開発課題の一つであった経済・産業インフラ整備については、案件形成はなされていたものの、実現には至っていないことから、直接的な貢献は限定的であったと言える。

### 3-2-4 協力重点分野(環境対策と災害への取組)への貢献度

対コロンビア支援の協力重点分野「環境対策と災害への取組」は、2003～2007年においては環境対策への取組のみが重点分野として位置づけられ、2008年9月以降、防災への取組が追加されている。

このような経緯を踏まえ、本重点分野では、「環境対策」と「防災体制の整備」の2つの開発課題にかかる協力の有効性を評価する。

## (1) 日本の協力実績と成果

### (ア) 日本の協力実績

#### (a) 環境対策

環境対策分野は2003年以降の対コロンビア支援協力重点分野として設定されていたものの、協力が本格的に開始したのは2006年度以降である。日本の協力への期待が高まっているものの<sup>61</sup>、過去10年間における日本の支援は限られていた。協力の形態としては、研修事業を中心にして、コロンビア側の人材育成を図ってきた。日本は、環境対策の重点的な取組課題として、①生活・産業活動にかかる環境問題、②森林保護等自然環境にかかる社会問題、③森林保全事業の促進(クリーン開発メカニズム(CDM)推進等)の3課題を掲げ、実施してきた<sup>62</sup>。

技術協力については、①生活・産業活動にかかる環境問題で開発計画調査型技術協力プロジェクト1件と③森林保全事業の促進の課題で技術協力プロジェクト1件、が実施された。

表3-24 技術協力(環境対策)の実績

年度	案件名	概要	形態	相手国機関名
2007 ～ 2012	天然林の管理と持続的利用プロジェクト	アマソナス、ナリーニョ、カウカ、バジェ・デ・カウカ、チョコの5県における天然林の管理と持続的利用に関する関係機関の能力を向上させ、コミュニティ、生産者への技術指導体制の強化を目指した事業	技術協力プロジェクト	国家企画庁持続的農村開発部
2012 ～ 2013	ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト	ボゴタ市の廃棄物管理の現状と課題を踏まえ、既存の「ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画(PMIRS)」を技術・財政・社会・経済・環境の各面から精査・修正・アップデートし、持続可能な総合的廃棄物管理体制確立に向けた基礎計画(マスタープラン)の策定を目指した事業	開発計画調査型技術協力プロジェクト	ボゴタ首都特別区公共サービス特別管理ユニット

出所: JICAナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

研修事業については、①生活・産業活動にかかる環境問題に関して21件、②森林保護等自然環境にかかる社会問題に関して8件、③森林保全事業の促進(CDM推進等)に関して8件の研修が実施されており、総計650名以上が技術移転を受けている。

<sup>61</sup> 例えば、APC発行誌“Cooperando”第1号(2012年7月)に記事がある。現地での聞き取り調査でも確認された。

<sup>62</sup> 外務省提供資料

表3-25 研修事業(環境対策)の実績

コース名	実施年度	形態	人数
<b>生活・産業活動にかかる環境問題</b>			
環境調和型鉱業開発	2003	一般技術研修	20
産業廃水処理技術, 産業廃水処理技術(A)	2007, 2012	一般技術研修	8 以上
中南米地域 生活排水処理	2007, 2008, 2009	一般技術研修	36
住宅・住環境改善	2007, 2008, 2009	一般技術研修	37
コンピューターによる機械制御	2007	一般技術研修	不明
クリーナープロダクションのための保安全管理	2007, 2008	一般技術研修	不明
中南米鉱工業による廃水汚染対策	2007, 2008, 2009, 2011, 2012	一般技術研修	89
中南米地域 プロセス工業におけるクリーナープロダクション 中南米地域プロセス工業におけるクリーナープロダクション(A)	2007, 2008, 2009, 2010, 2011	一般技術研修	35
中南米地域 循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理 中南米地域 循環型社会形成促進のための廃棄物管理(B)	2008, 2009, 2010, 2011, 2012	一般技術研修	49 以上
生活排水対策	2008	一般技術研修	10
中南米地域・上下分野円借款事業に係る開発効果の持続性向上研修 (補正)中南米地域自動車リサイクルシステムの構築	2008 2009	一般技術研修 一般技術研修	30 10
地方自治体における都市廃棄物処理	2011	一般技術研修	11
産業環境対策	2011, 2012, 2013	一般技術研修	20
下水道維持管理システムと排水処理技術(B)	2012	一般技術研修	10
「環境未来都市」構想推進セミナー【有償認定技術支援】	2012	一般技術研修	40
中南米地域 廃棄物管理(B)	2013	一般技術研修	9
青年研修中南米(西語)／都市環境管理コース	2013	青年研修	31
生活排水の処理技術(ブラジル)	2002, 2003	第三国研修	不明
持続的開発のための地質調査手法(チリ)	2003	第三国研修	不明
現地国内研修「選鉱及び廃水処理技術」プロジェクト	2005～2008	現地国内研修	不明
<b>森林保護等自然環境にかかる社会問題</b>			
持続可能な森林経営の実践活動促進	2007, 2009	一般技術研修	32
中南米地域 持続的開発のための環境教育(A)	2008, 2009, 2010	一般技術研修	9 以上
持続可能な開発のための環境教育～沿岸生態系と住民生活の保全～	2008	一般技術研修	10
アジア・中南米地域 C&I 森林認証	2010, 2011	一般技術研修	24
土地利用と自然資源分析の情報管理技術	2010	一般技術研修	6
持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興～ 「SATOYAMA イニシアティブ」の推進～	2010	一般技術研修	16
生物多様性を活かした地域開発	2013	一般技術研修	9
青年研修中南米混成(西語)／環境(環境保全)	2009	青年研修	24
<b>森林保全事業の促進(CDM の推進等)</b>			
バイオインダストリー II	2006	一般技術研修	10
ゼロ・エミッション型農業・農村環境システム	2007～2008	一般技術研修	不明
先進バイオインダストリー	2008, 2009, 2010	一般技術研修	不明
中米・カリブ地域 プエブラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上 中南米地域 地熱開発事業実施能力向上	2010, 2013	一般技術研修	24
米州開発銀行と連携した省エネルギー促進に係る研修	2010	一般技術研修	30
熱帯バイオマスおよびバイオ燃料利用	2011	一般技術研修	6
中南米地域 地熱開発事業実施能力向上	2012	一般技術研修	12
熱帯地域における持続可能なバイオマスおよびバイオエネルギー利用	2013	一般技術研修	不明
累計人数			657 名以上

出所: JICAナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

(b) 防災体制の整備

防災体制の整備の分野に対する日本の対コロンビア支援は、本評価対象期間において常に開発課題として挙げられてきている。また、2013年3月に策定された国別援助方針においては、「自然災害に強いコミュニティ開発」という開発課題が設置された。同分野における2003年以降の日本の協力として、技術協力、研修事業及び情報収集・確認調査が実施されている。

技術協力における同開発課題への協力としては、下表に示した開発調査が 2 件実施された。

表3-26 技術協力(防災体制の整備)の実績

年度	案件名	概要	形態	相手国機関名
2006 ～ 2008	地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかわる調査	ボゴタ市のトゥンヘロ川およびソアチャ市のソアチャ川流域において、地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムが整備され、選定された地域において地すべり・洪水への防災能力が向上することを目指した事業	開発調査	ボゴダ市防災局、ソアチャ市
2006 ～ 2008	ボゴタ首都圏総合的水資源管理・持続的水供給計画	ボゴタ上下水道公社において地下水を利用した高標高貧困地区に対する給水の改善・緊急時対応策が策定されることを目指した事業	開発調査	ボゴダ市上下水道公社

出所: JICAナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

研修事業については、13 件の技術研修が実施され、総計 300 名以上が受講し、能力向上が図られた。同分野における研修事業は、防災体制の整備が日本の対コロンビア支援における協力重点分野の一つとして位置づけられるようになった 2010 年以降、実績数が急増している。

表3-27 研修事業(防災体制の整備)の実績

コース名	実施年度	形態	人数
コロンビア災害マネージメント	2002	一般技術研修	5
地震・耐震・防災政策、地震・耐震・防災復興政策	2009～2010, 2012～2013, 2013～2014	一般技術研修	61
アンデス地域災害医療マネージメント	2009, 2010, 2011, 2012, 2013	一般技術研修	48 以上
中南米地域 火山防災能力強化	2010, 2011, 2012, 2013	一般技術研修	37
洪水関連災害防災専門家育成	2010～2011, 2012～2013	一般技術研修	44
自然災害からの復興計画	2010, 2011	一般技術研修	30
気候変動への適応	2011, 2012	一般技術研修	27
都市地震災害軽減のための総合戦略(B)	2011	一般技術研修	9
インフラ施設(河川・道路・港湾)の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	2012	一般技術研修	17
集団研修「気候変動への適応」	2012, 2013	一般技術研修	21
防災意識の啓発	2012	一般技術研修	13
自然災害軽減対策(ペルー)	2002, 2003, 2004	第三国研修	不明
土壌・水保全に重点を置いた小流域の総合的管理(チリ)	2002, 2003	第三国研修	不明
累計人数			312 名以上

出所: JICAナレッジサイト等に基づき評価チーム作成

さらに、2013 年には「コロンビア国防災セクター情報収集・確認調査」が実施され、コロンビアにおける防災分野の現状とニーズについて情報収集・分析が行われるとともに、防災分野における今後の対コロンビア支援に向けた協力方針及び案件形成について検討が行われた。

## (イ) 主な成果

### (a) 環境対策

#### 生活・産業活動にかかる環境問題

コロンビア都市部では、国内避難民を中心とした人口流入による水質や大気汚染、廃棄物や排水処理などの都市型環境問題が深刻化している。例えば、人口約 670 万人を抱えるボゴタ首都特別区の廃棄物処理量は、2010 年で 224 万トン強<sup>63</sup>、2012 年は約 218 万トン(うち家庭廃棄物が約 161 万トン)<sup>64</sup>となっており、ボゴタ市郊外に位置する最終処理場に埋め立てられている。その一方、適切に処理がなされる最終処理場以外への廃棄物の投棄が課題となっている。このような課題に対して、世界銀行が、2009 年から 2,000 万米ドル(約 20 億円)の協力(「廃棄物管理プロジェクト」)を実施しており<sup>65</sup>、コロンビアの廃棄物管理分野における最大規模の協力をを行っている。

ボゴタ首都特別区は、経済発展及び都市化の進展に合わせて公共サービスの強化を図ってきた。その中でも、廃棄物対策については、2006 年にボゴタ首都特別区「廃棄物総合管理基本計画」(条例 312 号, PMIRS)が策定され、廃棄物排出量の削減、廃棄物の再利用・活用促進、廃棄物収集業者の労働条件改善、廃棄物収集・清掃サービスの改善、医療廃棄物管理能力向上などが実施されてきた。同計画は、2006 年に設立されたボゴタ首都特別区公共サービス特別管理ユニット(UAESP)によって実施されている。しかし、急速な都市化や生活習慣の変化などにより、期待通りの成果には至っておらず、同計画の見直しや UAESP 以外の関係機関の取込などが課題となっていた。

このような状況に対して、日本は開発計画調査型技術協力「ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト」を 2012 年より実施している。本プロジェクトでは、日本人専門家の派遣、本邦研修、チリでの第三国研修の実施等の協力を通じて、マスタープラン策定にかかる支援が行われている。このような支援を受けた結果、本プロジェクトで策定されたマスタープラン(案)は、2014 年 7 月までに新 PMIRS として承認される予定である<sup>66</sup>。

したがって、生活・産業活動にかかる環境問題の分野に関する日本の協力は、多様な課題がある中でも、特にボゴタ首都圏の廃棄物管理に関わる政策策定にある

<sup>63</sup> JICA 事前事業評価表

<sup>64</sup> UAESP 提供資料

<sup>65</sup> プロジェクトは 2013 年 12 月に終了予定であったが、当初の目標を達成できていないことが理由で 2015 年 6 月まで協力期間が延長されている。

<http://documentos.bancomundial.org/curated/es/2013/09/18226010/colombia-solid-waste-management-program-project-restructuring> (2013 年 12 月 19 日閲覧)

<sup>66</sup> UAESP へのインタビュー

程度貢献したことが確認された。



出所: UAESP「ゴミ・ゼロ」プログラムホームページ

ボゴタ市開発計画2012-2016に含まれる「ゴミ・ゼロプログラム」のホームページ。ゴミを減らす文化をボゴタ市に植え付けること等を目的とする。本邦研修を受けたUAESPの職員は、日本で学んだ3Rについての知識をボゴタの「ゴミ・ゼロ」プログラムで最大限に生かしたいと語った。

### 森林保全にかかる貢献

コロンビアの熱帯性森林域における生物多様性は、ブラジルに次いで世界第2位と目されている。コロンビア国土の約48%が天然林に覆われるものの、1994年から2001年にかけて年間0.18%（10万ヘクタール強）の天然林が消滅してきた。天然林が消滅してきた主な理由は、アグロビジネスによるプランテーション（アブラヤシ）の開拓、コカなどの非合法作物の栽培、インフラ整備などである。このような森林伐採の歯止めをかけるため、コロンビア政府は2025年までの持続的な森林セクターの発展を目標とした「国家森林開発計画」を2000年に策定した。同計画には、森林保全、生産、組織強化の3つのプログラムが含まれている。

このようなコロンビア側の取組を鑑みて、日本は技術協力プロジェクト「天然林の管理と持続的利用プロジェクト」（2007～2012年）を実施した。本プロジェクトにより、90人以上が海外での研修を受講し（於ブラジル、コスタリカ、日本）、70人以上がコロンビア国内での研修に参加した。一連の研修において、地域開発計画と森林管理計画の策定・評価、モニタリング・評価、天然林の持続的な利用と管理に必要な能力強化が中央行政関係者のみならず地方行政関係者に対して行われた。本協力により、プロジェクト対象地域における天然林の管理と持続的利用に係る関係機関の能力が向上し、コミュニティや森林利用者への技術指導の能力も強化された。さらに、本協力の間接的な効果として、前述の研修を受けた中央関係省庁の人材が研修で得た知見の下に、国家森林開発計画の改定に関与したことが、DNPのホームページに掲載されている<sup>67</sup>。

森林保全事業の促進（CDMの推進等）分野への支援については、2003～2006年にかけて重点的な取組分野として含まれていなかった。しかしながら、2005年4

<sup>67</sup> DNP ホームページ

月にウリベ前大統領が訪日した際、二酸化炭素吸収面という環境面からも植林事業が重要であることが述べられ、また DNP が独自に各種の CDM 案件形成に努めていたことに鑑み、2006 年に策定された「対コロンビア援助政策協議対処方針(案)」に含まれ、以後常に重点的取組分野となっている。主にバイオインダストリー分野における研修等が実施されてきたが、研修効果については確認できなかった。

以上より、環境対策の分野において、生活・産業活動にかかる環境問題及び森林保全分野における日本の貢献は、ある程度あったと言える。

## BOX 7 太陽光発電について学ぼう！ ～「環境教育のための太陽光発電設備整備計画」 (草の根無償，官民連携の事例)～

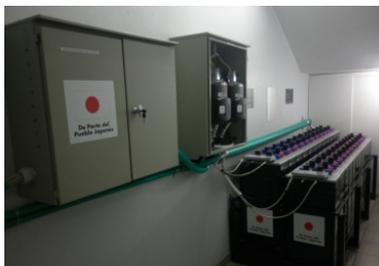
ボゴタ市に位置する「科学博物館マロカ」は、1998年に設立された、非営利団体(マロカ財団)が運営するコロンビアを代表する科学技術に関する複合施設である。地下に設けられた17,000平方メートルの展示スペースでは、1年を通じて科学技術に触れることができ、多くの児童やその家族が訪れる。開館してから2012年までの間に、306,565人が来館した。1日の来訪者数は平均約2,000人で、そのうち約70%が児童である。さらに、来訪者の70%が社会階層1または2の貧困層に属する人たちである。



日本が供与した太陽光発電の学習をするための展示機材を使って、太陽光発電について学習する親子。



日本が供与した太陽光パネル40枚は、技術博物館の屋外に他の展示品と一緒に展示されている。



科学技術イノベーション振興機関として、専門家を育成しているマロカ科学博物館職員が、太陽発電に関連する機器の維持管理を実施。必要に応じて、日系企業に技術的な相談をできる体制となっている。

同科学博物館に対して、日本は太陽光発電パネルを供与する事業を実施した。同科学博物館に所属していた JICA シニアボランティア、コロンビアでの環境ソリューションビジネスの強化を目指すパナソニック、在コロンビア日本大使館の3者の連携により、同科学博物館に対して太陽光パネル40枚と学習用展示施設、バッテリー、レギュレーター、インバーターを供与することになった。この支援により、太陽光パネルにより発電された電力を使用し、同施設の他の展示機材を作動させ、余った電力により施設内で必要とされる電力の40%を補うことが可能となった。太陽光発電により効率的な施設運営が可能となるだけでなく、施設自体が創エネ・省エネで運営されていることが来訪者への強いアピールとなった。さらに、展示されているソーラー発電に必要な実機やパネルの説明、野外のパネルによる発電量が見えるディスプレイの設置等により、来訪者が太陽光発電の仕組みや、再生可能エネルギーの重要性について理解できることを目指している。

機材供与を行ったパナソニックは、同社の優れた創エネ・省エネ技術を展示することにより、従来取り上げる製品にとどまらない同社の知名度を更に上げる効果、そして同社によるコロンビアにおけるビジネス拡大、省エネ技術商品の導入、及び社会貢献の足がかりとなる効果が見込まれた。

### (b) 防災体制の整備

洪水、地すべり、土砂崩れ、地震、津波、火山といった自然災害が多いコロンビアでは、防災対策の強化が重要となっている。国家開発計画において、最初に災害リ

スクの削減に言及したのは、1998～2002年のアランゴ政権である。それ以後、防災の重要性は国家開発計画に継続的に組み込まれ、現サントス政権の国家開発計画(2010-2014)においては、防災強化は持続的成長を達成するために克服すべき課題として位置づけられている。コロンビアでは、災害リスク管理システムが防災行政を執り行う。

表 3-28 は、1900 年から 2013 年までのコロンビアの災害履歴である。洪水の発生回数及び被害者数が最多(それぞれ 70 回及び約 1,500 万人)となっており、死亡者数については火山活動によるもの(約 2.3 万人)が最多となっている。また、コロンビアの 10 大自然災害(経済的損失による比較)では、第 1 位 1999 年 1 月 25 日の地震(約 18 億米ドル)、第 2 位 2011 年 9 月の大洪水(約 13 億米ドル)、第 3 位 2011 年 4 月の大洪水(約 10 億米ドル)、第 4 位 1985 年 11 月 13 日の火山活動及び 2010 年 4 月の大洪水(共に約 10 億米ドル)となっており、1990 年代末から 2010 年前半にかけて大規模な洪水が発生していることが分かる。

表3-28 コロンビアの災害履歴

自然災害の種類	回数	死亡者数	被害者数
干ばつ	1	0	100,000
地震	24	3,593	1,421,083
疫病	3	412	40,372
洪水	70	3,364	15,162,198
地すべり・土砂災害等	42	3,211	61,356
暴風	7	38	140,397
火山活動	11	22,826	56,964
森林等火災	3	0	57,164

出所: Centre for Research on the Epidemiology of Disasterデータベース(EM-DAT)に基づき評価チーム作成

上記のように、コロンビア全土において自然災害が多いことに加え、都市部に流入してきた国内避難民が生活する地域は、特に自然災害に脆弱な場所が多く、対策の必要性が高くなっている。特にボゴタ首都圏(ボゴタ市及び他 8 市を含む)は、急激な開発により、災害に対する危険度が増しつつあった。

このような背景から、コロンビア政府の要請に基づき日本政府は 2001～2002 年に「ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査」を実施し、同首都圏を対象として地震・地すべり・浸水等の自然災害と主たる対象とした防災基本計画の策定支援を行った。

次いで、2006～2008 年に「地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査」を実施し、ボゴタ市及びソアチャ市において地すべりと洪水の危険性が高い地域におけるモニタリングと早期警報システム開発を主要目的とした協力を行い、ボゴタ市及びソアチャ市の「モニタリング・予警報システム計画」の策定がされた。本協力以前は、ボゴタ市開発計画において防災・災害対策が言及されること

はなかったが、同市の開発計画(2012-2014)には初めて、防災・災害対策及び気候変動対策に関する章が含まれたことは、本事業の貢献である<sup>68</sup>。

また、防災支援に対する日本の支援に対する期待の高さは、コロンビア政府だけではなく、各ドナーへの聞き取り調査からも確認された。これらのニーズを受け、2013年に実施された「コロンビア国防災セクター情報収集・確認調査」では、コロンビア側関係機関との協議等を通じ、洪水対策能力向上、気象観測精度向上、災害に強い道路の技術仕様作成の分野等をはじめとしたコロンビア政府から協力の要請が出されている分野を中心に情報収集・分析が行われ、今後の対コロンビア防災協力分野での協力方針・案件形成に向けた検討が行われた。

## (2) 「環境問題と災害への取組」に関する有効性のまとめ

「環境問題と災害への取組」分野の開発課題の一つである「環境問題」については、生活・産業活動にかかる環境問題、森林保護等自然環境にかかる社会問題、森林保全事業の促進(CDM推進等)という3つの課題を日本は協力分野として挙げてきた。特に生活・産業活動にかかる環境問題においては、ボゴタ市の廃棄物管理マスタープランが策定され、正式な文書として認められる見込みがあることから、日本の支援の貢献が認められる。また森林保護等自然環境にかかる社会問題においては、森林保全に係る能力強化での日本の貢献があった。

他方、開発課題「防災対策の整備」にかかる協力については、コロンビア政府や他ドナーからは防災にかかる日本の知見と経験に基づく支援に対する期待が高く、日本の比較優位性が確認され、今後も継続的な支援が求められる分野である。しかしながら過去10年間の実績は限定的であり、その貢献は限定的であった。

なお、コロンビア政府のニーズ及び期待、日本の比較優位性を生かした協力方針に基づき、2013年3月に策定された国別援助方針では「自然災害に強いコミュニティ開発」を掲げている。さらに、日本の対コロンビア防災分野協力に関する検討を行うためにコロンビアの防災分野における情報収集・分析が2013年に行われ、今後の協力方針・案件形成に向けた検討が行われた。

### 3-2-5 結果の有効性のまとめ

以上より、日本の対コロンビア援助に係る結果の有効性は、協力重点分野により貢献度が異なるが、全体としては一定の貢献が確認された。協力重点分野のうち、「平和の構築」と「社会開発と社会的公平の構築」分野においては一定

<sup>68</sup> ボゴタ市防災災害対策基金(FOPAE)への聞き取り(2013年10月)

の実績及び日本の貢献が大きかったと評価する一方、「持続的経済成長」と「環境問題と災害への取組」分野においては実績が少なく、直接的な貢献は限られていた。

### 3-3 プロセスの適切性

本項では、コロンビア援助政策の 1) 策定プロセスの適切性と、2) 実施プロセスの適切性について評価する。

1) 政策の策定プロセスについては、実際にどのような体制及び手続きが取られていたかを確認した上で、政策策定(協力重点分野)の根拠(支援ニーズ)の明確性、関係者間のコミュニケーションの円滑さ、懸念事項など政策策定に影響があったと思われる事柄を整理し、その適切性について検証する。

2) 実施プロセスについては、援助実施体制の整備・運営状況、案件形成～事業実施プロセス、コロンビア側ニーズの把握、政策実施状況のモニタリング体制、などの状況を確認・整理し、政策の妥当性や結果の有効性を確保するために適切かつ効率的なプロセスであったかという点から検証を行う。

#### 3-3-1 援助政策の策定プロセス

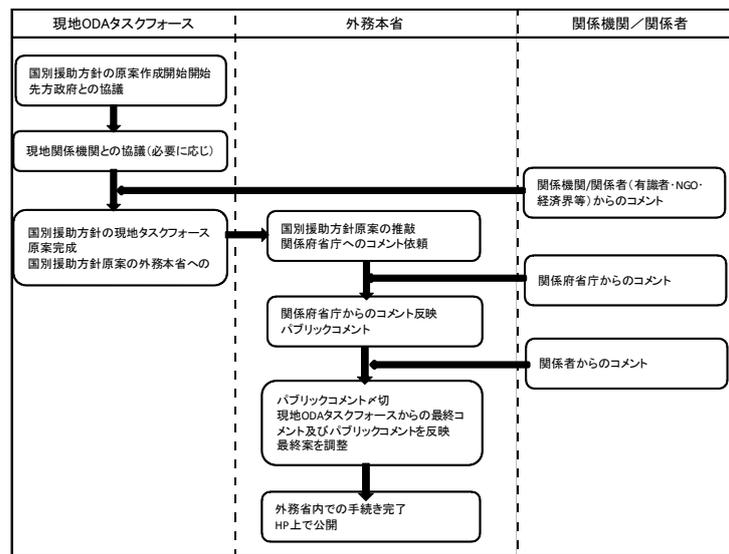
##### (1) 援助政策の策定

2013年3月に「対コロンビア共和国国別援助方針」が策定された。同「国別援助方針」は、2010年6月に公表された「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」において、従来の「国別援助計画」をより簡潔で戦略性の高いものに改編することが決定したことに基づいて策定されたものである。従来の「国別援助計画」は、主要被援助国29カ国について策定されていたことに対し、「国別援助方針」は、2011年からの3年間に、原則として全てのODA対象国について策定されることとなっており、2011年度に40カ国、2012年度にコロンビアを含む39カ国について策定された。

「国別援助方針」の本文は、援助の意義、基本方針(大目標)、重点分野(中目標)及びその他留意事項から構成されており、別紙として、「事業展開計画」が添付されている。「事業展開計画」は、援助の基本方針、重点分野、開発課題と、それらの課題解決のための対応方針、協力プログラム、また、各協力プログラムに含まれる個別事業(実施決定から完了までの段階にある個別事業。支援形態、実施期間、支援額等を含む。)が記載された文書である。個別事業については、外務省による草の根無償に加え、JICAによる技術協力・無償資金協力・有償資金協力、また日本が拠出している国際機関等の信託基金による事業も位置づけられ、これにより、作成時

点から約 5 年間の実施事業の概要と方向性、各事業の位置づけが明確になっている。

援助方針は策定後 5 年を目途に改訂することが見込まれている一方、事業展開計画は、1 年ごとに更新される予定となっている。



出所: 外務省ウェブサイト「国別援助方針の概要」参照

図3-9 「国別援助方針」の策定プロセス

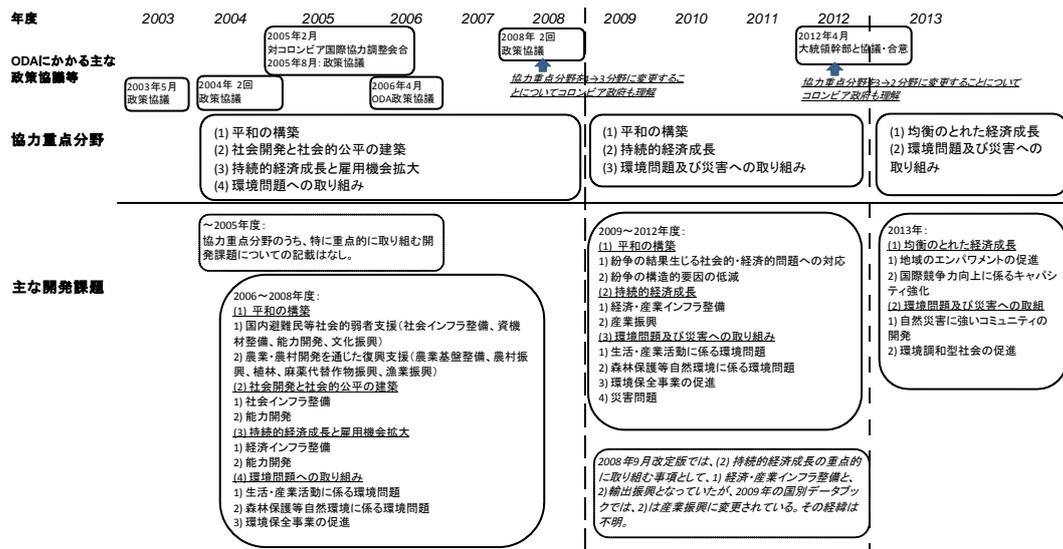
「国別援助方針」のドラフトについては、4 週間のパブリックコメントを募集し、受け取ったコメントに対する返答はウェブサイトに掲載する流れになっているが、「対コロンビア国別援助方針」に対するコメントは寄せられなかった。

2013 年 3 月以前の援助政策については、2004 年頃に援助政策にかかる協議が開始され、2006 年度に「対コロンビア共和国援助政策協議対処方針(案)」が策定された。また、当案をたたき台に、2008 年度まで、ODA タスクフォースを始めとする日本側関係者との協議が継続され、コロンビア政府にも合意された。その後の両国の政策協議において、当該援助政策の変更に至る議論はなく、2012 年まで当該政策が踏襲されていた。

日コ政府間では、2003～2012 年に計 7 回の経済協力政策協議が実施されたことに加え、コロンビア側・日本側の担当者レベルでは日常的な協議を通じて政策が確認されており、両国間のコミュニケーションは円滑であったと評価できる。

## (2) 対コロンビア援助方針・協力重点分野の選定・変遷

上記の「援助政策協議対処方針(案)」, 国別データブック, 「国別援助方針」等の記載から, 対コロンビア援助の協力重点分野については, 次図のような分野の統廃合, また各協力重点分野の中で特に重点的に取り組む課題の整理の仕方に変化があったことが確認された。



出所: 外務省国別データブック及びその他提供文書, 外務省聞き取り情報などに基づいて評価チーム作成

図 3-10 2003~2013年の対コロンビア協力重点分野と主な開発課題

これらの開発課題は, コロンビア政府の国家開発計画及び国際協力国家戦略文書, また政府の公開情報や行政機関との面談を通じて情報を収集・精査した上で, 日本の比較優位性等を勘案して検討されている。

協力重点分野は, 2004~2007年度までは平和の構築, 社会開発と社会的公平の建設, 持続的経済成長と雇用機会拡大, 環境問題への取組の4つであったが, 2008年度に改訂された「援助政策協議対処方針(案)」においては, 平和の構築, 持続的経済成長, 環境問題及び災害への取組の3つとされた。本変更は, 協力の縮小ではなく, 支援対象や主な開発課題が共通することから, 「社会開発と社会的公平の建設」の主な開発課題として整理していた「社会インフラ整備」及び「能力開発」について, 「平和の構築」の概念において整理し直したことによる変更であり, 2008年9月にその旨をコロンビア政府にも説明し, 理解・合意が得られている。その協議過程において, 日本側は選択と集中の観点から, 図書館建設支援は一定程度の成果が得られたとして, 縮小するよう提案したが, コロンビア政府の強い要請に鑑み, 協力の継続が決定したといった経緯もある。このように先方政府とは協議を行い,

日本側の方針とともに、先方政府のニーズに合致した支援方針について十分協議の上、決定されているといえる。

また、2013年3月発表の「国別援助方針」の策定においては、日コ経済連携強化の流れも鑑み、上記3つの協力重点課題が「均衡のとれた経済成長」と「環境問題及び災害への取組」の2つに絞られた。この協力重点分野の2分野への絞りこみにあたっては、全体の援助投入量が限定的である中、協力重点分野を絞って援助の効率化を図るのが望ましいと考える日本・外務省の意向と、今後は経済成長に重点を置きつつも、引き続き平和構築に対する支援は重要であるとのコロンビア側の意向を踏まえ、「持続的経済成長」に「平和の構築」を組み込むことで、双方の意向が考慮された。また、2012年4月に大統領府幹部と協議も行われ、その際コロンビア側から、基礎教育と医療分野の改善は持続的経済成長のためにも不可欠なテーマであることから、協力の継続について要請があり、検討の結果、日本側も合意した。

### 3-3-2 援助実施プロセス

#### (1) 援助実施体制

##### (ア) 日本側援助実施体制

外務省では、国際協力局国別開発協力第二課がコロンビアの援助政策策定を担う。中南米局南米課は、主に外交政策の企画・立案を担っており、援助実施プロセスには直接的には関与しないが、援助形成段階においては要請案件に対して対コロンビア外交の視点から国際協力局に助言を行っている。

在コロンビア日本国大使館では、2013年10月末現在、経済協力班の担当官1名、草の根無償担当の外部委嘱員1名、及び現地職員が、ODA関連業務に携わっている。

実施機関であるJICAの在外拠点は、2006年まで在外事務所の位置づけであったが、ODA予算の縮小の影響から、2006年に駐在事務所へ、また2008年には支所の形態となり、現在に至っている。在外事務所と駐在員事務所では、本部からのJICA職員の派遣があるが、支所には契約ベースの企画調査員等が派遣される形で事務所が運営されている。2013年10月末現在、日本人スタッフ数は、所長のほか、企画調査員2名、現地スタッフ3名である。コロンビアの事情に精通した企画調査員や現地スタッフにより、効率的に運営する努力がなされている一方、人員数が少ない事は業務の効率化の側面から活動の制約要因となっている。例えば、開発ニーズが多様化する中で、案件形成を行うにあたっては、情報収集や調整等日常業務に加え、多大な業務が発生するため、限られた人員で対応するには限界があり、体制強化の必要性が認められた。

現地では、在コロンビア日本国大使館、JICA、JETROによりODAタスクフォースが設立され<sup>69</sup>、政策策定や案件形成にかかる協議が年 4～6 回行われている。これらの関係者は日常的に情報交換を行っており、必要に応じ民間セクターも含めた拡大協議が行われている。また、正式なタスクフォース会合以外にも、草の根無償と技術協力の連携可能性の協議、安全情報など、大使館とJICAの間では日頃から頻繁な情報交換・協議が行われている。

JICA 本部では、中南米部南米課が、実施方針の確認、協力案件の計画・審査・承諾・実施監理などを担っている。同課は外務省の対コロンビア援助政策に基づき、本部の担当課題部の意見を踏まえて案件形成を行っている。協力重点分野の担当課題部は、担当事業に関する技術協力案件の実施、また協力案件の審査・実施監理を行っている。

一般文化無償の実施・監理は、従来外務省の管轄であったが、2008 年 10 月に JICA が旧 JBIC(国際協力銀行)と統合された際の改革の一環において、外務省から JICA に移管され、2008 年 10 月以降に閣議決定された案件は JICA の資金協力業務部管轄のもと、無償資金協力ガイドラインに基づいて実施されるようになっている。

#### (イ) コロンビア側の援助受け入れ体制

コロンビア側の援助実施体制は、2003 年に国際協力の受け入れ窓口として大統領府管理部が設置された後、2005 年には「社会行動と国際協力のための大統領機構」(Acción Social)が設立され、その傘下に国際協力担当部局が設置された。2011 年には同国際協力担当部局が、APC として独立した。APC はコロンビアにおける国際協力受入れ方針を示すとともに、ドナー協調を主導的に推進する試みを行っている。また、2012 年に国際協力国家戦略(2012-2014)が策定され、各援助機関は、本戦略に基づいて、APC と協議の上、支援方針・内容を決定していく流れとなっている。

なお、APC 内には、援助を受け入れるだけでなく、援助の提供者を担う担当部局も設置されている。上述した国際協力国家戦略においても、今後南南協力の担い手となるにあたっての方針等が記載されており、2012～2014 年においては 22 億ペソ(約 1.1 億円相当)の予算も措置されている。

---

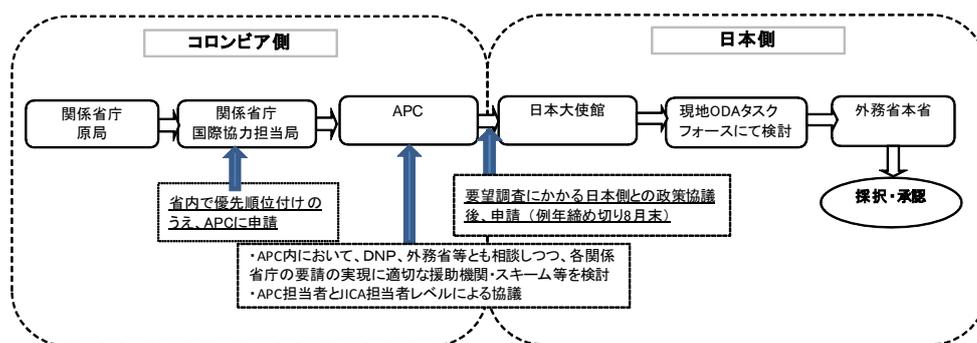
<sup>69</sup> 2005 年までは JBIC コロンビア事務所もメンバーであったが、JBIC のコロンビア事務所の閉鎖に伴い、2006 年にはコロンビアを管轄するニューヨーク事務所がタスクフォースに参画していた記録もある。

## (2) 案件形成プロセス

ここでは、対コロンビア援助政策に基づき、協力重点分野・開発課題の解決につながる協力を実施するために、適切な案件形成・採択が行われていたか、また事業実施プロセスが適切であったかを確認する。

技術協力の要請・採択については、毎年の要望調査を通じて、コロンビア政府から在コロンビア日本国大使館に要請書が提出される。要請書は、現地 ODA タスクフォースが、政策との整合性、他ドナーの支援状況、日本の比較優位性等を含む様々な条件を検討し、案件の優先順位や採択の是非等について協議を行った上で外務省本省に提出される。APC は、コロンビア関係省庁の国際協力担当部局からの援助要請を取り纏め、DNP と開発計画との整合性等を確認した後、どの援助機関に協力要請を提出するかを検討・決定する。日本への協力要請については、事前に JICA コロンビア支所と APC が緊密に協議を行い、日コ間による政策協議を通じて要望調査結果を精査の上、正式に日本側に要請される。

要請のあった事業については、現地 ODA タスクフォースによって協議の後、外務省本省にて検討・採択が決定される。要望調査書の項目には、他援助機関との連携やジェンダー配慮の有無等についての評価項目もあることから、案件形成においては、こうした横断的課題についても配慮がなされているといえる。なお、円借款事業など国家予算に資金援助が組み込まれる場合、コロンビア側のプロセスには、DNP と財務省が検討・承認プロセスで協議・調整し、最終的には財務省が承認する。



出所: 現地調査結果及び APC の情報に基づき評価チーム作成

図3-11 技術協力の案件形成の流れ

対コロンビア協力の案件形成における特徴の一つとして、治安の問題や限られた援助投入規模に鑑みて、スキーム間連携によって最大限の相乗効果が得られることを心がけた案件形成が行われている傾向が伺えた。特に、平和構築分野につい

では、プログラム化により包括的に支援することで、限られたリソースの中で相乗効果を生むことに成功した事例であり、高く評価できる。また、持続的経済成長の分野においては、生産性向上にかかる研修事業への参加者の要請に基づいて、その能力強化の補強としてシニアボランティアを派遣するなど、明確なニーズの下に一貫した案件形成が行われていた事例もあった。

他方、コロンビア政府のニーズに応えるだけでなく、日本側の戦略的な情報収集も行われている。例えば、過去の協力が限られていた防災、地域開発分野については、案件形成にあたり、優秀な現地傭人を積極的に活用して情報収集を行うなど、JICA 支所の要員が限られた中で、工夫をしながら情報収集及び案件形成がなされていた。

草の根無償については、大使館の経済協力班がコロンビア政府のニーズに応じて案件形成を行い、年2回の募集期間に地方自治体・NGO等の実施機関から応募を受け、日本国大使館が審査を行って支援対象を選定していく。「草の根・人間の安全保障無償資金協力ガイドライン」によれば、案件の選定は、上位計画との整合性、案件内容の妥当性、実現可能性の検討、案件の持続性を審査の上実施される。要請数は例年300程度にのぼるが、草の根無償の目的に全く合致しない要請も多いことに加え、治安問題を考慮すると、結果的に20程度の採択に絞られているのが現状である。

面談を行った複数の受託機関によると、草の根無償への必要書類は詳細で複雑であるが、プロセスは明確かつ透明性が確保されたものであり、周辺地域社会へのインパクトの考慮を含め、結果的に成果が確実に得られる案件が選定されることから有効である、また、大使館に提出するモニタリング及び完了報告書の提出も透明性を高める上でも必須かつ有効である、との評価であった。

他方、草の根無償は1件あたりの上限額が決まっており<sup>70</sup>、僅かに予算を超過する資機材は認められないために応募しにくい事業もあることから、事業の目的に応じて多少の柔軟性があるとより高い成果が得られる事業も実施可能になるとの声も、コロンビア側草の根無償実施機関より聞かれた。(なお、この点について日本側担当部局に確認したところ、1件あたりの上限額については、日本の財務当局に対して理由等を詳細に説明することで、より高い成果が得られると判断される事業の場合、上限額の超過も承認される由である。)

<sup>70</sup> 外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力ガイドライン」によれば、1件当たりの供与限度額は原則1,000万円以下であるが、人間の安全保障の考え方がより強く反映された案件である等特別な理由がある場合には、案件の内容に応じては例外的に最大1億円まで認められる。なお、対人地雷草の根無償のうち、地雷除去への支援は原則7,000万円を上限とする。

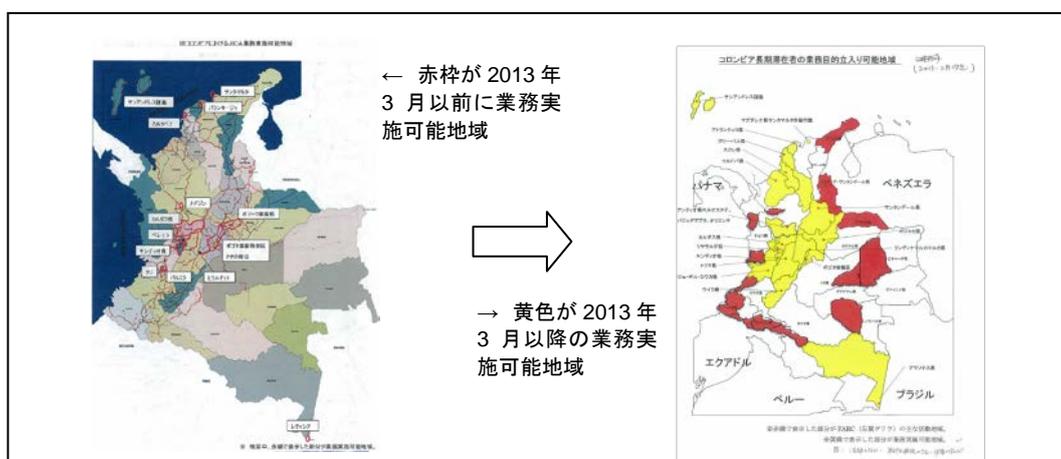
### (3) 治安状況への配慮

コロンビアでは、長年治安問題が深刻であったことから、案件形成・管理においては、特に治安面での配慮がなされていた。

日本国大使館では、治安状況について、大使館の警備担当と情報確認を行いつつ、案件形成を実施し(大使館の警備担当は、現地警察から情報確認)、案件形成後も、調査開始前、機材供与前、供与式の前には、必ず治安状況について確認されている。また、コロンビア政府関係者が式典に出席する場合には、政府専用機の利用、特別警護(場合によっては私服警官)の配置など、安全重視の体制整備に尽力されてきた。

JICA コロンビア支所では、安全対策クレークを配置し、常に最新情報を確認しながら行動する体制となっており、警察を通じ、最新情報を確認するとともに、日本国大使館の安全クレークとも常に情報交換が行われている。警察省の幹部には帰国研修員も多いことから、情報交換も円滑に行いやすい体制にある。また、業務目的立ち入り可能地域を設定し、紛争地域での業務は原則見合わせとし、調査等必要な場合には本部に相談の上可否を決定している。過去には、治安の問題に鑑み、専門家派遣でなく、研修を多く実施していたなど、安全に配慮した支援スキームも検討されていた。

昨今の治安の改善に伴い、2013年3月、JICAは業務目的立ち入り可能地域について見直し、立入可能地域の拡大を行った。また、2013年9月には東京から安全管理ミッションが現地入りして治安改善状況が確認されたことで、地域での事業展開を含め、今後協力の幅も広げられることが期待されている。



出所: JICAコロンビア事務所提供資料から、評価チーム作成

図3-12 業務実施可能地域の変化(2013年3月改定前後の比較)

また、援助形態についても、2000年前半の治安への不安が一層深刻であった時期には、技術協力の中でも、日本人専門家の派遣を伴わない研修事業や草の根無償を中心に協力がなされてきた。

特に、協力重点分野「平和の構築」の下では、治安状況が劣悪、かつ紛争被害者が多いマグダレナ川中流域への支援を行うために、当該地域で支援活動を行うNGOに対し、草の根無償(主にアクセス道路・小規模橋梁の整備・コミュニティセンターの建設)を年間4～5件、約40件承認・実施することで、確実な成果を導く工夫がなされた。こうした柔軟かつ戦略的な取組により、当該地域の人々の学校や市場等へのアクセスの改善がなされたことは、高く評価できる。

#### (4) 実施プロセスにおける課題

上記のほか、政策策定及び実施プロセスについて、日本側・コロンビア側関係者及び他ドナー機関から、下記のような課題が指摘された。

- 日本側及び他ドナーからは、コロンビア政府は行政の縦割り傾向が強いこと、また法務手続きを重んじる文化が強く、全般的に、文書作成においては法律的な解釈の議論や手続きに一層の時間を要する傾向が見受けられることが特徴的であるという指摘があった。しかしながら、このような案件形成や協議プロセスに時間を要する傾向があるものの、事業実施が実現した際には確実な成果が得られる場合が多い、という声も聞かれた。
- 他方、コロンビア外務省・APC では、日本側の案件形成～実施に時間がかかりすぎる傾向があるという指摘がなされた。これは、ODA 全体の予算が削減される中で、案件発掘・形成に慎重になり、2年連続で要望調査時に要請を提出しても採択に至らなかった(より詳細な情報が求められた)案件もあった事などに基づく指摘と考えられる。
- コロンビア政府からは、日本の ODA の案件形成～採択のプロセスは明確であるものの、一連の流れを記述した文書があると良いとの要望があった。外務省提供の既存資料によれば、2006年にも、要望調査の結果がより一層効率的に採択につながるよう、手続きマニュアル等があると良いとの指摘がなされた記録があったことから、今後の対応が望まれる。

## (5) オールジャパンの取組み

### (ア) ODA のスキーム間連携

対コロンビアODAは、長年の治安問題、限定的な援助投入量といった制約要因に鑑み、利用可能なODAスキームを意識的・戦略的に組み合わせることで、より大きなインパクトを生み出す工夫がなされている。有効性の評価の項に記したような、平和構築プログラム・アプローチの事例、土地区画整理事業の本邦研修と専門家派遣による技術協力の事例、また生産性向上における本邦研修とボランティア事業の連携事例に見られるように、様々なスキームの組み合わせにより相乗効果が得られていることが確認されており、こうした戦略的な連携は高く評価できる。

他方、国際機関における日本政府出資基金との関係では、IDBの日本特別基金(JPO)により感染症予防などの衛生教育に関する支援を実施中の小学校において、草の根無償により、洗面所・トイレ等の衛生施設を建設する等の協力が行われた事例が1件確認されたが<sup>71</sup>(2012年実施)、ODAスキーム間連携の事例と比べると、戦略的連携の検討は少ないように見受けられた。

「国別援助方針」の添付資料である事業展開計画には、国際機関の日本政府拠出の各種信託金事業についても、含めるようになってきていることから、日本の援助の協力重点課題の達成のために活用可能な資金として位置づけ、より積極的な連携を行っていくことが望ましい。

また、コロンビアの人材能力の高さには近隣諸国からも定評があり、周辺諸国からの第三国研修、三角協力の要望が高い。例えば、土地区画整理事業においては、既にブラジル、コスタリカを始め、様々な中南米諸国にコロンビア人専門家を派遣し、研修が実施されている。また、例えば日本が1995～1996年にマスタープラン作成の技術協力を実施した公共交通機関(トランスミレニオ)には、周辺諸国からの見学者も多い。

現在コロンビアは、日本政府と協力して近隣国・地域に対して技術協力を実施する枠組みである「パートナーシップ・プログラム」<sup>72</sup>を締結しているわけではないが、APCの戦略として南南協力／三角協力を外交の柱にしていきたいという意向もあることから、例えば日本の比較優位性が高い一村一品や防災分野

<sup>71</sup> IDB の JPO 案件「水・衛生施設へのアクセスにかかる包括的モデル事業」(2011 年 5 月承認)が実施されている施設において、草の根無償「マガンゲ市衛生施設建設計画」(2013 年 2 月調印)を実施することで、草の根無償によって建設された施設を用いて、IDB 事業による研修を実施することで、衛生環境の改善、ひいては感染症の罹患率の低減につながる支援が計画された。

<sup>72</sup> 「パートナーシップ・プログラム」は、日本の協力を受けて、ある程度の発展段階に達した国が日本と共同で、より開発程度の低い近隣国や、言語、歴史、文化等が似通った国や地域に対して技術協力を実施する枠組み。1994 年にシンガポールとの間で締結した枠組みをはじめ、現在までに 12 か国(シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、チリ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン)と締結している。(2011 年版 ODA 白書参照)

において、今後三角協力といったスキームを用いて、周辺諸国への展開を視野にいたした技術協力を検討することも一案であろう。

#### (イ) 民間セクターとの連携

日本との経済関係の強化がうたわれる中、官民連携の視点も注目されている。例えば、草の根無償で実施されたマロカ財団による「環境教育のための太陽光発電設備整備計画」は、当財団に派遣されていたJICAシニアボランティアの発案によって実現された。本ボランティアの人脈から、さらに日本の民間企業の協力(機材供与)が実現した事例は、代表的な成功例である(詳細はBOX7参照)。

「対コロンビア国別援助方針」(2013年3月)において、官民連携も念頭に置いた協力の推進の重要性について言及があることに鑑みても、こうした事例からの教訓の上に、より一層の連携が検討されることが望ましい。

#### (6) 他ドナーとの情報交換・連携など

コロンビアには従来ドナー会合が設置され、2003年開催の対コロンビア支援ロンドン会合においてコロンビア支援国グループ(G24) 発足後、2005年に開催されたカルタヘナ国際協力・調整会合では、ウリベ政権の国家開発計画における重点分野を実現するための具体的支援内容が提示されるなど、国際協力パートナーとのドナー協調は盛んであった。日本は2008年7～12月に議長国を務めた他、対人地雷に関するワーキンググループを主催した時期もある。

2013年現在、ドナー会合は5つの分科会を有し、四半期に約1回の頻度で実施されている。日本は、協力重点分野に関連のある平和構築分野など協力重点分野に関連した分科会に参加している。

他方、コロンビアの経済発展を受けて援助投入量を削減する機関も増えており、援助調整の必要性が低くなっていることもあり、特にサントス現政権になってからは、協力にかかる具体的な調整等よりも、人権問題についての対話など、ドナー協調が概念的な協議の場になりつつある傾向がある。

和平の実現と目覚ましい経済発展の裏で、地域間格差が大きな課題となっている現状があることは、いずれのドナーも認識を共通としており、日本もそのような他ドナーの認識も踏まえつつ、援助政策を検討している。

なお、IDBとJICAは2009年の包括的な技協連携覚書を作成しており、当覚書に基づき、特にJPOやJICAボランティアとの連携可能性など、戦略的な連携の検討も

進められているとのことであった。その他ドナーとは、情報交換を主とする関係が継続されている。

### 3-3-3 政策の実施状況の定期的なモニタリング

日本の対コロンビア協力においては、政策・協力重点分野レベルでのモニタリングは行われていない。しかしながら、個別事業については各々規定のガイドラインに基づくモニタリング・評価が行われていた。

技術協力案件についてはJICAが、「JICA事業評価ガイドライン」にのっとり、モニタリング・評価を実施している。技術協力案件については、通常、プロジェクト実施前に事前評価、中間時点で中間レビュー、プロジェクト終了の約半年前をめぐり終了時評価、プロジェクト終了後3～5年後に事後評価を実施している<sup>73</sup>。

2003年以降、技術協力プロジェクトが10件実施済み・実施中であるが、そのうち「地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト(2008～2012年)」と、「ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト(2012～2013年)」以外の8件は事業費2億円未満の小規模案件である。JICAの規定上、2億円未満の案件については評価の対象となっていないが、「簡易な評価方法の運用が可能」とされていることから、これらに該当する案件については、通常より簡易な内部評価が実施されていた。

表3-29 技術協力プロジェクト評価の対象

評価の種類	評価の対象
事前評価	全案件
中間レビュー	原則として協力期間が4年以上の案件（注）
終了時評価	全案件（注）
事後評価	原則として協力金額2億円以上の全案件
事後モニタリング	—

注：総投入計画額2億円未満の案件については、簡易な評価方法の運用が可能

出所：国際協力機構(2010)及びJICAの「事業評価」関連ウェブサイトを参照のうえ、評価チーム作成

草の根無償については、「草の根・人間の安全保障無償資金協力ガイドライン」に準じて、大使館の経済協力班、草の根無償担当の外部委嘱員により、モニタリング・評価が行われている。まず、被供与団体よりプロジェクトの進捗状況に関する中間及び最終報告などを受け、プロジェクト・サイトにおいて、事業の進捗確認(中間モニタリング)、期限までに完了可否の確認(完了時モニタリング)、また事業の完了から

<sup>73</sup> 技術協力に係るこれらのモニタリング・評価は、通常本部が派遣する調査団と在外事務所が協議して実施し、終了時評価では相手国カウンターパート及び関係機関との合同評価を実施することが多い。

一定期間をおいた後、当初の想定どおりの効果を発現しているかを確認する事後モニタリングが行われている。これらの一連のモニタリングは、効果の継続性という観点よりも供与された資機材が継続的に活用されているかという確認に終始している。治安への考慮からモニタリングが十分でない案件もあるが、その場合は供与団体からの情報収集・写真の提供依頼等によりモニタリングを実施する形としている。

なお、これらのモニタリングの実施結果に関し、在外公館から外務省本省への報告は義務づけられていないが、評価の結果、改善が必要とされた事業については、外務省ホームページの「見える化リスト」に掲載され、改善のためのモニタリングが行われている。コロンビアで実施されたこれまでの草の根無償については、改善が必要とされた事業はない。

一般文化無償及び草の根文化無償については、ODA の見える化の取組として2011年1月に過去の案件を精査した結果から「特に効果が発現している案件の代表例」が取り纏め・公開された際、一般文化無償案件(2005年度「国立バトゥタ青年公共楽団基金楽器整備計画」)の事例が掲載された。また、2012年4月の改定版でも、効果が現れている案件の代表例として一般文化無償案件(2006年度「トリマ県音楽院楽器整備計画」)が掲載された。その他、2012年度に外務省により実施された「中南米諸国に対する文化無償資金協力案件の評価等調査」において、ペルー、コスタリカと共にコロンビアにおける3件の文化無償が評価対象に選定されており、外部専門家による評価が実施された実績がある。

このように、対コロンビアODA政策の実施状況(政策目標の達成に向けた協力が実施されているか)を確認するための定期的なモニタリングは行われていないものの、事業レベルでは、規定に沿って定期的にモニタリング・評価が実施されてきたと言える。

#### 3-3-4 広報活動

広報活動については、現地コロンビアでは日本国大使館が草の根無償の供与式の模様が、全国紙等発信力の大きいメディアや大統領府のウェブサイト等で広報されており、少なくとも年間30回程度が全国紙などで広報されている。このような広報活動は、日本のプレゼンスをコロンビア国民に伝えることに幅広く寄与していると考えられる。特に、図書館事業、幼児教育施設、及び先住民支援関連事業の供与式には、大統領夫人が参加することが多いため、注目度も高い。2005年には、図書館事業を管轄する文化省が、日本の図書館協力に関する実績と謝意を述べた書籍を発行した(配布先等不明、3-36参照)。また、JICA支所は、広報活動に必要な予算や人員が限られていることから、プレスツアー等積極的な広報目的の活動は実施できていない。しかしながら、JICA中南米地域の在外事務所・支所が発行している

「いちおし」という web 通信に毎月情報を掲載しており、当記事の情報に対し民間セクターからの問い合わせがある等、その効果が確認されている。

他方、1,800 名以上が登録する日・コ留会(帰国研修員を中心とする同窓会)は、本邦研修で得た知見に基づいてセミナーやシンポジウムを開催したり、JICA プロジェクトの写真展を開催したりするなど、コロンビア国内における日本 ODA に係る広報活動に寄与している。

また、個別事業レベルでは、例えば、草の根無償により、太陽光発電の資機材供与を行ったマロカ財団の来訪者数は、平日約 2,000 人であり(内約 70%は児童)、それ以外にも NGO やその他の基金の支援により無料で訪問する児童も多いことから、本施設の一般市民への広報効果は高い事例といえる。

### 3-3-5 プロセスの適切性のまとめ

こうした状況から、対コロンビア援助政策の策定プロセス及び実施プロセスは、案件形成に時間を要する点が双方から指摘されているものの、これは慎重な案件形成を行っていることの表れでもあり、事実、事業実現の際は、確実な成果が得られる場合が多い。また、実施体制、案件形成プロセス、関係者間のコミュニケーション、広報の側面においても、適切に実施されたと評価できる。個別事業のモニタリング・評価により協力の進捗と成果が確認されているものの、日本側の政策の実施にかかるモニタリング・評価は特に実施されていない点については、今後も改善が望まれる。

## 第4章 外交の視点からの評価

コロンビア歴代政権は、米国との協調を優先しつつ、近隣に位置するアンデス諸国、メルコスール諸国及び欧州連合（EU）諸国との友好関係を維持することを外交の基本方針としてきた。その上で、近年、コロンビア政府は日本を始めとするアジア・太平洋諸国との交流も強化する外交政策を打ち出している。

他方、日本もまた、近年におけるコロンビア国内の治安改善に伴って、両国間の外交関係強化、特に経済連携協定（EPA）の締結や太平洋同盟への参画を通じた経済面での関係強化を図り始めている。このように、両国間の外交関係を通じた経済面での関係強化の重要性は増してきている。

評価対象期間において、コロンビア国内での50年に及ぶ国内紛争によって治安が不安定な状況にあり、日本の援助は限定的にならざるを得なかった。その一方で、ODA大綱やODA中期政策に基づき、対コロンビア援助、とりわけコロンビアの発展の阻害要因となっていた平和構築分野に対して、限定的ながらも継続的かつ安定的な援助が実施されてきた。

このような状況に鑑み、日本・コロンビアの二国間関係における援助の貢献度や波及効果（含む国益への貢献度）を確認することはもとより、今後の対コロンビア協力にかかる政策策定への示唆となるような、二国間関係及び外交的視点からの評価を行う。

### 4-1 外交的な重要性

#### 4-1-1 友好関係の経緯

日本とコロンビア両国の外交関係は、1908年の日本コロンビア修好通商航海条約調印により正式に国交が開始されたことに始まる。第二次世界大戦において一時的に国交が断絶したものの、1952年のサンフランシスコ平和条約をもって外交関係が再開された。その後、1960年代半以降に誕生した非合法武装勢力による50年以上にわたる国内紛争に大きな影響を受けることなく、2008年には日コ修好100周年、2009年にはコロンビア日本人移住80周年に至るとともに、今後の両国間関係に向けた官民学による日本・コロンビア賢人会が設立されるなど、現在に至るまで二国間の友好関係は安定的に継続されている。

コロンビア側においても、サントス現大統領の「コロンビアの不足を補完するため、日本はたいへん重要なパートナー」、「治安対策が障害となって両国間の緊密化のタイミングがずれてしまった」、「日本からの外国直接投資・技術移転がコロンビアの発展にとって不可欠で、将来両国間に利益をもたらす」という2011年来日時のJETRO

本部主催のセミナーでの発言などからも察せられるように、日本との外交関係の強化に対する期待は大きい。

### BOX 8 在コロンビア日系人の歴史

コロンビア南西部、太平洋岸に位置するコロンビア第 3 の都市バジェ・デル・カウカ県都サンティアゴ・デ・カリ市周辺地域(約 260 万人)には、約 1,800 名の日系人が居住している。

コロンビアへの日本人の移住は、1929 年の第 1 次農業試験移住者 5 家族 25 名がブエナVENTURA 港を經由してカウカ県コリント村ハグアル地区(128 ヘクタール)に入植したことを皮切りに始まった。その後、第 2 次(1930 年)農業試験移住者 5 家族 33 名が同ハグアル地区へ、第 3 次(1935 年)農業試験移住者 9 家族 100 名が近隣のグアル移住地へ入植した。

入植当初、水稻栽培を試作したが失敗に終わった。しかしながら、ウズラ豆栽培が軌道にのり、移住者の栽培主要作物となった頃にはトラクターなど農業機械化の導入(1936 年)・促進や移住地外への農地借地による農業規模の拡大等によって順調な農業経営を図っていった。日系人耕作面積が 5000 ヘクタールを超えた翌年の 1951 年に結成された「農業日本人会」は、1959 年には全コロンビア農業会より農業功労表彰を受けるに至った(1956 年には日系人耕作面積が 8600 ヘクタールに達した)。

その後、日系社会における生活の多様化・都市化に伴って、農業日本人会は「日本コロンビア協会(1963 年)」、「コロンビア日系人協会(1979 年)」へと改称し、2009 年にコロンビア日系人移住 80 周年記念を迎えるとともに、2007 年に草の根文化無償による機材整備支援を受けているコロンビア日系人協会会館を拠点として、主に下記 5 つの運営を目的として活動を続けている。

- ・ 日系人の親睦及び現地コロンビア人との融和
- ・ 日本語及び日本文化・日本武道の普及(会館内に設置している日本語学校・日本武道場にて)
- ・ 次世代を担う日系青少年の教育と文化普及
- ・ 移住諸先輩のための憩いの場の提供
- ・ コロンビアへの報恩活動の一環として、消防車・中古衣類等の寄贈などを通じた地域社会への貢献



ODA を通じた消防車・救急車の寄贈



日本語学校・青年海外協力隊員による  
日本語・日本文化の普及

出所:コロンビア日系人協会提供資料

また、コロンビアには、1929 年より農業試験移住者として移住してきた日系移民がコロンビア太平洋岸を中心に居住している。第 2 次世界大戦中にはコロンビア官憲抑留などの過去もあったが、現在でも約 1,800 名の日系人が居住し、コロンビア社会にて活躍する人も少なくない。なお、コロンビア在留邦人は、2013 年 10 月現在、約 1,300 人となっている。

上述のとおり、現在、コロンビアの治安回復に伴う経済協力の進展に向けて、日本とコロンビア両国は EPA 交渉を行ってきており、また太平洋同盟へのオブザーバーとして参加するなど、経済面での連携体制を築き始めている。日本政府は、これまでの友好的な外交関係を継続するとともに、コロンビアの対外政策やコロンビア国内情勢を見極めつつ、ODA や人的交流・対話などを通じ、友好関係を維持する方向にある。

#### 4-1-2 地球規模課題への共通認識

コロンビアと日本は、近年国際的な問題として直面している環境・気候変動及び軍縮・核兵器廃棄などの地球規模の課題について、おおむね共通の基本認識を共有している。

洪水・火山等の自然災害の危険性を抱えているコロンビアと日本は、環境・気候変動問題やそれに伴う自然災害に対する防災などの地球規模課題に対して共通の認識を持っている。例えば、日本が主導してきている京都議定書に基づく地球環境の課題に対しては、「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム」といった国際会議においてコロンビアがオブザーバー国として参加し、日本の提案に対して合意を示している(2010年11月開催の第9回会合には日本を含む18国・機関と7ヶ国のオブザーバー国が参加)<sup>74</sup>。日本が対コロンビア支援の協力重点分野として環境・気候変動及び防災分野の支援に取り組んでいることは、こうした外交面における両国の共通認識の深化にも寄与していると考えられる。

軍縮・核兵器廃棄においても、コロンビアと日本の両国は共通認識を有する。例えば、日本が主導して調整してきた第66回国連総会・日本決議「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動(2011年12月2日採択)」において、コロンビアは追加提案国として核兵器廃絶に対して日本の提案に合意を示している。また、対人地雷禁止条約(オタワ条約)が発効した1999年の条約発効後初の検討会議(2004年、ナイロビ)においても、対人地雷廃絶に向けた過去5年間の取り組みの成果や課題をまとめた「検討」、残された課題に対する今後5年間の行動の指針たる「行動計画」及び対人地雷廃絶という目標についての政治的コミットメントを示した「ハイレベル宣言」の3つの文書について、日本とコロンビア両国ともに採択に賛成を示している<sup>75</sup>。

対コロンビア支援において、日本はこれまで、平和構築分野に重点を置き、特に本条約に関連して、対人地雷除去や地雷被害者のリハビリテーションなどの対人地雷対策分野に協力してきた。このような協力が行われていることは、コロンビアと日

<sup>74</sup> 長崎大学核兵器廃絶研究センター・ホームページ

<sup>75</sup> 外務省ホームページ「地雷問題・対人地雷禁止条約(オタワ条約)の概要」(2006年1月)

本の当該分野にかかる共通認識に基づく実践であり、両国間の関係強化に繋がっているものと評価できる。

#### 4-1-3 要人往来の実績にみる援助の重要性

日本とコロンビアの二国間関係における援助の重要性は、要人往来や政策対話の際などに先方から日本の協力に対する謝意及び期待が毎回表明されていることから、日本からの協力が外交の一環として活用されてきたものとしてうかがえる。本評価の対象期間である2003年以降の日本とコロンビアの要人往来の実績を見ると、2008年以降は両国要人が毎年往来しており、コロンビア国内の治安改善が図られ、両国間の交流の重要性が認められ始めてきたことがうかがえる。

特に、近年においては、コロンビア商工観光大臣が2008年からの5年間に於いて5回の訪日を果たしていることから、経済分野における関心が高まっていることがみてとれる。そのような要人往来を通じて、日本の対コロンビア支援への重要性が改めて確認され始めている。直近の動向としては、2013年4月の「コロンビア投資セミナー（於ボゴタ）」において、経済産業大臣や日本企業関係者などで構成された官民合同経済ミッションと商工観光大臣を始めとするコロンビア側との協議によって「コロンビア太平洋岸インフラ開発プロジェクトへの関心」表明がなされた。また、2013年11月、第9回日本コロンビア経済合同委員会が開催された（於ボゴタ）<sup>76</sup>。本委員会は、日本コロンビア経済委員長や太平洋同盟ワーキンググループ座長を代表とする日本経団連約50名とコロンビア側約70名によって構成された。協議においては、日本とコロンビアの経済関係の拡大をより一層確実なものとするため、①コロンビア及び日本の経済情勢の展望、②多国間及び二国間の経済協力フレームワーク、③ビジネス機会と課題という3つのテーマについて議論が行われる中で、日本の協力の重要性が指摘された。

表4-1 日本とコロンビア二国間の要人往来実績(2003～2012年)

年	コロンビアへの訪問	コロンビアからの訪日
2003		ロドリゲス環境・住宅・国土開発大臣 (水フォーラム出席) ブラ国際協力庁長官・大統領補佐官
2004		バルコ外務大臣(外務省賓客) カーノ農業大臣、レジュス外務次官
2005		ウリベ大統領 (IDB 沖縄総会出席、実務訪問賓客)
2006	金田外務副大臣(大統領就任式)	
2007		ラミレス上院議員(外交委員長)(21世紀パートナーシップ招聘)
2008	安倍前総理大臣 中川昭一衆議院議員 山口泰明衆議院議員	プラタ商工観光大臣 アラウッホ外務大臣 サントス副大統領

<sup>76</sup> 日本経済団体連合会ホームページ(「経団連タイムス」2013年11月28日 No.3156)

年	コロンビアへの訪問	コロンビアからの訪日
	中曽根弘文外務大臣	
2009	西村外務大臣政務官 竹下財務副大臣	グティエレス上院議員 (コロンビア日友好議員連会長) (21世紀パートナーシップ招聘) スルアガ大蔵大臣
2010	赤松農林水産大臣 吉良外務大臣政務官(大統領就任式)	ベルムデス外務大臣(FEALAC 外務大臣会合) シルバ国防大臣(外国人叙勲) プラタ商工観光大臣 ベスード環境大臣 ディアス・グラナドス商工観光大臣
2011	山花外務大臣政務官	サントス大統領 オルギン外務大臣 ロダド・メサ・エネルギー大臣 ディアス・グラナドス商工観光大臣 カルドナ運輸大臣
2012	牧野経済産業副大臣	バルガス・ジェラス内務大臣 オルギン外務大臣(外務省賓客) ディアス・グラナドス商工観光大臣

出所: 外務省・基礎データ

## 4-2 外交的な波及効果

上述のとおり、日本の協力は二国間の友好関係の促進、国際会議での理念の共有といった側面で、波及効果が確認された。しかしながら、ODAに期待される効果の一つである二国間の経済関係への効果については、日本の協力が両国間の経済関係の深化に波及効果をもたらし始めている段階であり、これまでのところ具体的な波及効果は確認されていない。

### 4-2-1 友好関係の促進

日本の協力は、裨益対象が広くにわたっており、かつ「日本の顔」が見える協力として実施されてきた草の根無償や本邦研修などが、新聞、雑誌、テレビなどの現地マスメディアを通じて度々コロンビア国内で広報されていた。このような広報の結果、今回の現地調査で訪れたコロンビア中央省庁や実施機関から、当該事業のみならず、日本の支援全体に対する評判や謝意を聞く機会が度々あったことから、日本の対コロンビア支援は両国間の友好関係促進への波及効果が高かったことが確認された。

特に、日本は、第3章でその貢献が示されているとおり、他ドナー機関の援助が入りにくい地方部(マグダレナ川中流域やその他の紛争の影響が甚大な地域)における基礎インフラ整備や全国各地における小学校・図書館建設などにおいて草の根無償を通じた援助を効果的に行っており、また供与式典に日本国大使が出席するなど一つ一つの協力が手厚く扱われている。このような日本による援助が、コロンビア中央・地方政府のみならず、当該地域住民にまで日本の協力が広く認識されており、そ

の評価も高い。

さらに、計2,000人を超すコロンビア人帰国研修員による日本の技術・文化等の紹介・研修などの活動を通じて、民間レベルでの日本・コロンビア間の友好関係が推進されている。

このような日本及びコロンビア双方による官民レベルでの協力や活動を通じて、コロンビアにおける日本のプレゼンスが向上し、ひいては両国間の友好関係の促進の一助になっていることが認められた。

### BOX 9 日コ留会

日コ留会(Asociación Colombiana de Ex Becarios de Japón)は、本邦研修に参加した帰国研修員によって1978年に帰国研修員同窓会として設立されたのを契機として、1989年に法人登録後、1998年に日コ留会として名称変更・再編された任意団体である。

現会員数は、帰国研修員累計2,700名のうち、約1,800名に達する。会員は、帰国研修員のみならず、日系企業勤務者、文部省奨学生、在コロンビア日本国大使館勤務者等によって構成されている。会員は、中央・地方行政関係者が大勢を占める。その中には中央省庁の中でも管理職に就いているものも多く、大使館やJICAといった日本側とのコミュニケーションの窓口的な役割を担っている者も少なくない。

主な活動は、以下のとおりである。

- ・ JICA 帰国研修員のネットワーク強化・名簿作成
- ・ 講演会・セミナー・ワークショップの企画・実施
- ・ 交流イベント「MATSURI」等の企画・実施(日本文化紹介イベントや JICA プロジェクト写真展の開催等)
- ・ 広報活動(ホームページ・会報の作成)
- ・ JICA 研修参加者/JICA ボランティアの活動支援

上記活動にとどまらず、東日本大震災の際にはチャリティーバザーを開催するなど、コロンビアと日本の友好関係を推し進める架け橋役として活発な活動を繰り広げている。なお、これら活動が称えられ、2011年に第7回 JICA 国際協力感謝賞の表彰を受けている。



日コ留会発行の記念誌・会報



日コ留会との面談にて

#### 4-2-2 国際会議での理念の共有

日本とコロンビアは、上述したとおり環境・気候変動、防災、核兵器廃絶・軍縮などの地球規模課題への共通認識を有しており、国連総会本会議において日本が提出した核軍縮決議案や気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書などに対してコロンビアは賛成の立場を取っている。

特に、気候変動に係る共通認識においては、2005年4月にウリベ前大統領臨席の下、コロンビア環境省と京都メカニズムに関する業務協力協定の締結など、京都議定書以降の環境・気候変動分野においても両国間の共通認識がうかがえる取組がなされている。

このように日本と多くの共通の理念を持つコロンビアは、日本にとって国際社会の諸課題に具体的に協力して取り組むことができる友好国として認めることができる。

こうした二国間の関係に鑑みても、地球規模課題のうち、特に日本に比較優位性が認められる環境・気候変動、防災分野の支援の継続を通じ、更なる外交面における両国の共通認識の深化に寄与することが期待される。

#### 4-2-3 経済関係へのインパクト

第2章で記載しているとおり、コロンビアと日本の経済関係は、潜在的可能性は高いものの、国内紛争による治安問題などの要因によりこれまでは限定的な関係しか構築できてこなかった。2011年度の両国間の貿易収支をみると、コロンビアの総輸出額のうち対日本の輸出額は1.0%(約6億米ドル)であり、総輸入額のうち対日本の輸入額は2.5%(約11億米ドル)に過ぎない。

しかしながら、コロンビア国内の治安改善に伴い、近年、EPAや太平洋同盟(日本はアジア初のオブザーザー国)などの経済協力の推進に向けた両国間の協議が重ねられ、経済面での関係強化が図られている。2013年11月に開催された日本コロンビア経済合同委員会の際、サントス現大統領が日本経団連に対して述べた「日本とのEPAの早期締結」、「コロンビアはその地理的な位置から日本企業の南米進出の上でのプラットフォームとなる一方、日本はアジアの窓口として太平洋同盟にとって重要なパートナーである」といった見解とともに<sup>77</sup>、日本の国際協力理念「開かれた国益の増進」において民間セクターとの連携が打ち出されていること、また政府戦略「日本再生戦略」において日本が有する優れたシステム・技術の海外への提供がうたわれていることを鑑みると、EPAや太平洋同盟といったコロンビアとの将来的な経済関係の構築に向けて、ODAを活用することへの意義は高いと考えられる。

<sup>77</sup> 日本経済団体連合会ホームページ(「経団連タイムス」2013年11月28日 No.3156)

### 4-3 外交の視点からの評価のまとめ

日本とコロンビアは、1908年に外交関係を樹立して以来、友好的な二国間関係を継続してきた。その結果、日本とコロンビアは相互信頼できる関係を築くことのできる友好国となっており、両国間においてほぼ毎年要人が往来している。また、この10年間における日本の対コロンビア協力は、コロンビアの治安が不安定な状況下においても、他ドナーが入り込まない紛争地域に平和構築分野への援助を継続的に実施し、中央・地方政府のみならず、地域住民に高い評価を得てきた。

外交的な波及効果としては、特に、裨益対象がコロンビア国民一般と広く、かつ「日本の顔」が見える協力として実施されてきた草の根無償や本邦研修などの効果が高かった。このような協力は、国際社会における両国間の連携強化、例えば、防災や軍縮などについての理念を共有する一助となっていると考えられる。その一方で、二国間の経済関係は、コロンビア国内での内戦による治安不安の影響によって、この10年間大きな進展が見られなかったものの、治安改善に伴うEPAや太平洋同盟といった経済交流の活性化に波及効果をもたらし始めている。

以上のとおり、この10年間における日本の対コロンビア援助においては、日本の協力の投入量は限られているものの、安定的・継続的に協力の実績を重ねてきたことにより、両国間の外交関係が強化されてきたと評価する。また、両国間における経済関係の深化の観点においては、日本の対コロンビア協力による波及効果が出始め、今後期待される段階であると判断される。また、コロンビアの経済発展段階、さらに日本とコロンビアにおける両国間関係の移行期を鑑みると、日本の対コロンビア支援については、これまでの「開発を重視」したODAから「開発とともに、外交的視点を重視」したODAへと移行していくことが肝要になってくるであろう。

## 第5章 評価のまとめと提言・教訓

### 5-1 評価のまとめ

日本の対コロンビア援助は、第2章から第4章までの評価分析を踏まえ、第1章で設定したレーティングに基づいて下表のとおり総合的な評価を行った。

開発の視点においては、全体として極めて高い妥当性が認められ(政策の妥当性)、コロンビアの開発にある程度貢献し(結果の有効性)、実施プロセスは適切に実施された(プロセスの適切性)と評価され、総合的な評価としては「満足な結果」であったと判断した。

表 5-1 評価項目とレーティング

評価項目	レーティング	評価項目	レーティング
政策の妥当性	妥当性は極めて高い	結果の有効性	ある程度の貢献があった
プロセスの適切性	適切に実施された	総合評価	満足な結果

出所: 評価チーム作成

なお、第3章で評価した通り、本評価において設定した4つの協力重点分野の貢献度において下記のとおり判断したことから、結果の有効性についてはある程度の貢献があったと判断した(レーティング根拠については添付資料1参照)。

「平和の構築」分野: 日本の協力はプログラム化して実施されたことで、特に開発課題「紛争の結果生じる社会的・経済的問題に対する支援」において大きな貢献があった。特に地雷被害者を中心とした障害者支援分野に対して、「総合的リハビリテーション」の概念が実践現場及び政策レベルに導入されるという貢献があった。また、開発課題「紛争の構造的要因の低減への対応」においては、主に他ドナーの支援が行き届いていない地方部のインフラ整備について草の根無償を通じて実施されており、特定地域での貢献が大きかった。

「社会開発と社会的公平の構築」分野: 開発課題「社会インフラ整備」への貢献については、個々の事業規模は小規模であるものの戦略的に数多くの事業を支援することにより、教育へのアクセス及び教育環境の向上において大きな貢献があった。また、開発課題「社会開発にかかる行政能力向上」における協力については、多様な課題がある中、特に都市計画・土地区画整理分野という選択されたテーマについて大きな貢献があったと評価できる。

「持続的経済成長」分野: 開発課題「産業振興」に関して研修事業とボランティア事業を中心とする技術協力を実施し、効果が見られ始めている。地方の産業振興に

かかる人材育成については、協力は実質準備段階であり、産業振興への直接的効果はまだ確認できなかった。他方、開発課題「経済・産業インフラ整備」については、案件形成はなされていたものの、実現には至っていないことから、直接的な貢献は限定的であった。

「環境問題と災害への取組」分野：開発課題「環境問題」については、ボゴタ市の廃棄物管理分野及び、森林保全分野における能力強化についてある程度の貢献があった。開発課題「防災対策の整備」にかかる協力については、コロンビア政府や他ドナーからは防災にかかる日本の知見と経験に基づく支援に対する期待が高く、日本の比較優位性が確認され、今後も継続的な支援が求められる分野である。しかしながら過去 10 年間の実績は限定的であり、その貢献は限定的であった。

## 5-2 提言

本評価結果から導かれた課題及びそれらに対する提言は、以下のとおりである。

### 5-2-1 政策・戦略の策定に関する提言

#### (1) 民間セクターのニーズに応える協力

長年にわたる国内紛争により治安が不安定であるという条件の下、日本の民間企業進出は遅々として進んでこなかった。コロンビアが中進国として経済成長を遂げ、日本・コロンビア間の経済関係強化に期待が高まっている状況下、日本も国際協力理念「開かれた国益の増進」や政府新戦略「日本再生戦略」等の実現のため、日本の民間企業が将来コロンビアとの経済活動を活発化させる基盤づくりに着手することが期待される。

その一方、太平洋同盟による市場統合など外部経済環境が変化する中、コロンビア民間企業が国際競争力を向上させることは喫緊の課題となっており、国家開発計画においても優先課題「持続的成長と競争力強化」の一つとして挙げられている。さらに、日本及びコロンビア双方の民間企業がコロンビアにおいて経済活動を活発化させるためには、経済インフラの整備が不可欠であると指摘する日本の民間企業も少なくない。

このような状況下、日本の対コロンビア支援は、コロンビア側の開発ニーズに対応し、かつ日本の民間企業進出の後押しとなるような協力を実施するためのコロンビア側民間企業の育成及びインフラ整備などに係る現況・ニーズ確認調査を行って、具体的な協力を検討するのが望ましい。例えば、マロカ財団における太陽光エネルギー

ギー設備支援の事例(シニアボランティア派遣と草の根無償、及び企業のCSRの連携)のように、日本の比較優位性を活かした技術の普及と、それに伴う必要な資機材供与を行うことで、開発課題の解決に資するような協力を検討することも一案である。また、コロンビアの経済発展の最大のボトルネックの一つとなっている流通網未整備に対する道路建設事業等をはじめとするインフラ整備について円借款の供与により協力することで、コロンビアの経済成長に資するとともに、日本とコロンビアの経済関係強化にもつながるような基盤づくり支援、といった方策も有効であろう。

## **(2) 地域開発を通じた格差是正に資する支援**

持続的経済成長は、引き続き日本の対コロンビア援助政策における協力重点分野の一つである。

コロンビアは中進国であるものの、長年にわたる国内紛争の影響などから、国内の地域間格差は依然として大きい。治安回復が進展する社会経済情勢において、持続的経済成長を実現するためには、地方都市や農村部の開発による地域間格差の是正は不可欠であり、そのために必要となる地方自治体の組織能力強化のニーズもいまだ高い。

このような現状を考慮し、日本がこれまで実績を積み上げてきた平和構築分野での協力を礎として、紛争被害者や社会的弱者への配慮など社会的包摂の観点に留意しながら、日本は一村一品運動にかかる技術協力や地方部のインフラ整備など、地域間格差の是正に資する協力を今後も継続的に実施していくことが期待される。

## **(3) 日本に比較優位性がある防災協力への継続的な支援**

日本は、2013年3月策定の日本の「対コロンビア援助方針」における協力重点2分野のうちの一つとして防災分野への協力をあげており、「自然災害に強いコミュニティの開発」を重点的に取り組む開発課題としている。また、コロンビア側においては、現サントス政権の国家開発計画において、持続的成長の達成には防災強化が必須であるとされている。

これまでの日本の防災協力の投入量は限られているものの、日本のコロンビアにおける防災協力に対する実績を鑑みて、コロンビア政府のみならず他ドナーは、防災にかかる日本の比較優位性を認識しており、日本の防災に係る知見と経験に基づく継続的な協力に対して高い期待を寄せている。

このようなコロンビア側のニーズや高い期待にとどまらず、地球規模課題への取組といった外交的な重要性や自然災害に強いインフラ整備による経済関係へのイン

パクトといった波及効果の観点からも、日本のコロンビアに対する防災協力は今後も継続的に支援が求められる分野であると考えられる。

#### (4) 開発効果増大に向けた一層効果的な支援アプローチの検討

日本の対コロンビア支援においては、例えば平和構築分野の協力に見られるように、日本の ODA が有する様々な協カスキームを組み合わせ、開発課題をプログラム化して中長期的視野を持って取り組まれてきた。このような日本の協カスキーム間の連携による統括的な支援の結果、その成果が最大限に発現され、コロンビア政府や他ドナーからも高い評価を得てきた。

援助投入量が限られている中、引き続き、草の根無償、技術協カプロジェクト、研修事業、ボランティア派遣等日本の ODA が有する様々なスキームを組み合わせ、また他ドナーとの戦略的な連携強化によって、より効率的かつ相乗効果を生み出すような協力を促進していくことが望ましい。さらに、日本の民間企業進出支援においても提言したように、近年実現に至ってこなかった円借款の供与も絡めたスキームの拡大が今後期待される。また、日本の ODA と国際協力銀行(JBIC)等の政府資金による投資金融との連携も含めた、幅広い協力の在り方にも着目していくことが望まれる。

### 5-2-2 援助手法・援助手続きに関する提言

#### (1) 近隣諸国への波及効果が高い技術普及支援

コロンビア政府は、大統領府国際協カ庁(APC)に援助の提供を担う担当部局を設置し、コロンビア実施機関が自国と同じような状況に直面する中南米諸国等に向けて研修や普及活動を推進し始めている。

たとえば、第 3 章の有効性の項にて記述した土地区画整理事業の事例にみられるように、コロンビア政府は日本の技術協カによって習得した日本に比較優位性のある技術を自国の状況に見合った適正な技術・手法として取り込み、実践の場において活用・応用し、これらを周辺諸国にも技術移転を展開している。

この事例に見られるように、コロンビア国内における貢献のみならず、近隣諸国への技術普及の担い手となりうるような協力を視野に入れ、コロンビア政府を後押しするような技術協力を引き続き継続することが期待される。協カ分野としては、防災分野や生産性向上・品質向上等、日本に比較優位性のある分野への協カが考えられる。

### 5-2-3 提言の対応機関とタイムフレーム

想定される提言の対応機関とタイムフレームは、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 想定される提言の対応機関とタイムフレーム

	提言		対応機関				タイム フレーム
			本邦本部レベル		現場レベル		
			外務省	JICA 本部	日本 大使館	JICA コロンビア 支所	
5-2-1 政策・戦略の策定 に関する提言	1 民間セクターのニーズ に応える協力	民間セクター支援の可能性の調査	○	◎		○	短期的に 実施
		民間企業が経済活動を行うための 基盤づくり	◎	○	○		中長期的 に実施
	2 地域開発を通じた格差是正に資する支援		◎	○	○	○	短期的に 実施
	3 日本に比較優位性がある防災協力への継続的な支援		◎	○	○	○	短期的に 実施
	4 開発効果増大に向けた 一層効果的な支援アプ ローチの検討	スキーム間連携・拡大の促進	◎	○	○	○	短期的に 実施
他ドナーとの連携		○	○	◎	◎	中長期的 に実施	
5-2-2 援助手法・援助手 続きに関する提言	1 近隣諸国への波及効果 が高い技術普及支援	日本に優位性のある分野への技術 協力の継続		◎		○	短期的に 実施
		コロンビア側が実施する技術普及 への支援	○	○			中長期的 に実施

注：◎対応機関，○支援機関

出所：評価チーム作成

### 5-3 教訓

本評価結果から、以下のとおり、コロンビアのみならず他国においても広範に適用される留意事項を抽出した。

#### 5-3-1 現地活動制約下における援助

本評価の対象期間においては、コロンビアの国内紛争による治安悪条件の下、紛争危険地域における日本人専門家やボランティアによる現地活動は制約を受けてきた。

このため、第3章で記述したとおり、日本の対コロンビア援助投入量は限られていたものの、草の根無償事業や研修事業などの協力がコロンビア側と協働して安定的且つ継続的に実施されてきた。その結果、両国関係者相互の信頼関係が醸成されていることが確認された。このような両国間の信頼関係が、治安改善の進展する状況下、新規事業の円滑な現地活動の開始を容易にしていることがうかがえた。

以上から、治安等によって現地活動が制限されている国・地域においても、多岐

にわたる日本の援助スキームを駆使して、安定的且つ継続的に援助を実施する意義は高い。

### 5-3-2 プログラムレベルでの開発目標及び目標達成度・目標値の具体的設定

これまでの対コロンビア ODA 政策には、援助の意義、基本方針、また協力重点分野が示されてきた。特に、2013 年 3 月に策定された「国別援助方針」においては、基本方針を「大目標」、重点分野を「中目標」と捉え、別紙に「事業展開計画」も添付された。「事業展開計画」には、援助の基本方針、重点分野、開発課題（小目標）と、それらの課題解決のための対応方針、協力プログラム、また、各協力プログラムに含まれる個別事業が記載されている。

しかしながら、これらの援助政策における開発目標（大目標、中目標、小目標）については、その目標達成度を確認できる指標や目標値は設定されていなかった。そのため、本評価にあたっては、各開発課題への貢献度合いを評価するに留まり、援助政策がどの程度実施に移され、開発目標はどの程度達成されたのかを定量的に評価することは困難であった。

今後、ODA の政策レベルの成果を適切に評価するためには、国別援助方針等の事前段階での目標をより明確化するとともに、事業展開計画における個別の協力プログラム等において可能な限り具体的指標を設定することが重要であると考え。また同計画の進捗の定期的なモニタリング等の対応についても検討してゆくことが望まれる。

これにより、援助政策に沿って、開発目標の達成に向けた案件形成を行い、より適切な援助形態を選択し、着実に目に見える成果を得られる援助となっているかを、関係者間で確認しながら進めることが可能になると考える。

## 添付資料

## 添付資料 1 レーティングの根拠

評価視点	評価項目	評価内容・指標	レーティングの基準
政策の妥当性	1 日本のODA政策との整合性	1) 対コロンビア援助政策は、日本のODA大綱・中期政策との整合性があったか。また、ODAに係る新戦略との整合性があったか。	<b>妥当性は極めて高い</b> 全ての項目に関して極めて高い評価を得、かつ戦略的に日本の比較優位や他ドナーとの相互補完が考慮された政策策定が行われていた。
	2 コロンビアの開発ニーズとの整合性	1) 対コロンビア援助政策は、コロンビア政府の開発計画(「国家開発計画-共同体国家へ向けて(2002-2006年)」, 国家開発計画「共同体国家-全国民のための発展(2006-2010)」, 国家開発計画「全国民の繁栄(2010~2014)」)と、どの程度整合性があったか。	<b>妥当性は高い</b> ほぼ全ての項目において高い評価を得た。
	3 国際的な優先課題との整合性	3.1 対コロンビア援助政策は、人間の安全保障委員会提言、ミレニアム開発目標(MDGs)、その他国際的取組や優先課題との整合性があったか。	<b>妥当性はある程度高い</b> 多くの項目において高い評価を得た。
	4 他ドナーとの関連性	1) 対コロンビア援助政策は、主要多国籍機関・二国間援助機関の援助政策と方向性は合致していたか。 2) 対コロンビア援助政策は、他ドナーの支援との相互補完性を考慮して作成されていたか。 3) 政策策定において、日本に比較優位がある分野や手法・スキームが考慮されていたか。	<b>妥当性は高いとは言えない</b> 多くの項目において高い評価を得たとは言えない。
結果の有効性	1 日本の援助の貢献度	1) 各開発課題における日本の援助実績が占める割合はどの程度であったか。 2) 協力重点分野、特に設定された開発課題の解決のために、適切な投入が行われていたか。	<b>極めて大きな貢献があった</b> 全ての重点協力分野・開発課題に関して極めて大きな貢献が確認された。  <b>大きな貢献があった</b> ほとんどの協力重点分野・開発課題において大きな貢献が確認された。
	2 開発課題の克服度合い	1) 日本の協力による各開発課題の改善の程度、またその他インパクトはあったか。 2) 日本の対コロンビア援助によるマクロレベルの効果発現が確認できたか。	<b>ある程度の貢献があった</b> 多くの協力重点分野・開発課題において貢献が確認された。  <b>貢献は限定的であった</b> 多くの協力重点分野・開発課題において貢献が限定的であった。
プロセスの適切性	1. 策定プロセスの適切性	1) 援助政策は、十分な情報収集にもとづき、支援ニーズを明確にしたうえで策定されていたか。 2) 援助政策は、コロンビア側の支援ニーズを踏まえ、日本側の上位政策、戦略等との整合性を保ちつつ検討・策定されていたか。 3) 援助政策の策定においては、関係者間で円滑なコミュニケーションがとられていたか。特に、変更が生じる際には合意がとられていたか。 4) コロンビア側を含む関係者のオーナーシップの程度は十分であったか。	<b>極めて適切に実施された</b> 実施プロセスにおけるすべての調査項目に極めて高い評価を得、かつ個別援助方針の策定・実施プロセスにおいて他国の参考となるようなグッドプラクティスが確認された。  <b>適切に実施された</b> ほぼ全てのプロセスにおいて高い評価を得た。
	2. 実施プロセスの適切性	1) 援助の実施体制(日本国内・現地側の体制、ODAタスクフォース、及びコロンビア側受入れ体制)は適切であったか。 2) 案件形成プロセスにおいて、コロンビア側のニーズを継続的に把握する努力がなされていたか。 3) 援助実施プロセスにおいて、適切な体制がとられていたか(含む安全面)。 4) 開発課題の解決のため、支援スキームは適切に選定されていたか。また連携の工夫等がなされていたか。 5) 他ドナーとの情報交換・連携は適切に行われていたか。 6) 政策の実施状況について、定期的なモニタリングが実施されていたか。 7) 広報は適切に実施されていたか。	<b>ある程度適切に実施された</b> 多くの項目において高い評価を得た。  <b>適切に実施されたとは言えない</b> 実施プロセスにおける多くの項目において高い評価を得たとは言えない。
総合評価			<b>極めて満足な結果</b> 政策の妥当性については「極めて高い」、結果の有効性については「極めて大きな貢献があった」、プロセスの適切性については「極めて適切に実施された」のレーティングを得た。  <b>満足な結果</b> 政策の妥当性については「高い」、結果の有効性については「ある程度の貢献があった」、プロセスの適切性については「ある程度適切に実施された」以上のレーティングを得た。  <b>ある程度満足できる結果</b> 政策の妥当性については「ある程度高い」、結果の有効性については「ある程度の貢献があった」、プロセスの適切性については「ある程度適切に実施された」以上のレーティングを得た。  <b>不満足な結果</b> 政策の妥当性については「妥当性は高いとは言えない」、結果の有効性については「貢献は限定的であった」、プロセスの適切性については「適切に実施されたとは言えない」というレーティングのどれか一つを得た。

## 添付資料 2 現地調査日程(2013年10月6日～10月20日)

日付	曜日	時間	訪問先
10	6		移動(東京→ボゴタ)
10	7	10:00	JETRO ボゴタ事務所
		14:00	在コロンビア日本国大使館
		16:00	大統領府国際協力庁(APC)
10	8	9:30	外務省
		11:00	国家企画庁(DNP) 都市開発局
		14:00	国家企画庁(DNP) OVOP
		15:30	保健社会保障省
10	9	9:00	USAID
		11:00	スペイン国際協力開発庁(AECID)
		14:00	ボゴタ市防災・災害対策基金(FOPAE)
		16:00	JICA コロンビア支所
10	10	10:00	IDB
		15:30	Maloka 財団
10	11	8:00	ボゴタ市公共サービス特別管理ユニット(UAESP)
		10:00	国連難民高等弁務官事務所(UHCR)
		11:30	マグダレナ川中流域開発和平協議会(CDPMM)
		14:00	チア市庁
10	12		評価チーム打ち合わせ・資料整理
10	13		評価チーム打ち合わせ・資料整理
10	14		移動(ボゴタ市→メデジン市)
10	15		評価チーム打ち合わせ・資料整理
10	15	A 班	9:30 アルメニア市児童図書館
		B 班	10:00 El Comite de Rehabilitacion (NGO)
			14:00 アンティオキア科学技術センター(GTA)
			16:30 メデジン市庁
10	16	A 班	移動(メデジン市→ボゴタ市)
			11:00 JICA 帰国研修員同窓会
			13:30 日系企業(木曜会)
		B 班	移動(メデジン市→カリ市)
			10:00 バジェ大学病院
			14:00 コロンビア日系人協会
10	17		移動(カリ市→ボゴタ市)
			9:30 世界銀行
10	18		11:30 ボゴタ市チャピネロ地区学校
			9:00 日系企業(官民連携を計画中企業)
			11:00 大統領府対地雷総合アクション大統領プログラム事務所(PAICMA)
			13:30 財務省
			15:30 JICA コロンビア支所
			17:00 在コロンビア日本国大使館
10	19		移動(ボゴタ→ヒューストン)
10	20		移動(ヒューストン→)
			東京着

## 添付資料 3 主要面談者リスト

## 1. 国内面談者

日本側関係者	
外務省	国別開発協力第二課 経済協力専門官
	中南米局南米課 課長補佐
国際協力機構(JICA)	中南米部南米課 課長
	中南米部南米課 主任調査役
	中南米部南米課 副調査役
日本貿易振興機構(JETRO)	海外調査部中南米課 課長代理
上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科	教授

## 2. 現地調査面談者

日本側関係者	
在コロンビア日本国大使館	特命全権大使
	参事官
	経済協力班書記官
	経済班書記官
	経済協力班職員
	草の根・人間の安全保障無償資金協力外部委嘱員
JICA コロンビア支所	所長
	技術協力班・プログラムオフィサー
	企画調査員(地域開発)
	企画調査員(ボランティア)
	職員(ボランティア)
	職員(総務班)
JETRO	所長

コロンビア側関係者	
外務省	Asesores de la Dirección de Cooperación Internacional
	Tercer secretario de la dirección de Cooperación Internacional
	Practicante de Dirección de Cooperación Internacional
文化省	Asesora de oficina de Internacional
大統領府国際協力庁(APC)	Directora de Gestión de Demanda
	Asesor Dirección de Demanda
	Encargada de Japón
財務省	Subdirectora de Financiamiento con Organismos Multilaterales y Gobiernos

プロジェクト関係者	
【地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト】	
副大統領府対人地雷総合アクション	Asesora Componente Gestión Territorial
	Asesora Componente Asistencia Integral a Víctimas

<b>プロジェクト関係者</b>	
大統領プログラム事務局(PAICMA)	Asesora
保健社会保障省	Asesora Oficina de Promoción Social
	Coordinadora Grupo de Gestión en Discapacidad
	Asesor Despacho Ministra de Salud y Protección Social, Coordinador, Cooperación y Relaciones Internacionales
	Funcionario de Área de cooperación
バジェ大学病院	Subdirectora de Medicina Física y Rehabilitación
	Coordinadora
	Fonoaudióloga
	Terapias
El Comité de Rehabilitación	Directora
	Subdirector Médico
	Líder de Gestión de Proyectos
<b>【都市計画・土地区画整理事業にかかる技術協力】</b>	
国家企画庁(DNP)(都市開発局)	Director Desarrollo Urbano
	Deputy Director, Directorate of Urban Development
チア市計画局	Subdirector de Planeación
メデジン市役所(土地利用プログラム)	Arquitecto
<b>【一村一品促進分野】</b>	
DNP(地方開発局)	Asesor de Grupo Gestión Pública
	Coordinadora Grupo de Gestión Pública Territorial
<b>【品質向上分野】</b>	
アンティオキア科学技術センター(CTA)	Director
	Subdirector, Director Línea de Productividad
	Coordinadora de proyectos
	Coordinadora de proyectos
	シニアボランティア
<b>【ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト】</b>	
ボゴタ市公共サービス特別管理ユニット(UAESP)	Subdirectora
	Subdirector Disposición Final
	Funcionarias
	Asesora
	Subdirector
<b>【地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調査】</b>	
ボゴタ市防災・災害対策基金(FOPAE)	Director
	Subdirector Técnico
	Asistente de Dirección
<b>【環境教育のための太陽光発電設備整備計画】</b>	
マロカ財団	Presidenta Ejecutiva
	Gerente General
	Directora Excelencia Operativa
<b>【マグダレナ川中流域における草の根無償資金協力】</b>	
マグダレナ川中流域開発和平評議会(CDPMM)	CDPMM 元代表
<b>【アルメニア市児童図書館建設計画】</b>	
アルメニア市児童図書館	Alcalde

プロジェクト関係者	
	Concejal
	Bibliotecaria
	Comisaria
【ボゴタ市チャピネロ地区学校建設計画】	
Hogar Nueva Granada 基金	Rectora
	Recursos
	Presidente

他ドナー、その他関係機関	
米国国際開発庁 (USAID)	Director de la Oficina de Programas
	Program Development Officer
	Specialist of Economic Development
	Director of Human Rights Program
	Reintegration & Prevention of Recruitment, Office for vulnerable Populations
	Office of Democracy and DDHH
スペイン国際開発協力庁 (AECID)	Coordinador Adjunto de Cooperación Española en Colombia
米州開発銀行 (IDB)	Jefe de Operaciones
	Analista operaciones
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	Liaison Officer
	Pasante
世界銀行	Country Manager
	Senior Operations Officer
	Operations Analyst
	Senior Specialist on Rural Development
	Senior Education Specialist
JICA 帰国研修員同窓会	Presidente
	Vicepresidente
	Tesorera
	Secretario
コロンビア日系人協会	会長
	館長
	内部監査役
	財務部長
	日本語経営アシスタント
日系企業 (木曜会)	コロンビア住友商事会社 社長
官民連携を計画中の日系企業	コロンビア三菱商事 社長補佐 企画戦略開発部長
	コロンビア三菱商事 社長補佐 生活産業部兼化学品部部长

### 添付資料 4 日本の対コロンビア協力実績分類リスト

対コロンビアODA実績(2003年～): 協力準備調査(BOPビジネス促進連携)(1件)、技術協力(開発調査)(3件)、開発計画調査型(1件)、技術協力プロジェクト(9件)、ボランティア事業(JOCV55名、その他ボランティア758名派遣)無償資金協力(人間の安全保障・草の根無償資金協力(359件)、一般文化無償(5件)、草の根文化無償(9件))

協力実施方針	協力形態	プロジェクト名	実施年/署名日	実施機関	経費(円)	研修定員		
均等の結果を生じつつ、持続的な社会経済発展への支援	技術協力	国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	2006/6～2009/5	ボビダ市植物園				
		投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	2008/2～2012/3	投降兵士社会・経済的再統合のための高等看護協会				
	一般技術研修	地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト	2008/8～2012/8	社会保険省、副大統領府対人地雷総合アクション大規模プログラム				
		国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	2009/11～2012/11	内務省				
	平和の構築	一般技術研修	土地返還政策促進のための土地情報システムセキュリティ管理強化プロジェクト	2013/7/13～2016/6/30	農業農村開発省土地返還管理特別取組ユニット			
			総合的被害者支援システムの開発	2008/10/16～2008/11/29、2010/02/28～2010/03/20	内務省		10名、8名、8名	
		草の根無償	紛争の被害者への社会的ケアのための人材育成	2010/1～2013/1	国家補償和解委員会、社会保険省			
			対人地雷総合アクション大規模プログラムの強化	2010/2/201/8	副大統領府対人地雷総合アクション大規模プログラム			
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	一般技術研修	紛争被害者への社会的ケアのための医療器材開発	2011/1/106～2011/12/14、2012/1/104～2012/12/12、2013/1/001～2013/10/30	大学法人 常盤大学 国際被害者学研究所		8名、8名、6名
				対人地雷被害者を含む紛争被害者のための医療器材整備計画	2009/3/28	バジェ大学病院(エリブト・ガルシア)(医療機関)	70,986,190	
草の根無償			投降兵士及び国内避難民のための職業訓練所建設計画	2005/12/15	サレジオ会ボゴタ支部(ローカルNGO)	22,353,905		
			対人地雷除去のための器材整備支援計画	2008/3/25	対人地雷に対する包括的対策大規模プログラム(政府関係機関)	99,412,000		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			一般技術研修	対人地雷被害者のためのサンタフェル大学病院施設・器具製作施設整備計画	2008/3/25	サンタフェル大学病院(医療機関)	18,233,476	
				対人地雷被害者を含む紛争被害者のための医療器材整備計画	2009/3/23	メジナ市サンビセンテ・デ・パウル大学病院(医療機関)	32,111,775	
	草の根無償		サン・フランシスコ市地4月における対人地雷除去活動支援計画	2008/3/27	アントニオ・レスレ・バルコ財団(ローカルNGO)	34,911,576		
			対人地雷除去活動支援計画	2008/3/27	社会行動及び国際協力のための大統領府(アクションソシアル)(政府関係機関)	74,366,000		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		一般技術研修	メグダレナ対人地雷除去施設整備支援計画	2009/9/7	社会行動及び国際協力のための大統領府(アクションソシアル)(政府関係機関)	74,366,000	
				地雷除去活動監視管理整備計画	2012/3/29	米州機構(ロビオ)対人地雷対策支援(国際機関)	8,041,596	
		草の根無償	コロンビア・先住民ラジオ放送局番組制作器材整備計画	2011/9/13	コロンビア・先住民ラジオ放送局	67,200,000		
			かんがいによる基盤総合調査	2002、2003、2004、2005年度	土地改良庁(INAT)			
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	一般技術研修	日本対人地雷除去施設整備支援計画	2007/06/17～2007/10/05、2008/06/15～2008/10/03、2010/06/24～2012/09/14、2013/06/23～2013/09/14	経済省、鹿耳島県、NPOらと、有限会社アルデーアイ、その他		10名、10名、8名、9名
				淡水養殖生産向上技術研修	2008/05/11～2010/09/01	農業訓練局マダラナ地方局		5名
草の根無償			課題別研修(長期)／平和構築・紛争予防	2009/02/15～2011/03/31	東京外国語大学		5名	
			小規模農民支援有機農業技術普及手法	2009/07/12～2009/10/16、2010/06/20～2010/09/17、2011/07/03～2011/09/30	(有)アルデーアイ		10名、10名、11名	
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			一般技術研修	沿岸漁業管理	2010/08/17～2010/10/09			10名
				日本対人地雷除去施設整備支援計画	2003/12～2008/03			
	草の根無償		都市計画システムと土地管理ツールプロジェクト	2010/11～2013/3	国家企画庁		13名	
			青年研修(中米米産(西語)／農業(農村開発))	2008/08/06～2008/08/23	国家企画庁		11名	
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	青年研修(中米米産(西語)／農村開発コース)	2011/01/31～2011/02/17	財団法人 農林教育協会 経済省農業専門学校		
				サンタ・ロサ・デル・スル市における建設建設及び道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	8,705,400	
		草の根無償	モラレス市における道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,141,652		
			サン・ビセンテ・デ・チュリ市における建設建設及び道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,123,890		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	サン・パブロ市における道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,167,118	
				ラングス市における道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,095,177	
草の根無償			アグチカ市における道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,162,303		
			カンタラ市における道路整備計画	2005/6/21	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,056,694		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			草の根無償	エル・ベニグノ市における道路整備計画	2005/11/16	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,039,360	
				サン・セバスティアン市における道路整備計画	2007/3/7	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,402,255	
	草の根無償		ジョイント市のサン・フランシスコ地区からノ・テ・ハセ地区までの間の道路整備計画	2007/3/7	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,389,157		
			アレナ市のラ・サ・パ地区からサント・ドミンゴ地区間の道路整備計画	2007/3/7	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,783,984		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	シムナ市のモンテレー地区からバライソ地区間の道路整備計画	2007/3/7	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,861,462	
				リオ・デ・パルメラス地区からコロンビア・メニグノ地区間の道路整備計画	2007/3/7	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,783,762	
		草の根無償	カンタラ市のサン・フランシスコ地区からアル・ヘリア地区間の道路整備計画	2007/12/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,831,000		
			サン・パブロ市における道路整備計画	2007/12/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,886,074		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	カルメン市のラ・ウニオン・デ・ラ・グランド地区からアル・カサカハス地区間の道路整備計画	2007/12/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,864,872	
				サン・パブロ市における道路整備計画	2007/12/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,835,756	
草の根無償			サン・パブロ市における道路整備計画	2007/12/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,835,756		
			ボリバル市における道路整備計画	2009/3/18	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,927,954		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			草の根無償	シマコタ市における道路整備計画	2009/3/18	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,945,243	
				サン・ロサ・デル・スル市における道路整備計画	2009/3/18	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,927,163	
	草の根無償		サン・パブロ市における道路整備計画	2009/3/18	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,857,216		
			エル・バロ市における道路整備計画	2009/3/18	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,867,812		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	シマコタ市における道路整備計画	2010/3/16	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,179,257	
				アグチカ市における道路整備計画	2010/3/16	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,168,751	
		草の根無償	ベトリア市における道路整備計画	2010/3/16	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,184,922		
			サン・パブロ市における道路整備計画	2010/3/16	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,192,235		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	バランベラ市における道路整備計画	2010/12/14	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	8,876,702	
				エル・ベニグノ市における道路整備計画	2010/12/14	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	8,880,368	
草の根無償			サン・パブロ市における道路整備計画	2011/1/31	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,886,074		
			サン・ビセンテ・デ・チュリ市における道路整備計画	2011/1/31	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	8,846,716		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			草の根無償	エル・ベニグノ市における道路整備計画	2011/3/31	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	8,850,194	
				ラングス市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,625,617	
	草の根無償		アグチカ市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,637,810		
			サン・ビセンテ・デ・チュリ市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,647,867		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	ラングス市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,625,617	
				レドレ市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,952,870	
		草の根無償	アグチカ市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,637,810		
			サン・ビセンテ・デ・チュリ市における道路整備計画	2011/02/26	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,647,867		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	シマコタ市における道路整備計画	2011/12/15	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,620,455	
				サンタ・ロサ・デル・スル市における道路整備計画	2012/9/22	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,033,120	
草の根無償			ベトリア市における道路整備計画	2013/2/20	マダラナ川中流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	8,760,555		
			国立バトゥータ青少年交際団基金整備計画	2006/3/23	国立バトゥータ青少年交際団基金	49,100,000		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			草の根無償	トリマ県音楽院楽器整備計画	2007/2/10	トリマ県音楽院	70,000,000	
				草の根無償	コロンビア青少年交際団音楽院楽器整備計画	2013/1/11	コロンビア青少年交際団音楽院	6,272,559
	草の根無償		バリエル・カウカ州防衛隊・救急車緊急整備計画	2006/8/28	バリエル・カウカ州(地方公共団体)	9,006,406		
			コロンビア市小学校建設計画	2003/1/120	ピチナス建設財団(ローカルNGO)	9,262,240		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	サン・オプルス市小学校建設計画	2003/1/120	アノアグロス・スクリュー農業生産協会(ローカルNGO)	9,681,554	
				オベラス市小学校建設計画	2003/1/120	アノアグロス・スクリュー農業生産協会(ローカルNGO)	9,570,290	
		草の根無償	カンタラ市小学校建設計画	2003/1/120	スペイン地域開発財団(ローカルNGO)	9,694,120		
			サン・パブロ市小学校建設計画	2003/1/120	カルタヘナ大司教区(ローカルNGO)	9,286,762		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	モントリア市小学校建設計画	2003/1/120	ロビニア・ボゴタ地方・スカウト連盟(ローカルNGO)	8,948,944	
				モントリア市小学校建設計画	2003/1/120	ミスト・デ・デ・イオス財団(ローカルNGO)	9,588,346	
草の根無償			カリフォルニア市小学校建設計画	2003/1/120	カルタヘナ大司教区(ローカルNGO)	9,945,040		
			サン・マルセル市小学校建設計画	2003/1/120	ミスト・デ・デ・イオス財団(ローカルNGO)	9,955,810		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			草の根無償	トウモロコシ市小学校建設計画	2003/1/120	フォス・ア・ベラント・プラン(ローカルNGO)	9,551,502	
				クワタ市小学校建設計画	2003/1/120	コーペラス・カ・ボナン・ワウチスタ・スカラプニ教育財団(ローカルNGO)	9,796,478	
	草の根無償		イバゲ市小学校建設計画	2003/1/120	コビエリ環境財団(ローカルNGO)	8,589,898		
			ボリバル県監獄整備計画	2003/1/120	カルタヘナ大司教区(ローカルNGO)	9,812,216		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	トウモロコシ市児童図書館整備計画	2003/1/22	トウモロコシ(地方公共団体)	8,918,444	
				アグチカ市児童図書館整備計画	2003/1/22	アグチカ市(地方公共団体)	8,921,860	
		草の根無償	オラヤ・エリウ市児童図書館整備計画	2003/1/22	オラヤ・エリウ市(地方公共団体)	9,518,074		
			モリス市児童図書館整備計画	2003/1/22	モリス市(地方公共団体)	8,629,426		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	アラカウ市児童図書館整備計画	2003/1/22	アラカウ市(地方公共団体)	8,496,690	
				サンタ・フィア市児童図書館整備計画	2003/1/22	サンタ・フィア市(地方公共団体)	8,713,850	
草の根無償			グアヤタ市児童図書館整備計画	2003/1/22	グアヤタ市(地方公共団体)	9,210,268		
			アストリア市児童図書館整備計画	2003/1/22	アストリア市(地方公共団体)	9,278,344		
平和の構築と持続的な社会経済発展への支援			草の根無償	サン・マルティン市児童図書館整備計画	2003/1/22	サン・マルティン市(地方公共団体)	8,444,596	
				サン・カルロス市児童図書館整備計画	2003/1/22	サン・カルロス市(地方公共団体)	9,068,992	
	草の根無償		サン・マテオ市児童図書館整備計画	2003/1/22	サン・マテオ市(地方公共団体)	9,237,840		
			サン・パブロ・デ・ロス・ミラゴス市児童図書館整備計画	2003/1/22	サン・パブロ・デ・ロス・ミラゴス市(地方公共団体)	8,895,996		
	平和の構築と持続的な社会経済発展への支援		草の根無償	コロンビア市小学校建設計画	2003/1/24	アノアグロス・スクリュー農業生産協会(ローカルNGO)	9,211,854	
				サン・パブロ市小学校建設計画	2003/1/24	女性大衆協会(ローカルNGO)	9,360,816	
		草の根無償	エル・トロワント市小学校建設計画	2003/1/24	リウカラ財団(ローカルNGO)	8,650,288		
			アラカウ市小学校建設計画	2003/1/24	エル・アルカラ(ローカルNGO)	8,258,790		
		平和の構築と持続的な社会経済発展への支援	草の根無償	コロンビア市小学校建設計画	2003/1/24	リウカラ財団(ローカルNGO)	8,399,456	
				リバ市病院施設整備計画	2003/1/24	リバ市地域病院運営サービス法人(地方公共団体)	7,842,282	



協力種別	協力分野	開発課題	協力形態	プロジェクト名	実施年/着目日	実施機関	料費(円)	研修定員
均等のとれた持続的社会的な経済発展への支援	社会開発と社会的公平の構築	社会インフラ整備(教育施設、医療設備等)	草の根無償	トルア市学校建設計画	2007/3/7	キリスト教協会(ローカルNGO)	9,950,595	
				バリチャ市学校建設計画	2007/3/7	スエシア地域開発管理財団(ローカルNGO)	9,954,480	
				カルメン・デ・アピカ市児童図書館建設計画	2007/3/7	カルメン・デ・アピカ市(地方公共団体)	9,945,933	
				チマナ市児童図書館建設計画	2007/3/7	チマナ市(地方公共団体)	9,872,562	
				バエス市児童図書館建設計画	2007/3/7	バエス市(地方公共団体)	9,911,412	
				カルドバ市学校建設計画	2007/3/7	社会開発及び農業調査のための財団(ローカルNGO)	9,945,378	
				カレス市学校建設計画	2007/3/7	サウチ自営管理財団(ローカルNGO)	9,999,546	
				ヘレス市学校建設計画	2007/3/7	スエシア地域開発管理財団(ローカルNGO)	9,850,817	
				ナタマイ市学校建設計画	2007/3/7	第三千午期協会(ローカルNGO)	9,638,130	
				イコンソ市児童図書館建設計画	2007/3/7	イコンソ市(地方公共団体)	9,912,078	
				ポ・ニコ市学校建設計画	2007/3/7	発展促進センター(ローカルNGO)	9,993,996	
				シセル市におけるサン・アントニオ小中学校の校舎建設計画	2007/3/7	スチル研究・開発財団(ローカルNGO)	9,993,996	
				ボゴタ市における貧困者の技能向上のための機具・工具整備計画	2007/3/7	サント・ドミンゴ職業訓練財団(ローカルNGO)	9,831,936	
				ペレンテ・ロス・アンダキエス市学校建設計画	2007/3/7	地方コミュニティ財団(ローカルNGO)	9,399,481	
				ボスコ市学校建設計画	2007/3/7	地域開発発展財団(ローカルNGO)	9,404,253	
				ボゴタ市西部における貧困層新生児のための産後機材整備計画	2007/3/7	ケネディ重傷院(医療機関)	9,742,692	
				シマコ市プロト・エヌ地区における上水道施設整備計画	2007/3/7	マダグダレナ川流域開発・和平評議会(ローカルNGO)	9,471,963	
				サンホセ・デル・グアピア市病院の新生児のための医療機材整備計画	2008/1/10	サンホセ・デル・グアピア市病院(医療機関)	9,860,232	
				コロロンシア市立マリア・インマクラダ病院の産後機材整備計画	2008/1/10	コロロンシア市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	9,954,076	
				トルババ市児童図書館建設計画	2008/1/23	トルババ市(地方公共団体)	9,916,608	
				チピ市児童図書館建設計画	2008/1/23	チピ市(地方公共団体)	9,875,312	
				グアレス市児童図書館建設計画	2008/1/23	グアレス市(地方公共団体)	9,937,952	
				アルボ・ダ・ベレス市児童図書館建設計画	2008/1/23	アルボ・ダ・ベレス市(地方公共団体)	9,944,448	
				ベレン市児童図書館建設計画	2008/1/23	ベレン市(地方公共団体)	9,959,528	
				チカカ市児童図書館建設計画	2008/1/23	チカカ市(地方公共団体)	9,921,364	
				エル・コペイ市児童図書館建設計画	2008/1/23	エル・コペイ市(地方公共団体)	9,929,484	
				サバナ・デ・サン・アンヘル市児童図書館建設計画	2008/1/23	サバナ・デ・サン・アンヘル市(地方公共団体)	9,958,136	
				ディブジャ市児童図書館建設計画	2008/1/23	ディブジャ市(地方公共団体)	9,959,876	
				ジコ市児童図書館建設計画	2008/1/23	ジコ市(地方公共団体)	9,833,660	
				エル・バニコ市児童図書館建設計画	2008/1/23	エル・バニコ市(地方公共団体)	9,984,004	
				ビジャヌエバ市児童図書館建設計画	2008/1/23	ビジャヌエバ市(地方公共団体)	9,934,240	
				カプリア市児童図書館建設計画	2008/1/23	カプリア市(地方公共団体)	9,841,084	
				ボゴタ市移動図書館/人足整備計画	2008/1/24	ボゴタ移動図書館(地方公共団体)	17,506,256	
				カルダス県立サンタフィア病院の脳神経治療機材整備計画	2008/1/29	カルダス県立サンタフィア病院(医療機関)	9,996,532	
				カウエボ市学校建設計画	2008/3/4	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	8,802,080	
				モア市インディヘナ・インガ学校建設計画	2008/3/4	ウイラサチャック財団(ローカルNGO)	9,199,728	
				ボリカルバ市学校建設計画	2008/3/4	ボリカルバ市(地方公共団体)	9,970,432	
				ビジャヌエバ市学校建設計画	2008/3/4	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,287,540	
				グアステキンコ市学校建設計画	2008/3/4	エル・ミスト・デ・チオス財団	9,158,780	
				エボ市児童図書館建設計画	2008/3/25	グアステキンコ市(地方公共団体)	9,976,000	
				カルダス市エド・ボン地区児童保育施設建設計画	2008/3/25	グアステキンコ市(地方公共団体)	9,976,000	
				サンロサ・デル・スル市における職業訓練所建設計画	2008/3/25	サンロサ・デル・スル市(地方公共団体)	9,979,248	
				グアッピ市児童図書館建設計画	2008/11/21	グアッピ市(地方公共団体)	9,843,096	
				ヤグアラ市児童図書館建設計画	2008/11/21	ヤグアラ市(地方公共団体)	9,727,492	
				エル・タブロン・デ・ゴメス市児童図書館建設計画	2008/11/21	エル・タブロン・デ・ゴメス市(地方公共団体)	9,914,281	
				エンシノ市児童図書館建設計画	2008/11/21	エンシノ市(地方公共団体)	9,904,224	
				サンホセ市児童図書館建設計画	2008/11/21	サンホセ市(地方公共団体)	9,941,401	
				ビジャマリヤ市児童図書館建設計画	2008/11/21	ビジャマリヤ市(地方公共団体)	9,942,757	
				チエララ市児童図書館建設計画	2008/11/21	チエララ市(地方公共団体)	9,966,487	
				トマコ市児童図書館建設計画	2008/11/21	トマコ市(地方公共団体)	9,933,604	
				バイバ市児童図書館建設計画	2008/11/21	バイバ市(地方公共団体)	9,703,649	
				アラウキ市児童図書館建設計画	2008/11/21	アラウキ市(地方公共団体)	9,929,423	
				イバゲ市サンフランシスコ病院緊急医療機材整備計画	2009/3/3	サンフランシスコ病院(医療機関)	9,496,633	
				シセル市立マリア・インマクラダ病院の産後機材整備計画	2009/3/3	シセル市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	9,970,555	
				ペレラ市サンホセ・マリア病院産後機材整備計画	2009/3/3	ペレラ市サンホセ・マリア病院(医療機関)	9,328,489	
				ヒロン市サンフランシスコ市立マリア・インマクラダ病院緊急医療機材整備計画	2009/3/3	ヒロン市サンフランシスコ市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	9,679,128	
				コペネス市学校建設計画	2009/3/18	コペネス市(地方公共団体)	9,945,356	
				コン・ベネディクト市学校建設計画	2009/3/18	アブアグロスカリパ地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,941,084	
				エル・バニコ市学校建設計画	2009/3/18	アブアグロスカリパ地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,959,980	
				グアマル市学校建設計画	2009/3/18	持続的発展開発基金(ローカルNGO)	9,958,351	
				オパンド市学校建設計画	2009/3/18	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,965,583	
				エル・テンシノ市学校建設計画	2009/3/18	キリスト教協会(ローカルNGO)	9,885,918	
				サン・ファン・デ・バトリア市学校建設計画	2009/3/18	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,939,480	
				マドリード市の貧困層のための職業訓練所建設計画	2009/3/26	開発促進センター(ローカルNGO)	9,943,548	
				バジメ・デル・カカカ県消防機材整備計画	2009/11/6	バジメ・デル・カカカ県(地方公共団体)	7,402,919	
				ボゴタ市南東部地区の職業訓練機材整備計画	2010/1/14	ボゴタ市(地方公共団体)	6,039,897	
				シベロ市学校建設計画	2010/1/14	フェチカリバ(ローカルNGO)	9,316,247	
				グアッピ市児童図書館建設計画	2010/1/5	グアッピ市(地方公共団体)	9,208,200	
				トルビエラ市農業生産性向上技術養成計画	2010/2/1	小規模生産者生産者連帯型開発財団(ローカルNGO)	4,857,068	
				ボゴタ市機械工業業訓練機材整備計画	2010/2/1	サン・パブロ・アポストル機関(ローカルNGO)	9,001,667	
				ボゴタ市幼児保健施設建設計画	2010/2/1	児童支援財団(ローカルNGO)	9,365,996	
				ボゴタ市チャビロ地区学校建設計画	2010/2/1	スエ・バグダダ家財財団(ローカルNGO)	9,960,512	
				ヘキ地帯の医療機材整備計画	2010/2/23	コロロン市市民航空トロー(ローカルNGO)	9,758,735	
				レナテ市サン・フランシスコ病院緊急医療機材整備計画	2010/2/23	レナテ市サン・フランシスコ病院(医療機関)	9,941,823	
				エナテ市学校建設計画	2010/3/11	フェチカリバ(ローカルNGO)	9,239,306	
				チマナ市学校建設計画	2010/3/11	フェチカリバ(ローカルNGO)	9,365,481	
				バルバコア市学校建設計画	2010/3/11	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,724,230	
				エプロボ市学校建設計画	2010/3/11	フコ(ローカルNGO)	9,955,980	
				スアサ市学校建設計画	2010/3/11	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,990,691	
				チマナ市学校建設計画	2010/3/11	バスター・ソシアル司教区事務所(ローカルNGO)	9,991,515	
				ビエラ市楽器製作機材整備計画	2010/3/16	ナショナル・トウラー財団(ローカルNGO)	9,064,000	
				フェルト・アン・サンフランシスコ市立マリア・インマクラダ病院緊急医療機材整備計画	2010/3/16	サンフランシスコ市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	9,500,817	
				カイシ市児童図書館建設計画	2010/3/24	カイシ市(地方公共団体)	9,935,071	
				サント・マス市児童図書館建設計画	2010/3/24	サント・マス市(地方公共団体)	9,937,131	
				カナレ市児童図書館建設計画	2010/3/24	カナレ市(地方公共団体)	9,987,292	
				ムタ市児童図書館建設計画	2010/3/24	ムタ市(地方公共団体)	9,985,438	
				フェルト・コロンビア市児童図書館建設計画	2010/3/24	フェルト・コロンビア市(地方公共団体)	9,996,768	
				メデオ・アラト市児童図書館建設計画	2010/8/2	メデオ・アラト市(地方公共団体)	9,103,430	
				シセル市児童図書館建設計画	2010/8/2	シセル市(地方公共団体)	9,065,172	
				ソリタ市児童図書館建設計画	2010/8/2	ソリタ市(地方公共団体)	9,125,896	
				ビエラ市児童図書館建設計画	2010/8/2	ビエラ市(地方公共団体)	9,104,464	
				トウシ市児童図書館建設計画	2010/8/2	トウシ市(地方公共団体)	9,124,016	
				青少年保健施設建設計画	2010/12/14	コロロン市市民航空トロー(ローカルNGO)	8,857,714	
				災害時緊急医療機材整備計画	2010/12/14	コロロン市市民航空トロー(ローカルNGO)	4,911,594	
				エラネバダ住居のための給食施設建設計画	2010/12/16	プロシエラ・バグダダ・サンタマリア財団(ローカルNGO)	8,095,092	
				イバベス川沿岸地区住居のための職業訓練機材整備計画	2011/2/8	イバベス川沿岸地区住居のための職業訓練機材整備計画(医療機関)	9,882,126	
				ウパ市の貧困層のための職業訓練機材整備計画	2011/2/8	ビエラ・エラエ財団(ローカルNGO)	9,405,358	
				カルドバ市アンダキエス地区学校建設計画	2011/3/22	社会開発及び農業調査のための財団(ワンデンシア)(ローカルNGO)	9,395,582	
				ベレス市学校建設計画	2011/3/22	スエシア地域開発管理財団(ローカルNGO)	9,399,718	
				コト市学校建設計画	2011/3/22	スエシア地域開発管理財団(ローカルNGO)	9,389,566	
コト市学校建設計画	2011/3/22	アブアグロスカリパ地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,749,680					
バジェジャ市学校建設計画	2011/3/22	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,377,816					
ビバ市学校建設計画	2011/3/22	フコ(ローカルNGO)	9,779,948					
アルテ・デル・ロサリオ市学校建設計画	2011/3/22	アブアグロスカリパ地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,432,900					
サンタルシア市学校建設計画	2011/3/22	フェチカリバ(ローカルNGO)	9,272,442					
ジャリカ市学校建設計画	2011/3/22	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,397,462					
エニダ市マヌエル・キン・バロ市立マリア・インマクラダ病院緊急医療機材整備計画	2011/3/22	マヌエル・キン・バロ市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	9,687,170					
モンテ・ペドロ市・アントニオ・オロウ市立マリア・インマクラダ病院緊急医療機材整備計画	2011/3/22	モンテ・ペドロ市・アントニオ・オロウ市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	9,699,606					
ボゴタ市北部地区における医療機材整備計画	2011/3/22	ボゴタ市北部地区における医療機材整備計画(医療機関)	9,403,600					
カミラ市ウラウラ・エラ・エラ市立マリア・インマクラダ病院緊急医療機材整備計画	2011/3/22	ウラウラ・エラ・エラ市立マリア・インマクラダ病院(医療機関)	8,847,938					
アルメニア市児童図書館建設計画	2011/3/25	アルメニア市(地方公共団体)	9,387,122					
ロス・コルドバ市児童図書館建設計画	2011/3/25	ロス・コルドバ市(地方公共団体)	9,573,994					
ボネラ市児童図書館建設計画	2011/3/25	ボネラ市(地方公共団体)	9,525,302					
アライマ市児童図書館建設計画	2011/3/25	アライマ市(地方公共団体)	9,894,534					
イバゲ市フェルト・アン・サンフランシスコ地区住居建設計画	2011/3/30	アントニオ・エストレボ・バルコ財団(ローカルNGO)	9,939,372					
ボゴタ市における職業訓練機材整備計画	2011/3/30	サント・ドミンゴ職業訓練財団(ローカルNGO)	4,602,146					

協力種別 協力分野	関係課題	協力形態	プロジェクト名	実施年/署名日	実施機関	料費(円)	研修定員	
均等のとれた持続的社会的な経済発展への支援	社会開発と社会の構築(教育施設、医療施設等)	草の根無償	ラハバル市学校建設計画	2011/12/15	全国コーヒ生産者連盟(ローカルNGO)	9,342,063		
			モスクワ市プラナダ地区コミュニティセンター建設計画	2011/12/15	ストゥリンファンデル財団(ローカルNGO)	9,900,805		
			環境教育のための太陽発電設備整備計画	2012/1/24	マロカ財団(教育機関)	9,917,092		
			太平洋岸地域教育センター建設計画	2012/2/26	コロンビア国立大学(教育機関)	9,993,365		
			ソフィア市幼児施設整備計画	2012/2/29	カールジャ財団(ローカルNGO)	7,461,849		
			サンタマルタ市幼児施設整備計画	2012/2/29	カールジャ財団(ローカルNGO)	7,381,431		
			パルチキープ市幼児施設整備計画	2012/2/29	カールジャ財団(ローカルNGO)	7,357,312		
			トカ市児童図書館整備計画	2012/3/5	トカ市(地方公共団体)	9,996,565		
			ティンビキ市児童図書館整備計画	2012/3/5	ティンビキ市(地方公共団体)	9,996,213		
			シルビア市幼児施設整備計画	2012/3/7	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,152,137		
			カヒボ市幼児施設整備計画	2012/3/7	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	8,993,094		
			ビジャビエハ市幼児施設整備計画	2012/3/7	パストラル・ソシアル・カトリック事務所(ローカルNGO)	9,827,825		
			チキソ市幼児施設整備計画	2012/3/7	アプロアグロカリア地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,977,701		
			ソナパネ市幼児施設整備計画	2012/3/7	フテコ(ローカルNGO)	9,990,695		
			スエラス市幼児施設整備計画	2012/3/7	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,986,989		
			アティジュ・デ・ロ・バグレン市整備計画	2012/3/26	アティジュ・デ・ロ・バグレン(医療機関)	9,907,854		
			モト市サン・アントニオ病院医療機器整備計画	2012/3/26	サン・アントニオ病院(医療機関)	6,841,430		
			エル・チラル市サグラド・コロン・デ・ヘス病院医療機器整備計画	2012/3/26	サグラド・コロン・デ・ヘス病院(医療機関)	6,019,159		
			マハバル市健康センター病院医療機器整備計画	2012/3/26	マハバル市健康センター病院(医療機関)	6,635,492		
			バジェ・デル・プグマエス市先住民のための学校建設計画	2012/3/27	シオ・アイ・ウニオン・デ・サビドリア財団(ローカルNGO)	7,929,455		
			リオシオ市先住民のための学校建設計画	2012/3/27	リオシオ市(地方公共団体)	8,082,179		
			ビジャマリカ市幼児施設整備計画	2012/1/20	フラン財団(ローカルNGO)	9,958,221		
			サンタマルタ市児童発達センター整備計画	2012/1/20	マリア・テラ(教育機関)	9,394,210		
			コラ市先住民のための学校建設計画	2013/1/22	ドナ・ボリス・アサ・トリア・アサ先住民学校(教育機関)	9,529,407		
			スキ市初等教育のための地域電化計画	2013/1/22	ヒロアムカ国際機関(国際機関)	8,045,163		
			リオアチ市メスト・セニョラ・デ・ロス・レメディオス病院医療機器整備計画	2013/1/24	メスト・セニョラ・デ・ロス・レメディオス病院(医療機関)	4,116,663		
			プレト・カリン・コヨ市サン・ファン・デ・ディオス病院医療機器整備計画	2013/1/24	サン・ファン・デ・ディオス病院(医療機関)	11,944,900		
			アチ市児童図書館整備計画	2013/1/30	アチ市(地方公共団体)	9,946,638		
			エル・ツプレ市児童図書館整備計画	2013/1/30	エル・ツプレ市(地方公共団体)	9,872,685		
			プロレンシア市児童図書館整備計画	2013/1/30	プロレンシア市(地方公共団体)	9,650,502		
			アソラ市幼児施設整備計画	2013/2/13	アプロアグロカリア地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,851,150		
			ボジ市幼児施設整備計画	2013/2/13	メスト・セニョラ・デ・ロス・レメディオス病院(医療機関)	9,670,347		
			モゴラス市幼児施設整備計画	2013/2/13	メスト・セニョラ・デ・ロス・レメディオス病院(医療機関)	9,029,637		
			ジュネバ市幼児施設整備計画	2013/2/13	アプロアグロカリア地域社会・経済・環境開発促進協会(ローカルNGO)	9,575,091		
			マング市衛生施設整備計画	2012/2/20	ギブココロピコ財団(ローカルNGO)	9,376,884		
			チボ市幼児施設整備計画	2012/2/20	フデリカ・コロンビアカリア地域NGO連盟(ローカルNGO)	9,673,668		
			ブエナベントゥラ市児童図書館整備計画	2013/2/20	ブエナベントゥラ市(地方公共団体)	9,604,170		
			ボゴタ市シウワ・ボーバーン地区内避難民のための職業訓練機材整備計画	2013/2/20	セルジオ・ボゴタ支部	8,760,555		
			モラレス市幼児施設整備計画	2013/3/1	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,256,599		
			アラセ市幼児施設整備計画	2013/3/1	マリオ・サント・ドミンゴ財団(ローカルNGO)	9,257,004		
			カグ市児童発達センターの家庭学習機材整備計画	2013/3/13	ナショナル・トゥークス財団(ローカルNGO)	8,756,343		
			シチエ・ヌエボ市エバ・ベネシア地区学校施設整備計画	2013/3/13	ウニオン・コロンビア(ローカルNGO)	9,873,668		
			一般文化無償	コロンビア国家放送に対する番組ソフト	2004/3/31	コロンビア国家放送	42,300,000	
				ルイス・アンヘル・アラゴン図書館に対する視覚機材	2004/8/17	ルイス・アンヘル・アラゴン図書館	47,800,000	
			草の根文化無償	コンベンサル・グランディアノ整備計画	2006/1/20	コンベンサル	5,442,662	
				トロポリタン劇場管音・照明機材整備計画	2006/2/3	トロポリタン劇場	9,818,962	
				コロンビア日本人協会日本語・日本文化教育機材整備計画	2007/3/2	コロンビア日本人協会	9,632,802	
				ホルヘ・マリア・サラス劇場管音機材整備計画	2007/3/2	ホルヘ・マリア・サラス劇場	9,980,232	
				コロンビア・デ・オ・カトリック教会管音機材整備計画	2008/1/23	コロンビア・デ・オ・カトリック教会事務所	9,966,256	
				日本伝経道文化協会・コロンビア共和国合気会日本伝経道連盟機材整備計画	2008/1/23	日本伝経道文化協会・コロンビア共和国合気会	3,036,416	
				ヒネブラ市民俗音楽振興基金管音機材及び楽器整備計画	2009/1/15	ヒネブラ市民俗音楽振興基金	9,794,991	
				サン・ハシント市芸術学校楽器整備計画	2010/3/11	サン・ハシント市芸術学校	2,194,518	
			社会開発にかかわる行政能力強化	開発調査	コロンビア国大西方法主要都市GISデータ基盤整備計画調査	2005/7~2008/1	コロンビア国土地理院	
				技術協力プロジェクト	数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	2003/10~2008/3	教育省 数学・初等・中等教育改善局	
				一般技術研修	都市計画・土地整理事業プロジェクト	2007/04/02~2007/07/14, 2008/04/01~2008/07/12	国家企画庁	
					博物館学集コース	2007/06/10~2007/06/23, 2008/06/15~2008/06/28		10名, 10名
					日本の教育経験	2007/06/10~2007/07/07		12名, 11名
					農業行政官研修	2007/06/12~2007/08/25, 2010/08/05~2010/10/17	社団法人 沖縄県看護協会	10名, 12名
					地域母子保健強化	2007/08/25~2007/08/04		10名
					アジア・環太平洋諸国地域がん予防対策	2007/08/28~2007/09/22		8名
					薬物乱用防止啓発活動	2007/09/09~2007/09/22		10名, 18名, 21名
					中南米地域 国際協力セミナー	2008/06/08~2008/06/21, 2010/07/19~2010/07/31		10名, 10名
					障害者スポーツを通じた社会参加	2007/09/17~2007/11/03	(財)日本障害者リハビリテーション協会	10名, 10名
					障害者リーダー育成コース	2007/09/25~2007/11/17, 2010/10/12~2010/12/04		10名, 10名
					コロンビア地方行政開発計画	2007/09/25~2007/11/02	江別市	10名
					南米地域 都市計画・土地整理事業	2007/09/30~2007/12/15		12名
					自然科学及び数学教員養成システム強化	2007/10/15~2007/11/30	宮城教育大学	13名
					南米地域治安対策強化セミナー	2007/11/20~2007/12/19	警察庁 広域捜査本部	10名
					高級車種しるし社会福祉行政研修	2007年度		13名
					国際感染症予防指導者セミナー	2008/01/15~2008/02/09		
					中南米地域 産業と連携した職業訓練	2008/02/04~2008/03/01, 2009/02/02~2009/02/28, 2010/02/01~2010/02/27, 2013/01/27~2013/02/23, 2011/06/26~2011/07/23	(公財)北九州国際技術協力協会その他	不明, 12名, 12名, 16名, 9名
					国際検査セミナー	2008/04/06~2008/04/26, 2013/01/20~2013/02/09		10名, 11名
					地域活動としての知的障害者支援	2008/05/20~2008/08/02		11名
					農業行政官研修	2008/06/15~2008/07/12		
					薬物乱用防止啓発活動	2008/08/26~2008/09/20		
					食品安全政策立案・管理セミナー	2008/08/31~2008/09/13		
					薬物乱用防止セミナー	2008/09/24~2008/10/11, 2013/09/01~2013/09/14		17名, 11名
					障害者のための指導者	2008/10/06~2008/11/22, 2009/10/05~2009/11/21		8名, 10名
					最新のがんの診断と治療	2008/10/07~2008/11/15		
					リボダクティブ・ヘルズNGO指導者ワークショップ-自立を目指すNGOの能力強化-	2008/10/13~2008/10/21		15名
					教員養成課程における教育改善方法の検討(中南米地域)	2008/11/13~2008/12/17, 2009/10/26~2009/11/25, 2010/10/31~2010/11/27	国立大学法人筑波大学	不明, 不明, 6名
					地域活動としての知的障害者支援	2009/06/04~2009/08/01		11名
					メカ・ロクス・ロボット実習技術	2010/01/18~2010/05/15, 2012/01/19~2012/05/11	(財)北九州国際技術協力協会	5名, 9名
					アンデス地域における地方自治体による地域開発	2010/03/07~2010/03/24, 2010/08/31~2010/12/03		15名
					障害者のための指導者～当事者団体強化～	2010/10/11~2010/11/27	(財)全日本盲連盟	5名
					地方自治体行政強化(参加型地域開発)	2011/07/11~2011/09/03		13名
					中南米地域 障害者自立生活	2011/10/03~2011/11/12, 2012/09/10~2012/10/20, 2013/10/07~2013/11/16		9名, 9名, 8名
					中南米地域 参加型地域開発のための地方行政強化	2012/05/20~2012/06/02, 2013/05/19~2013/06/01		10名, 11名
					上級警察幹部セミナー	2013/06/02~2013/06/22		16名
					中南米(西語) 教育(初等教育)	2007/11/26~2007/12/13	(社)日本国際生活体験協会	14名
					中南米(西語) 教育(初等教育)	2007/09/04~2007/09/21		13名
			第三国研修		メカ・ロクス(メカニクス)	2002, 2003, 2004年度	職業技術教育活性化センター	
					職業病に関する国際コース(ブラジル)	2002, 2003, 2004, 2005年度	ヘルナンデス・トリア・アサ・ケイジー熱帯疫学病理学研究所(LIKA)	
					労働衛生(ブラジル)	2002, 2003, 2004, 2005年度	オズワルド・クルス財団	
					老人病学(ブラジル)	2002, 2003, 2004年度	カリカ大学老人病学研究所	
					有毒動物による毒殺の症状・解毒薬の生産及び有毒動物(ブラジル)	2002, 2003年度	タンタシオン研究所	
					農業消費防止及び不法運搬の抑制(チリ)	2002, 2003年度	チリ国家警察	
					刑務所の生活条件と犯罪者矯正計画(コスタリカ)	2002, 2003年度	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所	
					国際研修(地方・地域行政開発計画)プロジェクト	2003/10~2007/12	生活技術者、各地方自治体	
					国際研修(オーストラリア・メキシコ研修(ブラジル))	2006年度	全国工業技術機関SENAAT/カタナ校	13名
草の根無償		NGO連携無償	米州機構紛争監視活動支援計画	2004/1/15, 2007/7/025	エドゥアルド・カサス(ローカルNGO) 米州機構コロンビア選挙監視団(国際機関)	8,456,910 6,380,000		

協力重点分野	開発課題	協力形態	プロジェクト名	実施年/署名日	実施機関	邦貨(円)	研修定員		
均街のとれた持続的経済成長と雇用創出の促進 持続的経済成長と雇用創出の促進 持続的経済成長への促進	経済・産業インフラ整備	一般技術研修	港湾開発・計画	2007/05/29~2007/08/31, 2008/06/01~2008/08/09, 2009/06/07~2009/08/08, 2011/06/05~2011/08/13, 2012/06/03~2012/08/04, 2013/06/05~2013/08/13	一般財団法人国際港湾開発センター		17名, 14名, 不明, 21名, 不明, 20名, 20名		
			参加型地域社会開発のプロジェクト・計画・管理	2007/07/30~2007/09/08, 2008/07/28~2008/09/05			11名, 10名		
			都市環境と交通	2007/10/01~2007/11/10, 2008/09/29~2008/11/08			11名, 10名		
			航空保安セミナー	2008/01/15~2008/02/16, 2009/01/13~2009/02/14, 2010/01/12~2010/02/13, 2011/01/16~2011/02/11			20名, 11名, 14名, 14名		
			都市整備	2008/05/27~2008/07/19, 2009/05/26~2009/07/18			10名, 12名		
			都市計画総合	2008/08/26~2008/10/17, 2009/08/25~2009/10/16			12名, 12名		
			地域開発計画管理(B)	2009/09/29~2009/11/20, 2010年度			9名, 10名		
			港湾戦略運営	2010年度, 2011年度, 2012年度			不明, 不明, 22名		
			協働事業調査(BCP/ビジネス危機管理)	2011年度					
			既設設備のアップグレード	「基幹設備管理機材」フォローアップ協力(機材供与・修理協議)	2005/4~2006/3	2010/7/1	コロンビア農牧庁 国家企画庁		
		専門家	地域振興アドバイザー	2010/1~2010/7	2012/1~2012/2	2004年度	2007/07/18~2007/09/01, 2008/07/14~2008/08/29	9名, 3名	
		産業振興(競争力向上に係る能力強化)	一般技術研修	中米米生産性向上	2004年度	2004年度	財団法人 社会経済生産性本部		13名
				町並み保全の手法と運営	2007/07/18~2007/09/01, 2008/07/14~2008/08/29			9名, 3名	
				南米地域人口統計実務・分析	2007/11/18~2007/12/15, 2008/06/22~2008/06/30, 2009/04/19~2009/06/30			10名, 8名, 5名	
				女性起業家育成のための指導者セミナー(A)	2008/06/22~2008/07/19			8名	
				アンデス共同体生産性向上	2008/01/22~2008/02/16			8名	
				熱帯バイオマス利用	2008/09/30~2008/12/06	琉球大学農学部		4名	
				中南米地域中小企業振興政策	2008/11/11~2008/12/21, 2009/11/03~2009/12/13, 2010/11/01~2010/12/11, 2011/01/09~2011/02/04, 2013/01/21~2013/02/16	ひろしま国際センター、県立広島大学、その他		8名, 8名, 10名, 13名, 11名	
				アンデス地域における地方分権化を促した地域開発	2009/03/01~2009/03/18			15名	
				アグロバイオテクノロジー	2009/03/16~2009/08/08, 2010/03/15~2010/08/07			6名, 6名	
				品質管理・改善	2009/11/15~2009/11/28, 2010/11/11~2010/11/27			15名, 15名	
				中南米地域 中小企業振興	2008/11/17~2010/02/13				
				(補正)中南米地域/地域に根ざした中小企業振興	2009年度				
				中南米地域生産性向上活動普及(ボランティア連携)	2009年度, 2010年度, 2011/06/02~2011/07/23, 2011/08/23~2011/10/15, 2012/06/06~2012/07/21, 2013/06/05~2013/07/20			8名, 6名, 8名, 8名, 10名, 8名	
				中南米地域向け「税関行政」	2010/01/18~2010/02/06, 2011/01/17~2011/02/05, 2012/01/16~2012/02/04			9名, 不明, 9名	
中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発	2010/02/15~2010/03/20, 2011/01/04~2011/02/05, 2012/01/04~2012/02/04, 2012年度					14名, 10名, 12名, 10名			
中南米地域 中小企業・地場産業活性化	2010/03/01~2010/03/31, 2010/08/02~2010/08/28, 2011/07/31~2011/08/27, 2012/07/29~2012/08/25, 2013/07/10~2013/08/10					不明, 13名, 16名, 16名, 10名			
参加型地域社会開発	2010/07/26~2010/09/04, 2011年度, 2012年度, 2013/08/07~2013/09/21					12名, 14名, 不明, 14名			
アンデス地域 一村一品推進	2010/08/30~2010/10/17, 2011/09/28~2011/10/16, 2012/10/25~2012/11/11					12名, 16名, 14名			
南米地域生産性向上実践技術	2010年度, 2011/10/17~2012/02/10, 2012/10/15~2013/02/09			(財)北九州国際技術協力協会、その他不明		不明, 8名, 8名			
一村一品推進	2011/1~2013/3			国家企画庁					
中米米・カリブ地域における円借款事業の迅速化促進研修	2011/01/23~2011/02/02			(独)国際協力機構 横浜国際センター		30名			
持続可能な農業のためのアグロバイオテクノロジー	2011/03/28~2011/07/16, 2012/03/27~2012/07/14					6名, 7名			
投資環境整備(A)	2011/01/16~2011/11/24			財団法人 比較法研究センター		15名			
生産性向上のための実証的経営管理(B)	2012/01/09~2012/02/29			(財)北九州国際技術協力協会		10名			
ミルステル地域における中小企業の経営・生産性向上	2013/01/12~2013/03/02			(財)国際技術協力協会		10名			
貿易投資促進のためのWTO協定の活用	2013/05/19~2013/06/06								
中南米地域 熱帯・亜熱帯におけるエコリズム企画・運営	2013/09/25~2013/11/30			10名					
青年研修	中南米混成(西語圏)/地域における中小企業振興コース	2009/07/26~2009/08/12, 2011/11/27~2011/12/14			16名				
研修	中米米・カリブ地域における円借款事業の現地事業成転スキル向上支援事業	2010/02/07~2010/02/20			30名				
第三国研修	生産性品質向上(ブラジル)	2002, 2003, 2004, 2006年度	ブラジル生産性品質機構/ハラチ						
	家畜疾病の診断と研究(アルゼンチン)	2002, 2003, 2004, 2006年度	国立ブラジル大学獣医学部						
	家畜衛生診断技術(ブラジル)	2002, 2003, 2004年度	バイアネ大学獣医学部						
	植物ウイルス病の検定と診断技術(アルゼンチン)	2002, 2003, 2004年度	国立農牧研究センター/植物生理学病理学研究所						
	野菜生産(ブラジル)	2002, 2003, 2004年度	国立野菜研究センター						
	上級電子制御(メキシコ)	2002, 2003年度	日産技術教育センター						
	都市内軌道交通輸送に関する国際研修(ブラジル)	2002, 2003年度	ポルトアレグレ都市内軌道(株)						
	「総合的オートメーションによる生産工程の監視と管理」プロジェクト	2005/9~2010/8	職業訓練庁/バジェ地方工業電気オートメーションセンター						
	野菜生産コース(延長)(ブラジル)	2006年度	国立野菜研究センター		15名				
	「食用バナナ消費の総合的管理」プロジェクト	2006/12~2011/1	農牧研究公社						
現地国内研修	「輸出用果実熟成処理技術」プロジェクト	2008/2~2010/3							
	ペンシルバニア市農産支援センター建設計画	2011/12/15	ペンシルバニア市(地方公共団体)	9,704,916					
	ピエモンテ・トウナ地区等細長農家のための農業生産性向上計画	2013/1/23	農業開発調査財団(ローカルNGO)	7,904,952					
	環境計画策定型技術協力プロジェクト	ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト	2012/3~2013/11	ボゴタ首都特別区公共サービス特別管理ユニット					
	技術協力プロジェクト	天然資源の管理と持続的利用プロジェクト	2007/2~2012/2	国家企画庁持続的農村開発部					
	専門家	(科学技術研究員)資源利用効率の高度化による農業生産由来の温室効果ガスの削減	2011/1~2013/1	国際研修農業センター					
	環境問題・災害への取り組み	環境問題・災害への取り組み	2012/2~2014/1	コロンビアアンソナル大学メデジン校					
	一般技術研修	環境問題と農業関係	2003/07/29~2003/11/20	(財)国際技術協力協会		20名			
	バイオエンジニアリングII	2006/05/08~2006/07/06	(財)バイオエンジニアリング協会		10名				
	産業廃棄物処理技術	2007/07/16~2007/11/22, 2012/06/29~2012/11/23			不明, 8名				
産業廃棄物処理技術(A)	2007/08/21~2007/11/10, 2009/08/18~2009/11/07, 2009/09/18~2009/11/16, 2008/09/02~2008/11/09, 2009/08/25~2009/11/01	東広島市役所、東広島市、東広島市・ひろしま国際センター		12名, 12名, 12名					
住宅・住環境改善	2007/10/14~2007/11/22, 2008/10/19~2008/11/29, 2009/10/18~2009/11/28			13名, 12名, 12名					
コンピューターによる機械制御	2007/10/15~2008/03/19								
クリーンアッププロジェクトのための保全管理	2008/01/07~2008/04/26								

協力重点分野	開発課題	協力形態	プロジェクト名	実施年/署名日	実施機関	邦貨(円)	研修定員			
均街のとれた持続的経済発展への支援	環境問題・災害への取組み	一般技術研修	中南米地帯工業による廃水汚染対策	2008/02/03～2008/02/23, 2008/11/13～2008/12/13, 2009/11/11～2009/12/12, 2011/11/14～2011/12/17, 2012/11/12～2012/12/15			18名, 17名, 18名, 20名, 16名			
			中南米地帯 プロセス工業におけるクリーンプロダクション 中南米地帯 プロセス工業におけるクリーンプロダクション(A)	2008/02/04～2008/05/02, 2008/08/18～2008/12/03, 2009/08/03～2009/11/20, 2010年度, 2011/09/04～2011/10/10	(財)北九州国際技術協力協会	6名, 8名, 8名, 7名, 6名				
			ゼロ・エミッション型農業・農村環境システム	2008/02/11～2008/04/10						
			中南米地帯 循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理 中南米地帯 循環型社会形成促進のための廃棄物管理(B)	2008/06/30～2008/08/08, 2009年度, 2010/05/17～2010/07/03, 2012年度, 2011/08/21～2011/10/07		16名, 不明, 15名, 10名, 8名				
			生活排水対策	2008/08/25～2008/12/06		10名				
			中南米地帯 持続的開発のための環境教育(A)	2008/09/15～2008/10/18, 2009/08/24～2009/10/03, 2010年度		9名, 不明, 12名				
			持続可能な開発のための環境教育～沿岸生態系と住民生活の保全～	2008/09/23～2008/11/08	特定賛助活動法人 国際マングロープ生態系協会	10名				
			先進バイオインダストリー	2008年度, 2009年度, 2010/05/10～2010/07/17		不明, 不明, 8名				
			中南米地帯・上下水分野円借款事業に係る開発効果の持続性向上研修 〔補正〕中南米地帯自動リサイクルシステムの構築	2008/03/03～2009/03/14, 2010/02/04～2010/02/28	Re-Use Motorization Alliance (NPO)	30名, 10名				
			アジア・中南米地帯 C&S森林認証	2010/05/25～2010/07/02, 2011/05/23～2011/06/30		12名, 12名				
			土地利用と自然資源分析の情報管理技術	2010/08/15～2010/09/23		6名				
			中米・カリブ地帯 エペラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上 中南米地帯 地熱開発事業実施能力向上	2010/09/26～2010/10/14, 2013/01/17～2013/11/02	西日本技術開発株式会社	9名, 15名				
			米州開発銀行と連携した省エネルギー促進に係る研修	2010/11/07～2010/11/18		30名				
			持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興～〔SATOYAMAイニシアティブ〕の推進～	2010/11/15～2010/12/04	財団法人 自然環境研究センター	16名				
			地方自治体における都市廃棄物処理	2011/08/15～2011/10/19		11名				
			熱帯バイオマスおよびバイオ燃料利用	2011年度		6名				
			産業環境対策	2012/01/18～2012/04/28, 2013/01/16～2013/04/27	(財)北九州国際技術協力協会	10名, 10名				
			中南米地帯 地熱開発事業実施能力向上	2012/11/01～2012/11/17	西日本技術開発(株)	12名				
			下水道維持管理システムと排水処理技術(B)	2013/01/14～2013/03/09	公益財団法人北九州国際技術協力協会	10名				
			「環境未来都市」構想推進セミナー【有償認定技術支援】	2013/02/11～2013/02/20		40名				
			生物多様性を活かした地域開発	2013/09/17～2013/10/19		9名				
			中南米地帯 廃棄物管理(B)	2013/09/18～2013/11/02		9名				
			熱帯地域における持続可能なバイオマスおよびバイオエネルギー利用	2013年度						
			青年研修 中南米(西語)ノリ産地(環境保全)	2009/02/16～2009/03/05	(財)地球環境センター	14名				
			青年研修 中南米(西語)ノリ産地(環境管理コース)	2013/01/14～2013/08/27～2013/09/13	九都府市百協会環境問題対策委員会、その他	15名, 16名				
			第三国研修	生活排水の処理技術(ブラジル)	2002, 2003年度	サンパウロ基礎衛生公社				
				持続的開発のための地質調査手法(チリ)	2003年度	チリ国コンセプション大学地質学研究所				
				現地国内研修	「選鉱及び廃水処理技術」プロジェクト	2005/10～2008/10	地球科学館山研究所			
			防災体制の整備	一般技術研修	開発調査	地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調査 ボゴタ首都圏総合的水資源管理・持続的水供給計画	2006/5～2008/3, 2006/11～2008/11	ボゴタ市防災局、ソアチャ市ボゴタ市上下水道公社		
					コロンビア災害マネージメント	2003/2/17～2003/3/15	人と防災未来センター	5名		
					地震・耐震・防災政策 地震・耐震・防災復興政策	2009/09/28～2010/09/18, 2012/01/01～2013/09/18, 2013/10/01～2014/09/13	独立行政法人建築研究所、政策研究大学院大学、その他	20名, 21名, 20名		
					アンデス地域災害復興マネージメント	2008年度, 2010/10/25～2010/12/11, 2011/10/30～2011/12/17, 2012/10/22～2012/12/08, 2013/10/21～2013/12/07		不明, 12名, 10名, 12名, 14名		
					中南米地帯 火山防災能力強化	2010/06/15～2010/07/24, 2011年度, 2012/06/05～2012/07/12, 2013/06/04～2013/07/11		10名, 10名, 8名, 9名		
					洪水関連災害防災専門育成	2010/09/28～2011/09/17, 2012/10/01～2013/09/18	独立行政法人土木研究所、政策研究大学院大学	20名, 24名		
					自然災害からの復興計画	2011/01/10～2011/02/26, 2012/01/09～2012/02/25		15名, 15名		
					気候変動への適応	2011/09/25～2011/10/22, 2012/09/30～2012/10/27	社団法人国際建設技術協会	15名, 12名		
					都市地震災害軽減のための総合戦略(B)	2011/08/25～2011/11/17		9名		
					インフラ施設(河川・道路・港湾)の自然災害に対する抑制・軽減対策及び復旧対策	2012/06/04～2012/08/04	国土交通省近畿地方整備局	17名		
					東国研修「気候変動への適応」	2012/09/30～2012/10/27, 2013/09/29～2013/10/26	社団法人国際建設技術協会	12名, 9名		
					防災意識の普及	2013/10/07～2013/02/09		13名		
第三国研修	自然災害軽減対策(ペルー) 土壌・水保全に重点を置いた小流域の総合的管理(チリ)	2002, 2003, 2004年度, 2002, 2003年度			ペルー日本地震防災センター, 森林公社					
国際緊急援助	緊急無償 洪水被害に対する緊急援助				2009/3/6, 2010/12/9		11,000,000, 20,000,000			

出所：外務省「国別データブック」[11]コロンビア2. コロンビアに対する我が国のODA概況、外務省ODA案件検索(2003年度)、JICAレジャサイト

## コロンビアにおける多国籍開発銀行、国際機関を通じた日本の協力実績

## 1. 米州開発銀行 日本信託基金等の実績(2003年～2012年)

日本特別基金貧困削減プログラム (JPO: Japan Special Fund Poverty Reduction Program)		
承認日	名称	金額 (単位:米ドル)
2006/1/6	Miracle Encounters: Creating Connections for Children and Youth without Families	150,000
2006/5/11	Program of Inclusion, Violence Prevention and Youth Employment in Medellin	150,000
2006/7/31	Capacity Building to Reduce Displaced Children Vulnerability in Suba, Bogota	150,000
2007/4/19	Pilot Program for Poverty Reduction	120,000
2007/6/6	Ecotourism as a Development Alternative	150,000
2007/12/12	Strengthening of the Civil Society to Reduce Poverty	150,000
2007/12/18	Youth Risk Factors Prevention Program in Bogota	150,000
2009/6/10	Minuto de Dios: Capacity Building for Income Generation activities	80,000
2011/12/13	Sustainability of Supplying and Sanitation System	700,000
2012/10/23	Supporting Talents and Improving Productive Skills	300,000
	Sub total	2,100,000
日本特別基金/日本社会開発基金 (JSF: Japan Special Fund)		
承認日	名称	金額 (単位:米ドル)
2003/1/22	Coordination Indigenous Jurisdiction and Judicial System	650,000
2003/10/1	Studies for the Preparation and Start-Up of National Housing Program	390,000
2003/11/7	Expansion of Integrity Index	600,000
2005/12/2	Support the Antioquia Alliance for Equity	600,000
2006/1/18	Program on Adolescent Reproductive Health in Medellin	750,000
2006/6/22	Implementation of the Obligatory System for Quality Assurance in health	750,000
2006/9/20	Road Program for Territorial Integration and Social Equity of Antioquia	1,080,000
2006/10/23	Developing Citizenship Competencies	600,000
2006/12/15	Support for the Program against Extreme Poverty	680,000
2007/4/12	Program in Support of People with Disabilities	550,000
2007/5/25	Support for the Investment in the El Dorado International Airport Project	220,000
2008/2/6	Sustainable Energy and Biofuel Strategies for Colombia	1,520,000
2009/6/1	Colombian Caribbean Free of Hunger	710,000
2009/12/8	District of Barranquilla, Upgrading Informal Settlements	600,000
2011/11/28	Support to the Energy Efficient National Freight Transport Initiative	600,000
2012/3/23	Strengthening school management practices and climate	590,000
	Sub total	10,890,000
日本コンサルタント基金 (JCF: Japanese Trust Fund for Consultancy Service)		
承認日	名称	金額 (単位:米ドル)
2006/9/20	Road Program for Territorial Integration and Social Equity of Antioquia	1,080,000
2007/12/19	Strengthening of Provision of Electricity Service in Non-Interconnected Areas	960,000
2008/2/6	Sustainable Energy and Biofuel Strategies for Colombia	1,520,000
2009/12/8	District of Barranquilla, Upgrading informal Settlements	200,000
2010/5/5	Prefeasibility Studies for the Macizo Volcanico del Ruiz Geothermal Field	900,000
	Sub total	4,660,000
	Total	17,650,000

出所: IDB ホームページ及び IDB コロンビア事務所との面談等に基づき評価チーム作成

2. 世界銀行 日本信託基金の実績(2003年～2012年)

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD: Japan Policy and Human Resources Development Fund)		
承認年度	名称	金額 (単位:米ドル)
2003	(日)持続可能な開発構造調整融資 (英) Sustainable Development Structural Adjustment Loan	550,000
2003	(日)災害対策強化プロジェクト (英) Disaster Vulnerability Reduction Project	1,060,000
2003	(日)平和・開発プロジェクト (英) Peace & Development Project	539,330
2003	(日)プログラムの金融セクター調整融資 (英) Programmatic Financial Sector Adjustment Loan	875,000
2003	(日)第2次プログラムの労働・社会セクター改革融資 (英) Second Programmatic Labor and Social Sector Reform Plan	700,000
2004	(日)第3・4次プログラムの財政・組織構造調整融資 (英) Programmatic Fiscal and Institutional Structural Adjustment Loans III and IV	790,000
2004	(日)司法セクター開発プロジェクト (英) Judicial Sector Development Project	750,000
2004	(日)災害脆弱性削減プログラム・フェーズ2 APL (英) Disaster Vulnerability Reduction Program Phase 2 APL	923,500
2005	(日)アンチオキア県教育分権化プロジェクト: APL第1段階 (英) Decentralized Education Project-APL: First Phase-Antioquia Department	500,000
2005	(日)総合的国家適応計画(INAP):高山生態系、カリブ海諸島地域、人体の健康 (英) Integrated National Adaptation Plan: High Mountain Ecosystems, Colombia's Caribbean Insular Areas and Human Health (INAP)	400,000
2005	(日)ビジネスの生産性と効率性DPL II (英) Business Productivity and Efficiency DPL II	930,000
2005	(日)ボゴタ都市サービスII (英) Bogota Urban Services II	500,000
2006	(日)サン・ニコラス炭素吸収プロジェクト (英) San Nicolas Carbon Sink Project	498,000
2006	(日)持続可能な開発のための第2次プログラムの開発政策融資 (英) Second Programmatic Development Policy Loan for Sustainable Development	558,000
2006	(日)モニタリング・評価プロジェクト (英) Monitoring and Evaluation Project	600,000
2007	(日)部門別道路プロジェクト (英) Departmental Roads Project	380,000
2007	(日)ACCESS II (英) 同上	900,000
2009	(日)ジェピラチ風力発電所カーボン・オフセット・プロジェクト (英) Jeparachi Wind Farm Carbon Offset Project	675,000

日本社会開発基金(JSDF: Japan Social Development Fund)			
承認年度	名称	金額 (単位:米ドル)	備考
2004	(日)先住民のための教育改善(キャパシティ・ビルディング・grant) (英) Education Improvement for Indigenous Population (Capacity Building Grant)	900,000	地方自治体、先住民組織およびNGOが先住民のための文化的に適切かつ優れた学校教育プログラムを共同で設計・実施・評価するのを支援すると共に、先住民の子供や若者の就学率を高める。
2007	(日)故郷を追われ暴力の被害を受けたコミュニティへの革新的な技能に基づく教育の導入(キャパシティ・ビルディング・grant) (英) Introducing Innovative Arts-Based Education to Displaced and Violence-Affected Communities (Capacity Building Grant)	950,000	カルタヘナ・ディ・インディアス地区の最貧困地帯における若者たちの生活の質の改善。Grantは(i)強制移住と暴力の被害者であった恵まれない若者たちの自尊心と精神的満足度を高める、(ii)これらの若者に技能職の訓練と代替就業機会を提供することにより、暴力や違法活動、自滅的行為に代わるものを与える、(iii)平和の構築と非暴力による紛争解決に努める市民のコミュニティを築く。
2007	(日)コロンビア太平洋岸地方における地域および機関の成果重視型キャパシティ・ビルディング(シード・grant) (英) Results-Oriented Local and Institutional Capacity Building in Colombia's Pacific Coast (Seed Grant)	47,250	
2007	(日)コロンビアにおける若者の機会アクセス改善:若者から若者へのアプローチ(シード・grant) (英) Access to Opportunities for Young People in Colombia: a Youth to Youth Approach (Seed Grant)	43,300	
2008	(日)現地ガバナンスと能力育成のための制度・コミュニティ強化(キャパシティ・ビルディング・grant) (英) Institutional and Community Strengthening for Local Governance and Development	1,671,571	以下の観点から、コロンビアの地方政府と最貧困地区の現地コミュニティの管理・専門能力を高める。(i)特定の地方自治体が自らの責任において効率よく開発プログラム(教育・保健など)を公共サービス・プログラム)を実行・監視する能力を育成し、確立された財政パフォーマンス手法を体系的に活用することで地方自治体のパフォーマンスを改善する。(ii)参加型の現地開発計画を策定・実行する、(iii)需要主導の現地経済開発イニシアティブを支援する。Grant活動はコロンビアの太平洋岸と大西洋岸の沿岸部、及び西部アンデス地区にある16の地方自治体にて実行される。
2008	(日)貧困層のための平和的な紛争解決サービス(プロジェクト・grant) (英) Peaceful Dispute Resolution Services for the Poor (Project Grant)	1,995,000	権利についての法的認識、法的援助、公教育などを網羅する「貧困層の法的エンパワーメント」の全体的枠組みの中で、シビルソサエティ組織と共に、差別に苦しむ人々(女性や、先住民、アフリカ系コロンビアン、障害者など)や貧困層など、恵まれない人々に基本的な司法サービスを提供するための戦略を、シビルソサエティ組織との連携の下で策定・実行することに資金を充てる。
2009	(日)コロンビアの若者の機会アクセス改善(キャパシティ・ビルディング・grant) (英) Access to Opportunities for Young People in Colombia (Capacity Building Grant)	1,787,385	若者(14～26歳)の教育、労働、政治参加の機会へのアクセスを拡大する。プロジェクト活動は、受益者が既存の機会を見出して活用し、そうした機会を活用する準備を整え、もしくはそのために学習するのを支援し、新たな機会創出を促進する。
2009	(日)暴力の被害者であるコロンビアの若い女性へのエンパワーメント:持続可能な社会経済的取り込みに向けた革新的アプローチ(キャパシティ・ビルディング・grant) (英) Empowering Young Women Affected by Violence in Colombia: An Innovative Approach Towards Sustainable Socio-Economic Inclusion (Capacity Building Grant)	1,557,165	(日)トレーニングと財政援助を組み合わせた革新的モデルを導入することにより、コロンビアで暴力の被害にあった若い女性(15～25歳)が通常の生産的な生活を取り戻すのを支援する。本プロジェクトでは、最も困難に陥っている女性たちが「社会的にも経済的にも独立するための基本的なツールを提供することを目指す。このプロジェクトは、新しい豊かな季節である春を告げる鳥、ツバメにちなんで「スワロー(ツバメ)プロジェクト」と呼ばれ、困難な若い女性の生活に豊かな変化をもたらすことを目指している。
2011	(日)一緒にサッカーを:教育制度におけるジェンダー平等及び弱者配慮の改善方法に関する再考(プログラム・grant) (英) Soccer Together: Rethinking How to Improve Gender Equity and Inclusion in the Education System (Program Grant)	6,920,000	

出所:世界銀行ホームページ及び世界銀行コロンビア事務所との面談などに基づき評価チーム作成

## 3. UNDP の日本信託基金実績(2003年～2012年)

承認年度	名称	金額 (単位:米ドル)	備考
2011年度 2011/06/01	(西)CO2 SUPERCRITICO	441,100	(西) Este proyecto es uno de los proyectos piloto aprobados por el Fondo Multilateral del Protocolo de Montreal para evaluar nuevas tecnologías para la eliminación de los HCFC en los países en desarrollo y su reemplazo por opciones que no presenten un impacto negativo al cambio climático.

出所: UNDP ホームページに基づき評価チーム作成

## 4. ユネスコ人的資源開発日本信託基金実績(2003年～2012年)

実施期間	名称	金額 (単位:米ドル)	備考
2003年1月～ 2003年12月	コロンビア国内避難民の教育プロジェクト		南米のコロンビアにおいて、国内紛争により発生した国内避難民を対象として、国内各地域の共同体が参加する形式で、国内避難民の現状を理解するための各種会合の開催、読み書き及び学習教材作成に関する指導者養成等を実施した。 (実施機関) ラテンアメリカ及びカリブ地域の読書促進地域センター (協力機関) ユネスコ本部教育局、文化局、ユネスコ・キト事務所
2010年6月～ 2012年5月	コロンビアにおけるコミュニティ・ラジオ局の強化	110,000	ユネスコ・キト事務所

出所: ユネスコ人的資源開発日本信託基金ウェブサイトに基づき評価チーム作成

## 5. 国連人間の安全保障基金実績(2003年～2012年)

承認日	名称	金額 (単位:米ドル)	備考
2010/5/10	コロンビア・ソアチャにおける脆弱なグループの人間の安全保障状況改善	2,547,054	コロンビアでは、50年にわたる武力紛争や麻薬カルテル等の影響により、国内避難民が多数存在します。特にソアチャは、同国で最も多くの国内避難民が居住している地域の一つであり、絶対的貧困、失業、社会的・性的暴力、基礎的公共サービスの不足等の問題に直面しています。本プロジェクトは、人間の安全保障状況の改善のため地域レベルでのガバナンス強化とコミュニティの能力強化、質の高い社会サービスへのアクセスの向上を目指します。主な活動は以下のとおりです。 (1) 国内避難民、女性及び若者の権利、ジェンダーに関する政策策定、地域参加型の管理メカニズムを構築します。 (2) 国内避難民及びホスト・コミュニティの保健サービスへのアクセス、教育、技術支援に関する戦略を策定するとともに、その戦略を実施するために、地方政府機関職員、保健サービス提供者及びコミュニティを対象とした訓練を行います。 (3) 栄養状態の安定と食料安全保障のために、家庭菜園設置に必要な技術支援及び物資提供を行うとともに地域計画の策定・実施を行います。 (4) 国内避難民の子ども達及び思春期層に教育の機会を与えるために、教室の建設、学校菜園の設置、必要な教材の提供、及び教育者の支援・能力強化を行います。 (5) 若者の権利、紛争、暴力・薬物使用・人身取引の予防のための意識向上及び若者グループの能力強化を行います。 (実施機関) OCHA, FAO, PAHO/WHO, UNICEF, UNIFEM, UNHCR, WFP, UNODC
2004/5/24	コロンビアにおける国内避難民コミュニティに対する支援	1,100,550	このプロジェクトは、長期化する紛争により居住地を追われたコロンビアにおける国内避難民(IDP)を支援することを目的に、同国の4地域において56のIDP共同体を立ち上げるとともに、人々の安定した社会生活を確保するため実施するものである。 (1) IDP共同体の立ち上げに必要な設備と技術支援の提供 (2) IDP共同体の運営に必要な法律知識の提供、所得向上および指導力強化等のためのワークショップの実施 (3) 国内4地方で開催されるIDP会議において中央政府のIDP政策を検証し、政府当局への提言をまとめるための取り組みを支援 (4) 学校および地方のIDPコミュニティの一般家庭向けの農業用種子や農機具の提供 (5) 56のIDP共同体における先駆的な所得向上活動に対する立ち上げ資金の提供、ビジネス・行政管理能力の訓練、および地方金融機関を通じた180の地方組織乃至600世帯に対する事業実施のための貸付金の提供 (実施機関) UNHCR

出所: 国連人間の安全保障基金等に基づき評価チーム作成

協力隊・その他ボランティア派遣, 専門家派遣, 研修員受け入れ実績

協力隊派遣・その他ボランティア派遣実績(2003年度～2012年度・新規人数)

※その他ボランティアの内訳: シニア海外ボランティア, 日系社会シニアボランティア, 日系社会青年ボランティア

年度	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			保健・医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源				科学・文化
合計	128	0	15	0	1	6	0	11	1	0	2	1	9	1	13	0	34	11	13	5	5
協力隊派遣合計	60	0	9	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	24	7	12	5	0
その他ボランティア合計	68	0	6	0	1	6	0	10	1	0	2	1	7	1	13	0	10	4	1	0	5
2003	1																				
2004	3				1												2	1			
2005	6		3																		
2006	2											1									1
2007	9		2														2	1	3	1	
2008	7					1		1							3		1	1			
2009	10								1				1				4	2	2	1	
2010	3								1								4		2		
2011	6																4		2		
2012	4												1				1				
2013	2																2	1	1	1	
2014	9							1					2		2		2	1	2		1
2015	5							1									3	1			
2016	20		3			3		2	1		1		2		4		2	1			1
2017	2																1			2	3
2018	8		2					2							1		1				1
2019	5		1										1				2				
2020	10					2		1													
2021	14		1										2		2						1
2022	5																				
2023	10					2		1					2		1						1
2024	1																				

出所: JICA事業実績表(平成15年度, 平成16年度, 平成17年度, 平成18年度, 平成19年度, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度), JICAデータベース(平成24年度)

専門家派遣 年度別・分野別詳細人数実績(2003年度～2012年度・新規人数)

年度	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			保健・医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源				科学・文化	
合計	89	7	9	3	4	8	0	3	0	6	3	0	3	7	5	0	0	0	0	19	12	
2003	1																					
2004	1		1																			
2005	1																					
2006	7		1	1		3				1											1	
2007	12				2	3				4	1		1								4	
2008	6																					
2009	17		2	2	1	1								3	3					3	2	
2010	21		2	2	2	1	1		1					2	2	1				2	7	
2011	9			4				1							1						3	
2012	14		1			1							2		2						6	2

出所: JICA事業実績表(平成15年度, 平成16年度, 平成17年度, 平成18年度, 平成19年度, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度), JICAデータベース(平成24年度)

研修員受入 年度別・分野別詳細人数実績(2003年度～2012年度・新規人数)

年度	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			保健・医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源				科学・文化	
合計	2133	94	356	80	61	98	8	306	15	93	67	112	102	18	175	1	144	20	102	281	28	
2003	142	11	16	3	6	11	3	29	3	1	4	2	9		9		17	1	5	12	1	
2004	160	1	18	11	9	11	2	33	3	4	6		20		4		19	4	15			
2005	194	1	28	8	1	10	1	52	1	3	9	31	11		3		19	1	12	3	2	
2006	205	2	31	4	7	15	1	29	3	3	12	26	13	2	3		28	7	13	6	1	
2007	213	11	37	5	4	12	1	39		9	4	27	11	1	6		23	3	12	8	5	
2008	184	5	41	4	5	4		38	2	3	2	26	11	4	4		7	2	10	16		
2009	227	22	47	6	7	3		45	2	1	8		13		28	1	11	1	22	10	14	
2010	194	17	48	8	10	15		16		5	10			5	3	37		10		3	7	
2011	458	13	52	19	6	9		8		63	11			7	3	43		7	1	2	214	4
2012	156	11	38	12	6	8		17	1	1	1			2	5	38		3		8	5	1

出所: JICA事業実績表(平成15年度, 平成16年度, 平成17年度, 平成18年度, 平成19年度, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度), JICAデータベース(平成24年度)

---

## 添付資料 5 参考文献リスト

### (1) 日本語文献

#### 1) 外務省資料

- 外務省(2003)「政府開発援助大綱」(ODA 大綱)  
——(2005)「政府開発援助に関する中期政策」(ODA 中期政策)  
——(2013)「2012 年度版政府開発援助(ODA)白書 日本の国際協力」  
——(2010)「事業評価ガイドライン第 1 版」  
——(2013)「ODA 評価ガイドライン第 8 版」  
——「国別データブック」2002～2011 年度(2003 年度を除く)  
——「コロンビア共和国」 <http://www.mofa.go.jp/mofai/area/colombia/>  
——「重点政策・分野別政策」 <http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/bunya/>  
——「援助形態別の概要・取組」 <http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/about/keitai/keitai.html>  
——「約束状  
況」<http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/region/latin/cuba/exchange.html>  
——「ODA案件検索」<http://www3.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/search.php>  
——「国別援助方針の概要」[http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_enjyo\\_donyu.html](http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_donyu.html)  
——「地雷問題・対人地雷禁止条約(オタワ条約)の概要」(2006 年 1 月) <http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/arms/mine/genjo.html>

#### 2) 国際協力機構資料

- 独立行政法人国際協力機構中南米部(2014)「コロンビア国平和構築分野に係る情報収集・確認調査報告書」  
——(2013)「コロンビア国防災セクター情報収集・確認調査報告書」  
——(2008)「コロンビア共和国都市計画・土地区画整理事業プロジェクト終了時評価報告書」  
——JICAナレッジサイ  
ト [http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM\\_Frame.nsf/NaviProMain?OpenNavigator](http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NaviProMain?OpenNavigator)

#### 3) その他

- 在コロンビア日本国大使館ホームページ「コロンビア基本情報 政治情勢・経済情勢コロンビア内政・外交等定期報告(2007 年 2 月)」<http://www.colombia.emb-japan.go.jp/JPN/documentosJP/seiji/200702.htm> (2013 年 11 月 30 日閲覧)  
JETRO(2011)「日本・コロンビア経済連携協定(EPA)研究会報告書」  
——「2012 年度版コロンビア年次レポート」

- ト」[http://www.ietro.go.jp/world/cs\\_america/co/trade\\_01/](http://www.ietro.go.jp/world/cs_america/co/trade_01/) (2013年11月26日閲覧)
- (2013)「世界貿易投資報告コロンビア編」[http://www.ietro.go.jp/world/cs\\_america/co/](http://www.ietro.go.jp/world/cs_america/co/) (2013年11月4日閲覧)
- 「2011年ボゴタスタイル 6. 経済」[http://www.ietro.go.jp/jfile/report/07000635/bogota\\_6\\_economy.pdf](http://www.ietro.go.jp/jfile/report/07000635/bogota_6_economy.pdf) (2013年11月4日閲覧)
- ボゴタ事務所(2013)「コロンビア—発展に向けアジアとの好機を求め—」株式会社オリエンタルコンサルタンツ(平成24年度)「中南米諸国に対する文化無償資金協力案件の評価調査 最終報告書 第4章 コロンビアにおける評価結果」(外務省委託)
- 二村久則編(2011)「コロンビアを知るための60章」明石書店
- 国土交通省港湾局「コロンビア国」中南米地域港湾開発・戦略運営研修」フォローアップ協力にかかる出張報告」<http://www.pari.go.jp/files/4022/1864694025.pdf> (2013年11月30日閲覧)
- 日本経済団体連合会ホームページ(「経団連タイムス」2013年11月28日 No.3156 日本コロンビア経済合同委員会をボゴタで開催) [http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2013/1128\\_04.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2013/1128_04.html) (2013年12月15日閲覧)
- 長崎大学核兵器廃絶研究センター・ホームページ  
ジ <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/datebase/document/no3/2011-1/> (2013年12月15日閲覧)

## (2)外国語文献

### 1) コロンビア国家開発計画等

DNP “Plan Nacional de Desarrollo 2010-2014”

—— “Plan Nacional de Desarrollo 2006-2010”

—— “Plan Nacional de Desarrollo 2002-2006”

大統領府, DNP (2005) “Visión Colombia II Centenario: 2019”

### 2)コロンビア政府その他文書

Dirección de Cooperación Internacional de la Agencia Presidencial para la Acción Social y la Cooperación Internacional. “Estrategia de Cooperación Internacional 2007-2010” [www.mincit.gov.co/descargar.php?idFile=221](http://www.mincit.gov.co/descargar.php?idFile=221) (2013年11月3日閲覧)

大統領府国際協力庁(APC) “Estrategia Nacional de Cooperación Internacional 2012-2014” [http://www.apccolombia.gov.co/recursos\\_user/ENCI-2012-2014/ENCI-2012-2014.pdf](http://www.apccolombia.gov.co/recursos_user/ENCI-2012-2014/ENCI-2012-2014.pdf) (2013年9月3日閲覧)

- 
- ”Revista Cooperando” No.1, No.2, No.3, No.4  
<http://www.apccolombia.gov.co/?idcategoria=253#&panel1-1> (2013年12月3日閲覧)
- DNP <https://www.dnp.gov.co/LinkClick.aspx?fileticket=ovVcpKX7lgA%3D&tabid=190>  
(2013年12月10日閲覧)
- Sistema Nacional de Atención y Reparación Integral a las Víctimas (SNARIV) “Reporte General” [http://rni.unidadvictimas.gov.co/?page\\_id=1629](http://rni.unidadvictimas.gov.co/?page_id=1629) (2013年12月3日閲覧)
- PAICMA. “Situación Nacional por Minas Antipersonal y Municiones Sin Explotar 1990 a 30 de septiembre de 2013” (PAICMA 提供資料)
- Agencia colombiana para la Reintegración (ACR) “Hechos & Datos”  
(2013) <http://www.reintegracion.gov.co/Paginas/InicioACR.aspx> (2013年12月3日閲覧)
- “Informe de gestión del año 2010, 2011, 2012” [http://www.reintegracion.gov.co/Quienes\\_Somos/Planeacion\\_Gestion\\_Control/Informes\\_Gestion/Paginas/default.aspx](http://www.reintegracion.gov.co/Quienes_Somos/Planeacion_Gestion_Control/Informes_Gestion/Paginas/default.aspx) (2013年12月3日閲覧)
- 保健社会保障省”Programa de atención psicosocial y salud integral a víctimas (PAPSIVI)” [http://www.minsalud.gov.co/proteccionsocial/Paginas/Victimas\\_PAPSIVI.aspx](http://www.minsalud.gov.co/proteccionsocial/Paginas/Victimas_PAPSIVI.aspx) (2013年12月15日閲覧)
- “Min Salud implementa programa de atención psicosocial a víctimas del conflicto armado en Colombia” (21 de octubre de 2013) <http://www.unidadvictimas.gov.co/index.php/en/79-noticias/1297-min-salud-implementa-programa-de-atencion-psicosocial-a-victimas-del-conflicto-armado-en-colombia> (2013年11月21日閲覧)
- 教育省統計サイト ”Estadísticas Sectoriales Educación Básica y Media” [http://menweb.mineduacion.gov.co/seguimiento/estadisticas/principal.php?seccion=9&id\\_categoria=2&consulta=cobertura\\_nivel&nivel=9&dpto=&et=&mun=&ins=&sede=](http://menweb.mineduacion.gov.co/seguimiento/estadisticas/principal.php?seccion=9&id_categoria=2&consulta=cobertura_nivel&nivel=9&dpto=&et=&mun=&ins=&sede=) (2013年11月5日閲覧)
- “Plan sectorial 2010-2014 Documento No.9”  
[http://www.mineduacion.gov.co/1621/articles-293647\\_archivo\\_pdf\\_plansectorial.pdf](http://www.mineduacion.gov.co/1621/articles-293647_archivo_pdf_plansectorial.pdf)  
(2013年11月5日閲覧)
- ボゴタ商工会議所Cámara de Comercio de Bogotá <http://camara.ccb.org.co/portal/default.aspx> (2013年12月15日閲覧)
- Proexport Colombia “Reporte Trimestral de Inversión Extranjera Directa en Colombia a I semestre de 2013” <http://www.slideshare.net/inviertaencolombia/reporte-trimestral-de-inver-sin-extranjera-directa-en-colombia-a-diciembre-2011> (2013年11月15日閲覧)

---

UAESP “Basura

Cero” [http://www.uaesp.gov.co/uaesp\\_jo/index.php?option=com\\_wrapper&view=wrapper&Itemid=52](http://www.uaesp.gov.co/uaesp_jo/index.php?option=com_wrapper&view=wrapper&Itemid=52) (2013年12月10日閲覧)

UNESCO “The Japanese Funds-in-Trust for the Capacity-building of Human

Resources” <http://www.unesco.emb-japan.go.jp/htm/mofahumanresources.htm> (2013年8月10日閲覧)

### 3) コロンビア政府統計資料

国家統計局 (DANE) “Censo General

2005” <http://www.dane.gov.co/index.php/poblacion-y-registros-vitales/censos/censo-2005> (2013年11月15日閲覧)

——”Comunicado de prensa 20-06-2013

DANE” [http://www.dane.gov.co/files/investigaciones/boletines/pib/cp\\_PIB\\_Itrim13.pdf](http://www.dane.gov.co/files/investigaciones/boletines/pib/cp_PIB_Itrim13.pdf) (2013年11月15日閲覧)

——“Anexos estadísticos 2013 Colombia, exportaciones totales, según CIIU Rev. 3 1995 / 2013 (noviembre

2013)” <http://www.dane.gov.co/index.php/comercio-exterior/exportaciones> (2013年11月30日閲覧)

Banco de Republica de Colombia “Deuda Externa de Colombia”(julio de

2013) <http://www.banrep.gov.co/boletin-deuda-externa> (2013年11月15日閲覧)

### 4) 国際機関・ドナー文書

AECID “Marco de Asociación País:

2011-2014” <http://www.aecid.org.co/?idcategoria=1436> (2013年9月3日閲覧)

IDB “Estrategia de País del BID 2012-2014” (Enero de

2012) <http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=36643812> (2013年9月1日閲覧)

OECD “StatExtracts” <http://stats.oecd.org/> (2013年12月31日閲覧)

UNDP “Informe de Seguimiento a los Objetivos de Desarrollo del Milenio Colombia 2011”

<http://www.undp.org/content/dam/undp/library/MDG/english/MDG%20Country%20Reports/Colombia/mdgrcolombia2011.pdf> (2013年11月26日閲覧)

——”Colombia” <http://www.pnud.org.co/sitio.shtml#.Us-ChlaCiM8>

——”El ABC de la ley de víctimas ” Hechos de Paz Numero 61,

PNUD <http://www.pnud.org.co/hechosdepaz/echos/pdf/61.pdf> (2013年12月3日閲覧)

- 
- UNHCR “2013 UNHCR Country Operation Profile-Colombia” <http://www.unhcr.org/pages/49e492ad6.html> (2013年8月15日閲覧)
- University of Texas Libraries [http://www.lib.utexas.edu/maps/americas/colombia\\_pol-2008.pdf](http://www.lib.utexas.edu/maps/americas/colombia_pol-2008.pdf) (2013年8月15日閲覧)
- USAID “Colombia” <http://www.usaid.gov/es/where-we-work/latin-american-and-caribbean/colombia> (2013年9月1日閲覧)
- WFP (2005) “Estado nutricional de alimentación de salud de la población desplazada por la violencia en seis subregiones de Colombia” [http://www.paho.org/COL/index.php?option=com\\_content&view=article&id=257:estado-nutricional-de-alimentacion-y-condiciones-de-salud-de-la-poblacion-desplazada&catid=687&Itemid=361](http://www.paho.org/COL/index.php?option=com_content&view=article&id=257:estado-nutricional-de-alimentacion-y-condiciones-de-salud-de-la-poblacion-desplazada&catid=687&Itemid=361) (2013年12月3日閲覧)
- World Bank “World Development Indicators Online” <http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators> (2013年11月26日閲覧)
- (2011) “Country Partnership Strategy for the Republic of Colombia for the Period FY2012-16” <http://documents.worldbank.org/curated/en/2011/06/14494030/colombia-country-partnership-strategy-cps-period-fy2012-2016> (2013年9月1日閲覧)
- — <http://documentos.bancomundial.org/curated/es/2013/09/18226010/colombia-solid-waste-management-program-project-restructuring> (2013年12月19日閲覧)

## 5) その他

- Semana (7 de marzo de 2011) <http://www.semana.com/nacion/articulo/miembros-auc-sumaban-15000-16000-final-desmovilizaron-31000-el-aleman/236468-3> (2013年11月30日閲覧)
- Indepaz [http://www.indepaz.org.co/wp-content/uploads/2013/04/Proceso\\_de\\_paz\\_con\\_las\\_Autodefensas.pdf](http://www.indepaz.org.co/wp-content/uploads/2013/04/Proceso_de_paz_con_las_Autodefensas.pdf) (2013年11月30日閲覧)
- Landmine & Cluster Munition Monitor “Country Profiles Colombia 2013” [http://www.the-monitor.org/index.php/cp/display/region\\_profiles/find\\_profile/CO/2013](http://www.the-monitor.org/index.php/cp/display/region_profiles/find_profile/CO/2013) (2013年11月30日閲覧)
- International Business Times. “Latin America’s Inequality is improving; The US is the

Most Unequal Country in the West” (May 24, 2013) <http://www.ibtimes.com/latin-americas-inequality-improving-usis-most-unequal-country-west-1278679> (2013年12月5日閲覧)

EM-DAT “The OFDA/CRED International Disaster Database” Universite Catholique de Louvain-Brussels <http://www.emdat.be/result-country-profile> (2013年1月14日閲覧)